

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月29日
【中間会計期間】	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
【会社名】	バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (Bank of America Corporation)
【代表者の役職氏名】	アソシエイト・ジェネラル・カウンセル ヴィンセント・リヒテンベルガー (Vincent Lichtenberger, Associate General Counsel)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 28255 ノース・カロライナ州 シャーロット バンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センター、 Nトライオン・ストリート100 (Bank of America Corporate Center, 100 N. Tryon Street, Charlotte, North Carolina, 28255 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田中 収 / 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 福家 靖成 / 井上 貴美子 / 西村 順一郎 / 清水 翼
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 本書中「当社」、「バンク・オブ・アメリカ」とあるのは、文脈によりバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション又はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその連結子会社を指すものとする。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米国ドル」、「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は1ドル=109.65円の換算率(2021年8月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値)により換算されている。
- 3 本書の計数は四捨五入されている場合がある。本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

以下の記載を除き、当該半期中において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて異動はなかった。下線部は変更箇所を示す。

1 会社制度等の概要

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

(変更前)

役員

当社の役員は、最高経営責任者1名、社長1名、副会長1名以上、取締役会により証券取引委員会の規則及び規制に定める「業務執行役員」として指名される個人(以下「業務執行役員」という。)1名以上、業務執行取締役(取締役の役員肩書を含む。)1名以上、バイス・プレジデント(グループ業務執行副社長、業務執行副社長、シニア・バイス・プレジデント及びバイス・プレジデント補佐を含む。)1名以上、秘書役1名、財務役1名、主任内部監査役員(以下「主任監査役員」という。)1名、並びに取締役会又はその権限により適宜選任されるその他の役員、役員補佐役又は役員代理及び代理人(最高経営責任者、社長、副会長、業務執行役員、業務執行取締役、バイス・プレジデント、秘書役、財務役及び主任監査役員と併せて、以下「役員」と総称する。)を含む。役員は、付属定款、取締役会、最高経営責任者、又は当該役員直属の役員が定める職務及び権限を有するものとする。当社において兼任はこれを妨げないが、役員2名以上の決議が必要とされる場合、同一個人が2つ以上の資格において決議することはできない。役員の肩書は、取締役会が定める役員の職務を表す追加の肩書を含むことができる。

当社の役員は、取締役会若しくは委員会又は取締役会若しくは委員会により役員1名以上を選任することを授権された役員がこれを選任するものとする。ただし、いかなる役員も最高経営責任者又は社長を選任する権限を付与されることはない。役員は各々、死亡、辞任、退任、解任若しくは資格喪失又はかかる役員の後任が選任され資格を有するまで在職するものとする。

(変更後)

役員

当社の役員は、最高経営責任者1名、社長1名、副会長1名以上、取締役会により証券取引委員会の規則及び規制に定める「業務執行役員」として指名される個人(以下「業務執行役員」という。)1名以上、業務執行取締役(取締役の役員肩書を含む。)1名以上、バイス・プレジデント(業務執行副社長、シニア・バイス・プレジデント及びバイス・プレジデント補佐を含む。)1名以上、秘書役1名、財務役1名、主任内部監査役員(以下「主任監査役員」という。)1名、並びに取締役会又はその権限により適宜選任されるその他の役員、役員補佐役又は役員代理及び代理人(最高経営責任者、社長、副会長、業務執行役員、業務執行取締役、バイス・プレジデント、秘書役、財務役及び主任監査役員と併せて、以下「役員」と総称する。)を含む。役員は、付属定款、取締役会、最高経営責任者、又は当該役員直属の役員が定める職務及び権限を有するものとする。当社において兼任はこれを妨げないが、役員2名以上の決議が必要とされる場合、同一個人が2つ以上の資格において決議することはできない。役員の肩書は、取締役会が定める役員の職務を表す追加の肩書を含むことができる。

当社の役員は、取締役会若しくは委員会又は取締役会若しくは委員会により役員１名以上を選任することを授権された役員がこれを選任するものとする。ただし、いかなる役員も最高経営責任者又は社長を選任する権限を付与されることはない。役員は各々、死亡、辞任、退任、解任若しくは資格喪失又はかかる役員の後任が選任され資格を有するまで在職するものとする。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：1株当たりの情報を除き百万ドル；()内は円換算、単位：1株当たりの情報を除き百万円)

	2021年6月30日 に終了した6ヶ月間	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2019年6月30日 に終了した6ヶ月間	2020年12月31日 に終了した事業年度	2019年12月31日 に終了した事業年度
純受取利息	\$20,430 (¥2,240,150)	\$22,978 (¥2,519,538)	\$24,564 (¥2,693,443)	\$43,360 (¥4,754,424)	\$48,891 (¥5,360,898)
非金利収益	\$23,857 (¥2,615,920)	\$22,115 (¥2,424,910)	\$21,524 (¥2,360,107)	\$42,168 (¥4,623,721)	\$42,353 (¥4,644,006)
収益合計(支払利息控除後)	\$44,287 (¥4,856,070)	\$45,093 (¥4,944,447)	\$46,088 (¥5,053,549)	\$85,528 (¥9,378,145)	\$91,244 (¥10,004,905)
貸倒引当金繰入額	\$3,481 (¥381,692)	\$9,878 (¥1,083,123)	\$1,870 (¥205,046)	\$11,320 (¥1,241,238)	\$3,590 (¥393,644)
税引前当期純利益	\$17,208 (¥1,886,857)	\$8,330 (¥913,385)	\$17,726 (¥1,943,656)	\$18,995 (¥2,082,802)	\$32,754 (¥3,591,476)
当期純利益	\$17,274 (¥1,894,094)	\$7,543 (¥827,090)	\$14,659 (¥1,607,359)	\$17,894 (¥1,962,077)	\$27,430 (¥3,007,700)
普通株式1株当たり利益	\$1.91 (¥209)	\$0.78 (¥86)	\$1.45 (¥159)	\$1.88 (¥206)	\$2.77 (¥304)
希薄化後普通株式1株当たり利益	\$1.90 (¥208)	\$0.77 (¥84)	\$1.45 (¥159)	\$1.87 (¥205)	\$2.75 (¥302)
普通株式1株当たり支払配当	\$0.36 (¥39)	\$0.36 (¥39)	\$0.30 (¥33)	\$0.72 (¥79)	\$0.66 (¥72)
平均普通株主持分利益率(%)	13.31	5.67	11.52	6.76	10.62
営業活動から生じた(に使用された)現金(純額)	\$61,639 (¥6,758,716)	\$16,037 (¥1,758,457)	\$8,376 (¥918,428)	\$37,993 (¥4,165,932)	\$61,777 (¥6,773,848)
投資活動に使用された現金(純額)	\$221,686 (¥24,307,870)	\$178,760 (¥19,601,034)	\$7,218 (¥791,454)	\$177,665 (¥19,480,967)	\$80,630 (¥8,841,080)
財務活動から生じた(に使用された)現金(純額)	\$164,947 (¥18,086,439)	\$290,279 (¥31,829,092)	\$7,585 (¥831,695)	\$355,819 (¥39,015,553)	\$3,377 (¥370,288)
期末資産合計	\$3,029,894 (¥332,227,877)	\$2,741,688 (¥300,626,089)	\$2,395,892 (¥262,709,558)	\$2,819,627 (¥309,172,101)	\$2,434,079 (¥266,896,762)
貸出金及びリース金融合計	\$918,928 (¥100,760,455)	\$998,944 (¥109,534,210)	\$963,800 (¥105,680,670)	\$927,861 (¥101,739,959)	\$983,426 (¥107,832,661)
預金合計	\$1,909,142 (¥209,337,420)	\$1,718,666 (¥188,451,727)	\$1,375,093 (¥150,778,947)	\$1,795,480 (¥196,874,382)	\$1,434,803 (¥157,326,149)
現金及び現金同等物	\$260,030 (¥28,512,290)	\$289,346 (¥31,726,789)	\$171,394 (¥18,793,352)	\$380,463 (¥41,717,768)	\$161,560 (¥17,715,054)
普通株主持分	\$253,678 (¥27,815,793)	\$242,210 (¥26,558,327)	\$246,719 (¥27,052,738)	\$248,414 (¥27,238,595)	\$241,409 (¥26,470,497)
普通株式1株当たりの純資産	\$29.89 (¥3,277)	\$27.96 (¥3,066)	\$26.41 (¥2,896)	\$28.72 (¥3,149)	\$27.32 (¥2,996)
発行済普通株式数(期末)(百万株)	8,487	8,664	9,343	8,651	8,836
普通株式1株当たりの市場価格(終値)(期末)	\$41.23 (¥4,521)	\$23.75 (¥2,604)	\$29.00 (¥3,180)	\$30.31 (¥3,323)	\$35.22 (¥3,862)
リスクベースの自己資本比率 普通株式等Tier1資本比率(%)	11.5	11.4	11.7	11.9	11.2
Tier1資本比率(%)	13.0	12.9	13.3	13.5	12.6
総自己資本比率(%)	15.1	14.8	15.4	16.1	14.7
従業員数(概算)	212,000	213,000	209,000	213,000	208,000

2 【事業の内容】

当該半期中において、当社及び関係会社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中において、当社の重要な子会社の表に関して重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2021年6月30日現在、当社は、約212,000名の従業員を擁していた。

当社の米国内における従業員はいずれも団体交渉協定の対象となっていない。経営陣は、労使関係は良好であると考えている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当該半期中において、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また当社の2020年度有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社及び当社の経営陣は、1995年私的証券訴訟改革法の意義の範囲内で、予測情報を構成する一定の記述を行うことがある。これらの記述は、歴史的又は最新事実に厳密には関連しないという事実により特定することができる。予測情報は、「予想する」、「目的とする」、「期待する」、「希望する」、「予測する」、「意図する」、「計画する」、「目標とする」、「考える」、「継続する」といった表現及びその他の同様の表現、又は未来若しくは条件を示す「予定である」、「可能性がある」、「～かもしれない」、「望まれる／すると思われる」、「～であろう」、「し(なり)得る／可能性が(の)ある」といった表現をしばしば使用する。予測情報は、当社の将来の業績、収益、貸倒引当金繰入額、費用、営業効率、自己資本測定基準、戦略、並びにより全般的な将来の景気及び経済情勢並びにその他の将来の事項に関する当社の現在の予測、計画又は見通しを表すものである。これらの記述は、将来の業績又は成果を保証するものではなく、予測困難な一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含し、これらはしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える。実際の結果及び成績は、これらの予測情報で表明され、また暗に示されたものと大きく異なることがある。

本書を読まれる際は、いかなる予測情報にも全面的に依拠するべきではなく、以下の不確実性及びリスクとともに、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」及びその後提出された当社の報告書に詳述された不確実性及びリスクを考慮することが望まれる。当該不確実性及びリスクには、2019年新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)のパンデミックに関連する政府プログラムへの参加及びその実行によるものを含む、係属中又は将来の訴訟、規制上の調査、手続及び強制措置の結果生じ得る当社の潜在的判決、損害賠償、処罰、罰金及びレピュテーションの毀損、当社の将来の債務が訴訟、規制措置及び政府措置に係る計上済債務及び発生が見込まれる損失の見積額を上回る可能性、モーゲージの証券化に関わる1社又は複数の当事者から当社がさらに要求される可能性、表明保証に関連する買戻し請求及び関連請求についての当社の解決能力、ロンドン銀行間取引金利及びその他の参照レートの廃止に関連するリスク(費用及び訴訟の増加並びにヘッジ戦略の有効性を含む。)、米国外の法域における金融安定化及び成長率に対する不透明感、これらの法域がソブリン債の返済に困難をきたすリスク並びに金融市場、通貨及び貿易に対する関連ストレス並びにこれらのリスクに対する当社のエクスポージャー(直接的、間接的及びオペレーショナルにおけるエクスポージャーを含む。)、米国及び世界の金利、インフレ、為替相場、経済状況、関税等の貿易政策及び摩擦並びに予想される地政学的不安による影響、金利環境による当社の事業、財政状態及び経営成績への影響、経済前提の変更、顧客行動、米国又は国際経済状況の不利な展開及びその他の不確実性により将来の信用損失が現在想定されるものより多額になる可能性、当社の信用リスクの集中、費用目標及び収益、純受取利息に関する予測、貸倒引当金繰入額、純貸倒償却額、実効税率、貸出金の増加又はその他の予測を達成する当社の能力、主要信用格付機関による当社の信用格付の格下げ、資本市場へのアクセス又は預金若しくは借入れコスト維持能力の欠如、減損評価に基づく当社の一定の資産及び負債の公正価値又はその他の会計上の価値の見積り、会計基準の変更又はかかる会計基準の適用に関する仮定による、予想される影響又は実際の影響、規制上の自己資本及び流動性に係る要件の内容、時期及び影響を巡る不確実性、総損失吸収能力の要件、ストレス資本バッファの要件及び/又はグローバルなシステム上重要な銀行のサーチャージへの不利な変更による影響、当社の資本計画に対する米国連邦準備制度理事会による措置の影響の可能性、所得税法の改正及び解釈の変更並びに規制の影響、米国及び海外の法律、規制及び規制上の解釈(破綻処理計画に係る要件、連邦預金保険公社の賦課金、ボルカー・ルール、受託者責任に関するルール、デリバティブ規制並びに新型コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法及びこれに類似する又は関連する規則及び規制を含むが、これらに限定されない。)の施行及びその遵守の影響、当社の又は第三者のオペレーション・システム若しくはセキュリティ・システム若しくはインフラの障害、混乱若しくは侵害(サイバー攻撃若しくはキャンペーンによるものを含む。)、英国の欧州連合離脱による当社の事業、財政状態及び経営成績への影響、気候変動による影響、将来における連邦政府機関の閉鎖による影響及び連邦政府の債務上限又は財政・金融及び規制政策の変更に関する不確実性、COVID-19のパンデミックの規模及び期間並びにその米国及び/又は世界の金融市場の状況、当社の事業、経営成績、財政状態及び見通しへの影響を含む広範な健康上の緊急事態及びパンデミックの発生、自然災害、異常気象、軍事紛争、テロ又はその他の地政学的事象による影響並びにその他の事項が含まれる。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降の状況の影響又は発生した事象を反映させるために予測情報を更新する義務を負わない。

過去の期間の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。本セクションにわたり、当社は一定の頭字語及び略語を使うことがあり、これらについては用語解説で定義されている。

エグゼクティブ・サマリー

事業の概要

当社はデラウェア州法人であり、銀行持株会社及び金融持株会社である。本書において、「当社」とは、当社単体、当社及びその子会社、又は当社の一定の子会社若しくは関係会社を指すことがある。当社の主たる業務執行部署は、ノース・カロライナ州シャーロット市に所在する。米国中及び海外市場における当社の多様な銀行子会社及びノンバンク子会社を通じて、当社は、様々な銀行系及びノンバンク系金融サービス及び商品を、コンシューマー・バンキング、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という。)、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケットの4つの事業セグメントを通じて提供しており、残りの業務をその他の事業に計上している。当社は、その銀行業務を主として、バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーション(以下「バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ」又は「BANA」という。)の営業免許において営んでいる。2021年6月30日現在、当社は3.0兆ドルの資産を有し、約212,000名の従業員を擁していた。

2021年6月30日現在、当社は米国全土、その海外領土及び約35ヶ国における事業を通じて顧客にサービスを提供していた。当社のリテール・バンキングの設置範囲は、米国のすべての主要市場をカバーし、また約4,300のリテール・フィナンシャル・センター、約17,000台のATM、並びに約32百万のアクティブ・モバイル・ユーザーを含む約41百万のアクティブ・ユーザーを有する最先端のデジタル・バンキング・プラットフォーム(www.bankofamerica.com)を通じて、約66百万の消費者及び中小企業顧客に対してサービスを提供している。さらに当社は、約3百万の中小企業世帯に対して業界をリードする支援を提供している。当社のGWIM事業は、3.7兆ドルの顧客残高を有しており、投資管理業務、ブローカー業務、銀行業務、信託業務及び退職給付関連のあらゆる種類の商品を通じて顧客のニーズに応えるため個別仕様のソリューションを提供している。当社は法人及び投資銀行事業においても世界的なリーダーであり、幅広い資産の種類にわたり取引を行っており、世界中の法人、政府、機関及び個人にサービスを提供している。

当社のウェブサイトは、www.bankofamerica.comで、当社のウェブサイトの投資家向けの部分は、<https://investor.bankofamerica.com>である。当社は、重要な非公開情報を開示する手段として、またレギュレーションFDに基づく当社の開示義務を遵守する手段として、当社のウェブサイトを利用して企業情報を配信している。当社は、当社のウェブサイトに、当社の財務情報及びその他の情報(環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。))に関する情報を含む。)を、定期的に掲載して閲覧できるようにしている。投資家は、当社のプレスリリース、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)への提出書類、公開電話会議及びウェブキャストのほか、当社のウェブサイトの投資家向けの部分もチェックすべきである。

最近の動向

資本管理

2021年6月24日、連邦準備制度理事会(以下「FRB」という。)は、当社の2021年度の包括的な資本の分析及び見直し(以下「CCAR」という。)の資本計画並びにそれに関連する監督上のストレステストの結果について発表した。その結果に基づき、当社は、2021年10月1日より、現行水準と変わらず、暫定的に2.5%のストレス資本バッファ(以下「SCB」という。)の対象となり、バーゼル3に基づく当社の普通株式等Tier 1(以下「CET 1」という。)資本比率の最低要件もこれまでと変わらず、9.5%が維持される。

2021年7月21日に、当社の取締役会(以下「取締役会」という。)は、前回の配当率と比較して17%の増配となる普通株式1株当たり0.21ドルの四半期配当金を宣言し、かかる配当金は2021年9月3日現在の株主名簿に記載された株主に対して2021年9月24日に支払われる。

当社の資本資源及び規制の展開についての詳細は、後述の「資本管理」を参照のこと。

英国税法改正

2021年6月10日、英国では、2021年財政法が施行され、これにより、英国の法人税率は、2023年4月1日より、19%から25%に引き上げられる。その結果、2021年度第2四半期において、当社は、英国の正味繰延税金資産を約20億ドル追加計上し、これに対応するプラスの法人税等調整額を計上した。詳細は、後述の「財務ハイライト」中の「法人所得税費用」を参照のこと。

COVID-19のパンデミック

当社は2019年新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)のパンデミック(以下「パンデミック」という。)の影響を受けており、また今後も受け続ける可能性がある。2021年度上半期において、COVID-19の感染者数が減少し、ワクチン接種が普及したため、米国及び世界のいくつかの地域のマクロ経済見通しは改善したものの、パンデミックの期間並びに世界経済の回復の時期及び強さについて依然として不確実性が残る。パンデミックの進行に応じて、当社の事業継続計画を実施するため、当社は、現行のプロトコル及びプロセスを継続的に評価している。当社は、パンデミックの影響を受けた当社顧客を支援する取組みとして、累計で354億ドルの給与保証プログラム(以下「PPP」という。)に基づくローンをオリジネートし、2021年6月30日現在及び2021年3月31日現在の残高は、157億ドル及び211億ドルであった。PPPローンについての詳細は、後述の「商業ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。

2021年度上半期において、マクロ経済及び公衆衛生の見通しは米国及び世界で回復したものの、パンデミックによる当社の事業、経営成績及び財政状態に対する将来的な直接及び間接の影響は依然として不明確である。かかる状況は、現在の経済状況が悪化した場合又はパンデミックの状況が悪化した場合(COVID-19のより感染力の強い又は現在使用されているワクチンに耐性のある変異種が拡大したことによる場合も含む。)に、当社の事業及び経営成績に悪影響を及ぼし、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

パンデミックについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「エグゼクティブ・サマリー」における「最近の動向」の「COVID-19のパンデミック」及び「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「新型コロナウイルス感染症」を参照のこと。

LIBOR及びその他のベンチマーク金利

2017年に英国の金融行動監視機構(以下「FCA」という。)が2021年以降は参加銀行に対しロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)の提示を強制しない意向を発表したことを受けて、規制当局、事業者団体及び金融業界作業部会は、LIBOR及びその他の銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)の推奨代替金利指標を特定し、新規及び既存の商品においてフォールバック条項を導入するため又はかかる代替参照金利(以下「ARR」という。)を参照するために推奨するコンペションを公表した。さらに、以前開示したとおり、FCAは、ICEベンチマーク・アドミニストレーションが現在公表しているすべてのLIBORベンチマークの設定の廃止日を発表した。移行に関連して、2021年4月、ニューヨーク州は、LIBORを担保付翌日物調達金利(以下「SOFR」という。)に基づくベンチマーク金利に置き換える法的枠組みを定め、ニューヨーク州法に準拠する契約に関する法律を承認した。これにより、LIBORベースの商品及び契約のうち、ニューヨーク州法に準拠し、かつフォールバック条項がないもの、又はLIBORに基づくフォールバック条項を有するものについて、当社の法的・経済的な不確実性が解消される見込みである。

当社は、全社的なIBOR移行プログラムの実行を継続している。かかる移行プログラムの一環として、当社は、一定の例外を除き、2023年6月30日以降に期限が到来する新規の米ドルLIBORに連動した商業貸出金の実行を引続き減少させ、また、米ドル建ての商業貸付商品及び契約におけるARRの使用を引続き増加させている。さらに、当社は、一定の例外を除き、ほとんどの英国ポンドLIBORに連動したデリバティブの実行を中止し、米国商品先物取引委員会(以下「CFTC」という。)の勧告に従い、一部の米ドル金利スワップについて、LIBORではなくSOFRでのディーラー間取引を優先している。当社は、引続きその経営モデル、システム、プロセス及び内部インフラを更新している。

当社は、規制上かつ業界全体で推奨されるLIBORの廃止に係るマイルストーンの達成に向けて取り組みを続けているが、市場及び顧客のIBORの置換及びARRの採用は展開し続けるため、市場参加者及び当社が契約、商品、サービス及び市場のカテゴリ間又はカテゴリ内で業務を移行する能力に影響を与える可能性がある。したがって、当社は、移行への取組みの一環として、個人の市場参加者又は市場のエコシステム全体による準備不足に伴うリスク、市場参加者が規制上かつ業界全体で推奨されるマイルストーンを達成する能力、SOFR、信用感応度の高い金利指標及びその他の金利指標の動向及び採用、LIBOR商品を含む特定の商品の流動性に対する顧客及び市場参加者のアクセス及び需要、並びにIBORの継続性を含む様々な市場シナリオの監視を続けている。さらに、米国及び世界中の銀行規制当局は、規制当局の監視を強め、金融機関のLIBOR移行計画、準備及び体制に的を絞った監督を強化している。

予定されているLIBOR及びその他のベンチマーク金利の置換についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「エグゼクティブ・サマリー」における「最近の動向」の「LIBOR及びその他のベンチマーク金利」及び「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「その他のリスク」を参照のこと。

財務ハイライト

表1 要約損益計算書及び主要財務情報

(単位：1株当たりの情報を除き百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
損益計算書				
純受取利息	\$ 10,233	\$ 10,848	\$ 20,430	\$ 22,978
非金利収益	11,233	11,478	23,857	22,115
収益合計(支払利息控除後)	21,466	22,326	44,287	45,093
貸倒引当金繰入額	(1,621)	5,117	(3,481)	9,878
非金利費用	15,045	13,410	30,560	26,885
税引前当期純利益	8,042	3,799	17,208	8,330
法人所得税費用	(1,182)	266	(66)	787
当期純利益	9,224	3,533	17,274	7,543
優先株式配当金	260	249	750	718
普通株主に配当可能な当期純利益	\$ 8,964	\$ 3,284	\$ 16,524	\$ 6,825
普通株式1株当たりの情報				
利益	\$ 1.04	\$ 0.38	\$ 1.91	\$ 0.78
希薄化後利益	1.03	0.37	1.90	0.77
支払配当	0.18	0.18	0.36	0.36
収益指標				
平均資産利益率(1)	1.23%	0.53%	1.18%	0.58%
平均普通株主持分利益率(1)	14.33	5.44	13.31	5.67
平均有形普通株主持分利益率(2)	19.90	7.63	18.51	7.97
営業効率(1)	70.09	60.06	69.00	59.62
			2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在
貸借対照表				
貸出金及びリース金融合計			\$ 918,928	\$ 927,861
資産合計			3,029,894	2,819,627
預金合計			1,909,142	1,795,480
負債合計			2,752,775	2,546,703
普通株主持分合計			253,678	248,414
株主持分合計			277,119	272,924

(1) 定義については、後述の「主要指標」を参照のこと。

(2) 平均有形普通株主持分利益率は、非GAAP財務指標である。米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「GAAP」という。)に定義される最も近似する財務指標に対応する調整についての詳細は、後述の「非GAAP調整」を参照のこと。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の当期純利益は、前年同期の35億ドル(普通株式1株当たり0.37ドル(希薄化後))及び75億ドル(普通株式1株当たり0.77ドル(希薄化後))と比較して、92億ドル(普通株式1株当たり1.03ドル(希薄化後))及び173億ドル(普通株式1株当たり1.90ドル(希薄化後))となった。当期純利益の増加は、主に貸倒引当金繰入額の改善及び英国の純繰延税金資産の再評価に伴うプラスの法人税等調整額によるものであったが、非金利費用の増加により一部減殺された。

資産合計は、2020年12月31日現在から2,103億ドル増加し、3.0兆ドルとなった。これは、主として、継続的な預金流入により現金が債務証券に投じられたこと、及びグローバル・マーケットにおける棚卸資産の増加に起因してトレーディング勘定資産が増加したことによるものであった。

負債合計は、2020年12月31日現在から2,061億ドル増加し、2.8兆ドルとなった。これは、主として、政府の追加景気刺激策による預金の増加及び預金の季節的な増加、グローバル・マーケットにおける顧客活動によるフェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券の増加、並びにグローバル・マーケットにおける売りポジションの増加によるトレーディング勘定負債の増加によるものであった。

株主持分は、2020年12月31日現在から42億ドル増加した。この主因は、純利益であったが、普通株式の買戻し並びに普通株式及び優先株式の配当金による株主への資本還元、並びに債務証券及びデリバティブの市場価値の低下により一部減殺された。

純受取利息

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の純受取利息は、前年同期と比較して、615百万ドル減少して102億ドル及び25億ドル減少して204億ドルとなった。2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の完全課税対象(以下「FTE」という。)ベースの純利回りは、前年同期と比較して、26ベシス・ポイント(以下「bps」という。)低下して1.61%及び45bps低下して1.64%となった。純受取利息の減少は、主として金利の低下及び貸出金残高の減少によるものであったが、債務証券残高の増加により一部減殺された。純利回り及びFTEベースについての詳細は、後述の「補足財務情報」を参照のこと。また、金利リスク管理についての詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

非金利収益

表 2 非金利収益

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
手数料：				
カード収益	\$ 1,586	\$ 1,249	\$ 3,021	\$ 2,521
サービス手数料	1,874	1,562	3,666	3,465
投資及び仲介手数料	4,123	3,422	8,186	7,180
投資銀行事業手数料	2,122	2,159	4,368	3,547
手数料合計	9,705	8,392	19,241	16,713
マーケット・メイキング及び類似する活動	1,826	2,487	5,355	5,294
その他の収益	(298)	599	(739)	108
非金利収益合計	\$ 11,233	\$ 11,478	\$ 23,857	\$ 22,115

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の非金利収益は、前年同期と比較して、245百万ドル減少して112億ドル及び17億ドル増加して239億ドルとなった。以下の項目は、重要な変動を表している。

- ・ カード収益は、337百万ドル及び500百万ドル増加したが、その主因は、顧客活動の増加及び加盟店取扱手数料収入の増加であった。
- ・ サービス手数料は、312百万ドル及び201百万ドル増加したが、その主因は、当該3ヶ月間における財務関連手数料の増加及び顧客活動の増加であった。
- ・ 投資及び仲介手数料は、701百万ドル及び10億ドル増加した。その主因は、市場評価の向上及び運用資産(以下「AUM」という。)の流出入額の増加であったが、AUM価格の低下により一部減殺された。
- ・ 投資銀行事業手数料は、当該6ヶ月間については821百万ドル増加したが、その主因は、株式発行手数料の増加並びにアドバイザー手数料及び債券発行手数料の増加であった。
- ・ マーケット・メイキング及び類似する活動は、当該3ヶ月間については661百万ドル減少した。その主因は、前年同期においてマクロ商品の取引環境がより堅調であったことにより市場関連利益が増加したこと、及び2020年度第1四半期末からの市況回復であった。
- ・ その他の収益は、897百万ドル及び847百万ドル減少した。その主因は、前年度における特定のモーゲージ・ローンの売却益704百万ドル及び投資による税額控除に係るパートナー損失の増加であった。

貸倒引当金繰入額

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の貸倒引当金繰入額は、前年同期と比較して、67億ドル改善して16億ドルの戻入れ及び134億ドル改善して35億ドルの戻入れとなった。その主因は、マクロ経済見通しの改善であった。貸倒引当金繰入額についての詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

非金利費用

表3 非金利費用

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
報酬及び給付	\$ 8,653	\$ 7,994	\$ 18,389	\$ 16,335
事務所費用及び設備費	1,759	1,802	3,589	3,504
情報処理及び通信費用	1,448	1,265	2,873	2,474
製品配送及び取引関連費用	976	811	1,953	1,588
販売費	810	492	1,181	930
専門家報酬	426	381	829	756
その他の一般営業費	973	665	1,746	1,298
非金利費用合計	\$ 15,045	\$ 13,410	\$ 30,560	\$ 26,885

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の非金利費用は、前年同期と比較して、16億ドル増加して150億ドル及び37億ドル増加して306億ドルとなった。当該3ヶ月間における増加の主因は、報酬及び給付費用の増加、バンク・オブ・アメリカ財団への500百万ドルの拠出及び州の失業給付に関連する取引カード請求処理に伴う約300百万ドルの費用であった。当該6ヶ月間における増加の主因は、3ヶ月間についての記述と同じ要因、並びにCOVID-19関連費用純額の増加、インセンティブ報酬制度の変更による費用の増加、不動産合理化に伴う減損費用、収益関連費用の増加及び退職金費用の増加であった。

法人所得税費用

表4 法人所得税費用

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
税引前当期純利益	\$ 8,042	\$ 3,799	\$ 17,208	\$ 8,330
法人所得税費用	(1,182)	266	(66)	787
実効税率	(14.7)%	7.0%	(0.4)%	9.4%

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の前年同期と比較した実効税率の変動は、税引前利益の増加に対する、当社の継続的な税優遇措置による恩恵の影響、及び本項に記載する英国税法改正の影響によるものであった。当社の継続的な税優遇措置による恩恵の内訳は、主として手頃な住宅及び再生可能エネルギーに対する投資による税額控除で、持続可能性に関する世界的な課題に対処するための当社の責任ある成長戦略に沿ったものであった。これらの税額控除及び下記の英国税法改正による影響がなければ、実効税率は約25%となると当社は予想している。

2021年6月10日、英国では、2021年財政法が施行され、これにより、英国の法人税率は、19%から25%に引き上げられる。かかる変更は2023年4月1日より適用され、これにより、英国における将来の利益に対する法人所得税費用に不利な影響が及ぶ。そのため、当社は、英国の正味繰延税金資産を約20億ドル追加計上し、これに対応するプラスの法人税等調整額を計上した。この追加計上額は、それまでの英国の法人税率の変更に伴い過年度に計上した正味繰延税金資産の評価損の戻入れである。

[次へ](#)

補足財務情報

非GAAP財務指標

本書において、当社はいくつかの非GAAP財務指標を提示している。非GAAP財務指標は、特定の項目を除外するか又はGAAPにしたがって算出される最も直接的に比較可能な測定値とは異なる要素を含む。非GAAP財務指標は、当社の財政状態、経営成績(毎期の業績を含む。)又は将来的な規制上の要件を遵守しているかを評価するにあたり、追加的な有用情報として提供されている。これらの非GAAP財務指標は、GAAP財務指標を代替する目的のものではなく、他社で使用されている非GAAP財務指標と同じ方法で定義又は算出されない場合がある。

当社は、純受取利息及び関連する比率を検討し、連結ベースで示された場合に非GAAP財務指標であるFTEベースで分析する。FTEベースの算出にあたり、純受取利息は、税引前相当の非課税受取利息を反映するために調整され、相応して法人所得税が増加する。かかる算出目的上、当社は、21%の連邦法定税率及び代表州税率を使用する。当社が資金調達費用を何ベース・ポイント上回って利益を上げているかを評価する純利回りには、FTEベースの純受取利息が活用される。当社は、これらの項目をFTEベースで示すことで課税対象及び非課税源泉の双方からの金額が比較可能となり、また業界の実務とも一致すると考えている。

当社は、特定の重要業績評価指標及び比率につき、非GAAP財務指標となるいくつかの項目(負債評価調整(以下「DVA」という。)利益(損失)等)を除いた上で示すことがある。当社は、これらの項目を除いて指標を示すことで、関連する業績及び当社の事業傾向を評価し、また毎期の業績をより良く比較する上で追加的な情報を提供することが可能となるため有益であると考えている。

当社はまた、当社の事業を非GAAP財務指標である有形株主持分を用いた一定の比率に基づき評価する。有形株主持分は、関連繰延税金負債控除後ののれん及び無形資産(モーゲージ・サービシング権(以下「MSR」という。))を除く。)を差し引いた株主持分又は普通株主持分(以下「調整後株主持分」又は「調整後普通株主持分」という。)を表す。これらの指標は、当社の株主持分の使用を評価するために用いられる。さらに、収益性、関連性及び投資モデルは、平均有形普通株主持分利益率及び平均有形株主持分利益率の両方を当社の全体的な成長目標を支えるための主要な指標として用いている。かかる比率は以下のとおりである。

- 平均有形普通株主持分利益率は、当社の普通株主に配当可能な当期純利益を、調整後平均普通株主持分に対する割合で表す。有形普通株主持分比率は、期末現在の調整後普通株主持分を有形資産合計で除して表す。
- 平均有形株主持分利益率は、当社の当期純利益を、調整後平均合計株主持分に対する割合で表す。有形株主持分比率は、期末現在の調整後株主持分を有形資産合計で除して表す。
- 普通株式1株当たり有形純資産は、期末現在の調整後普通株主持分を期末現在の発行済普通株式数で除して表す。

当社は有形株主持分を用いた比率は、収益を創出可能な資産の指標を示すことから、追加的な有用情報を提供するものと考えている。普通株式1株当たり有形純資産は、発行済普通株式に関連する有形資産の水準に関して追加的な有用情報を提供している。

前述の補足財務情報及び業績指標は、表5に示されている。

これらの非GAAP財務指標のGAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、後述の「非GAAP調整」を参照のこと。

重要業績評価指標

当社は、経営陣が当社の連結及び／又はセグメント別の業績を評価する際に用いる特定の重要財務及び非財務業績評価指標(以下「重要業績評価指標」という。)を提示している。当社は、これらの指標は、当社の関連する業績及び傾向に関する追加的情報を提供することが可能となるため投資家にとって有益であると考えている。これらの重要業績評価指標は、他社で使用されている類似の重要業績評価指標と同じ方法で定義又は算出されない場合がある。これらの測定基準の定義方法についての詳細は、後述の「主要指標」を参照のこと。

様々な持分及び信用に係る測定基準を含む当社の連結重要業績評価指標は、前述の表1及び後述の表5に示されている。

セグメント別重要業績測定基準についての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

表 5 四半期主要財務情報

	2021年度四半期		2020年度四半期			6月30日に 終了した6ヶ月間	
	第2	第1	第4	第3	第2	2021年	2020年
(単位：1株当たりの情報を除き百万)							
損益計算書							
純受取利息	\$ 10,233	\$ 10,197	\$ 10,253	\$ 10,129	\$ 10,848	\$ 20,430	\$ 22,978
非金利収益	11,233	12,624	9,846	10,207	11,478	23,857	22,115
収益合計(支払利息控除後)	21,466	22,821	20,099	20,336	22,326	44,287	45,093
貸倒引当金繰入額	(1,621)	(1,860)	53	1,389	5,117	(3,481)	9,878
非金利費用	15,045	15,515	13,927	14,401	13,410	30,560	26,885
税引前当期純利益	8,042	9,166	6,119	4,546	3,799	17,208	8,330
法人所得税費用	(1,182)	1,116	649	(335)	266	(66)	787
当期純利益	9,224	8,050	5,470	4,881	3,533	17,274	7,543
普通株主に配当可能な当期純利益	8,964	7,560	5,208	4,440	3,284	16,524	6,825
平均発行済普通株式数	8,620.8	8,700.1	8,724.9	8,732.9	8,739.9	8,660.4	8,777.6
平均発行済希薄化後普通株式数	8,735.5	8,755.6	8,785.0	8,777.5	8,768.1	8,776.2	8,813.3
収益指標							
平均資産利益率(1)	1.23%	1.13%	0.78%	0.71%	0.53%	1.18%	0.58%
4四半期期間の平均資産累計利益率(2)	0.97	0.79	0.67	0.75	0.81	n/a	n/a
平均普通株主持分利益率(1)	14.33	12.28	8.39	7.24	5.44	13.31	5.67
平均有形普通株主持分利益率(3)	19.90	17.08	11.73	10.16	7.63	18.51	7.97
平均株主持分利益率(1)	13.47	11.91	8.03	7.26	5.34	12.70	5.71
平均有形株主持分利益率(3)	18.11	16.01	10.84	9.84	7.23	17.07	7.76
総株主持分比率(期末)	9.15	9.23	9.68	9.82	9.69	9.15	9.69
総株主持分平均比率	9.11	9.52	9.71	9.76	9.85	9.31	10.21
配当性向	17.25	20.68	30.11	35.36	47.87	18.82	46.16
普通株式1株当たり							
利益	\$ 1.04	\$ 0.87	\$ 0.60	\$ 0.51	\$ 0.38	\$ 1.91	\$ 0.78
希薄化後利益	1.03	0.86	0.59	0.51	0.37	1.90	0.77
支払配当	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.36	0.36
純資産(1)	29.89	29.07	28.72	28.33	27.96	29.89	27.96
有形純資産(3)	21.61	20.90	20.60	20.23	19.90	21.61	19.90
時価総額	\$ 349,925	\$ 332,337	\$ 262,206	\$ 208,656	\$ 205,772	\$ 349,925	\$ 205,772
平均残高							
貸出金及びリース金融合計	\$ 907,900	\$ 907,723	\$ 934,798	\$ 974,018	\$ 1,031,387		
資産合計	3,015,113	2,879,221	2,791,874	2,739,684	2,704,186		
預金合計	1,888,834	1,805,747	1,737,139	1,695,488	1,658,197		
長期債務	232,034	220,836	225,423	224,254	221,167		
普通株主持分	250,948	249,648	246,840	243,896	242,889		
株主持分合計	274,632	274,047	271,020	267,323	266,316		
資産の質							
貸倒引当金(4)	\$ 15,782	\$ 17,997	\$ 20,680	\$ 21,506	\$ 21,091		
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産(5)	5,031	5,299	5,116	4,730	4,611		
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)	1.55%	1.80%	2.04%	2.07%	1.96%		
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)	287	313	380	431	441		
純貸倒償却額	\$ 595	\$ 823	\$ 881	\$ 972	\$ 1,146		
年換算純貸倒償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(5)	0.27%	0.37%	0.38%	0.40%	0.45%		
自己資本比率(期末現在)(6)							
普通株式等Tier 1資本比率	11.5%	11.8%	11.9%	11.9%	11.4%		
Tier 1資本比率	13.0	13.3	13.5	13.5	12.9		
総自己資本比率	15.1	15.6	16.1	16.1	14.8		
Tier 1レバレッジ比率	6.9	7.2	7.4	7.4	7.4		
補完的レバレッジ比率	5.9	7.0	7.2	6.9	7.1		
有形株主持分比率(3)	7.0	7.0	7.4	7.4	7.3		
有形普通株主持分比率(3)	6.2	6.2	6.5	6.6	6.5		
総損失吸収能力及び長期債務に係る測定基準							
リスクウェイト資産に対する総損失吸収能力	27.7%	26.8%	27.4%	26.9%	26.0%		
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する総損失吸収能力	12.5	14.1	14.5	13.7	14.2		
リスクウェイト資産に対する適格長期債務	14.1	13.0	13.3	12.9	12.4		
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する適格長期債務	6.3	6.8	7.1	6.6	6.7		

- (1) 定義については、後述の「主要指標」を参照のこと。
 - (2) 連続した4四半期の当期純利益合計を連続した4四半期の年換算平均資産で除して算出する。
 - (3) 有形株主持分比率及び普通株式1株当たり有形純資産は、非GAAP財務指標である。これらの比率及びGAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、前述の「補足財務情報」及び後述の「非GAAP調整」を参照のこと。
 - (4) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約のための引当金を含む。
 - (5) 残高及び比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産に係るその他の除外については、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表25並びに「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表32を参照のこと。
 - (6) 自己資本充実度を評価するためにどちらのアプローチが使用されているかを含む詳細は、後述の「資本管理」を参照のこと。
- n/a(not applicable) = 該当なし。

表 6 四半期平均残高及び利率 — FTEベース

	2021年度第2四半期			2020年度第2四半期		
	平均残高	受取 / 支払利息 (1)	利回り / 利率	平均残高	受取 / 支払利息 (1)	利回り / 利率
(単位：百万ドル)						
収益性資産						
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息						
付預け金	\$ 247,673	\$ 27	0.04%	\$ 314,661	\$ 33	0.04%
定期性預け金及びその他の短期投資	8,079	—	0.02	8,644	5	0.25
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件						
付購入有価証券	270,443	(42)	(0.06)	312,404	26	0.03
トレーディング勘定資産	152,307	967	2.55	143,370	1,021	2.86
債務証券	895,902	2,834	1.27	476,060	2,462	2.10
貸出金及びリース金融(2)						
住宅モーゲージ	214,096	1,498	2.80	241,486	1,880	3.11
ホーム・エクイティ	31,621	267	3.39	39,308	308	3.15
クレジットカード	73,399	1,876	10.25	86,191	2,140	9.99
直接 / 間接消費者及びその他の消費者(3)	94,321	561	2.38	88,962	623	2.81
消費者向け合計	413,437	4,202	4.07	455,947	4,951	4.36
米国向け商業(4)	322,633	2,049	2.55	374,965	2,526	2.71
米国外向け商業(4)	96,343	429	1.78	116,040	578	2.00
商業用不動産(5)	59,276	371	2.51	65,515	430	2.64
商業リース金融	16,211	108	2.67	18,920	128	2.71
商業向け合計	494,463	2,957	2.40	575,440	3,662	2.56
貸出金及びリース金融合計	907,900	7,159	3.16	1,031,387	8,613	3.35
その他の収益性資産	96,364	552	2.30	72,256	508	2.82
収益性資産合計	2,578,668	11,497	1.79	2,358,782	12,668	2.16
現金及び銀行預け金	31,675			31,256		
その他の資産(貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金控除後)	404,770			314,148		
資産合計	\$ 3,015,113			\$ 2,704,186		
利付負債						
米国立付預金						
普通預金	\$ 72,798	\$ 1	0.01%	\$ 56,931	\$ 2	0.01%
要求払い預金及びマネー・マーケット預金口座	915,420	78	0.03	850,274	152	0.07
消費者向け預金及び個人退職所得口座	36,181	16	0.17	50,882	123	0.97
譲渡性預金、パブリック・ファンド及びその他の預金	53,537	23	0.17	81,532	56	0.29
米国立付預金合計	1,077,936	118	0.04	1,039,619	333	0.13
米国外利付預金						
米国外に所在する銀行	1,191	—	—	1,807	—	0.04
政府及び公的機関	204	—	—	183	—	—
定期性預金、普通預金その他	80,747	10	0.05	74,158	40	0.21
米国外利付預金合計	82,142	10	0.05	76,148	40	0.21
利付預金合計	1,160,078	128	0.04	1,115,767	373	0.13
フェデラル・ファンド借入金、貸付有価証券又は買戻条件付						
売却有価証券、短期借入金及びその他の利付負債	320,314	(85)	(0.11)	295,465	(72)	(0.10)
トレーディング勘定負債	58,823	293	2.01	40,717	223	2.20
長期債務	232,034	818	1.42	221,167	1,168	2.12
利付負債合計	1,771,249	1,154	0.26	1,673,116	1,692	0.41
無利息の資金源泉						
無利息預金	728,756			542,430		
その他の負債(6)	240,476			222,324		
株主持分	274,632			266,316		
負債及び株主持分合計	\$ 3,015,113			\$ 2,704,186		
純利鞘			1.53%			1.75%
無利息の資金源泉の影響			0.08			0.12
純受取利息 / 収益性資産に係る純利回り(7)	\$ 10,343		1.61%	\$ 10,976		1.87%

- (1) 金利リスク管理契約の影響を含む。詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。
- (2) 不稼働の貸出金はそれぞれの平均貸出金残高に含まれている。これらの不稼働の貸出金に係る利益は、通常、原価回収ベースにより認識されている。
- (3) 米国外向け消費者ローンをそれぞれ30億ドル(2021年度第2四半期)及び28億ドル(2020年度第2四半期)含む。
- (4) 過去の期間の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。
- (5) 米国向け商業用不動産貸出金をそれぞれ560億ドル(2021年度第2四半期)及び618億ドル(2020年度第2四半期)含み、また米国外向け商業用不動産貸出金をそれぞれ33億ドル(2021年度第2四半期)及び37億ドル(2020年度第2四半期)含む。
- (6) 仕組債務をそれぞれ305億ドル(2021年度第2四半期)及び355億ドル(2020年度第2四半期)含む。
- (7) 純受取利息は、FTEベースの調整をそれぞれ110百万ドル(2021年度第2四半期)及び128百万ドル(2020年度第2四半期)含む。

表7 年初来の平均残高及び利率 ― FTEベース

	受取 / 支払利息			受取 / 支払利息		
	平均残高	(1)	利回り / 利率	平均残高	(1)	利回り / 利率
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年			2020年		
(単位：百万ドル)						
収益性資産						
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息						
付預け金	\$ 262,802	\$ 56	0.04%	\$ 222,472	\$ 301	0.27%
定期性預け金及びその他の短期投資	8,409	4	0.10	9,769	35	0.73
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件						
付購入有価証券	260,271	(49)	(0.04)	295,599	845	0.57
トレーディング勘定資産	148,718	1,852	2.51	150,028	2,287	3.06
債務証券	842,566	5,579	1.33	470,638	5,330	2.29
貸出金及びリース金融(2)						
住宅モーゲージ	216,537	3,027	2.80	240,740	3,867	3.21
ホーム・エクイティ	32,622	548	3.39	39,674	729	3.69
クレジットカード	73,780	3,823	10.45	90,331	4,604	10.25
直接 / 間接消費者及びその他の消費者(3)	92,883	1,120	2.43	89,958	1,369	3.06
消費者向け合計	415,822	8,518	4.12	460,703	10,569	4.60
米国向け商業(4)	322,323	4,100	2.56	352,692	5,436	3.10
米国外向け商業(4)	93,639	838	1.80	113,714	1,316	2.33
商業用不動産(5)	59,505	736	2.49	64,467	1,013	3.16
商業リース金融	16,523	240	2.91	19,259	289	3.00
商業向け合計	491,990	5,914	2.42	550,132	8,054	2.94
貸出金及びリース金融合計	907,812	14,432	3.20	1,010,835	18,623	3.70
その他の収益性資産	99,985	1,129	2.28	80,065	1,489	3.74
収益性資産合計	2,530,563	23,003	1.83	2,239,406	28,910	2.59
現金及び銀行預け金	32,794			29,626		
その他の資産(貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金控除後)	384,185			330,525		
資産合計	\$ 2,947,542			\$ 2,599,557		
利付負債						
米国利付預金						
普通預金	\$ 70,207	\$ 3	0.01%	\$ 53,765	\$ 3	0.01%
要求払い預金及びマネー・マーケット預金口座	902,677	155	0.03	810,374	805	0.20
消費者向け預金及び個人退職所得口座	37,188	42	0.23	52,123	274	1.06
譲渡性預金、パブリック・ファンド及びその他の預金	53,162	46	0.18	74,759	265	0.72
米国利付預金合計	1,063,234	246	0.05	991,021	1,347	0.27
米国外利付預金						
米国外に所在する銀行	1,111	—	0.06	1,855	3	0.33
政府及び公的機関	201	—	—	172	—	0.02
定期性預金、普通預金その他	80,742	15	0.04	74,891	207	0.55
米国外利付預金合計	82,054	15	0.04	76,918	210	0.55
利付預金合計	1,145,288	261	0.05	1,067,939	1,557	0.29
フェデラル・ファンド借入金、貸付有価証券又は買戻条件付						
売却有価証券、短期借入金及びその他の利付負債	306,850	(164)	(0.11)	299,984	1,048	0.70
トレーディング勘定負債	50,917	539	2.14	44,430	552	2.50
長期債務	226,466	1,716	1.53	215,992	2,503	2.33
利付負債合計	1,729,521	2,352	0.27	1,628,345	5,660	0.70
無利息の資金源泉						
無利息預金	702,232			480,827		
その他の負債(6)	241,448			224,960		
株主持分	274,341			265,425		
負債及び株主持分合計	\$ 2,947,542			\$ 2,599,557		
純利鞘			1.56%			1.89%
無利息の資金源泉の影響			0.08			0.20
純受取利息 / 収益性資産に係る純利回り(7)	\$ 20,651		1.64%	\$ 23,250		2.09%

- (1) 金利リスク管理契約の影響を含む。詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。
- (2) 不稼働の貸出金はそれぞれの平均貸出金残高に含まれている。これらの不稼働の貸出金に係る利益は、通常、原価回収ベースにより認識されている。
- (3) 米国外向け消費者ローンを30億ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)及び29億ドル(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)含む。
- (4) 過去の期間の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。
- (5) 米国向け商業用不動産貸出金をそれぞれ563億ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)及び607億ドル(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)含み、また米国外向け商業用不動産貸出金をそれぞれ32億ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)及び37億ドル(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)含む。
- (6) 仕組債務をそれぞれ309億ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)及び356億ドル(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)含む。
- (7) 純受取利息は、FTEベースの調整をそれぞれ221百万ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)及び272百万ドル(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)含む。

事業セグメント別業績

事業セグメント内容及び表示基準

当社は、コンシューマー・バンキング、GWIM、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケットの4つの事業セグメントを通じて業績の報告を行い、残りの業務をその他の事業に計上した。当社は、セグメントを管理しFTEベースでそれらの業績の報告を行う。詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

当社は、当社の各事業に割り当てられた資本につき、定期的に見直しを行い、戦略及び資本計画過程において、1年ごとに資本を割り当てる。当社が使用する手法は、内部リスクベースの資本モデルに加え、自己資本規制の影響をも考慮している。当社の内部リスクベースの資本モデルは、各セグメントの信用リスク、マーケット・リスク、金利リスク、事業リスク及びオペレーショナル・リスクの要素を考慮したリスク調整方法を用いる。これらのリスクの性質についての詳細は、後述の「リスク管理」を参照のこと。事業セグメントに割り当てられた資本は、割当資本と称される。報告単位の割当資本は、割当資本に報告単位に特に割り当てられたのれん及び無形資産部分に係る資本を加えたもので構成される。報告単位の定義を含む詳細は、後述の「複雑な会計予測」及び連結財務書類注7「のれん及び無形資産」を参照のこと。

当社のFTEベースでの財務情報の提示についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照し、連結収益合計、純利益及び期末現在の資産合計額への調整についての詳細は、連結財務書類注17「事業セグメント情報」を参照のこと。

重要業績評価指標

当社は、経営陣がセグメント別業績を評価する際に用いる特定の重要財務及び非財務業績評価指標を提示している。当社は、これらの指標は、当社のセグメント別の業績、顧客傾向及び事業の成長に関する追加的情報を提供することが可能となるため投資家にとって有益であると考えている。

コンシューマー・バンキング

	デポジット		コンシューマー・レンディング		コンシューマー・バンキング合計			
	6月30日に終了した3ヶ月間							
(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	変動率 (%)	
純受取利息	\$ 3,480	\$ 3,299	\$ 2,493	\$ 2,692	\$ 5,973	\$ 5,991	—%	
非金利収益：								
カード収益	(7)	(4)	1,319	1,057	1,312	1,053	25	
サービス手数料	851	706	—	—	851	706	21	
その他の収益	21	62	29	40	50	102	(51)	
非金利収益合計	865	764	1,348	1,097	2,213	1,861	19	
収益合計(支払利息控除後)	4,345	4,063	3,841	3,789	8,186	7,852	4	
貸倒引当金繰入額	47	154	(744)	2,870	(697)	3,024	(123)	
非金利費用	2,856	2,869	2,003	1,866	4,859	4,735	3	
税引前当期純利益(損失)	1,442	1,040	2,582	(947)	4,024	93	n/m	
法人所得税費用(ベネフィット)	353	255	633	(232)	986	23	n/m	
当期純利益(損失)	\$ 1,089	\$ 785	\$ 1,949	\$ (715)	\$ 3,038	\$ 70	n/m	
実効税率(1)					24.5%	24.7%		
純利回り	1.44%	1.66%	3.60%	3.42%	2.37	2.85		
平均割当資本利益率	36	26	30	(11)	32	1		
営業効率	65.73	70.62	52.16	49.25	59.36	60.31		

貸借対照表

	6月30日に終了した3ヶ月間						変動率 (%)
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	
平均残高							
貸出金及びリース金融合計	\$ 4,447	\$ 5,314	\$ 277,320	\$ 316,244	\$ 281,767	\$ 321,558	(12)%
収益性資産合計(2)	968,491	801,391	277,742	316,622	1,012,364	845,236	20
資産合計(2)	1,005,237	837,367	283,148	320,978	1,054,516	885,568	19
預金合計	972,016	804,418	7,056	6,282	979,072	810,700	21
割当資本	12,000	12,000	26,500	26,500	38,500	38,500	—

(1) セグメントレベルのみの見積りを表している。

(2) 負債及び持分の合計が資産を超えるセグメント及び事業において、当社は、当該セグメント及び事業の負債及び割当株主持分に適合させるためその他の事業から資産を配分する。その結果、事業の収益性資産合計及び資産合計は、コンシューマー・バンキングの合計と一致しない場合がある。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

	デポジッツ		コンシューマー・レンディング		コンシューマー・バンキング合計			
	6月30日に終了した6ヶ月間							
(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	変動率 (%)	
純受取利息	\$ 6,758	\$ 7,247	\$ 5,135	\$ 5,606	\$ 11,893	\$ 12,853	(7)%	
非金利収益：								
カード収益	(12)	(12)	2,513	2,175	2,501	2,163	16	
サービス手数料	1,681	1,700	1	1	1,682	1,701	(1)	
その他の収益	94	159	85	104	179	263	(32)	
非金利収益合計	1,763	1,847	2,599	2,280	4,362	4,127	6	
収益合計(支払利息控除後)	8,521	9,094	7,734	7,886	16,255	16,980	(4)	
貸倒引当金繰入額	121	269	(1,435)	5,013	(1,314)	5,282	(125)	
非金利費用	6,065	5,593	3,925	3,637	9,990	9,230	8	
税引前当期純利益(損失)	2,335	3,232	5,244	(764)	7,579	2,468	n/m	
法人所得税費用(ベネフィット)	572	792	1,285	(187)	1,857	605	n/m	
当期純利益(損失)	\$ 1,763	\$ 2,440	\$ 3,959	\$ (577)	\$ 5,722	\$ 1,863	n/m	
実効税率(1)					24.5%	24.5%		
純利回り	1.45%	1.90%	3.67%	3.59%	2.44	3.19		
平均割当資本利益率	30	41	30	(4)	30	10		
営業効率	71.19	61.50	50.74	46.12	61.46	54.36		

貸借対照表

	6月30日に終了した6ヶ月間						変動率 (%)
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	
	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日	
平均残高							
貸出金及びリース金融合計	\$ 4,527	\$ 5,374	\$ 281,777	\$ 313,878	\$ 286,304	\$ 319,252	(10)%
収益性資産合計(2)	940,469	766,660	282,206	314,375	984,891	809,436	22
資産合計(2)	978,170	800,742	286,908	319,279	1,027,294	848,422	21
預金合計	944,819	767,848	6,938	5,837	951,757	773,685	23
割当資本	12,000	12,000	26,500	26,500	38,500	38,500	—
期末残高							
貸出金及びリース金融合計	\$ 4,410	\$ 4,673	\$ 278,490	\$ 295,261	\$ 282,900	\$ 299,934	(6)%
収益性資産合計(2)	978,402	899,951	278,850	295,627	1,022,092	945,343	8
資産合計(2)	1,013,887	939,629	284,923	299,185	1,063,650	988,580	8
預金合計	980,486	906,092	7,169	6,560	987,655	912,652	8

脚注は上記参照のこと。

コンシューマー・バンキングは、デポジッツ及びコンシューマー・レンディングから構成され、多様な範囲の信用、銀行及び投資商品並びにサービスを消費者及び中小企業向け事業に提供している。コンシューマー・バンキングについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

コンシューマー・バンキング業績

3ヶ月間の比較

コンシューマー・バンキングの当期純利益は、前年同期の70百万ドルと比較して30億ドルであった。当期純利益の増加は、貸倒引当金繰入額の改善及び収益の増加を主因とし、非金利費用の増加により一部減殺された。非金利収益は、顧客活動の増加によるカード収益の増加及びサービス手数料の増加に起因し、352百万ドル増加して22億ドルとなった(資産負債管理(以下「ALM」という。)業績の割当てに起因するその他の収益の減少により一部減殺された。)。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済の見通しが改善し、当社の信用の質が引続き堅調である中で、引当金の取崩しを主因として、37億ドル改善して697百万ドルの戻入れとなった。非金利費用は、バンク・オブ・アメリカ財団に対する拠出、顧客活動の増加に係る費用及び加盟店サービスプラットフォームを含む事業の成長に係る継続的な投資を主因とし、124百万ドル増加して49億ドルとなった(顧客及び従業員を支援するためのCOVID-19関連の費用の減少により一部減殺された。)。

平均割当資本利益率は、純利益の増加に起因し、1%から上昇して32%となった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

6ヶ月間の比較

コンシューマー・バンキングの当期純利益は、貸倒引当金繰入額の改善を主因とし、39億ドル増加して57億ドルとなった(収益の減少及び非金利費用の増加により一部減殺された。)。純受取利息は、金利の低下及び貸出金残高の減少を主因として、960百万ドル減少して119億ドルとなった(預金残高の増加により一部減殺された。)。非金利収益は、顧客活動の増加に起因するカード収益の増加により、235百万ドル増加して44億ドルとなった(ALM業績の割当てに起因するその他の収益の減少により一部減殺された。)。

貸倒引当金繰入額は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、66億ドル改善して13億ドルの戻入れとなった。非金利費用は、不動産合理化に係る240百万ドルの減損損失、バンク・オブ・アメリカ財団に対する拠出、顧客活動の増加に係る費用及び加盟店サービスプラットフォームを含む事業の成長に係る継続的な投資を主因とし、760百万ドル増加して100億ドルとなった(顧客及び従業員を支援するためのCOVID-19関連の費用の減少により一部減殺された。)。

平均割当資本利益率は、純利益の増加に起因し、10%から上昇して30%となった。

デポジット

3ヶ月間の比較

デポジットの当期純利益は、収益の増加を主因とし、304百万ドル増加して11億ドルとなった。純受取利息は、預金残高の増加を主因とし、181百万ドル増加して35億ドルとなった。非金利収益は、サービス手数料の増加を主因とし、101百万ドル増加して865百万ドルとなった(ALM業績の割当てに起因するその他の収益により一部減殺された。)。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済の見通しの改善に起因し、107百万ドル減少して47百万ドルとなった。

平均預金残高は、堅調な有機的成長及び政府の追加の景気刺激策に起因する、小切手及び定期性預金残高における944億ドルの正味流入並びに従来の普通預金及びマネー・マーケット預金における721億ドルの正味流入を主因とし、1,676億ドル増加して9,720億ドルとなった。

6ヶ月間の比較

デポジットの当期純利益は、収益の減少及び非金利費用の増加を主因とし、677百万ドル減少して18億ドルとなった。純受取利息は、金利の低下を主因とし、489百万ドル減少して68億ドルとなった(預金の増加により一部減殺された。)。非金利収益は、ALM業績の割当てに起因するその他の収益の減少及び預金残高の増加に起因するサービス手数料の減少を主因とし、84百万ドル減少して18億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済の見通しの改善に起因し、148百万ドル減少して121百万ドルとなった。非金利費用は、不動産合理化に係る減損損失、顧客活動の増加に係る費用及び事業の成長に係る継続的な投資を主因とし、472百万ドル増加して61億ドルとなった(顧客及び従業員を支援するためのCOVID-19関連の費用の減少により一部減殺された。)。

平均預金残高は、堅調な有機的成長及び政府の追加の景気刺激策に起因する、小切手及び定期性預金残高における1,034億ドルの正味流入並びに従来の普通預金及びマネー・マーケット預金における727億ドルの正味流入を主因とし、1,770億ドル増加して9,448億ドルとなった。

以下の表は、デポジットの重要業績評価指標を表している。経営陣はこれらの測定基準を使用しており、当社は、当社の預金の収益性及びデジタル/モバイル傾向を評価する追加的情報を提供することが可能となるため投資家にとって有益であると考えている。

主要な統計値 - デポジット

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
預金スプレッド合計(非金利費用を除く)(1)	1.71%	1.94%	1.72%	2.05%
期末現在				
消費者向け投資資産(単位: 百万ドル)(2)			\$ 345,809	\$ 246,146
アクティブ・デジタル・バンキング・ユーザー数(単位: 千)(3)			40,512	39,294
アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー数(単位: 千)(4)			31,796	30,307
フィナンシャル・センター数			4,296	4,298
ATM数			16,795	16,862

(1) コンシューマー・レンディングで保有されている預金を含む。

(2) コンシューマー・バンキングにおける顧客委託資産、スweep預金残高及びAUMを含む。

(3) アクティブ・デジタル・バンキング・ユーザー数は、直近3ヶ月間におけるモバイル・アクティブ・ユーザー数及び/又はオンライン・アクティブ・ユーザー数を示す。

(4) アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー数は、直近3ヶ月間におけるモバイル・アクティブ・ユーザー数を示す。

消費者向け投資資産は、市場成果及び顧客フローに起因し、997億ドル増加して3,458億ドルとなった。アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー数は、顧客の銀行取引に対する選好性の継続的な変化を反映して約1百万人増加した。当社が継続的に当社の消費者向け銀行事業のネットワークを最適化するのに伴い、フィナンシャル・センターは最終的に2ヶ所減少した。

コンシューマー・レンディング

3ヶ月間の比較

コンシューマー・レンディングの当期純利益は、貸倒引当金繰入額の改善を主因とし、27億ドル増加して19億ドルとなった。純受取利息は、貸出金残高の減少を主因とし、199百万ドル減少して25億ドルとなった。非金利収益は、顧客活動の増加に起因するカード収益の増加を主因とし、251百万ドル増加して13億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済の見通しが改善し、当社の信用の質が引続き堅調である中で、引当金の取崩しを主因として、36億ドル改善して744百万ドルの戻入れとなった。非金利費用は、事業への投資を主因とし、137百万ドル増加して20億ドルとなった。

平均貸出金残高は、住宅モーゲージ及びクレジットカードにおける減少を主因とし、389億ドル減少して2,773億ドルとなった。

6ヶ月間の比較

コンシューマー・レンディングの当期純利益は、貸倒引当金繰入額の改善を主因とし、45億ドル増加して40億ドルとなった。純受取利息は、金利の低下及び貸出金残高の減少を主因とし、471百万ドル減少して51億ドルとなった。非金利収益は、顧客活動の増加に起因するカード収益の増加を主因とし、319百万ドル増加して26億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、64億ドル改善して14億ドルの戻入れとなった。非金利費用は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因として、288百万ドル増加して39億ドルとなった。

平均貸出金残高は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、321億ドル減少して2,818億ドルとなった。

以下の表は、コンシューマー・レンディングの重要業績評価指標を表している。経営陣はこれらの測定基準を使用しており、当社は、貸出金の増加及び収益性に関する追加的情報を提供することが可能となるため投資家にとって有益であると考えている。

主要な統計値 - コンシューマー・レンディング

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
クレジットカード合計(1)				
総利回り(2)	10.10%	9.95%	10.31%	10.23%
リスク調整後利鞘(3)	9.76	8.49	9.53	8.20
新規口座数(単位：千)	931	449	1,605	1,504
取引金額	\$ 78,384	\$ 53,694	\$ 142,975	\$ 118,073
デビットカード取引金額	\$ 121,905	\$ 89,631	\$ 229,812	\$ 178,219

(1) GWIMのクレジットカードのポートフォリオを含む。

(2) 実効年金利を平均貸出金で除して算出する。

(3) 収益合計(支払利息控除後)と純貸倒損失との差を平均貸出金で除して算出する。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における合計のリスク調整後利鞘は、純預貸利鞘の増加、手数料収入の増加及び純貸倒損失の減少を主因とし、127bps及び133bps増加した。2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間におけるクレジットカードの取引金額合計は、支出が回復を続け、主に小売業及び旅行業における成長により様々なカテゴリにわたり改善がみられたことにより、247億ドル増加して784億ドル及び249億ドル増加して1,430億ドルとなった。2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間におけるデビットカードの取引金額は、政府の景気刺激策、税金還付及びパンデミックからの回復による継続的な小売業の成長の影響に起因し、323億ドル増加して1,219億ドル及び516億ドル増加して2,298億ドルとなった。

主要な統計値 - 住宅モーゲージ・ローンの組成(1)

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
コンシューマー・バンキング：				
第1順位モーゲージ	\$ 11,502	\$ 15,049	\$ 20,684	\$ 27,930
ホーム・エクイティ	907	3,176	1,317	5,817
当社全体(2)：				
第1順位モーゲージ	\$ 20,266	\$ 23,124	\$ 35,499	\$ 42,062
ホーム・エクイティ	1,166	3,683	1,669	6,707

(1) ローンの組成の各金額は、ローンの未返済元本残高を表し、ホーム・エクイティについては、与信枠合計の元本金額を表す。

(2) コンシューマー・バンキングのローンの組成に加え、GWIMの第1順位モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンの組成も含まれる。

コンシューマー・バンキング及び当社全体における第1順位モーゲージ・ローンのオリジネーション量は、需要の低下を主因とし、2021年6月30日に終了した3ヶ月間においてそれぞれ35億ドル及び29億ドル減少し、2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてそれぞれ72億ドル及び66億ドル減少した。

需要が低下したこと起因し、コンシューマー・バンキング及び当社全体におけるホーム・エクイティの組成実績は、2021年6月30日に終了した3ヶ月間においてそれぞれ23億ドル及び25億ドル減少し、2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてそれぞれ45億ドル及び50億ドル減少した。

[次へ](#)

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2021年	2020年			2021年	2020年		
純受取利息	\$ 1,354	\$ 1,378		(2)%	\$ 2,685	\$ 2,949		(9)%
非金利収益：								
投資及び仲介手数料	3,537	2,854		24	6,928	5,976		16
その他の収益	174	193		(10)	423	436		(3)
非金利収益合計	3,711	3,047		22	7,351	6,412		15
収益合計(支払利息控除後)	5,065	4,425		14	10,036	9,361		7
貸倒引当金繰入額	(62)	136		(146)	(127)	325		(139)
非金利費用	3,814	3,464		10	7,682	7,064		9
税引前当期純利益	1,313	825		59	2,481	1,972		26
法人所得税費用	322	202		59	608	483		26
当期純利益	\$ 991	\$ 623		59	\$ 1,873	\$ 1,489		26
実効税率	24.5%	24.5%			24.5%	24.5%		
純利回り	1.48	1.76			1.49	1.96		
平均割当資本利益率	24	17			23	20		
営業効率	75.29	78.26			76.54	75.46		

貸借対照表

	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2021年	2020年			2021年	2020年		
平均残高								
貸出金及びリース金融合計	\$ 193,988	\$ 182,150		6%	\$ 191,257	\$ 180,395		6%
収益性資産合計	367,778	315,258		17	363,960	303,089		20
資産合計	380,315	327,594		16	376,476	315,383		19
預金合計	333,487	287,109		16	329,948	275,260		20
割当資本	16,500	15,000		10	16,500	15,000		10
期末残高								
貸出金及びリース金融合計					\$ 198,361	\$ 188,562		5%
収益性資産合計					365,496	356,873		2
資産合計					378,220	369,736		2
預金合計					330,624	322,157		3

GWIMIは、メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント(以下「MLGWM」という。)及びバンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンクの2つの主要部門から構成される。GWIMについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

3ヶ月間の比較

GWIMの当期純利益は、前年同期と比較して368百万ドル増加して991百万ドルとなった。その主因は、収益の増加及び貸倒引当金繰入額の改善であったが、非金利費用の増加により一部減殺された。営業利鞘は、前年同期の19%と比較して26%となった。

純受取利息は、前年同期と比較して24百万ドル減少して14億ドルとなった。これは、金利の低下に起因したが、預金及び貸出金の堅調な増加により一部減殺された。

主として投資及び仲介手数料を含む非金利収益は、前年同期と比較して664百万ドル増加して37億ドルとなった。その主因は、市場評価の向上及びAUMの流入額による影響であったが、AUM価格の低下により一部減殺された。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善を主因とし、前年同期と比較して198百万ドル改善して62百万ドルの戻入れとなった。非金利費用は、収益に関連するインセンティブの増加を主因とし、前年同期と比較して350百万ドル増加して38億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の増加(割当資本の増加により一部減殺された。)により、前年同期の17%から増加して24%となった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

平均貸出金残高は、証券担保貸付及びカスタム・レンディングを主因として、118億ドル増加して1,940億ドルとなった。平均預金残高は、新規口座数及び市場ボラティリティへの顧客の対応による流入を主因とし、464億ドル増加して3,335億ドルとなった。

MLGWMの収益は、市場評価の向上及びAUMの流入額による恩恵を主因とし、前年同期と比較して18%増加して43億ドルとなった。

バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンクの収益は、前年同期から1%増加して805百万ドルとなった。これは、主として市場評価の向上及びAUMの流入額による恩恵によるものであったが、一部の業績をMLGWMに再編したことにより一部減殺された。

6ヶ月間の比較

GWIMの当期純利益は、上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して384百万ドル増加して19億ドルとなった。営業利鞘は、前年同期の21%と比較して25%となった。

純受取利息は、上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して264百万ドル減少して27億ドルとなった。

主として投資及び仲介手数料を含む非金利収益は、上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して939百万ドル増加して74億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善を主因とし、前年同期と比較して452百万ドル改善して127百万ドルの戻入れとなった。非金利費用は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して618百万ドル増加して77億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の増加(割当資本の増加により一部減殺された。)により、前年同期の20%から増加して23%となった。

平均貸出金残高は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、109億ドル増加して1,913億ドルとなった。平均預金残高は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、547億ドル増加して3,299億ドルとなった。

MLGWMの収益は、前年同期と比較して10%増加して84億ドルとなった。これは、市場評価の向上及びAUMの流入額を主因としたが、金利の低下による影響により一部減殺された。

バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンクの収益は、前年同期と比較して4%減少して16億ドルとなった。これは、一部の業績をMLGWMに再編したこと及び金利の低下を主因としたが、市場評価の向上及びAUMの流入額による恩恵により一部減殺された。

主要な指標及び測定基準

(単位: 百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
事業別収益				
メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント	\$ 4,260	\$ 3,625	\$ 8,445	\$ 7,698
バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンク	805	800	1,591	1,663
収益合計(支払利息控除後)	\$ 5,065	\$ 4,425	\$ 10,036	\$ 9,361
事業別顧客残高(期末現在)				
メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント			\$ 3,073,252	\$ 2,449,305
バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンク			579,562	478,521
顧客残高合計			\$ 3,652,814	\$ 2,927,826
分類別顧客残高(期末現在)				
運用資産			\$ 1,549,069	\$ 1,219,748
委託資産及びその他の資産			1,619,246	1,282,044
預金			330,624	291,740
貸出金及びリース金融(1)			201,154	187,004
控除: 運用資産における管理預金			(47,279)	(52,710)
顧客残高合計			\$ 3,652,814	\$ 2,927,826
運用資産の推移				
運用資産(期首残高)	\$ 1,467,487	\$ 1,092,482	\$ 1,408,465	\$ 1,275,555
顧客フロー(純額)	11,714	3,573	29,922	10,608
市場評価/その他	69,868	123,693	110,682	(66,415)
運用資産合計(期末現在)	\$ 1,549,069	\$ 1,219,748	\$ 1,549,069	\$ 1,219,748
ウェルス・アドバイザー合計(期末現在)(2)			19,385	20,622

(1) 連結貸借対照表上、顧客向け及びその他の債権に分類される有価証券担保貸付金を含む。

(2) GWIM及びコンシューマー・バンキングにおけるすべてのウェルス・マネジメント事業にわたるアドバイザーを含む。過去の期間については、当期の表示に一致させるために修正されている。

顧客残高

顧客残高は、2020年6月30日現在と比較して7,250億ドル(25%)増加し、2021年6月30日現在は3.7兆ドルとなった。この顧客残高の増加は、市場評価の向上及び顧客フローの流入を主因とした。

グローバル・バンキング

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間		変動率 (%)
	2021年	2020年		2021年	2020年	
純受取利息	\$ 1,984	\$ 2,363	(16)%	\$ 3,964	\$ 4,975	(20)%
非金利収益：						
サービス手数料	900	738	22	1,747	1,533	14
投資銀行事業手数料	1,173	1,181	(1)	2,345	1,942	21
その他の収益	1,032	809	28	1,666	1,241	34
非金利収益合計	3,105	2,728	14	5,758	4,716	22
収益合計(支払利息控除後)	5,089	5,091	—	9,722	9,691	—
貸倒引当金繰入額	(831)	1,873	(144)	(1,957)	3,966	(149)
非金利費用	2,599	2,222	17	5,380	4,540	19
税引前当期純利益	3,321	996	n/m	6,299	1,185	n/m
法人所得税費用	897	269	n/m	1,701	320	n/m
当期純利益	\$ 2,424	\$ 727	n/m	\$ 4,598	\$ 865	n/m
実効税率	27.0%	27.0%		27.0%	27.0%	
純利回り	1.49	1.82		1.52	2.15	
平均割当資本利益率	23	7		22	4	
営業効率	51.07	43.65		55.34	46.86	

貸借対照表

	6月30日に終了した 3ヶ月間		変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間		変動率 (%)
	2021年	2020年		2021年	2020年	
平均残高						
貸出金及びリース金融合計	\$ 325,110	\$ 423,625	(23)%	\$ 327,595	\$ 405,054	(19)%
収益性資産合計	534,680	521,930	2	525,332	465,491	13
資産合計	595,498	578,106	3	585,875	522,016	12
預金合計	506,618	493,918	3	496,880	438,145	13
割当資本	42,500	42,500	—	42,500	42,500	—
期末残高						
貸出金及びリース金融合計				\$ 323,256	\$ 339,649	(5)%
収益性資産合計				547,278	522,650	5
資産合計				607,969	580,561	5
預金合計				520,026	493,748	5

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング、ビジネス・バンキング及びグローバル・インベストメント・バンキングを含むグローバル・バンキングは、幅広い貸付関連商品及びサービス、総合的な運転資本の運用並びに財務ソリューション並びに引受サービス及びアドバイザリー・サービスを、当社の営業所ネットワーク及び顧客取引チームを通じて提供する。グローバル・バンキングについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

3ヶ月間の比較

グローバル・バンキングの当期純利益は、前年同期と比較して17億ドル増加して24億ドルとなった。その主因は貸倒引当金繰入額の改善であったが、非金利費用の増加により一部減殺された。

純受取利息は、前年同期と比較して379百万ドル減少して20億ドルとなった。その主因は貸出金残高の減少及び預金スプレッドの低下による影響であったが、信用スプレッドの拡大及び預金残高の増加による影響により一部減殺された。

非金利収益は、前年同期と比較して377百万ドル増加して31億ドルとなった。これは、リース関連収益並びにトレジャリー及び信用サービス手数料の増加のほか、加盟店取扱手数料収入の増加によるものであったが、公正価値のローン・ポートフォリオ及びレバレッジド・ローンに係る評価調整の減少により一部減殺された。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善による引当金の取崩しを主因とし、前年同期と比較して27億ドル改善して831百万ドルの戻入れとなった。

非金利費用は、営業費用並びに報酬及び給付費用の増加のほか、加盟店取扱手数料の増加を主因とし、377百万ドル増加した。

平均割当資本利益率は、純利益の増加により、前年同期の7%から増加して23%となった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

6ヶ月間の比較

グローバル・バンキングの当期純利益は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して37億ドル増加して46億ドルとなった。

純受取利息は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して10億ドル減少して40億ドルとなった。

非金利収益は、前年同期と比較して10億ドル増加して58億ドルとなった。これは、投資銀行事業手数料並びにトレジャリー及び信用サービス手数料の増加、公正価値のローン・ポートフォリオ、債務証券及びレバレッジド・ローンに係る評価調整の増加のほか、加盟店取扱手数料収入の増加によるものであった。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善による引当金の取崩しを主因とし、前年同期と比較して59億ドル改善して20億ドルの戻入れとなった。

非金利費用は、前年同期と比較して840百万ドル増加して54億ドルとなった。その主因は、収益に関連するインセンティブの増加、インセンティブ報酬制度の変更による費用の増加、営業費用の増加及び加盟店取扱手数料の増加であった。

平均割当資本利益率は、純利益の増加により、前年同期の4%から増加して22%となった。

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキング

以下の表及び記述は、業績の要約を示している(グローバル・バンキングにおける一定の投資銀行事業、加盟店サービス業務及びPPP業務を除く。)。

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキング

	グローバル・ コーポレート・ バンキング		グローバル・ コマーシャル・ バンキング		ビジネス・ バンキング		合計	
	6月30日に終了した3ヶ月間							
(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
収益								
ビジネス・レンディング	\$ 989	\$ 916	\$ 867	\$ 881	\$ 56	\$ 66	\$ 1,912	\$ 1,863
グローバル・トランザクション・ サービス	734	785	771	809	215	217	1,720	1,811
収益合計(支払利息控除後)	\$ 1,723	\$ 1,701	\$ 1,638	\$ 1,690	\$ 271	\$ 283	\$ 3,632	\$ 3,674

貸借対照表

平均残高

貸出金及びリース金融合計	\$ 148,163	\$ 201,852	\$ 156,526	\$ 200,463	\$ 12,703	\$ 15,018	\$ 317,392	\$ 417,333
預金合計	244,552	236,421	205,491	209,263	55,769	48,231	505,812	493,915

	グローバル・ コーポレート・ バンキング		グローバル・ コマーシャル・ バンキング		ビジネス・ バンキング		合計	
	6月30日に終了した6ヶ月間							
(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
収益								
ビジネス・レンディング	\$ 1,643	\$ 1,867	\$ 1,765	\$ 1,862	\$ 111	\$ 148	\$ 3,519	\$ 3,877
グローバル・トランザクション・ サービス	1,424	1,656	1,515	1,687	426	473	3,365	3,816
収益合計(支払利息控除後)	\$ 3,067	\$ 3,523	\$ 3,280	\$ 3,549	\$ 537	\$ 621	\$ 6,884	\$ 7,693

貸借対照表

平均残高

貸出金及びリース金融合計	\$ 148,200	\$ 192,278	\$ 158,407	\$ 194,522	\$ 12,851	\$ 15,100	\$ 319,458	\$ 401,900
預金合計	237,112	212,170	204,573	181,572	54,538	44,401	496,223	438,143

期末残高

貸出金及びリース金融合計	\$ 148,210	\$ 182,374	\$ 157,248	\$ 183,869	\$ 12,678	\$ 14,378	\$ 318,136	\$ 380,621
預金合計	255,710	238,862	207,003	210,853	56,285	51,195	518,998	500,910

2021年6月30日に終了した3ヶ月間におけるビジネス・レンディング収益は、前年同期と比較して49百万ドル増加した。その主因は、信用スプレッドの拡大及びリース持分投資収益の増加であったが、貸出金残高の減少による影響により一部減殺された。2021年6月30日に終了した6ヶ月間におけるビジネス・レンディング収益は、前年同期と比較して358百万ドル減少した。その主因は、貸出金残高の減少及び金利の低下による影響であったが、信用スプレッドの拡大により一部減殺された。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間におけるグローバル・トランザクション・サービス収益は、前年同期と比較して91百万ドル及び451百万ドル減少した。これは、金利の低下に起因したが、預金残高の増加による影響により一部減殺された。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における平均貸出金及びリース金融残高は、顧客による返済に起因して、前年同期と比較して24%及び21%減少した。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における平均預金残高は、市場ボラティリティへの顧客の対応による前年度における流入からの残高の増加及び政府の景気刺激策を主因とし、前年同期と比較して2%及び13%増加した。

グローバル・インベストメント・バンキング

顧客取引チーム及び商品スペシャリストは、債券、株式及び貸出金商品の引受及び販売を行い、アドバイザー・サービス及び個別の要求に応じたリスク管理ソリューションを提供する。いくつかの投資銀行業務及び引受業務の経済性は、内部収益配分契約の下、主としてグローバル・バンキング及びグローバル・マーケットの間で共有される。グローバル・バンキングは、グローバル・マーケットによって実行及び販売される、当社の法人及び商業顧客との間の特定の発行関連取引をオリジネートする。当社の連結投資銀行事業手数料についての詳細をすべて提供するために、以下の表は、当社全体の投資銀行事業手数料及びグローバル・バンキングに起因する部分を示している。

投資銀行事業手数料

(単位: 百万ドル)	グローバル・バンキング		当社全体		グローバル・バンキング		当社全体	
	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
商品								
アドバイザー	\$ 376	\$ 345	\$ 407	\$ 406	\$ 733	\$ 592	\$ 807	\$ 675
債券発行	482	503	1,110	1,058	905	927	2,098	1,985
株式発行	315	333	702	740	707	423	1,602	1,023
投資銀行事業手数料総額	1,173	1,181	2,219	2,204	2,345	1,942	4,507	3,683
自社発行分	(44)	(18)	(97)	(45)	(61)	(61)	(139)	(136)
投資銀行事業手数料合計	\$ 1,129	\$ 1,163	\$ 2,122	\$ 2,159	\$ 2,284	\$ 1,881	\$ 4,368	\$ 3,547

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における主にグローバル・バンキング及びグローバル・マーケットに含まれる当社全体の投資銀行事業手数料(自社発行分を除く。)は、21億ドル及び44億ドルであった。当該3ヶ月間については、前年同期と比較して2%の減少であった。当該6ヶ月間については、前年同期と比較して23%の増加であった。これは、主として株式発行手数料、アドバイザー手数料及び債券発行手数料の増加によるものであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

グローバル・マーケット

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2021年	2020年			2021年	2020年		
純受取利息	\$ 991	\$ 1,297		(24)%	\$ 1,981	\$ 2,449		(19)%
非金利収益：								
投資及び仲介手数料	473	480		(1)	1,033	1,048		(1)
投資銀行事業手数料	959	939		2	1,940	1,542		26
マーケット・メイキング及び類似する活動	1,964	2,360		(17)	5,434	5,334		2
その他の収益	333	274		22	530	202		n/m
非金利収益合計	3,729	4,053		(8)	8,937	8,126		10
収益合計(支払利息控除後)	4,720	5,350		(12)	10,918	10,575		3
貸倒引当金繰入額	22	105		(79)	17	212		(92)
非金利費用	3,471	2,684		29	6,898	5,498		25
税引前当期純利益	1,227	2,561		(52)	4,003	4,865		(18)
法人所得税費用	319	666		(52)	1,041	1,265		(18)
当期純利益	\$ 908	\$ 1,895		(52)	\$ 2,962	\$ 3,600		(18)
実効税率	26.0%	26.0%			26.0%	26.0%		
平均割当資本利益率	10	21			16	20		
営業効率	73.55	50.17			63.19	51.99		

貸借対照表

	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2021年	2020年			2021年	2020年		
平均残高								
トレーディング関連資産：								
トレーディング勘定証券	\$ 304,760	\$ 216,157		41%	\$ 285,081	\$ 236,704		20%
リバース・レポ	116,424	104,883		11	108,201	110,291		(2)
借入有価証券	101,144	96,448		5	95,231	89,860		6
デリバティブ資産	44,514	49,502		(10)	45,983	48,199		(5)
トレーディング関連資産合計	566,842	466,990		21	534,496	485,054		10
貸出金及びリース金融合計	87,826	74,131		18	82,649	72,896		13
収益性資産合計	531,000	478,648		11	513,261	490,132		5
資産合計	797,558	663,072		20	760,616	688,062		11
預金合計	55,584	45,083		23	54,723	39,203		40
割当資本	38,000	36,000		6	38,000	36,000		6
期末残高								
トレーディング関連資産合計					\$ 542,614	\$ 421,698		29%
貸出金及びリース金融合計					96,105	78,415		23
収益性資産合計					527,983	447,350		18
資産合計					773,714	616,609		25
預金合計					57,297	53,925		6

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

グローバル・マーケットは、機関投資家顧客に対して、債券、信用、通貨、コモディティ及び株式に係る事業に関する販売及びトレーディング・サービス並びにリサーチ・サービスを提供する。グローバル・マーケットの商品の対象範囲は、発行市場及び流通市場の双方における有価証券及びデリバティブ商品を含む。グローバル・マーケットについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

以下に記載される、グローバル・マーケットに係る前年同期比の変動要因(下記「販売及びトレーディング収益」に記載される変動要因を含む。)は、DVA(純額)を含む場合も除いた場合も同じである。DVA(純額)を除く金額は、非GAAP財務指標である。DVA(純額)についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

3ヶ月間の比較

グローバル・マーケットの当期純利益は、前年同期と比較して987百万ドル減少して908百万ドルとなった。DVA(純額)損失は、前年同期の261百万ドルの損失と比較して34百万ドルであった。DVA(純額)を除いた当期純利益は前年同期と比較して12億ドル減少して934百万ドルとなった。これらの減少は、非金利費用の増加及び収益の減少が主因であったが、貸倒引当金繰入額の減少により一部減殺された。

収益は、販売及びトレーディング収益の減少を主因として、前年同期と比較して630百万ドル減少して47億ドルとなった。販売及びトレーディング収益は、590百万ドル減少し、DVA(純額)を除くと817百万ドル減少した。これらの減少は、債券・通貨・コモディティ(以下「FICC」という。)における収益の減少によるものであったが、株式における収益の増加により一部減殺された。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善を主因として、前年同期と比較して83百万ドル減少した。

非金利費用は、州の失業給付に関連する取引カード請求処理に伴う費用の増加並びに販売及びトレーディングの活動関連費用の増加により、前年同期と比較して787百万ドル増加して35億ドルとなった。

平均総資産は、グローバル・エクイティにおける顧客残高の増加並びにFICCにおける棚卸資産の増加及び貸出金の増加に起因して、前年同期と比較して1,345億ドル増加して7,976億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の減少及び割当資本の増加を反映して、前年同期の21%から減少して10%となった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

6ヶ月間の比較

グローバル・マーケットの当期純利益は、前年同期と比較して638百万ドル減少して30億ドルとなった。DVA(純額)損失は、前年同期の39百万ドルの利益に対し、36百万ドルの損失であった。DVA(純額)を除いた当期純利益は前年同期と比較して581百万ドル減少して30億ドルとなった。これらの減少の主因は、非金利費用の増加であった。

収益は、投資銀行事業収益の増加を主因として、前年同期と比較して343百万ドル増加して109億ドルとなった。販売及びトレーディング収益は、147百万ドル減少し、DVA(純額)を除くと72百万ドル減少した。これは、FICCにおける収益の減少によるものであったが、株式における収益の増加により一部減殺された。非金利費用は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因のほか、インセンティブ報酬制度の変更による費用の増加により、前年同期と比較して14億ドル増加して69億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善を主因として、前年同期と比較して195百万ドル減少した。

平均総資産は、グローバル・エクイティにおける顧客残高の増加を主因として、前年同期と比較して726億ドル増加して7,606億ドルとなった。期末現在の資産合計は、2020年12月31日現在から1,571億ドル増加して7,737億ドルとなったが、これは、グローバル・エクイティにおける顧客残高の増加及びデリバティブに関連する株式ポジションによる顧客活動のヘッジの増加、並びにFICCにおける棚卸資産の増加及び貸出金の増加に起因している。

平均割当資本利益率は、純利益の減少及び割当資本の増加を反映して、前年同期の20%から減少して16%となった。

販売及びトレーディング収益

販売及びトレーディング収益についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。以下の表及び関連する記述は、販売及びトレーディング収益を示すものであり、実質上すべてがグローバル・マーケットに含まれ、残りがグローバル・バンキングに含まれる。さらに、以下の表及び関連する記述は、DVA(純額)を除く販売及びトレーディング収益(非GAAP財務指標)を示すものである。DVA(純額)についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

販売及びトレーディング収益(1)(2)(3)

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
販売及びトレーディング収益				
債券・通貨・コモディティ	\$ 1,937	\$ 2,941	\$ 5,179	\$ 5,886
株式	1,624	1,210	3,460	2,900
販売及びトレーディング収益合計	\$ 3,561	\$ 4,151	\$ 8,639	\$ 8,786

販売及びトレーディング収益(DVA(純額)を除く)(4)				
債券・通貨・コモディティ	\$ 1,965	\$ 3,186	\$ 5,216	\$ 5,857
株式	1,630	1,226	3,459	2,890
販売及びトレーディング収益合計(DVA(純額)を除く)	\$ 3,595	\$ 4,412	\$ 8,675	\$ 8,747

- (1) 販売及びトレーディング収益についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」を参照のこと。
- (2) FTEベースの調整を59百万ドル(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び132百万ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに38百万ドル(2020年6月30日に終了した3ヶ月間)及び100百万ドル(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)を含む。
- (3) グローバル・バンキングの販売及びトレーディング収益を170百万ドル(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び274百万ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに65百万ドル(2020年6月30日に終了した3ヶ月間)及び294百万ドル(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)を含む。
- (4) FICC及び株式に係るDVA(純額)を除外した販売及びトレーディング収益は、非GAAP財務指標である。FICCのDVA(純額)は、28百万ドルの損失(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び37百万ドルの損失(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに245百万ドルの損失(2020年6月30日に終了した3ヶ月間)及び29百万ドルの利益(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)であった。株式のDVA(純額)は6百万ドルの損失(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び1百万ドルの利益(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに16百万ドルの損失(2020年6月30日に終了した3ヶ月間)及び10百万ドルの利益(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)であった。

3ヶ月間の比較

FICC収益は、前年同期においてマクロ商品の堅調な取引環境及び2020年度第1四半期末からの市場回復の恩恵を受けたのに対し、当期は市場がより穏やかで、政府機関モーゲージが低調であったため、前年同期と比較して12億ドル減少した。株式収益は、前年同期と比較して404百万ドル増加した。これは、取引業績が好調であったこと並びにデリバティブ及びアジアにおける顧客活動の増加によるものであった。

6ヶ月間の比較

FICC収益は、前年同期と比較して641百万ドル減少した。これは、マクロ商品の活動が減少したことによるものであったが、クレジット商品及び地方債関連商品の業績が好調であったこと並びに気象関連事象に起因する市場ボラティリティによりコモディティにおいて利益(別のセグメントにおける関連損失により一部減殺された。)が生じたことにより一部減殺された。株式収益は、取引業績が好調であったこと及び顧客活動が増加したことにより、前年同期と比較して569百万ドル増加した。

[前へ](#)

[次へ](#)

その他の事業

	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2021年	2020年			2021年	2020年		
(単位：百万ドル)								
純受取利息	\$ 41	\$ (53)	n/m		\$ 128	\$ 24	n/m	
非金利収益(損失)	(1,525)	(211)	n/m		(2,551)	(1,266)	102%	
収益合計(支払利息控除後)	(1,484)	(264)	n/m		(2,423)	(1,242)	95	
貸倒引当金繰入額	(53)	(21)	n/m		(100)	93	n/m	
非金利費用	302	305	(1)%		610	553	10	
税引前当期純損失	(1,733)	(548)	n/m		(2,933)	(1,888)	55	
法人所得税ベネフィット	(3,596)	(766)	n/m		(5,052)	(1,614)	n/m	
当期純利益(損失)	\$ 1,863	\$ 218	n/m		\$ 2,119	\$ (274)	n/m	

貸借対照表

	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2021年	2020年			2021年	2020年		
平均残高								
貸出金及びリース金融合計	\$ 19,209	\$ 29,923	(36)%		\$ 20,007	\$ 33,238	(40)%	
資産合計(1)	187,226	249,846	(25)		197,281	225,674	(13)	
預金合計	14,073	21,387	(34)		14,212	22,473	(37)	
期末残高								
貸出金及びリース金融合計					2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在		変動率 (%)
資産合計(1)					\$ 18,306	\$ 21,301		(14)%
預金合計					206,341	264,141		(22)
					13,540	12,998		4

(1) 負債及び持分の合計が資産を超えるセグメント(通常、預金受託セグメント)において、当社は、負債(預金等)及び割当株主持分に適合させるためその他の事業からこれらのセグメントに資産を配分する。配分された資産の平均は、1.1兆ドル(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び1.0兆ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに7,407億ドル(2020年6月30日に終了した3ヶ月間)及び6,565億ドル(2020年6月30日に終了した6ヶ月間)であり、期末現在の配分された資産は、1.1兆ドル(2021年6月30日現在)及び9,777億ドル(2020年12月31日現在)であった。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

その他の事業は、主にALM活動、清算中の事業及び事業セグメントに配分されない特定の費用で構成される。ALM活動は、金利及び外国為替リスクの管理活動を網羅し、その業績のほとんどは、当社の事業セグメントに割り当てられている。当社のALM活動についての詳細は、連結財務書類注17「事業セグメント情報」を参照のこと。

3ヶ月間の比較

当期純利益は、法人所得税ベネフィットの増加(収益の減少により一部減殺された。)を主因とし、前年同期と比較して16億ドル増加して19億ドルとなった。

収益は、前年同期における特定のモーゲージ・ローンの売却益704百万ドル並びにマーケット・メイキング及び類似する活動の減少を主因とし、前年同期と比較して12億ドル減少した。

法人所得税ベネフィットは、英国税法改正の影響及びESG投資活動の増加に伴う所得税控除の水準の上昇を主因として、前年同期と比較して28億ドル増加した。英国税法改正についての詳細は、前述の「財務ハイライト」を参照のこと。どちらの期間にも、グローバル・バンキングにおいて計上された一定の税額控除に係るFTEベースの取扱いを消去するための法人所得税ベネフィット調整額が含まれていた。

6ヶ月間の比較

当期純利益は、法人所得税ベネフィットの増加(収益の減少により一部減殺された。)により、前年同期と比較して24億ドル増加して21億ドルとなった。

収益は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して12億ドル減少した。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善を主因として、前年同期と比較して193百万ドル改善して、100百万ドルの戻入れとなった。

法人所得税ベネフィットは、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して34億ドル増加した。どちらの期間にも、グローバル・バンキングにおいて計上された一定の税額控除に係るFTEベースの取扱いを消去するための法人所得税ベネフィット調整額が含まれていた。

オフバランスシート契約及び契約債務

当社は、債務及びリース債務契約に関する将来の支払いを行うために契約債務を有している。さらに、通常の業務の過程において、当社は商品又はサービスの将来における購入を非関連当事者と約束する契約を締結する。債務及びコミットメントについての詳細は、連結財務書類注10「契約債務及び偶発債務」、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「オフバランスシート契約及び契約債務」並びに同有価証券報告書の連結財務書類注11「長期債務」及び注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

表明保証

モーゲージ・ローンの売却に関連する表明保証についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

リスク管理

リスクは、当社のあらゆる事業活動に内在するものである。当社がさらされる7つの主要なリスクのタイプは、戦略リスク、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクである。健全なリスク管理によって、当社は顧客にサービスを提供し、株主のために利益を分配することができる。管理が十分に行われない場合、リスクによって金銭的損失が生じ、規制上の制裁措置及び刑罰を受け、並びに当社の評判が損なわれる可能性があり、これらそれぞれにより当社が事業戦略を実行する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、企業リスク委員会及び取締役会が年1回承認する確定されたリスク体制及び明確なリスク・アペタイト基準書により、リスク管理に対して包括的アプローチを行う。

当社のリスク体制は、当社が直面するリスクについて一貫性のある効果的な管理を行うための基礎となっている。リスク体制は、リスク管理の明確な役割、責任及び説明義務について規定しており、委員会及び業務執行役員への権限委任を通じて、取締役会がどのようにリスク・アペタイト及びこれに関連する当社の活動の制限を定めるかということについての詳細な計画も規定されている。

当社のリスク・アペタイト基準書は、当社が進んで受け入れるリスクの水準を明確に示すために、経営上層部及び取締役会のための共通の枠組みとこれに対応する一連の方策を規定することにより、受入れ可能なリスク特性を当社が確実に維持することを目的としている。リスク・アペタイトは、少なくとも年1回設定され、戦略的計画、資本計画及び財務活動計画と一致するよう調整される。当社の事業戦略とリスク・アペタイトの方向性も同じになるように調整される。

パンデミックに関連する当社のリスクについての詳細は、2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「新型コロナウイルス感染症」を参照のこと。パンデミックに関連するリスクは、当社のリスク体制の中で管理され、リスク管理プログラムをサポートしている。

当社のリスク体制、当社のリスク管理活動及び当社が直面する主要なリスクについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「リスク管理」を参照のこと。

資本管理

当社は、その事業活動を支えるために十分な資本を維持し、リスク、リスク・アペタイト及び戦略計画と一致するよう、その資本ポジションを管理している。関連する規制要件を含む詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「資本管理」を参照のこと。

CCAR及び資本計画

FRBは、CCAR資本計画に適用される規則に従い、銀行持株会社に対し、年1回FRBに資本計画及び予定されている資本に対する取組みを提出することを要求している。当社は、2021年4月に当社の2021年度のCCAR計画及びそれに関連する監督上のストレステストを提出し、2021年6月24日にその結果を受領した。その結果に基づき、当社は、2021年10月1日から2022年9月30日まで、現行水準と変わらず、暫定的に2.5%のSCBの対象となる。当該期間中、標準的アプローチに基づく当社のCET1資本比率は、資本配分及び変動賞与の支払いに係る制約を防ぐために、9.5%を超えていなければならない。

パンデミックによる経済の不確実性を受け、FRBは、株式買戻しプログラム及び配当金について様々な制限を課した。FRBは、2021年度のCCARの監督上のストレステストの結果の発表と同時に、当社を含む大手銀行についてはこれらの制限を2021年7月1日付で終了し、大手銀行はFRBのSCBの枠組みに基づく通常の制約に服すると発表した。

2021年4月15日、当社は、取締役会が最大250億ドルの普通株式の買戻しを段階的に行うことを承認したと発表した。また、取締役会は、株式報酬制度に基づき付与された株式を相殺するための買戻しも承認した。当社は、2021年度第2四半期中に、同期間につき株式報酬制度に基づき付与された株式を相殺するための買戻しを含む42億ドルの普通株式の買戻しを行った。

当社の買戻しプログラムに基づいて行われる当社の普通株式の買戻しの時期及び金額は、様々な要因(当社の資本ポジション、流動性、財務業績、資本の代替使用、株価及び規制要件を含む。)及び一般市況に左右され、買戻しはいつでも中断することができる。買戻しは、公開買付又は相対取引(1934年証券取引所法(その後の改正を含む。))(以下「証券取引所法」という。)の規則第10b5-1条の条件を満たす買戻し計画を含む。)により実行することができる。

規制上の自己資本

当社は、金融サービス持株会社として、米国銀行規制当局が公表した規制上の自己資本規則の対象となっている。かかる規則には、バーゼル3も含まれる。当社の預金機関子会社は、早期是正措置(以下「PCA」という。)の枠組みの対象にもなっている。当社及びその主要な銀行系列会社であるBANAIは、バーゼル3に基づく先進的アプローチ対象機関であり、規制上のリスクベースの自己資本比率及びリスクウェイト資産(以下「RWA」という。)を標準的アプローチ及び先進的アプローチの両方に基づいて報告することが求められている。PCAの枠組みに基づくものも含めて、より低い比率を生じさせるアプローチが自己資本充実度を評価するために使用されている。2021年6月30日現在、当社のCET1資本比率、Tier1資本比率及び総自己資本については標準的アプローチに基づいた場合の方が低い比率が生じた。

[前へ](#)[次へ](#)

最低自己資本要件

資本配分及び変動賞与の支払いに係る制約を防ぐために、当社は、資本保全バッファ―又はSCBに加え、該当する景気連動抑制的な資本バッファ―及びグローバルなシステム上重要な銀行(以下「G-SIB」という。)のサーチャージが含まれる、リスクベースの自己資本比率の要件を充足しなければならない。バッファ―及びサーチャージは、CET 1 資本のみによって構成される。当社のCET 1 資本比率は、標準的アプローチ及び先進的アプローチ双方に基づき最低9.5%を維持しなければならない。

また、当社は、資本配分及び変動賞与支給に係る一定の制約を防ぐため、最低3.0%の補完的レバレッジ比率(以下「SLR」という。)に加え、2.0%のレバレッジ・バッファ―を維持することも義務付けられている。当社の被保険預金機関子会社は、PCAの枠組みにおいて自己資本が充実しているとみなされるためには、最低6.0%のSLRを維持することを要求される。

自己資本の構成及び比率

表 8 は、バーゼル 3 標準的アプローチ及び先進的アプローチに基づき測定された2021年 6 月30日現在及び2020年12月31日現在のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの自己資本比率及び関連する情報を示している。当該日付現在、当社は、現行の規制要件に基づく「自己資本が充実している」の定義を満たしていた。

表 8 パーゼル 3 に基づくバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの規制上の自己資本

	標準的 アプローチ(1)	先進的 アプローチ(1)	最低所要自己 資本比率(2)
2021年 6 月30日現在			
(単位：別段の指定がある場合を除き百万ドル)			
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 178,818	\$ 178,818	
Tier 1 資本	202,245	202,245	
総自己資本(3)	234,486	227,736	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,552	1,380	
普通株式等Tier 1 資本比率	11.5%	13.0%	9.5%
Tier 1 資本比率	13.0	14.7	11.0
総自己資本比率	15.1	16.5	13.0
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$ 2,938	\$ 2,938	
Tier 1 レバレッジ比率	6.9%	6.9%	4.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)(5)		\$ 3,444	
補完的レバレッジ比率		5.9%	5.0
2020年12月31日現在			
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 176,660	\$ 176,660	
Tier 1 資本	200,096	200,096	
総自己資本(3)	237,936	227,685	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,480	1,371	
普通株式等Tier 1 資本比率	11.9%	12.9%	9.5%
Tier 1 資本比率	13.5	14.6	11.0
総自己資本比率	16.1	16.6	13.0
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$ 2,719	\$ 2,719	
Tier 1 レバレッジ比率	7.4%	7.4%	4.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)(5)		\$ 2,786	
補完的レバレッジ比率		7.2%	5.0
(1) 2021年 6 月30日現在及び2020年12月31日現在、自己資本比率は、現在予想信用損失(以下「CECL」という。)会計基準の適用に関する 5 年間の移行期間を可能にする規制上の自己資本規則を使用して算出する。			
(2) 資本保全バッファ及びG-SIBのサーチャージは2.5%(2021年 6 月30日現在、2020年12月31日現在ともに)であった。2021年 6 月30日現在及び2020年12月31日現在、標準的アプローチに基づく資本保全バッファに代わり、当社には2.5%のSCBが適用された。2021年 6 月30日現在及び2020年12月31日現在の景気運動抑制的な自己資本バッファは、ゼロに設定されている。CET 1 最低所要自己資本比率は、4.5%の最低CET 1 資本比率、当社の2.5%のG-SIBのサーチャージ及び当社の2.5%のSCB又は資本保全バッファ(該当する場合)の合計である。SLRの最低所要自己資本比率は2.0%のレバレッジ・バッファを含む。			
(3) 先進的アプローチに基づく総自己資本は、標準的アプローチに基づく総自己資本と異なる。これは、適格とされる貸倒引当金に関連するTier 2 資本の許可された額の違いに起因する。			
(4) 一定のTier 1 資本控除に応じて調整された平均総資産を反映している。			
(5) 2020年12月31日現在の補完的レバレッジ・エクスポージャーは、米国財務省証券及び連邦準備銀行への預け金の一時的な除外を反映している。一時的な救済措置は2021年 3 月31日をもって失効し、2021年 6 月30日現在の補完的レバレッジ・エクスポージャーには反映されていない。			

2021年6月30日現在のCET 1 資本は1,788億ドルであり、利益(普通株式の買戻しにより一部減殺された。)、配当、英国税法の改正による繰延税金資産の増加及びその他の包括利益(以下「OCI」という。)累計額に含まれる売却可能(以下「AFS」という。)債務証券に係る未実現純利益の減少により、2020年12月31日現在から22億ドル増加した。Tier 1 資本は、主としてCET 1 資本の増加と同じ要因により、21億ドル増加した。標準的アプローチに基づく総自己資本は、Tier 2 資本に含まれる調整後貸倒引当金の減少を主因とし、35億ドル減少した(CET 1 資本の増加と同じ要因により一部減殺された。)。標準的アプローチに基づくRWAIは、2021年6月30日現在におけるCET 1 資本比率の低下をもたらし、主としてグローバル・マーケットにおける堅調な顧客活動及び余剰流動性の投資により、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において719億ドル増加し、15,520億ドルとなった。2021年6月30日現在の補完的レバレッジ・エクスポージャーは、米国財務省証券及び連邦準備銀行への預け金を除外するFRBの一時的な救済措置の満了を主因とし、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において6,581億ドル増加した。

表9は、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在の資本構成を示している。

表9 パーゼル3に基づく資本構成

	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在
(単位：百万ドル)		
普通株主持分合計	\$ 253,678	\$ 248,414
CECL移行時差異額(1)	2,994	4,213
のれん(関連繰延税金負債控除後)	(68,638)	(68,565)
繰越欠損金及び繰越税額控除から生じた繰延税金資産	(7,641)	(5,773)
モーゲージ・サービシング権を除く無形資産(関連繰延税金負債控除後)	(1,662)	(1,617)
確定給付型年金制度純資産	(1,196)	(1,164)
自己の信用度に起因する金融負債の公正価値の変動に関連する累積未実現純(利益)損失(税引後)	1,499	1,753
その他	(216)	(601)
普通株式等Tier 1 資本	178,818	176,660
適格優先株式(発行費用控除後)	23,440	23,437
その他	(13)	(1)
Tier 1 資本	202,245	200,096
Tier 2 資本商品	20,674	22,213
適格とされる貸倒引当金(2)	11,993	15,649
その他	(426)	(22)
標準的アプローチに基づく総自己資本	234,486	237,936
先進的アプローチに基づき適格とされる貸倒引当金の調整(2)	(6,750)	(10,251)
先進的アプローチに基づく総自己資本	\$ 227,736	\$ 227,685

(1) 2020年1月1日付の当社のCECL会計基準の適用の影響額及び初度適用以降の引当金の増加分の25%を含む。

(2) CECL会計基準に関連する経過規定の影響を含む。

表10は、バーゼル3に基づき測定された2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在のRWAの要素を示している。

表10 バーゼル3に基づくリスクウェイト資産

(単位：十億ドル)	標準的 アプローチ		先進的 アプローチ	
	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
信用リスク	\$ 1,486	\$ 898	\$ 1,420	\$ 896
マーケット・リスク	66	65	60	60
オペレーショナル・リスク	n/a	373	n/a	372
信用評価調整に関するリスク	n/a	44	n/a	43
リスクウェイト資産合計	\$ 1,552	\$ 1,380	\$ 1,480	\$ 1,371

n/a(not applicable) = 該当なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの規制上の自己資本

表11は、バーゼル3標準的アプローチ及び先進的アプローチに基づき測定された2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在におけるBANAの規制上の自己資本に関する情報を示している。BANAは、両方の期間において、PCAの枠組みに基づく「自己資本が充実している」の定義を満たしていた。

表11 バーゼル3に基づくバンク・オブ・アメリカ・エヌエイの規制上の自己資本

	標準的 アプローチ(1)	先進的 アプローチ(1)	最低所要自己 資本比率(2)
	2021年 6 月30日現在		
(単位：別段の指定がある場合を除き百万ドル)			
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 170,512	\$ 170,512	
Tier 1 資本	170,512	170,512	
総自己資本(3)	184,226	176,693	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,270	1,009	
普通株式等Tier 1 資本比率	13.4%	16.9%	7.0%
Tier 1 資本比率	13.4	16.9	8.5
総自己資本比率	14.5	17.5	10.5
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$ 2,269	\$ 2,269	
Tier 1 レバレッジ比率	7.5%	7.5%	5.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)		\$ 2,664	
補完的レバレッジ比率		6.4%	6.0

	2020年12月31日現在		
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 164,593	\$ 164,593	
Tier 1 資本	164,593	164,593	
総自己資本(3)	181,370	170,992	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,221	1,014	
普通株式等Tier 1 資本比率	13.5%	16.2%	7.0%
Tier 1 資本比率	13.5	16.2	8.5
総自己資本比率	14.9	16.9	10.5
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$ 2,143	\$ 2,143	
Tier 1 レバレッジ比率	7.7%	7.7%	5.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)		\$ 2,525	
補完的レバレッジ比率		6.5%	6.0

- (1) 2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、自己資本比率は、CECLの適用に関する5年間の移行期間を可能にする規制上の自己資本規則を使用して算出する。
- (2) 2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在のリスクベースの最低所要自己資本比率は、バーゼル3に基づく最低比率であり、2.5%の資本保全バッファーを含む。2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在のレバレッジ比率に対する最低所要自己資本比率は、PCAの枠組みにおいて「自己資本が充実している」とみなされるのに必要な比率である。
- (3) 先進的アプローチに基づく総自己資本は、標準的アプローチに基づく総自己資本と異なる。これは、適格とされる貸倒引当金に関連するTier 2資本の許可された額の違いに起因する。
- (4) 一定のTier 1 資本控除に応じて調整された平均総資産を反映している。

総損失吸収能力要件

総損失吸収能力(以下「TLAC」という。)は、当社のTier 1 資本及び当社が直接発行する適格長期債務で構成される。TLAC比率の適格長期債務は、満期までの残存期間が1年以上で、かつTLACの最終規則に定められた追加要件を充足する無担保債務で構成される。リスクベースの自己資本比率及びSLRと同様に、当社は、資本配分及び変動賞与支給に係る制約を防ぐため、最低要件に適用あるバッファを加えた水準を上回るTLAC比率を維持することを義務付けられている。表12は、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在における当社のTLAC及び長期債務の比率並びに関連情報を示している。

表12 バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの総損失吸収能力及び長期債務

	TLAC(1)	最低所要 自己資本 比率(2)	長期債務	最低所要 自己資本 比率(3)
(単位：百万ドル)	2021年6月30日現在			
適格残高合計	\$ 429,120		\$ 218,484	
リスクウェイト資産に対する比率(4)	27.7%	22.0%	14.1%	8.5%
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する比率(5)	12.5	9.5	6.3	4.5
	2020年12月31日現在			
適格残高合計	\$ 405,153		\$ 196,997	
リスクウェイト資産に対する比率(4)	27.4%	22.0%	13.3%	8.5%
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する比率(5)	14.5	9.5	7.1	4.5

- (1) 2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、TLAC比率は、CECLの適用に関する5年間の移行期間を可能にする規制上の自己資本規則を使用して算出する。
- (2) TLACのリスクウェイト資産に対する最低所要自己資本比率は、2.5%に1.5%のメソッド1 G-SIBサーチャージを加えたTLACリスクウェイト資産バッファに18.0%を加えたものである。2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在の景気運動抑制的な自己資本バッファは、ゼロに設定されている。TLACの補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する最低所要自己資本比率は、7.5%に2.0%のTLACレバレッジ・バッファを加えたものである。TLACリスクウェイト資産バッファ及びTLACレバレッジ・バッファは、それぞれCET 1 資本及びTier 1 資本のみから構成される必要がある。
- (3) 長期債務のリスクウェイト資産に対する最低所要自己資本比率の内訳は、6.0%と当社のメソッド2 G-SIBサーチャージに基づき要求される追加の2.5%である。長期債務のレバレッジ・エクスポージャーに対する最低所要自己資本比率は4.5%である。
- (4) より高いリスクウェイト資産を生じさせるアプローチが、TLAC及び長期債務の比率を計算するために使用され、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在ともに標準的アプローチであった。
- (5) 2020年12月31日現在の補完的レバレッジ・エクスポージャーは、米国財務省証券及び連邦準備銀行への預け金の一時的な除外を反映している。一時的な救済措置は2021年3月31日をもって失効し、2021年6月30日現在の補完的レバレッジ・エクスポージャーには反映されていない。

規制の展開

以下の記載は、当社の2020年度有価証券報告書「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「資本管理」における「規制の展開」を補足するものである。

補完的レバレッジ比率

2021年3月19日、米国銀行規制当局は、2020年に公表された銀行持株会社及び預金機関に対するSLRの一時的な変更について、予定通り2021年3月31日をもって失効すると発表した。一時的な救済措置は自動的に当社に適用されたが、当社の主要な預金機関であるバンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、OCCに供与されたSLRの救済措置を利用することを選択しなかった。2021年6月30日現在、当社のSLRは、一時的な救済措置の満了を反映して5.9%であり、FRBに要求されている5.0%を0.9%(300億ドル)上回っていた。

規制上の自己資本及び証券規則

当社の主要な米国ブローカー/ディーラー子会社は、ビーオブエー・セキュリティーズ・インク(以下「BofAS」という。)、メリルリンチ・プロフェッショナル・クリアリング・コープ(以下「MLPCC」という。)及びメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド(以下「MLPF&S」という。)である。当社の主要な欧州ブローカー/ディーラー子会社は、メリルリンチ・インターナショナル(以下「MLI」という。)及びバンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・ヨーロッパ・エス・エー(以下「BofASE」という。)である。

米国ブローカー/ディーラー子会社は、証券取引所法に基づく規則15c3-1の自己資本規制の対象となっている。BofASは、規則15c3-1eに基づく代替的自己資本ブローカー/ディーラーとしての最低自己資本要件を算定しており、MLPCC及びMLPF&Sは、規則15c3-1に基づく代替的基準に従い、最低自己資本要件を算定している。また、BofAS及びMLPCCは、先物取引業者として登録されており、CFTC規則1.17に服している。米国ブローカー/ディーラー子会社は、金融取引業規制機構(以下「FINRA」という。)にも登録されている。FINRA規則4110によると、FINRAは、各ブローカー/ディーラーにつき、証券取引所法に基づく規則15c3-1に比べてより高い自己資本要件を課す場合がある。

BofASは、機関投資家向け業務を提供する。代替的自己資本規制に従い、BofASは、10億ドルを上回る暫定的自己資本及び500百万ドル又は引当金要件の一定割合のいずれか大きい方を上回る自己資本を維持しなければならない。BofASはまた、暫定的自己資本が50億ドルを下回る場合には、SECに通知しなければならない。また、BofASは、CFTCの最低自己資本要件を満たすため、顧客及び関連会社のリスクベースの利鞘の一定割合も保有しなければならない。2021年6月30日現在、BofASは、180億ドルの暫定的自己資本を有していた。また、BofASは、152億ドルの規制上の自己資本を有しており、最低要件である30億ドルを上回っていた。

MLPCCは、BofASの完全保証子会社であり、清算サービス及び決済サービス並びに機関投資家向けのプライム・ブローカレッジサービス及び資金調達サービスを提供する。2021年6月30日現在、MLPCCの規制上の自己資本は57億ドルで、最低要件である15億ドルを上回っていた。

MLPF&Sは、個人顧客向け業務を提供する。2021年6月30日現在、MLPF&Sの規制上の自己資本は37億ドルであり、最低要件である182百万ドルを上回っていた。

当社の欧州ブローカー／ディーラーは、米国外の規制当局の監督下にある。英国の投資会社であるMLIは、健全性規制機構及びFCAにより規制され、一定の自己資本規制に服する。2021年6月30日現在のMLIの資本資源は339億ドルであり、第1の柱の最低要件である148億ドルを上回っていた。フランスの投資会社であるBofASEIは、金融健全性規制監督・破綻処理機構及び金融市場機関に規制され、一定の自己資本規制に服する。2021年6月30日現在、BofASEの資本資源は72億ドルであり、第1の柱の最低要件である27億ドルを上回っていた。

流動性リスク

資金調達及び流動性リスク管理

当社の流動性リスク管理の主たる目的は、当社の事業及び顧客の支援を様々な経済情勢下で継続しながら、予測された又は予測外のキャッシュ・フロー及び担保の需要を満たすことである。かかる目的を達成するために、当社は、予測される状況及びストレス下にある状況における当社の流動性リスクの分析及び監視を行い、流動性及び安定した預金ベースを含む多様な資金源へのアクセスを維持し、流動性に関連する報奨及びリスクを一致させることを目指す。かかる流動性リスク慣行により、当社は、2020年度第1四半期に発生したパンデミックによる市場ストレスに効率的に対処することができている。パンデミックの影響についての詳細は、前述の「エグゼクティブ・サマリー」中の「最近の動向」における「COVID-19のパンデミック」及び当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「新型コロナウイルス感染症」を参照のこと。

当社は、流動性を、現金及び高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券に限定し、契約債務及び偶発金融債務が生じた際にこれらを履行するために当社が容易に利用可能な資産として定義している。当社は流動性ポジションを、事業ライン及びALM活動並びに法的主体に係る資金調達戦略を通じて管理し、予測される状況及びストレス下にある状況の下での予測ベース及び現況ベース(1日単位を含む。)の双方を用いている。当社は、資金調達及び流動性管理に対する集中的アプローチが、流動性要件を監視する当社の能力を強化し、資金源へのアクセスを最大化し、借入れコストを最小化し、流動性事由に対する時宜を得た対応を容易にすると考えている。グローバル資金調達及び流動性リスク管理についての詳細、並びに下記に検討する流動資金、流動性に関する取決め、偶発時の資金調達計画及び信用格付についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性リスク」を参照のこと。

NBホールディングス・コーポレーション

当社は一定の主要な子会社との間で取決めに締結しており、これに基づき、当社は、当社の銀行子会社及びノンバンク子会社とは別個の法的主体である親会社としてのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの資産の一部を、完全所有持株子会社であるNBホールディングス・コーポレーション(以下「NBホールディングス」という。)に譲渡し、かつ、近い将来予想される支出に充当する必要のない一定の追加の親会社資産を譲渡することに合意した。親会社は引続き、かかる取決めの締結及び資産の譲渡を行わなかった場合と同様に配当金、利息及びその他の自らの債務の返済に必要な金額の現金に関して同じフローを利用することができ、配当金を支払い、その他の債務を履行するものと予想される。これらの取決めは、当社がより好ましいと考える、親会社のみを米国連邦破産法に基づく破綻処理の対象とする破綻処理の一元化の戦略を支えるものである。

グローバル流動資金及びその他制約を受けない資産

表13は、2021年6月30日及び2020年12月31日に終了した3ヶ月間における平均グローバル流動資金(以下「GLS」という。)を示している。

表13 平均グローバル流動資金

(単位：十億ドル)	2021年6月30日に 終了した3ヶ月間	2020年12月31日に 終了した3ヶ月間
銀行事業体	\$ 909	\$ 773
ノンバンク及びその他の事業体(1)	154	170
平均グローバル流動資金合計	\$ 1,063	\$ 943

(1) ノンバンクは親会社、NBホールディングス及びその他の規制された事業体を含む。

当社の銀行子会社の流動性は、主として預金及び貸付業務に加えて、有価証券の評価及び債券の発行に牽引されている。銀行子会社はまた、連邦住宅貸付銀行(以下「FHLB」という。)及び連邦準備銀行の窓口貸出に対して制約を受けない様々な貸出金及び有価証券を担保に供することで追加的な流動性を得られる。2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、この具体的に特定された適格資産のプールに対する借入れにより当社が得ることが可能であった現金は、それぞれ3,000億ドル及び3,060億ドルであった。当社は、これらの資産に対して借入れを行うための事務手続を確立し、当該手続には担保として適格な当社の貸出金及び有価証券のプール全体を定期的に監視することが含まれる。適格性については、FHLB及びFRBの指針に定義されており、FHLB及びFRBの裁量で変更されることがある。規制上の制約のため、銀行子会社から得られる流動性は、一般的に銀行子会社の債務返済にのみ使用することができ、親会社又はノンバンク子会社への移転は、規制当局による事前承認が必要となる場合がある。

流動性は、親会社、NBホールディングス及びその他の規制された事業体を含むノンバンク事業体においても保有される。親会社及びNBホールディングスの流動性は通常、BANAに預金された現金(銀行子会社の流動性からは除外される。)及び高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券の状態である。主としてブローカー/ディーラー子会社により構成される当社のその他の規制された事業体において保有される流動性は、主として、当該事業体の債務返済に使用することができ、親会社又は他の子会社への移転は、規制上の制限及び最低要件を理由に規制当局による事前承認が必要となる場合がある。また当社のその他の規制された事業体は、追加の流動性を得るために利用できると当社が考える制約を受けない投資適格有価証券及び株式を保有している。

表14は、2021年6月30日及び2020年12月31日に終了した3ヶ月間における平均GLSの構成を表している。

表14 平均グローバル流動資金の構成

(単位：十億ドル)	2021年6月30日に 終了した3ヶ月間	2020年12月31日に 終了した3ヶ月間
現金預金	\$ 247	\$ 322
米国財務省証券	227	141
米国政府機関証券、モーゲージ担保证券及びその他の投資適格有 価証券	570	462
非米国政府証券	19	18
平均グローバル流動資金合計	\$ 1,063	\$ 943

当社のGLSは、米国における流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)の最終規則に基づき適格流動資産(以下「HQLA」という。)に適格とされるものと実質的に同じ構成である。しかし、LCRの計算を目的とするHQLAは、市場価値では計算されず、規制上の控除及び一定の子会社において保有される余剰流動性の除外を組み込んだより低い値で計算される。LCRは、金融機関が30日間にわたる著しい流動性ストレス下で直面する可能性のある現金流出の純額の見積りに照らして、制約を受けない当該金融機関のHQLAの額として計算され、百分率で表示される。当社の平均連結HQLA(純額ベース)は、2021年6月30日及び2020年12月31日に終了した3ヶ月間において6,020億ドル及び5,840億ドルであった。平均連結LCRは、同じ期間において117%及び122%であった。当社のLCRは、顧客の動向により、通常の業務フローが原因となって変動する。

流動性ストレス分析

当社は、一連のシナリオの下での契約上の及び偶発的な現金流出に対応するため、親会社及び当社子会社において維持すべき流動性の適切な金額の決定に役立てるために、流動性ストレス分析を用いている。流動性ストレス分析についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性リスク」における「流動性ストレス分析」を参照のこと。

安定調達比率に関する最終規則

2020年10月20日、米国当局は、大手銀行に対して1年間にわたり最低水準の安定調達を義務付ける安定調達比率(以下「NSFR」という。)要件を最終決定した。最終規則は、通常の経済状況及び不利な経済状況の双方で世帯及び企業に貸付を行う銀行の能力を後押しするものであり、短期的な流動性リスクに焦点を当てたLCR規則を補完するものである。最終規則は、2021年7月1日に発効した。米国のNSFRは、当社(連結ベース)及び当社の被保険預金機関に適用される。当社は提示された規制上の期限内に最終的なNSFR要件を満たしており、当社への重大な影響はなかった。

様々な資金源

当社は、商品、プログラム、市場、通貨及び投資家グループにわたり多様化され、グローバルに調整された集中型資金調達方針を通じて、主として預金並びに担保付及び無担保債券の組合せにより、当社資産の資金調達を行う。当社は、当社貸付業務の大半の資金調達を、当社の預金ベースで行っており、当該預金残高は、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在において、1.91兆ドル及び1.80兆ドルであった。

当社のその他の規制された事業体のトレーディング業務は、主として有価証券の貸付及びレボ契約を通じて担保付で資金を調達しており、これらの金額は、顧客の動向及び市況によって変動する。

長期債務

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は482億ドルの長期債務を発行し、かかる長期債務は、369億ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行した社債(ほぼすべてがTLAC適格債である。)、44億ドルのバンク・オブ・アメリカ・エヌエイが発行した社債及び69億ドルのその他の債務によって構成されていた。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の満期を迎えた及び償還された長期債務の合計は290億ドルであり、176億ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの債務、54億ドルのバンク・オブ・アメリカ・エヌエイの債務及び60億ドルのその他の債務によって構成されていた。表15は、2021年6月30日現在の長期債務の年間約定満期総額の帳簿価額を示したものである。

表15 満期別長期債務

(単位：百万ドル)	2021年の 残りの期間	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 以降	合計
バンク・オブ・アメリカ・コー ポレーション							
優先債券(1)	\$ 3,391	\$ 5,819	\$ 23,615	\$ 23,845	\$ 20,020	\$ 129,724	\$ 206,414
優先仕組債	192	1,990	599	344	409	11,266	14,800
劣後債券	371	—	—	3,299	5,444	14,216	23,330
下位劣後債券	—	—	—	—	—	740	740
バンク・オブ・アメリカ合 計	3,954	7,809	24,214	27,488	25,873	155,946	245,284
バンク・オブ・アメリカ・エヌ エイ							
優先債券	—	2,945	507	—	—	3	3,455
劣後債券	—	—	—	—	—	1,794	1,794
フェデラル・ホーム・ロー ン・バンクからの借入金	500	3	1	—	17	73	594
証券化及びその他の銀行の VIE(2)	1,250	1,249	999	999	—	74	4,571
その他	50	88	192	119	198	27	674
バンク・オブ・アメリカ・ エヌエイ合計	1,800	4,285	1,699	1,118	215	1,971	11,088
その他の債務							
仕組債務	2,872	3,964	2,273	1,563	615	6,379	17,666
銀行以外のVIE(2)	1	—	—	—	—	565	566
その他の債務合計	2,873	3,964	2,273	1,563	615	6,944	18,232
長期債務合計	\$ 8,627	\$ 16,058	\$ 28,186	\$ 30,169	\$ 26,703	\$ 164,861	\$ 274,604

(1) 合計は、それぞれ25億ドル(2021年の残りの期間)、152億ドル(2022年)、171億ドル(2023年)、161億ドル(2024年)、129億ドル(2025年)及び1,049億ドル(2026年以降)を含む、TLAC適格かつ満期償還日の1年前に繰上償還可能となる債務残高1,687億ドルを含む。当社のTLAC適格かつ繰上償還可能な債務残高についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性リスク」における「様々な資金源」を参照のこと。

(2) 連結貸借対照表の長期債務の合計額に含まれる連結変動持分事業体(以下「VIE」という。)の負債を表す。

長期債務合計は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において117億ドル増加して2,746億ドルとなった。かかる増加は、主として債券発行によるものであったが、債券の満期及び償還並びに評価調整により一部減殺された。当社は市況、流動性及びその他要因に応じた様々な取引を通じて、未償還債券を随時買入れることがある。また、当社のその他の規制された事業体も、投資家に流動性を提供するため、当社債券のマーケット・メイクを行うことがある。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は、仕組債務を22億ドル発行した。かかる仕組債務は、投資家に、その他の債務証券若しくは持分証券、指数、通貨又はコモディティに連動するリターンを支払う無担保の債務である。かかる仕組債務は通常、顧客の需要を満たすために発行され、特定の属性を有する債務はTLAC適格となる場合もある。当社は通常、資金調達の観点から、当該コストが当社のその他無担保長期債務と同様となるように、当該債務について当社に支払義務のあるリターンをデリバティブ及び/又は原金融商品への投資によりヘッジする。当社は、一定の状況下で、一定の仕組債務を現金又はその他有価証券で満期前に決済することを求められることがあり、当該状況を流動性計画目的で検討する。しかしながら、当社は、当該借入れの一部は一番早いプット・オプション行使日又は償還日経過後も残存すると考えている。

当社の非劣後債務及び劣後債務の実質的にすべてについて、繰上償還請求の要因となるか、追加担保によるサポートが要求されるか、条件変更を生じさせるか、償還日を繰り上げるか又は当社の信用格付、財務比率、利益、キャッシュ・フロー若しくは株価の悪化によりさらなる財務上の義務を生じさせる条項は含まれていない。発行及び満期並びに償還を含む長期債務による資金調達についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注11「長期債務」を参照のこと。

当社は、資金調達の対象となる資産の特徴を考慮に入れて、当社借入れの金利及び為替リスクを管理するために、デリバティブ取引を利用する。当社のALM活動についての詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

信用格付

信用格付及びアウトルックは、格付機関が表明した当社の信用度及び当社の債務又は有価証券(長期債務、短期借入金、優先株式及び資産証券化を含むその他の有価証券を含む。)の信用度に対する評価である。表16は、格付機関が発表した当社の現在の長期及び短期の非劣後債務の格付及びアウトルックを示している。

2021年5月24日、スタンダード・プアーズ・グローバル・レーティング(以下「S&P」という。)は、当社及びその子会社の現在の格付を据え置いたと同時に、格付に対するアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に修正した。

2021年6月7日、フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」という。)は、当社及び格付を有する子会社の長期の非劣後債務の格付をAA-及びAAにそれぞれ1段階引き上げた。またフィッチは、当社の短期の格付をF1+に引き上げ、BANAを含む当社子会社の短期の格付と同等になった。引き上げを受け、当社及びその子会社の格付に対するアウトルックは安定している。

ムーディーズ・インベスターズ・サービスから当社及びその子会社に付与される現在の格付及び安定したアウトルックは、当社の2020年度有価証券報告書において開示されているものから変更はなかった。

信用格付が引き下げられた場合、一定の店頭デリバティブ契約及びその他のトレーディング契約において要求され得る追加担保及び解約による支払額についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」及び当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」を参照のこと。

表16 非劣後債務の格付

	ムーディーズ・インベスターズ・サービス			スタンダード&プアーズグローバル・レーティング			フィッチ・レーティングス		
	長期	短期	アウトルック	長期	短期	アウトルック	長期	短期	アウトルック
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	A2	P-1	安定的	A-	A-2	ポジティブ	AA-	F1+	安定的
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ	Aa2	P-1	安定的	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
バンク・オブ・アメリカ・ヨーロッパ・デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
ビー・オブ・エー・セキュリティー・インク	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
メリルリンチ・インターナショナル	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
バンク・オブ・アメリカ・セキュリティー・ヨーロッパ・エス・エー	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的

NR = 格付されていない。

金融発行体子会社及び親会社保証

デラウェア州の有限責任会社であるバンク・オブ・アメリカ・ファイナンス・エルエルシーは、当社の連結財務子会社であり、無担保非劣後債務証券の発行及び売却を行っており、引続き発行及び売却を行うものと予想される。また、デラウェア州の法定信託であるビー・エー・シー・キャピタル・トラストXIII及びビー・エー・シー・キャピタル・トラストXIVは、当社が100%所有する金融子会社であり、2021年6月30日現在で残存する信託優先証券を発行及び売却している。当社は、かかる金融子会社により発行されたすべての当該証券について、完全にかつ無条件に保証(又は完全かつ無条件の保証を効果的に提供)している。当社による当該保証に関する詳細は、当社の2020年度有価証券報告書「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性リスク」における「金融発行体子会社及び親会社保証」を参照のこと。

[前へ](#)[次へ](#)

信用リスク管理

当社の信用リスク管理に係る活動についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」、「商業ポートフォリオの信用リスク管理」、「米国外向けポートフォリオ」、「貸倒引当金」及び連結財務書類注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、2020年度中2桁台であった失業率が継続的に低下し、ワクチン接種率が上昇し、感染者数に改善がみられ、制限が徐々に緩和されるにつれて、一部の経済活動が開放に向かうことにより、経済は勢いを増した。2020年度及び2021年度に制定された経済刺激法案を通じて、米国における個人及び企業は様々な形態の支援を受け続けている。改善はみられるものの、経済回復の時期及び強さについては依然として不確実性が残り、将来の期間において信用の質に係る測定基準が悪影響を受ける可能性がある。パンデミックが当社の事業に及ぼす影響の可能性についての詳細は、前述の「エグゼクティブ・サマリー」中の「最近の動向」における「COVID-19のパンデミック」及び当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「新型コロナウイルス感染症」を参照のこと。

消費者ポートフォリオの信用リスク管理

消費者ポートフォリオにおける信用リスク管理は、当初の引受に始まり、借り手の信用サイクル全体にわたり継続的に行われる。統計的な技法が、経験に基づいた判断と併せて引受、商品価格決定、リスク・アペタイト、信用限度の設定、運営プロセスの確立並びにリスク及びリターンを数量化し、またバランスをとる測定基準を含むポートフォリオ管理のすべての側面において用いられている。統計的なモデルは、信用調査所等の外部からの情報源及び／又は内部の過去の実績からの詳細な行動情報を利用して構築され、当社の消費者向け信用リスク管理プロセスの構成要素である。これらのモデルは、新規の及び継続的な与信判断の双方を行うために部分的に用いられ、また承認及び与信枠の管理、回収慣行及び戦略を含むポートフォリオ管理戦略のために用いられ、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金及び信用リスクに対する割当資本の決定のためにも用いられる。

消費者信用ポートフォリオ

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、米国における失業率が継続的に低下し、住宅価格が上昇するとともに、経済環境は改善した。純貸倒償却額は、クレジットカードにおける損失の減少を主因として、2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において、221百万ドル及び400百万ドル減少して513百万ドル及び12億ドルとなった。これは、残高の減少及び政府の景気刺激策による影響が、2020年度に終了した繰延に関連する貸倒償却額により一部減殺されたことによる。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、不稼働の貸出金は、繰延の活動に起因して増加した。

消費者ポートフォリオにおける貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、経済見通しの改善を主因として、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において26億ドル減少し、74億ドルとなった。詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

消費者ポートフォリオにおける延滞、不稼働の状況、貸倒償却及び再編成された不良債権(以下「TDR」という。)に関する当社の会計方針並びにパンデミックに関連するローンの条件変更に係る利息計上方針及び不履行状況についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び連結財務書類注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

表17は、当社の消費者ローン及びリース金融残高、不稼働の消費者ローン及び90日以上延滞で利息を計上中の消費者ローンを示している。

表17 消費者の信用の質

	残高(1)		不稼働		90日以上延滞で 利息を計上中	
	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在
(単位：百万ドル)						
住宅モーゲージ(2)	\$ 214,324	\$ 223,555	\$ 2,343	\$ 2,005	\$ 687	\$ 762
ホーム・エクイティ	30,469	34,311	651	649	—	—
クレジットカード	75,599	78,708	n/a	n/a	533	903
直接/間接消費者(3)	96,903	91,363	50	71	15	33
その他の消費者	172	124	—	—	—	—
公正価値オプションに基づき会計処理 された貸出金を除く消費者ローン	\$ 417,467	\$ 428,061	\$ 3,044	\$ 2,725	\$ 1,235	\$ 1,698
公正価値オプションに基づき会計処理 された貸出金(4)	654	735				
消費者ローン及びリース金融合計	\$ 418,121	\$ 428,796				
消費者ローン及びリース金融残高に対する比率(5)	n/a	n/a	0.73%	0.64%	0.30%	0.40%
完全保険付ローン・ポートフォリオを除く消費者 ローン及びリース金融残高に対する比率(5)	n/a	n/a	0.75	0.65	0.14	0.22

(1) 残高は、非コアの住宅モーゲージを72億ドル(2021年6月30日現在)及び83億ドル(2020年12月31日現在)並びにホーム・エクイティを36億ドル(2021年6月30日現在)及び40億ドル(2020年12月31日現在)含む。非コア・ローンについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。

(2) 90日以上延滞で利息を計上中の住宅モーゲージ・ローンは、完全保険付ローンである。住宅モーゲージは、元本は保証されていたが、連邦住宅局(以下「FHA」という。)により利息を削減され、利息を計上しなかったローンを501百万ドル(2021年6月30日現在)及び537百万ドル(2020年12月31日現在)並びに利息を計上中のローンを186百万ドル(2021年6月30日現在)及び225百万ドル(2020年12月31日現在)含む。

(3) 残高は、主に自動車ローン及びリース金融並びにスペシャリティー・レンディング・ローン及びリース金融を464億ドル(2021年6月30日現在)及び464億ドル(2020年12月31日現在)、米国向け証券担保貸付ローンを464億ドル(2021年6月30日現在)及び411億ドル(2020年12月31日現在)、米国外向け消費者ローンを30億ドル(2021年6月30日現在)及び30億ドル(2020年12月31日現在)含む。

(4) 公正価値オプションに基づき会計処理された消費者ローンは、住宅モーゲージ・ローンを257百万ドル(2021年6月30日現在)及び298百万ドル(2020年12月31日現在)並びにホーム・エクイティ・ローンを397百万ドル(2021年6月30日現在)及び437百万ドル(2020年12月31日現在)含む。公正価値オプションについての詳細は、連結財務書類注15「公正価値オプション」を参照のこと。

(5) 公正価値オプションに基づき会計処理された消費者ローンを含まない。公正価値オプションに基づき会計処理された13百万ドル(2021年6月30日現在)及び11百万ドル(2020年12月31日現在)の貸出金が90日以上延滞で利息を計上していなかった。

n/a(not applicable) = 該当なし。

表18は、消費者ローン及びリース金融についての純貸倒償却額及び関連比率を示している。

表18 消費者純貸倒償却額及び関連比率

(単位：百万ドル)	純貸倒償却額				純貸倒償却率(1)			
	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間		6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
住宅モーゲージ	\$ (6)	\$ (20)	\$ (10)	\$ (21)	(0.01)%	(0.03)%	(0.01)%	(0.02)%
ホーム・エクイティ	(24)	(14)	(59)	(25)	(0.31)	(0.14)	(0.37)	(0.13)
クレジットカード	488	665	1,122	1,435	2.67	3.10	3.07	3.19
直接/間接消費者	(9)	26	22	66	(0.04)	0.12	0.05	0.15
その他の消費者	64	77	131	151	n/m	n/m	n/m	n/m
合計	\$ 513	\$ 734	\$ 1,206	\$ 1,606	0.50	0.65	0.59	0.70

(1) 純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出する。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

当社は、完全保険付ローン・ポートフォリオ及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金の影響を除くために調整された数値の表示は、事業の継続的な業務及び信用の質をよりよく表すものであると考える。その結果、後述の住宅モーゲージ・ポートフォリオ及びホーム・エクイティ・ポートフォリオの表及び記述において、当社は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除外するとともに、一定の信用の質に関する統計値に関し、完全保険付ローン・ポートフォリオの影響を除外した情報を提供している。

[前へ](#)

[次へ](#)

住宅モーゲージ

住宅モーゲージ・ポートフォリオは、2021年6月30日現在の消費者ローン及びリース金融の51%を構成し、当社の消費者ローン・ポートフォリオの最大部分を占める。住宅モーゲージ・ポートフォリオの約51%はコンシューマー・バンキングに含まれ、42%はGWIMに含まれていた。残りの部分は、その他の事業に含まれ、当社のALM活動全般において使用されるローン、当社の政府住宅抵当金庫との間のサービシング契約に基づき買い戻された延滞FHAローン及び当社の表明保証に関連する買い戻されたローンによって構成されていた。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における住宅モーゲージ・ポートフォリオの残高は、返済がオリジネーションにより一部減殺されたため、92億ドルの減少となった。

住宅モーゲージ・ポートフォリオには、2021年6月30日現在125億ドル、2020年12月31日現在118億ドルの完全保険付ローン残高が含まれる。このローンのうち、25億ドル及び28億ドルがそれぞれFHAによる保険付であり、残りがファニーメイ長期スタンドバイ契約の適用により保護されていた。

表19は、報告ベース、並びに完全保険付ローン・ポートフォリオを除いた場合の一定の住宅モーゲージに関する主要な信用統計値を示している。以下の記述は、完全保険付ローン・ポートフォリオを除いた住宅モーゲージ・ポートフォリオについてのものである。

表19 住宅モーゲージ — 主要な信用統計値

	報告ベース(1)		完全保険付 ローンを除く(1)	
	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在
(単位：百万ドル)				
残高	\$ 214,324	\$ 223,555	\$ 201,805	\$ 211,737
30日以上延滞で利息を計上中	1,906	2,314	909	1,224
90日以上延滞で利息を計上中	687	762	—	—
不稼働の貸出金(2)	2,343	2,005	2,343	2,005
ポートフォリオの比率				
更新後のLTVが90%超100%以下	1%	2%	1%	1%
更新後のLTVが100%超	—	1	—	1
更新後のFICOが620未満	2	2	1	1
2006年物及び2007年物(3)	3	3	3	3

(1) 残高、延滞で利息を計上中、不稼働の貸出金及びポートフォリオの比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。パンデミックに関連するローンの条件変更に係る当社の利息計上方針及び不履行状況の詳細については、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

(2) 主として、米国連邦破産法第7章において免責されたものを含む担保依存のTDR及びTDRに次いで持続した支払実績をまだ示していない貸出金で構成される、契約に基づく支払いが期限内に行われていた貸出金を含む。

(3) これらの年代物のローンは、不稼働の住宅モーゲージ・ローンの458百万ドル(20%)(2021年6月30日現在)及び503百万ドル(25%)(2020年12月31日現在)を占めた。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、住宅モーゲージ・ポートフォリオの不稼働の残高は、主に繰延の活動に起因して338百万ドル増加した。2021年6月30日現在の不稼働の住宅モーゲージ・ローンに関して、53%に相当する12億ドルは契約に基づく支払いが期限内に行われていた。30日以上延滞で利息を計上中のローンは、信用の質の継続的な向上により、315百万ドル減少した。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における6百万ドル及び10百万ドルの正味回収額は、前年同期と比較してほぼ横ばいであった。

表20に示されている2021年6月30日現在の2,018億ドルの住宅モーゲージ・ローン残高合計のうち、28%が10ローンとしてオリジネートされた。2021年6月30日現在、償却期間が開始した10住宅モーゲージ・ローンの残高は、53億ドル(9%)であった。償却期間が開始した住宅モーゲージ・ローンは、一般に住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体に比べ、早い段階で延滞及び不稼働の状況に陥る割合がより高かった。2021年6月30日現在、償却期間が開始した10住宅モーゲージ・ローン残高のうち66百万ドル(1%)が、30日以上延滞で利息を計上中であったのに対し、住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体では、909百万ドル(1%未満)であった。また、2021年6月30日現在、償却期間が開始した10住宅モーゲージ・ローン残高のうち、314百万ドル(6%)が不稼働であった(そのうち112百万ドルが契約上延滞していない。)のに対し、住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体では、23億ドル(1%)が不稼働であった。当社の10住宅モーゲージ・ポートフォリオにおいて償却期間がまだ開始していないローンは、主として当社のウェルス・マネジメントの顧客に対する十分に担保が付されたローンであり、3年から10年の10支払期間がある。償却期間がまだ開始していないかかるローンの約98%は、2022年以降まで完全償却返済を要求されない。

表20は、住宅モーゲージ・ポートフォリオの残高、不稼働の貸出金及び純貸倒償却額の一部の州別集中状況を表している。カリフォルニア州内のロサンジェルス — ロング・ビーチ — サンタ・アナ大都市統計地域(以下「MSA」という。)は、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在の残高の15%及び16%を占めた。ニューヨーク地区では、ニューヨーク — ニュージャージー北部 — ロングアイランドMSAが、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在の残高の15%及び14%を占めた。

表20 住宅モーゲージの州別集中状況

	残高(1)		不稼働(1)		純貸倒償却額			
	2021年	2020年	2021年	2020年	6月30日に		6月30日に	
	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日	終了した3ヶ月間		終了した6ヶ月間	
	現在	現在	現在	現在	2021年	2020年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)								
カリフォルニア州	\$ 75,531	\$ 83,185	\$ 739	\$ 570	\$ (5)	\$ (8)	\$ (7)	\$ (11)
ニューヨーク州	23,996	23,832	361	272	—	—	2	1
フロリダ州	13,080	13,017	173	175	(2)	(1)	(4)	(3)
テキサス州	8,648	8,868	86	78	—	—	—	—
ニュージャージー州	8,415	8,806	110	98	—	—	—	—
その他	72,135	74,029	874	812	1	(11)	(1)	(8)
住宅モーゲージ・ローン	\$ 201,805	\$ 211,737	\$ 2,343	\$ 2,005	\$ (6)	\$ (20)	\$ (10)	\$ (21)
完全保険付ローン・ポートフォリオ	12,519	11,818						
住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオ合計	\$ 214,324	\$ 223,555						

(1) 残高及び不稼働の貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

ホーム・エクイティ

2021年6月30日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオは、消費者ポートフォリオの7%を占め、ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット(以下「HELOC」という。)、ホーム・エクイティ・ローン及びリバース・モーゲージから構成された。HELOCは、一般的に当初融資期間が10年であり、当初融資期間の終了後、当該ローンは概して15年又は20年の償却ローンに転換される。当社は現在、ホーム・エクイティ・ローン又はリバース・モーゲージをオリジネートしていない。

2021年6月30日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの80%がコンシューマー・バンキング、12%がその他の事業に含まれており、残りは主としてGWIMに含まれていた。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高は、主として返済が新規のオリジネーション量及び既存枠における融資実行を上回ったことにより、38億ドル減少した。2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在のホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計のうち、それぞれ128億ドル(42%)及び138億ドル(40%)は、第1順位抵当に設定されていた。2021年6月30日現在、第2順位抵当又はより後順位の抵当に設定されかつ当社が第1順位抵当ローンも有するホーム・エクイティ・ポートフォリオの残高は、当社のホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計のうち、51億ドル(17%)であった。

2021年6月30日現在のHELOC未使用分は410億ドル(2020年12月31日現在は423億ドル)であった。HELOCの利用率は、2021年6月30日現在、41%(2020年12月31日現在は43%)であった。

表21は、一定のホーム・エクイティ・ポートフォリオに関する主要な信用統計値を示している。

表21 ホーム・エクイティ — 主要な信用統計値(1)

	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在
(単位：百万ドル)		
残高	\$ 30,469	\$ 34,311
30日以上延滞で利息を計上中(2)	167	186
不稼働の貸出金(2)(3)	651	649
ポートフォリオの比率		
更新後のCLTVが90%超100%以下	1%	1%
更新後のCLTVが100%超	1	1
更新後のFICOが620未満	3	3
2006年物及び2007年物(4)	16	16

- (1) 残高、延滞で利息を計上中、不稼働の貸出金及びポートフォリオの比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。パンデミックに関連するローンの条件変更に係る当社の利息計上方針及び不履行状況の詳細については、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- (2) 当社がサービシングを行った裏付けの第1順位抵当ローンが、30日以上延滞で利息を計上中のローンに21百万ドル(2021年6月30日現在)及び25百万ドル(2020年12月31日現在)、不稼働の貸出金に90百万ドル(2021年6月30日現在)及び88百万ドル(2020年12月31日現在)含まれていた。
- (3) 主として、TDRに次いで持続した支払実績をまだ示していない貸出金に加え、米国連邦破産法第7章において免責されたものを含む担保依存のTDR及び裏付けの第1順位抵当が90日以上延滞している後順位抵当のローンで構成される、契約に基づく支払いが期限内に行われていた貸出金を含む。
- (4) これらの年代物のローンは、不稼働のホーム・エクイティ・ローンの35%(2021年6月30日現在)及び36%(2020年12月31日現在)を占めた。

2021年6月30日現在において、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの不稼働の残高は、651百万ドルとほぼ横ばいであった。2021年6月30日現在の不稼働のホーム・エクイティ・ローンのうち、264百万ドル(41%)について、契約に基づく支払いが期限内に行われていた。さらに、不稼働のホーム・エクイティ・ローンのうち246百万ドル(38%)が180日以上延滞であり、評価額は売却費用控除後の担保の見積公正価値に切り下げられた。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、30日以上延滞で利息を計上中のローンは19百万ドル減少した。

正味回収額は、2021年6月30日に終了した3ヶ月間において、前年同期から10百万ドル増加して24百万ドルとなり、同日に終了した6ヶ月間においては、前年同期から34百万ドル増加して59百万ドルとなった。かかる増加は、住宅価格の改善という部分的な要因による好ましいポートフォリオの傾向に起因する。

表21に示されている2021年6月30日現在のホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高合計305億ドルのうち、15%が利息のみの支払いであった。2021年6月30日現在、融資期間が終了し償却期間が開始したHELOCの残高は80億ドルであった。償却期間が開始したHELOCは、HELOCのポートフォリオ全体に比べ、早い段階で延滞及び不稼働の状況に陥る比率がより高かった。2021年6月30日現在、償却期間が開始したHELOCの残高の107百万ドル(1%)が、30日以上延滞で利息を計上中のローンであった。また、2021年6月30日現在、473百万ドル(6%)が不稼働であった。10ポートフォリオで償却期間が開始する前のローンは、主に2008年以降の年代のもので、償却期間開始後の以前の年代のものよりも一般的に信用の質が高い。当社は、償還期間の開始前に支払構造に変更の可能性があることを通知するために、融資期間終了の1年以上前から契約上延滞していない顧客と連絡を取り、融資期間終了前に顧客に支払いの選択肢を提供する。

当社は、当社のホーム・エクイティの顧客のうちホーム・エクイティ・ローン及び与信枠につき最低支払額のみを支払っている顧客数を積極的には把握していないが、当社がサービシングを行っているもので、かつ未だリボルビング期間中であるHELOCのポートフォリオを見直すことにより、かかる情報の一部を推測することができる。2021年6月30日に終了した3ヶ月間において、これらの残高のある顧客のうち、19%がHELOCの元本を一切返済していなかった。

表22は、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの残高、不稼働の残高及び純貸倒償却額の一部の州別集中状況を表している。ニューヨーク地区では、ニューヨーク — ニュージャージー北部 — ロングアイランドMSAが、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在のいずれにおいても、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高の13%を占めた。カリフォルニア州内のロサンジェルス — ロング・ビーチ — サンタ・アナMSAは、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在のいずれにおいても、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高の11%を占めた。

表22 ホーム・エクイティの州別集中状況

(単位：百万ドル)	残高(1)		不稼働(1)		純貸倒償却額			
	2021年	2020年	2021年	2020年	6月30日に		6月30日に	
	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日	終了した3ヶ月間		終了した6ヶ月間	
	現在	現在	現在	現在	2021年	2020年	2021年	2020年
カリフォルニア州	\$ 8,334	\$ 9,488	\$ 145	\$ 143	\$ (10)	\$ (4)	\$ (22)	\$ (9)
フロリダ州	3,295	3,715	81	80	(5)	(2)	(11)	(5)
ニュージャージー州	2,470	2,749	70	67	—	(1)	(2)	(1)
ニューヨーク州	2,263	2,495	100	103	2	—	(1)	1
マサチューセッツ州	1,532	1,719	30	32	(1)	—	—	1
その他	12,575	14,145	225	224	(10)	(7)	(23)	(12)
ホーム・エクイティ・ ローン・ポートフォリオ 合計	\$ 30,469	\$ 34,311	\$ 651	\$ 649	\$ (24)	\$ (14)	\$ (59)	\$ (25)

(1) 残高及び不稼働のローンは、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

[前へ](#)

[次へ](#)

クレジットカード

2021年6月30日現在、クレジットカード・ポートフォリオの97%がコンシューマー・バンキングにて管理され、残りがGWIMにて管理されていた。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、クレジットカード・ポートフォリオの残高は、支払いの増加が、消費の継続的な回復による購入量の増加を十二分に減殺したことに起因して、31億ドル減少して756億ドルとなった。2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において、純貸倒償却額は、2020年に終了した特定の繰延貸出金の貸倒償却により一部減殺された残高の減少及び政府の刺激策の影響により、前年同期と比較して177百万ドル及び313百万ドル減少して、それぞれ488百万ドル及び11億ドルとなった。主に2020年に終了した特定の繰延貸出金の貸倒償却及び政府の刺激策の影響に起因して、30日以上延滞で利息を計上中のクレジットカード債権は713百万ドル減少し、90日以上延滞で利息を計上中の債権は370百万ドル減少した。

2021年6月30日現在、クレジットカードにおける与信枠未実行分は、3,511億ドルに増加(2020年12月31日現在は3,424億ドル)した。

表23は、クレジットカード・ポートフォリオの一部の州別集中状況を表している。

表23 クレジットカードの州別集中状況

(単位: 百万ドル)	残高		90日以上延滞で 利息を計上中(1)		純貸倒償却額			
	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
					2021年	2020年	2021年	2020年
カリフォルニア州	\$ 12,055	\$ 12,543	\$ 98	\$ 166	\$ 94	\$ 119	\$ 213	\$ 255
フロリダ州	7,321	7,666	78	135	68	85	159	186
テキサス州	6,327	6,499	52	87	44	56	102	121
ニューヨーク州	4,388	4,654	39	76	38	51	92	111
ワシントン州	3,753	3,685	13	21	10	17	25	35
その他	41,755	43,661	253	418	234	337	531	727
クレジットカード・ポート フォリオ合計	\$ 75,599	\$ 78,708	\$ 533	\$ 903	\$ 488	\$ 665	\$ 1,122	\$ 1,435

(1) パンデミックに関連するローンの条件変更に係る当社の利息計上方針及び不履行状況の詳細については、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

直接/間接消費者

2021年6月30日現在、直接/間接ポートフォリオの48%がコンシューマー・バンキング(消費者向け自動車ローン及びRV車レンディング)に含まれており、52%がGWIM(主として証券担保貸付)に含まれていた。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、直接/間接ポートフォリオにおける残高は、顧客による流動性の需要及び証券担保貸付ポートフォリオにおける高い資産価値に牽引され、55億ドル増加して969億ドルとなった。

表24は、直接／間接消費者ローン・ポートフォリオの一部の州別集中状況を表している。

表24 直接／間接ローンの州別集中状況

(単位：百万ドル)	残高		90日以上延滞で 利息を計上中(1)		純貸倒償却額			
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	現在	現在	現在	現在	2021年	2020年	2021年	2020年
カリフォルニア州	\$ 13,402	\$ 12,248	\$ 3	\$ 6	\$ (2)	\$ 5	\$ 5	\$ 11
フロリダ州	12,009	10,891	2	4	(1)	4	2	11
テキサス州	9,199	8,981	2	6	1	3	6	9
ニューヨーク州	7,668	6,609	—	2	—	2	3	4
ニュージャージー州	3,841	3,572	—	—	(1)	1	(1)	1
その他	50,784	49,062	8	15	(6)	11	7	30
直接／間接ローン・ポート フォリオ合計	\$ 96,903	\$ 91,363	\$ 15	\$ 33	\$ (9)	\$ 26	\$ 22	\$ 66

(1) パンデミックに関連するローンの条件変更に係る当社の利息計上方針及び不履行状況の詳細については、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

表25は、2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2020年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移を表している。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、不稼働の消費者ローンは、主に消費者の不動産における繰延の活動に起因して、319百万ドル増加して30億ドルとなった。

2021年6月30日現在、不稼働のローンのうち、823百万ドル(27%)が180日以上延滞しており、売却費用控除後の不動産の見積価値に引き下げられた。さらに、2021年6月30日現在、不稼働の消費者ローンのうち16億ドル(51%)は、条件変更され、試行期間の成功の後現在は延滞していないローン、又は適用される方針に従って不稼働の貸出金に分類された延滞していないローンとなった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、抵当権実行不動産は、当社が2021年度中に占有不動産に係る正式な債権差押手続及び抵当権実行による競売の一時停止を継続したため30百万ドル減少して93百万ドルとなった。

不稼働の貸出金には、TDRに条件変更された一部のローンも含まれている。かかるTDRでは、経済的に困難な状況にある借り手への経済的譲歩がなされた。不稼働のTDRIは、表25に含まれている。

表25 不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
不稼働の貸出金及びリース金融(期首現在残高)	\$ 3,091	\$ 2,204	\$ 2,725	\$ 2,053
増加分	431	354	1,282	831
減少分：				
返済及び回収	(160)	(84)	(283)	(190)
売却	(1)	(25)	(2)	(31)
正常分類への再組替(1)	(291)	(233)	(638)	(398)
貸倒償却	(25)	(22)	(37)	(49)
抵当権実行不動産への振替	(1)	(3)	(3)	(25)
不稼働の貸出金及びリース金融における純増(減)額合計	(47)	(13)	319	138
不稼働の貸出金及びリース金融合計(6月30日現在残高)	3,044	2,191	3,044	2,191
抵当権実行不動産(6月30日現在残高)(2)	93	169	93	169
不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産 (6月30日現在残高)	\$ 3,137	\$ 2,360	\$ 3,137	\$ 2,360
不稼働の消費者ローン及びリース金融の消費者ローン及びリース金融残高に対す る比率(3)	0.73%	0.49%		
不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の消費者ローン、リー ス金融及び抵当権実行不動産残高に対する比率(3)	0.75	0.52		

- (1) 消費者ローンは、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な返済が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。
- (2) 抵当権実行不動産残高は、主としてFHAによる保険付である特定の政府保証付貸出金によって保証された不動産66百万ドル(2021年6月30日現在)及び124百万ドル(2020年6月30日現在)を含まない。
- (3) 消費者ローン及びリース金融残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

表26は、消費者向け不動産ポートフォリオのTDRを表している。正常TDR残高は、表25において不稼働の貸出金及びリース金融に含まれない。

表26 消費者向け不動産TDR

(単位：百万ドル)	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	不稼働	正常	合計	不稼働	正常	合計
住宅モーゲージ(1)(2)	\$ 1,548	\$ 2,585	\$ 4,133	\$ 1,195	\$ 2,899	\$ 4,094
ホーム・エクイティ(3)	268	743	1,011	248	836	1,084
消費者向け不動産TDR合計	\$ 1,816	\$ 3,328	\$ 5,144	\$ 1,443	\$ 3,735	\$ 5,178

- (1) 担保依存とみなされる住宅モーゲージTDRは、総額17億ドル(2021年6月30日現在)及び14億ドル(2020年12月31日現在)であり、不稼働に分類される14億ドル(2021年6月30日現在)及び10億ドル(2020年12月31日現在)の貸出金並びに正常に分類される315百万ドル(2021年6月30日現在)及び361百万ドル(2020年12月31日現在)の貸出金をそれぞれ含んでいた。
- (2) 正常住宅モーゲージTDRは、完全保険付ローンを14億ドル(2021年6月30日現在)及び15億ドル(2020年12月31日現在)含む。
- (3) 担保依存とみなされるホーム・エクイティTDRは、総額405百万ドル(2021年6月30日現在)及び407百万ドル(2020年12月31日現在)であり、不稼働に分類される234百万ドル(2021年6月30日現在)及び216百万ドル(2020年12月31日現在)の貸出金並びに正常に分類される171百万ドル(2021年6月30日現在)及び191百万ドル(2020年12月31日現在)の貸出金をそれぞれ含む。

消費者向け不動産ローンの条件変更に加え、当社は、クレジットカード及びその他の消費者ローンの条件変更を通じて、経済的に困難な状況にある顧客に対処する。クレジットカード及びその他の消費者ローンの条件変更は、一般的に顧客の勘定に係る金利の引下げ及び顧客への60ヶ月を超えない固定支払計画の適用を含んでいる。

クレジットカード及びその他の消費者ローンの条件変更は、顧客との直接的な対応を活用したプログラムを通じて行われるが、外部のプログラムを活用することもある。2021年6月30日現在、当社のクレジットカード及びその他の消費者のTDRポートフォリオは673百万ドル(2020年12月31日現在は701百万ドル)であり、そのうち600百万ドル(2020年12月31日現在は614百万ドル)が変更後の条件に基づき延滞していないか又は30日未満の延滞であった。

[前へ](#)[次へ](#)

商業ポートフォリオの信用リスク管理

商業ポートフォリオの信用リスクは、与信エクスポージャーの集中が当社のリスク・アペタイトと継続的に一致することを目標として評価及び管理される。当社は与信エクスポージャーの集中を、産業、商品、地理、顧客関係及び貸出金の規模により検討、測定及び管理する。当社はまた、商業用不動産貸出金を地理的及び不動産の種類別に検討、測定及び管理する。さらに、米国外向けポートフォリオにおいて、当社はエクスポージャーを地域別及び国別に評価する。表31、表34及び表37は、当社の集中を要約している。当社はまた、商業信用ポートフォリオの規模及びリスク特性を管理するために、第三者に対するエクスポージャーのシンジケート、貸出金の売却、ヘッジ及びその他のリスク軽減手法を用いる。当社の産業別集中状況についての詳細は、表34及び本「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の後述の「産業の集中」を参照のこと。

商業ポートフォリオにおける延滞、不稼働の状況、純貸倒償却額及びTDRに関する当社の会計方針並びにパンデミックに関連するローンの条件変更に係る当社の利息計上方針及び不履行状況についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

商業信用ポートフォリオ

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の間、COVID-19の拡大抑制及びワクチン接種の進展の中で景気回復が勢いを増したため、商業資産の質は上昇した。その結果、当該期間において貸倒償却、不稼働の商業貸出金及び引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは減少した。2021年6月30日に終了した6ヶ月の間、商業貸出金及びリース金融の残高は17億ドル増加した。かかる増加は、主にグローバル・マーケットにおける商業及び産業分野の成長に起因し、そのほとんどが投資適格エクスポージャーの増加によるものだった。かかる増加は、PPPローンの返済免除のため米国中小企業向け商業が低下したことにより大幅に減殺された。PPPローンについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

商業用不動産の借り手の信用の質は、経済が再開したことから多くの業界で安定し始めている。しかしサービス業及び小売業を含む一部の業界は、改善の兆しを見せてはいるものの、パンデミックにより引続きマイナスの影響を受けている。また、多くの不動産市場では、改善があるものの、依然として需要の途絶、サプライ・チェーンの課題及びテナント問題などに見舞われている。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の商業貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、主にマクロ経済の見通しが改善されたことに起因して、21億ドル減少し、67億ドルとなった。詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における商業向け利用済与信エクスポージャー合計は、主にデリバティブ資産の減少に起因して73億ドル減少し、6,130億ドルとなった。貸出金及びリース金融、スタンドバイ信用状(以下「SBLC」という。)及び金融保証並びに商業信用状の利用率は、総計で、2021年6月30日現在55%(2020年12月31日現在は57%)であった。

表27は、商業向け与信エクスポージャーを利用済、未実行及び拘束力のある約定済合計額という分類別に表している。商業向け利用済与信エクスポージャーには、当社が定められた条件に従い指定の期間中に資金を供給する法的義務を有する、発行済のSBLC及び金融保証並びに銀行引受手形が含まれるが、トレーディング勘定資産に関連するエクスポージャーは除外される。資金はまだ供給されていないものの、これらのエクスポージャーの分類は信用リスク管理目的上利用済とみなされる。

表27 分類別商業向け与信エクスポージャー

	商業向け利用済(1)		商業向け未実行 (2)(3)(4)		商業向け約定済 合計額	
	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在
(単位：百万ドル)						
貸出金及びリース金融	\$ 500,807	\$ 499,065	\$ 433,822	\$ 404,740	\$ 934,629	\$ 903,805
デリバティブ資産(5)	41,498	47,179	—	—	41,498	47,179
スタンドバイ信用状及び金融保証	33,864	34,616	452	538	34,316	35,154
債務証券及びその他の投資	21,593	22,618	5,506	4,827	27,099	27,445
売却目的で保有する貸出金	6,784	8,378	21,411	9,556	28,195	17,934
オペレーティング・リース	6,020	6,424	—	—	6,020	6,424
商業信用状	1,235	855	742	280	1,977	1,135
その他	1,229	1,168	—	—	1,229	1,168
合計	\$ 613,030	\$ 620,303	\$ 461,933	\$ 419,941	\$ 1,074,963	\$ 1,040,244

- (1) 商業向け利用済のエクスポージャー額は、貸出金63億ドル(2021年6月30日現在)及び59億ドル(2020年12月31日現在)並びに想定元本額が80百万ドル(2021年6月30日現在)及び89百万ドル(2020年12月31日現在)である公正価値オプションに基づき会計処理された発行済信用状を含む。
- (2) 商業向け未実行のエクスポージャー額は、公正価値オプションに基づき会計処理されたコミットメント契約を含み、その想定元本額は52億ドル(2021年6月30日現在)及び39億ドル(2020年12月31日現在)である。
- (3) 法的拘束力を有しない未使用法人向けカード枠を除く。
- (4) 他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加等)金額を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を含む。分配された金額は、それぞれ109億ドル(2021年6月30日現在)及び105億ドル(2020年12月31日現在)であった。
- (5) デリバティブ資産は、公正価値により計上されており、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の影響を反映しており、現金担保価額323億ドル(2021年6月30日現在)及び425億ドル(2020年12月31日現在)により減殺されている。保有する追加的非現金デリバティブ担保(主としてその他の市場性のある有価証券によって構成される。)371億ドル(2021年6月30日現在)及び393億ドル(2020年12月31日現在)は、利用済エクスポージャー及び約定済エクスポージャーに反映されていない。

不稼働の商業貸出金は、364百万ドル減少し、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーは、98億ドル減少し、業界全体に広がった。表28は、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在の、当社の商業貸出金及びリース金融ポートフォリオ並びに関連する信用の質の情報を表している。

表28 商業ポートフォリオの信用の質

	残高		不稼働		90日以上延滞で 利息を計上中	
	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在
(単位：百万ドル)						
商工業：						
米国向け商業	\$ 291,120	\$ 288,728	\$ 1,060	\$ 1,243	\$ 172	\$ 228
米国外向け商業	98,150	90,460	275	418	19	10
商工業合計	389,270	379,188	1,335	1,661	191	238
商業用不動産	59,606	60,364	404	404	—	6
商業リース金融	15,768	17,098	81	87	24	25
	464,644	456,650	1,820	2,152	215	269
米国中小企業向け商業(1)	29,867	36,469	43	75	69	115
公正価値オプションに基づき会計処理 された貸出金を除く商業貸出金	494,511	493,119	\$ 1,863	\$ 2,227	\$ 284	\$ 384
公正価値オプションに基づき会計処理 された貸出金(2)	6,296	5,946				
商業貸出金及びリース金融合計	\$ 500,807	\$ 499,065				

(1) カード関連商品を含む。

(2) 公正価値オプションに基づき会計処理された商業貸出金は、米国向け商業を44億ドル(2021年6月30日現在)及び29億ドル(2020年12月31日現在)、米国外向け商業を19億ドル(2021年6月30日現在)及び30億ドル(2020年12月31日現在)含む。公正価値オプションについての詳細は、連結財務書類注15「公正価値オプション」を参照のこと。

表29は、2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2020年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における、当社の商業貸出金及びリース金融についての純貸倒償却額及び関連比率を示す。

表29 商業純貸倒償却額及び関連比率

	純貸倒償却額				純貸倒償却率(1)			
	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間		6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)								
商工業：								
米国向け商業	\$ (31)	\$ 219	\$ (19)	\$ 382	(0.04)%	0.26%	(0.01)%	0.24%
米国外向け商業	14	32	40	33	0.06	0.12	0.09	0.06
商工業合計	(17)	251	21	415	(0.02)	0.22	0.01	0.19
商業用不動産	17	57	28	63	0.11	0.35	0.09	0.20
商業リース金融	—	31	—	36	—	0.66	—	0.38
	—	339	49	514	—	0.25	0.02	0.20
米国中小企業向け商業	82	73	163	148	0.98	0.96	0.93	1.29
商業合計	\$ 82	\$ 412	\$ 212	\$ 662	0.07	0.29	0.09	0.25

(1) 純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出する。

表30は、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーを貸出金分類別に表している。問題のあるエクスポージャーとは、規制当局が定義する「要注意」、「基準以下」及び「破綻懸念」に分類される資産を指す。2021年6月30日に終了した6ヶ月間における引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー合計は、98億ドル減少した。かかる減少は、複数の業界にわたって広がった。2021年6月30日現在、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの84%(2020年12月31日現在は79%)が担保付であった。

表30 引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー(1)(2)

(単位：百万ドル)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
商工業：				
米国向け商業	\$ 14,903	4.66%	\$ 21,388	6.83%
米国外向け商業	3,559	3.44	5,051	5.03
商工業合計	18,462	4.36	26,439	6.40
商業用不動産	8,898	14.51	10,213	16.42
商業リース金融	733	4.65	714	4.18
	28,093	5.61	37,366	7.59
米国中小企業向け商業	785	2.63	1,300	3.56
引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー合計	\$ 28,878	5.45	\$ 38,666	7.31

(1) 引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの合計額は、貸出金及びリース金融を274億ドル(2021年6月30日現在)及び366億ドル(2020年12月31日現在)含み、また商業信用状を15億ドル(2021年6月30日現在)及び21億ドル(2020年12月31日現在)含む。

(2) 割合は、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーをエクスポージャーのカテゴリごとの引当が必要な商業向け利用済エクスポージャー合計額で除して算出する。

商工業

商工業貸出金には、米国向け商業ポートフォリオ及び米国外向け商業ポートフォリオが含まれる。

米国向け商業

2021年6月30日現在、米国向け商業貸出金ポートフォリオ(中小企業向けを除く。)の61%がグローバル・バンキング、21%がグローバル・マーケット、16%がGWIM(資産購入、事業投資及び富裕顧客に対するその他の流動性需要への融資を提供するための貸出金)、そして残りが主としてコンシューマー・バンキングにて管理されていた。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、米国向け商業貸出金は、グローバル・マーケットに牽引されて24億ドル増加した。引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは業界全体にわたって65億ドル減少した。

米国外向け商業

2021年6月30日現在、米国外向け商業貸出金ポートフォリオの72%がグローバル・バンキングにて、28%がグローバル・マーケットにて管理されていた。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、米国外向け商業貸出金は、主としてグローバル・マーケットにおいて77億ドル増加した。米国外向け商業ポートフォリオについての詳細は、後述の「米国外向けポートフォリオ」を参照のこと。

商業用不動産

商業用不動産は、主として、非所有者占有不動産を担保とする商業貸出金を含み、主要な返済原資として不動産の売却又はリースに依存している。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、貸出金残高は、返済が新規オリジネーションを上回ったため、758百万ドル減少した。かかるポートフォリオは、引続き多様な不動産種別及び地域別に分散されている。2021年6月30日現在において、カリフォルニア州が、商業用不動産ポートフォリオの州集中度において24%と最大であった(2020年12月31日現在は23%)。商業用不動産ポートフォリオの大部分は、グローバル・バンキングにて管理されており、主として上場及び非上場デベロッパー並びに商業用不動産企業に対して提供される貸出金で構成される。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間においては、引続きデフォルト率は低く、ポートフォリオにおける様々な度合いの改善が見受けられた。当社は、商業用不動産ポートフォリオにおいて不利に格付されたエクスポージャーを減少させるために、独立した特別資産担当者に対する劣化したエクスポージャーの管理の移転、顧客及び当社にとって最善の結果を達成するための貸出金の再編成又は資産の売却の追求を含む複数の積極的なリスク軽減対策を用いている。

表31は、商業用不動産貸出金残高を担保の所在地に基づく地理的地域別及び不動産別に表している。

表31 商業用不動産貸出金残高

(単位：百万ドル)		2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在
地域別			
カリフォルニア州		\$ 14,178	\$ 14,028
北東部		11,949	11,628
南西部		7,715	8,551
南東部		6,434	6,588
フロリダ州		4,455	4,294
イリノイ州		2,675	2,594
中西部		2,569	3,483
中南部		2,367	2,370
北西部		1,588	1,634
米国外		3,764	3,187
その他		1,912	2,007
商業用不動産貸出金残高合計		\$ 59,606	\$ 60,364
不動産別			
非住宅			
事務所用不動産		\$ 17,517	\$ 17,667
業務用不動産 / 倉庫用不動産		8,903	8,330
賃貸集合住宅用不動産		7,649	7,051
ホテル用不動産		6,725	7,226
ショッピングセンター用不動産 / 小売業用不動産		6,624	7,931
無担保		2,694	2,336
複合施設用不動産		1,442	1,460
その他		6,643	7,146
非住宅合計		58,197	59,147
住宅		1,409	1,217
商業用不動産貸出金残高合計		\$ 59,606	\$ 60,364

米国中小企業向け商業

米国中小企業向け商業貸出金ポートフォリオは、主にコンシューマー・バンキングにて管理される中小企業向けカード債権及び中小企業向け貸出金から構成され、これには2021年6月30日現在の157億ドル及び2020年12月31日現在の227億ドルのPPPローンが含まれる。2021年6月30日に終了した6ヶ月間におけるPPPローンの70億ドルの減少は、プログラムの規定に基づいて中小企業局が返済した貸出金に起因する。現在のクレジットカード関連商品は、PPPを除き、米国中小企業向け商業ポートフォリオの51%(2020年12月31日現在は50%)を占めた。2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において、米国中小企業向け商業貸出金の純貸倒償却額の100%及び95%(前年同期は95%及び92%)は、クレジットカード関連商品によるものであった。

不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

表32は、2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2020年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移を表している。不稼働の貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、不稼働の商業貸出金及びリース金融は、364百万ドル減少して19億ドルとなった。2021年6月30日現在、不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の78%は担保付で、59%は契約上延滞していなかった。不稼働の商業貸出金は、これらの貸出金の帳簿価額が売却費用控除後の担保の見積価値に引き下げられたために、未返済元本残高の約88%で計上された。

表32 不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移(1)(2)

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
不稼働の貸出金及びリース金融(期首現在残高)	\$ 2,071	\$ 1,852	\$ 2,227	\$ 1,499
増加分	503	889	975	1,670
減少分：				
返済	(264)	(177)	(576)	(389)
売却	(77)	(10)	(99)	(26)
正常分類への再組替(3)	(59)	(8)	(87)	(24)
貸倒償却	(108)	(344)	(186)	(528)
売却目的で保有する貸出金への振替	(203)	—	(391)	—
不稼働の貸出金及びリース金融における純増(減)額合計	(208)	350	(364)	703
不稼働の貸出金及びリース金融合計(6月30日現在残高)	1,863	2,202	1,863	2,202
抵当権実行不動産(6月30日現在残高)	31	49	31	49
不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産(6月30日現在残高)	\$ 1,894	\$ 2,251	\$ 1,894	\$ 2,251
不稼働の商業貸出金及びリース金融の商業貸出金及びリース金融残高に対する比率(4)	0.38%	0.41%		
不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産残高に対する比率(4)	0.38	0.42		

- (1) 残高は、不稼働の売却目的で保有する貸出金348百万ドル(2021年6月30日現在)及び151百万ドル(2020年6月30日現在)を含まない。
- (2) 米国中小企業向け商業活動に係る推移を含む。中小企業向けカード債権は、不稼働に分類されないため、含まれない。
- (3) 商業貸出金及びリース金融は、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な返済が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。TDRIは、一般的に持続した期間の返済実績を示した後に正常に分類される。
- (4) 商業貸出金残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

表33は、当社の商品別及び正常分類別の商業TDRを表している。米国中小企業向け商業TDRは、再交渉された中小企業向けカード債権及び中小企業向け貸出金により構成されている。再交渉された中小企業向けカード債権は、180日延滞の貸出金となる月の末日までに貸倒償却されるため、不稼働に分類されていない。

表33 商業TDR

(単位：百万ドル)	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	不稼働	正常	合計	不稼働	正常	合計
商工業：						
米国向け商業	\$ 483	\$ 702	\$ 1,185	\$ 509	\$ 850	\$ 1,359
米国外向け商業	72	37	109	49	119	168
商工業合計	555	739	1,294	558	969	1,527
商業用不動産	121	453	574	137	—	137
商業リース金融	37	—	37	42	2	44
	713	1,192	1,905	737	971	1,708
米国中小企業向け商業	—	35	35	—	29	29
商業TDR合計	\$ 713	\$ 1,227	\$ 1,940	\$ 737	\$ 1,000	\$ 1,737

産業の集中

表34は、産業別商業向け約定済及び利用済与信エクスポージャーを表している。公正価値オプションが選択された実行済及び未実行のエクスポージャーをヘッジするために購入した信用プロテクションの想定元本額(純額)及び特定のその他の信用エクスポージャーについての詳細は、「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「リスク軽減」を参照のこと。

当社の商業向け与信エクスポージャーは、幅広い産業に分散されている。2021年6月30日に終了した6ヶ月間の商業向け約定済エクスポージャー合計は、347億ドル(3%)増加して1.1兆ドルであった。商業向け約定済エクスポージャーの増加は、アセット・マネージャー及びファンド、金融会社、医療機器及びサービス並びにメディア業界に集中していた。かかる増加は、政府、公教育及び自動車ディーラーに対するエクスポージャーの減少により一部減殺された。

産業制限についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「産業の集中」を参照のこと。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社で最も集中している産業であるアセット・マネージャー及びファンドにおいて、約定済エクスポージャーは1,186億ドルであり、183億ドル(18%)増加した。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社で2番目に集中している産業である不動産において、約定済エクスポージャーは12億ドル(1%)増加して929億ドルであった。商業用不動産及び関連するポートフォリオについての詳細は、前述の「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「商業用不動産」を参照のこと。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社で3番目に集中している産業である資本財の約定済エクスポージャーは、34億ドル(4%)増加して842億ドルであった。

パンデミックが米国及び世界経済へ与えている広範な影響を考慮すると、多くの産業が悪影響を受けており、引続き悪影響を受けることになる。当社は、財政状況に影響を受けており、さらに大きな影響を受ける可能性のある、とりわけリスクの高い業界を継続的に監視している。パンデミックの詳細については、前述の「エグゼクティブ・サマリー」中の「最近の動向」における「COVID-19のパンデミック」を参照のこと。

表34 産業別商業向け与信エクスポージャー(1)

	商業向け利用済		商業向け約定済合計額(2)	
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日
	現在	現在	現在	現在
(単位: 百万ドル)				
アセット・マネージャー及びファンド	\$ 78,769	\$ 67,360	\$ 118,559	\$ 100,296
不動産(3)	66,707	68,967	92,913	91,730
資本財	38,906	39,807	84,180	80,815
金融会社	52,314	46,948	78,342	70,004
ヘルスケア設備及びサービス	32,112	33,488	62,851	57,540
原材料	23,641	24,516	50,630	50,757
政府及び公教育	38,295	41,669	50,468	56,212
小売業	23,388	23,700	48,318	48,306
消費者サービス	28,438	31,993	48,055	47,997
食料、飲料品及びタバコ	22,569	22,755	46,276	44,417
商業サービス及び備品	20,027	21,107	39,836	38,092
個人及び信託	28,785	24,727	38,329	34,036
運輸	21,842	23,126	32,210	33,082
エネルギー	13,223	13,930	31,830	32,974
公益企業	13,044	12,387	31,777	29,234
メディア	12,318	12,632	29,157	24,120
技術機器及び設備	9,446	9,935	25,208	24,196
ソフトウェア及びサービス	8,213	10,853	21,991	22,524
国際商業銀行	20,143	20,544	21,791	22,595
耐久消費財及び衣料	8,587	9,232	19,731	20,223
通信サービス	8,983	9,411	18,456	15,605
自動車及び部品	9,340	10,792	17,022	20,575
医療品及びバイオテクノロジー	4,934	4,830	16,099	15,901
自動車ディーラー	10,821	15,028	14,852	18,696
保険	5,123	5,772	13,759	13,277
必需食料品小売業	5,354	5,209	10,716	11,795
宗教及び社会団体	4,042	4,646	5,828	6,597
金融市場インフラストラクチャー(決済機関)	3,666	4,939	5,779	8,648
産業別商業向け与信エクスポージャー合計	\$ 613,030	\$ 620,303	\$ 1,074,963	\$ 1,040,244

(1) 米国中小企業向け商業エクスポージャーを含む。

(2) 他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加等)金額を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を含む。分配金額は、109億ドル(2021年6月30日現在)及び105億ドル(2020年12月31日現在)であった。

(3) 産業は認識されるリスクを最大限分離するために多様な観点から考察されている。本表の目的上、不動産業は、借り手又はカウンターパーティの主要な事業活動に基づき、営業キャッシュ・フロー及び主要な返済原資を主要素として用いて定義されている。

リスク軽減

当社は、一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行の部分を補完するために信用プロテクションを購入する。望ましい水準の信用プロテクションを購入する費用を抑えるために、当社は、プロテクションを売却することにより産業、借り手又はカウンターパーティ・グループへの与信エクスポージャーを追加することがある。

2021年6月30日現在、当社のクレジット・デリバティブ・ポートフォリオ中、公正価値オプションを選択した実行済及び未実行エクスポージャー並びに一定のその他の与信エクスポージャーをヘッジするために当社が購入したクレジット・デフォルト・プロテクションの想定元本額(純額)は、36億ドル(2020年12月31日現在は42億ドル)であった。2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において当社は、これらの同様のポジションについて32百万ドル及び68百万ドルの純損失(前年同期は231百万ドル及び2百万ドルの純損失)を計上した。これらの商品に係る損益は、関連するエクスポージャーに係る損益により相殺された。これらのエクスポージャーのバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の結果は、表40内の公正価値オプション・ポートフォリオに関する情報に含まれている。詳細は、後述の「トレーディング・リスク管理」を参照のこと。

表35及び表36は、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在のクレジット・デフォルト・プロテクション(純額)のポートフォリオの満期特性及び与信エクスポージャーの格付を表している。

表35 満期別クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
1年以下	47%	65%
1年超5年以下	51	34
5年超	2	1
クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)合計	100%	100%

表36 与信エクスポージャーの債券の格付別クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)

(単位：百万ドル) 格付(2)(3)	想定元本額 (純額)(1)	合計に 対する割合	想定元本額 (純額)(1)	合計に 対する割合
	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
A	\$ (345)	9.5%	\$ (250)	6.0%
BBB	(1,329)	36.7	(1,856)	44.5
BB	(1,133)	31.3	(1,363)	32.7
B	(603)	16.7	(465)	11.2
CCC以下	(157)	4.3	(182)	4.4
NR(4)	(52)	1.5	(54)	1.2
クレジット・デフォルト・プロ テクション(純額)合計	\$ (3,619)	100.0%	\$ (4,170)	100.0%

(1) 購入したクレジット・デフォルト・プロテクション(純額)を表す。

(2) 格付は四半期ごとに更新される。

(3) BBB-以上の格付が投資適格の定義を充足するとみなされている。

(4) NRは保持している指数のポジション及びあらゆる格付されていない銘柄によって構成されている。

クレジット・デリバティブ及びカウンターパーティに係る信用リスク評価調整額についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注3「デリバティブ」を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

米国外向けポートフォリオ

当社の米国外向け信用ポートフォリオ及びトレーディング・ポートフォリオは、カントリー・リスクにさらされる。当社はカントリー・リスクを、望ましくない経済及び政治情勢、通貨の変動、社会不安及び政府方針の変更から生じる損失のリスクと定義している。米国外リスク及びエクスポージャーを測定、監視及び管理するためにリスク管理体制が整備されている。特定の国で事業を行う際の直接のリスクに加えて、当社は間接カントリー・リスク(例えば、担保付金融取引に関連する担保又は顧客の決済活動に関連する。)にさらされる。これらの間接エクスポージャーは、通常の業務の過程において、カントリー・リスクに対するガバナンスよりも、信用リスク、マーケット・リスク及びオペレーショナル・リスクに対するガバナンスを通じて管理される。当社の米国外向け信用ポートフォリオ及びトレーディング・ポートフォリオについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「米国外向けポートフォリオ」を参照のこと。

表37は、2021年6月30日現在における当社の米国外のカントリー・エクスポージャーのうち上位20ヶ国を表している。これらのエクスポージャーは、2021年6月30日現在、当社の米国外エクスポージャー合計の91%(2020年12月31日現在は90%)に相当した。これら20ヶ国のカントリー・エクスポージャー(純額)は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において379億ドル増加した。かかる増加の大部分は、日本、スイス及びアイルランドにおける中央銀行での預金の増加、英国における中央決済機関のエクスポージャーの増加及びカナダにおける企業エクスポージャーの増加に起因する。

表37 米国外のカントリー・エクスポージャー(上位20ヶ国)

(単位：百万ドル)	実行済 貸出金及び 貸出金相当	未実行の 貸出コミッ トメント 契約	カウンター パーティ・ エクスポー ジャー (純額)	有価証券 / その他の 投資	カントリー・ エクス ポージャー (2021年 6月30日 現在)	ヘッジ及びク レジット・デ フォルト・ブ ロテクション	カントリー・ エクスポー ジャー (純額) (2021年 6月30日 現在)	2020年 12月31日 現在から の増(減)
英国	\$ 33,009	\$ 19,674	\$ 8,601	\$ 4,733	\$ 66,017	\$ (1,105)	\$ 64,912	\$ 5,440
ドイツ	27,174	10,533	1,914	2,351	41,972	(1,336)	40,636	(4,267)
カナダ	8,804	12,903	1,931	4,140	27,778	(387)	27,391	6,257
日本	19,776	1,121	1,971	4,847	27,715	(503)	27,212	9,716
フランス	12,078	9,455	1,149	2,225	24,907	(856)	24,051	3,260
オーストラリア	7,726	4,709	739	2,800	15,974	(281)	15,693	2,606
中国	10,895	591	1,233	1,698	14,417	(427)	13,990	570
スイス	8,976	3,382	395	320	13,073	(186)	12,887	5,992
ブラジル	5,949	786	887	3,980	11,602	(180)	11,422	1,129
オランダ	5,637	3,857	815	800	11,109	(434)	10,675	991
シンガポール	4,154	250	338	4,518	9,260	(62)	9,198	(84)
インド	5,559	174	450	2,448	8,631	(163)	8,468	657
アイルランド	5,830	2,184	94	260	8,368	(24)	8,344	4,179
韓国	5,313	873	521	1,655	8,362	(124)	8,238	(313)
スペイン	2,648	2,995	277	1,072	6,992	(271)	6,721	1,905
香港	4,708	235	388	1,161	6,492	(59)	6,433	(104)
メキシコ	3,715	1,682	172	802	6,371	(285)	6,086	(201)
イタリア	2,508	1,540	544	2,120	6,712	(629)	6,083	391
ベルギー	2,725	1,454	299	282	4,760	(204)	4,556	(411)
アラブ首長国連邦	2,414	116	46	306	2,882	(12)	2,870	183
米 国 外 の カ ン ト リ ー ・ エ ク ス ポ ー ジャ ー (上 位 20 ケ 国) の 合 計	\$ 179,598	\$ 78,514	\$ 22,764	\$ 42,518	\$ 323,394	\$ (7,528)	\$ 315,866	\$ 37,896

2021年6月30日現在、当社の最大の米国外エクスポージャーは英国であり、エクスポージャー(純額)は、2020年12月31日現在から54億ドル増加して649億ドルであった。当社の2番目の米国外エクスポージャーはドイツであり、2021年6月30日現在のエクスポージャー(純額)は、2020年12月31日現在から43億ドル減少して406億ドルであった。

世界的なパンデミックの観点から、当社は、特にウイルスの拡大及び影響を抑制するために設けられた特定の活動に対する制限が経済活動に悪影響を及ぼし、今後も影響が続くおそれのある国について、当社の米国外エクスポージャーを注意して監視している。当社は、全体的な対応の枠組みの一環として国際事業の経営への影響を管理しており、顧客のニーズを支援しつつ、影響を受けた地域でのエクスポージャーを慎重に管理するための措置を講じている。ワクチンの利用が一部の国では広がってきているものの、パンデミックの規模及び期間並びに世界経済への影響の全容はいまだ不透明性が強いままである。パンデミックの影響は、世界経済へ長期的に悪影響を及ぼす可能性がある。パンデミックについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「新型コロナウイルス感染症」及び「エグゼクティブ・サマリー」中の「最近の動向」における「COVID-19のパンデミック」を参照のこと。

[前へ](#)[次へ](#)

貸倒引当金

2021年6月30日現在の貸倒引当金は、2020年12月31日現在から49億ドル減少して158億ドルとなり、これには商業ポートフォリオにおける22億ドルの引当金の減少及び消費者ポートフォリオにおける27億ドルの引当金の減少が含まれていた。これらの減少は主として、経済見通しの改善によるものであった。

表38は、2021年6月30日及び2020年12月31日における商品別の貸倒引当金の配分を示したものである。

表38 貸倒引当金の商品別配分

	金額	合計に 対する 割合	貸出金及び リース金融 残高に対する 割合(1)	金額	合計に 対する 割合	貸出金及び リース金融 残高に対する 割合(1)
	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
(単位：百万ドル)						
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金						
住宅モーゲージ	\$ 394	2.80%	0.18%	\$ 459	2.44%	0.21%
ホーム・エクイティ	203	1.44	0.67	399	2.12	1.16
クレジットカード	6,234	44.22	8.25	8,420	44.79	10.70
直接/間接消費者	555	3.93	0.57	752	4.00	0.82
その他の消費者	46	0.33	n/m	41	0.22	n/m
消費者向け合計	7,432	52.72	1.78	10,071	53.57	2.35
米国向け商業(2)	3,529	25.04	1.10	5,043	26.82	1.55
米国外向け商業	1,091	7.74	1.11	1,241	6.60	1.37
商業用不動産	1,956	13.88	3.28	2,285	12.15	3.79
商業リース金融	87	0.62	0.55	162	0.86	0.95
商業向け合計	6,663	47.28	1.35	8,731	46.43	1.77
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	14,095	100.00%	1.55	18,802	100.00%	2.04
未実行の信用供与契約に対する引当金	1,687			1,878		
貸倒引当金	\$ 15,782			\$ 20,680		

(1) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高(公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く。)に対する比率として算出される。

(2) 米国中小企業向け商業貸出金に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金をそれぞれ14億ドル(2021年6月30日現在)及び15億ドル(2020年12月31日現在)含む。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の純貸倒償却額は、ほとんどの商品の減少に起因して前年同期の11億ドル及び23億ドルと比較して595百万ドル及び14億ドルとなった。2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の貸倒引当金繰入額は、前年同期と比較して67億ドル減少して16億ドルのベネフィット及び134億ドル減少して35億ドルのベネフィットとなった。貸倒引当金は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において49億ドルの準備金を放出した。これは主として、マクロ経済見通しの改善によるものであった。2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における消費者ポートフォリオの貸倒引当金繰入額(未実行の信用供与契約を含む。)は、前年同期と比較して33億ドル減少して707百万ドルのベネフィット及び62億ドル減少して15億ドルのベネフィットとなった。2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における商業ポートフォリオの貸倒引当金繰入額(未実行の信用供与契約を含む。)は、前年同期と比較して34億ドル減少して914百万ドルのベネフィット及び72億ドル減少して20億ドルのベネフィットとなった。

表39は、2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2020年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の貸倒引当金の推移(一部の貸出金及び引当金の割合を含む。)を表している。なお、2020年度の貸倒引当金の測定は、発生する損失の可能性についての経営陣による見積りに基づいていた。当社の貸倒損失の会計方針及び貸倒引当金に関連する活動についての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

表39 貸倒引当金

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(1月1日現在残高)	\$ 16,168	\$ 15,766	\$ 18,802	\$ 12,358
貸出金及びリース金融の貸倒償却				
住宅モーゲージ	(11)	(12)	(20)	(23)
ホーム・エクイティ	(19)	(15)	(25)	(39)
クレジットカード	(661)	(818)	(1,461)	(1,742)
直接/間接消費者	(68)	(86)	(170)	(202)
その他の消費者	(70)	(81)	(145)	(162)
消費者向け貸倒償却額合計	(829)	(1,012)	(1,821)	(2,168)
米国向け商業(1)	(194)	(324)	(350)	(591)
米国外向け商業	(16)	(33)	(42)	(34)
商業用不動産	(22)	(57)	(34)	(64)
商業リース金融	—	(33)	—	(40)
商業向け貸倒償却額合計	(232)	(447)	(426)	(729)
貸出金及びリース金融の貸倒償却額合計	(1,061)	(1,459)	(2,247)	(2,897)
過去の期間において貸倒償却済の貸出金及びリース金融の回収				
住宅モーゲージ	17	32	30	44
ホーム・エクイティ	43	29	84	64
クレジットカード	173	153	339	307
直接/間接消費者	77	60	148	136
その他の消費者	6	4	14	11
消費者向け回収額合計	316	278	615	562
米国向け商業(2)	143	32	206	61
米国外向け商業	2	1	2	1
商業用不動産	5	—	6	1
商業リース金融	—	2	—	4
商業向け回収額合計	150	35	214	67
過去の期間において貸倒償却済の貸出金及びリース金融の回収額合計	466	313	829	629
純貸倒償却額	(595)	(1,146)	(1,418)	(2,268)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	(1,480)	4,775	(3,291)	9,300
その他	2	(6)	2	(1)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(6月30日現在残高)	14,095	19,389	14,095	19,389
未実行の信用供与契約に対する引当金(1月1日現在残高)	1,829	1,360	1,878	1,123
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	(141)	342	(190)	578
その他	(1)	—	(1)	1
未実行の信用供与契約に対する引当金(6月30日現在残高)	1,687	1,702	1,687	1,702
貸倒引当金(6月30日現在残高)	\$ 15,782	\$ 21,091	\$ 15,782	\$ 21,091
貸出金及び引当金の比率(3)：				
貸出金及びリース金融(6月30日現在残高)	\$ 911,978	\$ 989,768	\$ 911,978	\$ 989,768
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計(6月30日現在)に対する比率	1.55%	1.96%	1.55%	1.96%
消費者ローン及びリース金融に係る貸倒引当金の消費者ローン及びリース金融残高合計(6月30日現在)に対する比率	1.78	2.43	1.78	2.43
商業貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の商業貸出金及びリース金融残高合計(6月30日現在)に対する比率	1.35	1.57	1.35	1.57
平均貸出金及びリース金融残高	\$ 900,863	\$ 1,022,294	\$ 901,223	\$ 1,001,972
年換算純貸倒償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率	0.27%	0.45%	0.32%	0.46%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計(6月30日現在)に対する比率	287	441	287	441
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(6月30日現在)の純貸倒償却額に対する比率	5.90	4.21	4.93	4.25
不稼働の貸出金及びリース金融残高(6月30日現在)から除外される貸出金及びリース金融について貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に含まれる金額(4)	\$ 7,532	\$ 10,517	\$ 7,532	\$ 10,517
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(不稼働の貸出金及びリース金融残高(6月30日現在)から除外される貸出金及びリース金融についての貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を除く)(4)	134%	202%	134%	202%

- (1) 米国中小企業向け商業に係る貸倒償却額を102百万ドル(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び203百万ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)含む(前年同期は84百万ドル及び170百万ドル)。
- (2) 米国中小企業向け商業に係る回収額を20百万ドル(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び40百万ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)含む(前年同期は11百万ドル及び22百万ドル)。
- (3) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高(公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く。)に対する比率として算出される。
- (4) 主としてコンシューマー・バンキングのクレジットカード・ポートフォリオ及び無担保消費者向け貸付ポートフォリオに関連する金額を含む。

マーケット・リスク管理

当社のマーケット・リスク管理プロセスについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「マーケット・リスク管理」を参照のこと。

マーケット・リスクとは、市況の変動により資産若しくは負債の価値が悪影響を被り、又は別の形で収益に悪影響が及ぶリスクをいう。かかるリスクは、主としてグローバル・マーケット事業セグメントにおける当社の営業に関連した金融商品に内在する。当社はまた、ALM活動等の当社のその他事業においてこれらのリスクにさらされている。市場にストレスがかかると、これらのリスクは当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社は、2020年度第1四半期に始まったパンデミックによる市場ストレスの影響を受けており、今後もその影響を受ける可能性がある。詳細は、前述の「エグゼクティブ・サマリー」中の「最近の動向」における「COVID-19のパンデミック」及び当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「新型コロナウイルス感染症」を参照のこと。

トレーディング・リスク管理

当社のトレーディング業務におけるリスクの評価を行うために、当社は、ポジションのポートフォリオ同様に個別のポジションにより生み出された収益の実際の及び潜在的なボラティリティを重視する。VaRは、マーケット・リスクを測定するにあたり用いる一般的な統計値である。当社の主要なVaR統計値は、99%の信頼水準に相当する。これは、保有期間が1日のVaRに関し、平均100トレーディング日中99日においてVaRを上回る損失が起こってはならないことを意味する。

表40は、当社のカバード・ポジション(及びより流動性の低いトレーディング・ポジションの)ポートフォリオ全体並びに公正価値オプションに基づくポートフォリオを統合させた市場ベースのポートフォリオ全体のVaRを表している。トレーディング業務のマーケット・リスクVaRについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「トレーディング・リスク管理」を参照のこと。

表40における市場ベースのポートフォリオ全体のVaRの結果は、当社がさらされる、信用評価調整(以下「CVA」という。)、DVA及び関連するヘッジを除いたすべての事業セグメントからのマーケット・リスクを含む。このポートフォリオの大半は、グローバル・マーケット事業セグメントに属する。

表40は、2021年6月30日、2021年3月31日及び2020年6月30日に終了した3ヶ月間における日次トレーディングVaRの期末値、平均値、最高値及び最低値を99%の信頼水準を利用して表し、並びに2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における日次トレーディングVaRの平均値を表している。表40及び表41に記載の額は、バーゼル3資本の計算に使用されるカバード・ポジションの見方に沿っている。外国為替ポジション及びコモディティ・ポジションは、取引がトレーディング又は銀行処理にかかわらず、事前の規制当局認可を得た上で除外した構造的な外国為替ポジションを除き、常にカバード・ポジションとみなされる。

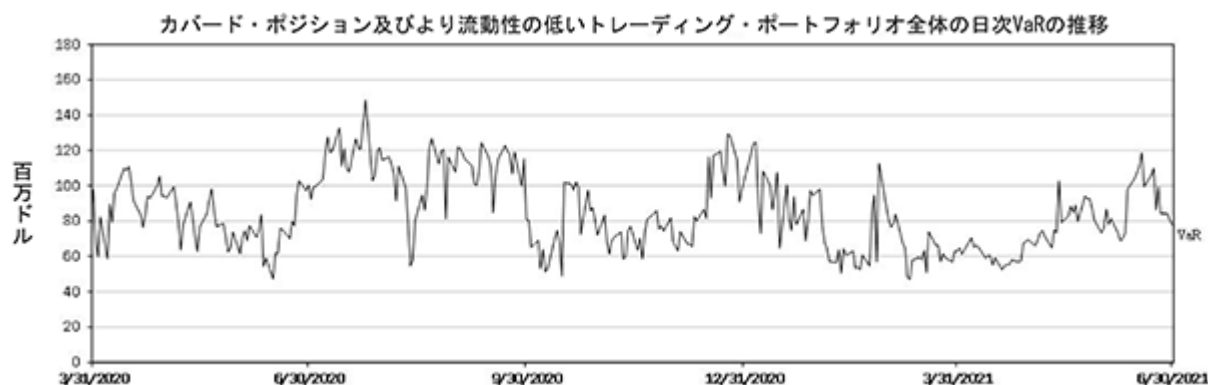
2021年6月30日に終了した3ヶ月間におけるカバード・ポジション及びより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオ全体のVaRの平均値は、主として資産の種類の分散化効果の向上により一部減殺された、金利リスクの上昇により前四半期から増加した。

表40 トレーディング業務のマーケット・リスクVaR

	2021年 6 月30日に 終了した 3 ヶ月間				2021年 3 月31日に 終了した 3 ヶ月間				2020年 6 月30日に 終了した 3 ヶ月間				6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	
	期末	平均	最高 (1)	最低 (1)	期末	平均	最高 (1)	最低 (1)	期末	平均	最高 (1)	最低 (1)	2021年 平均	2020年 平均
(単位：百万ドル)														
外国為替	\$ 15	\$ 16	\$ 20	\$ 10	\$ 13	\$ 10	\$ 17	\$ 5	\$ 5	\$ 7	\$ 11	\$ 4	\$ 13	\$ 7
金利	37	58	80	30	53	35	53	18	17	15	23	7	47	18
クレジット	77	73	84	58	58	64	82	53	64	65	91	48	69	50
株式	23	23	27	20	22	24	35	19	16	24	43	15	24	30
コモディティ	9	8	12	4	4	9	28	4	7	7	12	5	9	7
ポートフォリオの分散化	(106)	(119)	—	—	(96)	(90)	—	—	(39)	(60)	—	—	(106)	(59)
カバード・ポジションの ポートフォリオ全体	55	59	73	47	54	52	85	34	70	58	85	28	56	53
より流動性の低いエク スポージャーの影響	23	18	—	—	9	22	—	—	30	23	—	—	20	12
カバード・ポジション及 びより流動性の低いト レーディング・ポジ ションのポートフォリ オ全体	78	77	119	52	63	74	125	47	100	81	111	47	76	65
公正価値オプションに基 づく貸出金	50	50	55	42	48	56	64	37	56	67	84	55	53	42
公正価値オプションに基 づくヘッジ	14	16	17	14	15	13	16	11	15	15	17	12	15	13
公正価値オプションに基 づくポートフォリオの分散 化	(34)	(37)	—	—	(33)	(24)	—	—	(36)	(31)	—	—	(31)	(21)
公正価値オプションに基 づくポートフォリオ全 体	30	29	31	24	30	45	53	30	35	51	86	34	37	34
ポートフォリオの分散化	(14)	(9)	—	—	(19)	(1)	—	—	(16)	(12)	—	—	(5)	(12)
市場ベースのポート フォリオ全体	\$ 94	\$ 97	146	64	\$ 74	\$ 118	169	62	\$ 119	\$ 120	159	76	\$ 108	\$ 87

(1) 各ポートフォリオの最高値及び最低値は、各項目の最高値及び最低値と異なったトレーディング日に発生することがあるため、ポートフォリオ全体と各項目合計との差額であるより流動性の低いエクスポージャーの影響及びポートフォリオの分散化の値は重要ではない。

以下のグラフは、過去5四半期におけるカバード・ポジション及びより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオの日次VaRを表し、表40に表示される数値と対応する。



当社の単一のVaRモデルにおいて生成された追加のVaR統計値が表40と同水準の詳細度で表41に示されている。過去の市場データに利用されるVaRの計算が所定の統計分布に従うとは限らないため、VaRを追加の統計値で評価することはポートフォリオのリスクのさらなる理解を深める。表41は2021年6月30日、2021年3月31日及び2020年6月30日に終了した3ヶ月間における99%及び95%の信頼水準の平均トレーディングVaR統計値を表す。

表41 トレーディング業務の平均マーケット・リスクVaR - 99%及び95%のVaR統計値

	2021年6月30日に 終了した3ヶ月間		2021年3月31日に 終了した3ヶ月間		2020年6月30日に 終了した3ヶ月間	
	99%	95%	99%	95%	99%	95%
(単位：百万ドル)						
外国為替	\$ 16	\$ 9	\$ 10	\$ 6	\$ 7	\$ 4
金利	58	28	35	17	15	6
クレジット	73	21	64	18	65	18
株式	23	12	24	12	24	12
コモディティ	8	4	9	4	7	4
ポートフォリオの分散化	(119)	(44)	(90)	(34)	(60)	(25)
カバード・ポジションのポートフォリオ 全体	59	30	52	23	58	19
より流動性の低いエクスポージャーの影響	18	2	22	3	23	2
カバード・ポジション及びより流動性の 低いトレーディング・ポジションの ポートフォリオ全体	77	32	74	26	81	21
公正価値オプションに基づく貸出金	50	11	56	14	67	15
公正価値オプションに基づくヘッジ	16	9	13	7	15	8
公正価値オプションに基づくポートフォリ オの分散化	(37)	(10)	(24)	(6)	(31)	(12)
公正価値オプションに基づくポートフォ リオ全体	29	10	45	15	51	11
ポートフォリオの分散化	(9)	(6)	(1)	(8)	(12)	(7)
市場ベースのポートフォリオ全体	\$ 97	\$ 36	\$ 118	\$ 33	\$ 120	\$ 25

バックテスト

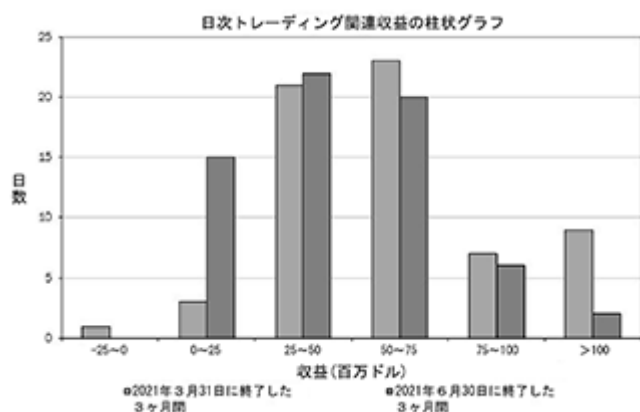
VaR手法の正確性は、保有期間を1日とする日次VaRの結果と比較可能なトレーディング収益の一部を比較するバックテストにより評価される。バックテスト・プロセスについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「トレーディング・リスク管理」における「バックテスト」を参照のこと。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において、かかるトレーディング収益の一部が保有期間を1日とする当社のカバード・ポートフォリオ全体のVaRを上回る損失を被った日数は、0日であった。

トレーディング収益合計

トレーディング関連収益合計(仲介手数料並びにCVA、DVA及び調達評価調整の利益(損失)を除く。)は、幅広い金融商品及び市場においてとられているトレーディング・ポジションから得た利益(市場ベースの純受取利息を含む。)を表す。詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「トレーディング・リスク管理」における「トレーディング収益合計」を参照のこと。

下記の柱状グラフは、2021年3月31日に終了した3ヶ月間と比較した2021年6月30日に終了した3ヶ月間のトレーディングの変動及びトレーディング関連収益の日次の水準を表すグラフである。2021年6月30日に終了した3ヶ月間において、トレーディング日数の100%についてプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち収益が25百万ドルを超えた日次トレーディングは77%であった。これと比較して、2021年3月31日に終了した3ヶ月間においては、トレーディング日数の98%についてプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち収益が25百万ドルを超えた日次トレーディングは94%であった。



トレーディング・ポートフォリオ・ストレス・テスト

VaRモデルの性質そのものが、実際の結果が予測を上回り得ることを示唆し、限定された過去の期間に依存しているため、当社はさらに、シナリオ分析を使用して当社ポートフォリオに「ストレス・テスト」を実施する。この分析は、市場における異常な動きの結果発生する可能性のある当社のトレーディング・ポートフォリオの価値の変動を予測する。詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「トレーディング・リスク管理」における「トレーディング・ポートフォリオ・ストレス・テスト」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク管理

以下の記述は、銀行勘定活動の純受取利息を示している。詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

表42は、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在における、当社の基準予測に使用されたスポットレート及び12ヶ月物のフォワードレートを表している。

表42 フォワードレート

	2021年6月30日現在		
	フェデラル・ ファンド	3ヶ月 LIBOR	10年物 スワップ
スポットレート	0.25%	0.15%	1.44%
12ヶ月物のフォワードレート	0.25	0.27	1.65
	2020年12月31日現在		
	フェデラル・ ファンド	3ヶ月 LIBOR	10年物 スワップ
スポットレート	0.25%	0.24%	0.93%
12ヶ月物のフォワードレート	0.25	0.19	1.06

表43は、2021年6月30日及び2020年12月31日からの12ヶ月間における、市場ベースのフォワードカーブの瞬間的なパラレル及び非パラレルなショックによるそれぞれの予想純受取利息に対する影響(税引前)を表している。当社は、提示されたシナリオが現在の金利環境との関連で有意であるために、定期的にかかるシナリオを評価する。また、金利シナリオでは、米ドルレートがゼロになると仮定している。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の上昇シナリオ及び下降シナリオにおける当社のバランスシート資産の感応度の減少は、ALM活動及び長期物利回りの上昇を主因とするものであった。当社は、イールドカーブのショートエンドから来る影響のほとんどを占める金利のパラレル上昇シフトに対して資産センシティブな状態にある。さらに、金利の上昇は債務証券の公正価値に影響を与え、その結果、AFSとして分類された債務証券は、OCI累計額、またそれによってパーゼル3自己資本規則に基づく資本水準にも悪影響を与える可能性がある。瞬間的な上昇パラレルシフトの下では、パーゼル3自己資本に対する短期的な悪影響は、純受取利息への好影響を減殺することで徐々に軽減される。パーゼル3についての詳細は、前述の「資本管理」中の「規制上の自己資本」を参照のこと。

表43 銀行勘定の純受取利息のイールドカーブの変化に対する感応度予想

(単位：百万ドル)	短期金利 (bps)	長期金利 (bps)	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
パラレルシフト				
+100bpsの瞬間的なシフト	+100	+100	\$ 8,035	\$ 10,468
-25bpsの瞬間的なシフト	-25	-25	(2,255)	(2,766)
フラット化要因				
ショートエンドの瞬間的な変動	+100	—	5,556	6,321
ロングエンドの瞬間的な変動	—	-25	(1,219)	(1,686)
スティープ化要因				
ショートエンドの瞬間的な変動	-25	—	(1,014)	(1,084)
ロングエンドの瞬間的な変動	—	+100	2,651	4,333

表43に表される感応度分析は、これらの金利のショックについて当社が何ら対応策をとらないことを前提とし、通常は金利の変化と相関性のあるその他のマクロ経済要因のいかなる変化をも前提としない。当社のALM活動の一環として、当社は有価証券、一定の住宅モーゲージ、金利及び外国為替デリバティブ契約を、金利感応度を管理するために利用する。

基準予測及び代替金利シナリオにおける当社の預金ポートフォリオの動向は、当社の純受取利息の予測見積りの重要な前提である。表43に表される感応度分析は、代替金利環境において預金ポートフォリオの規模又は構成に基準予測から変動がないことを前提とする。より高金利のシナリオにおいては、低金利又は無利息預金をより高利回りな預金又は市場ベースの資金調達に代替するような顧客活動は、かかるシナリオにおける当社の利益を減少させる。

[前へ](#)
[次へ](#)

金利及び外国為替デリバティブ契約

当社は、金利及び外国為替デリバティブ契約を当社のALM活動に活用することによって、当社の金利及び外国為替リスクを管理している。具体的には、当社は、これらのデリバティブを、キャッシュ・フローの変動性並びにこれらのリスクから生じる様々な資産及び負債の公正価値の変動の両方を管理するために利用する。当社の金利デリバティブ契約は、様々な基準金利に結び付けられた一般的にレバレッジ効果のないスワップ及び外国為替ベースス・スワップ、オプション取引、先物契約並びに先渡契約であり、外国為替契約は、クロス・カレンシー金利スワップ、外貨建て先物取引契約、外貨建て先渡契約及びオプションを含んでいる。

ALM活動で使用されるデリバティブは、大きく2つのカテゴリである、特定の会計ヘッジ及びその他のリスク管理デリバティブに分けることができる。特定の会計ヘッジは、主に「銀行勘定における金利リスク管理」に記載されている当社の金利エクスポージャーを管理するために使用されており、表43に示す感応度に含まれている。当社はまた、当社の海外事業の外国為替リスクを実質的にすべて管理するために、会計上のヘッジとして外貨デリバティブを利用している。当社の海外事業の外国為替リスクをヘッジすることにより、当社のこの分野におけるマーケット・リスクは重要ではない。

リスク管理デリバティブは、主に、様々な外貨建資産及び負債に関連する外国為替リスクをヘッジするために利用されており、当社の非トレーディング外貨建金融商品のキャッシュ・フローから実質的にすべての外国為替エクスポージャーを除去している。これらの外国為替デリバティブは、クロス・カレンシー・ベースス・スプレッド及び金利リスクなどの他のマーケット・リスク・エクスポージャーに対して敏感である。しかし、これらの特徴は、これらの外国為替デリバティブ契約の重要な構成要素ではないため、このエクスポージャーに関連するマーケット・リスクは重要ではない。デリバティブの会計についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」を参照のこと。

モーゲージ銀行事業リスク管理

当社は、モーゲージ・ローンのオリジネート、実行及びサービシングを行い、これにより他のリスクに加え、信用、流動性及び金利に係るリスクにさらされている。当社は、契約時点でローン投資目的で保有するか、売却目的で保有するかを判断し、オリジネートするローンの一部を売却又は証券化することにより信用リスク及び流動性リスクを管理している。

金利の変動は、金利固定契約(以下「IRLC」という。)及び関連する住宅用第1順位モーゲージの売却目的で保有する貸出金(以下「LHFS」という。)並びにMSRの価値に影響する。これらのヘッジされた商品の金利リスクが相殺されるため、当社は、これらをデリバティブ契約及び有価証券から構成される、1つの総合的な経済的ヘッジ・ポートフォリオの1つの総合的なヘッジ対象に統合している。IRLC及び関連する住宅モーゲージLHFSについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「モーゲージ銀行事業リスク管理」を参照のこと。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において、当社は、ヘッジ・ポートフォリオの損益を差引いたMSR、IRLC及びLHFSの公正価値の変動に関連して9百万ドル及び22百万ドルの利益(前年同期は65百万ドル及び228百万ドルの利益)を計上した。MSRについての詳細は、連結財務書類注14「公正価値測定」を参照のこと。

気候リスク管理

気候関連のリスクは、大きく2つに分類される。(1)低炭素経済への移行に関連するリスク及び(2)気候変動の物理的影響に関連するリスク。移行リスクの財務的影響は、信用リスクにつながり、それを増幅する可能性がある。また、物理的リスクは、借り手の返済能力又は担保価値を低下させることにより、信用リスクを増大させる可能性がある。気候リスクはすべての主要なリスクの種類と相互に関連しているため、当社は、戦略リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクについて設定されているリスク体制及びリスク管理プログラムに気候リスクの考慮事項を組み込むプロセスを策定し、これを引続き強化する。当社のガバナンス・フレームワーク及び気候リスク管理プロセスについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「リスク管理」及び「気候リスク管理」を参照のこと。気候リスクについての詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「その他のリスク」を参照のこと。

[前へ](#)[次へ](#)

複雑な会計予測

当社の重要な会計原則は、本セクションを理解するにあたり不可欠である。当社の多くの重要な会計原則は、資産及び負債の価値を見積るために複雑な判断を必要とする。当社はこれらの判断を円滑に行うための方法及び手順を確立している。詳細は、当社の2020年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「複雑な会計予測」及び同有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

のれん及び無形資産

のれん及び無形資産に係る性質及び会計についての詳細は、連結財務書類注7「のれん及び無形資産」及び当社の2020年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。表44は、当該日付現在の当社の連結貸借対照表に計上されているのれんを示している。

表44 報告単位別ののれん

(単位：百万ドル)	2021年		2020年	
	6月30日現在		12月31日現在	
コンシューマー・バンキング				
コンシューマー・レンディング	\$	11,723	\$	11,709
デポジッツ		18,414		18,414
グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメン ト				
プライベート・バンク		2,918		2,918
メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント		6,759		6,759
グローバル・バンキング				
グローバル・コマーシャル・バンキング		16,204		16,146
グローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バン キング(1)		6,277		6,277
ビジネス・バンキング		1,546		1,546
グローバル・マーケット		5,182		5,182
合計	\$	69,023	\$	68,951

(1) 過去の期間については、当期の表示に一致させるために修正されている。

当社は、各報告単位の公正価値についてそれぞれの帳簿価額より少ない可能性が50%を超えるかを判断する為、定性的評価をすることにより、2021年6月30日現在の年次ののれん減損テストを完了した。定性的評価で考慮される要素は、マクロ経済の状況、産業及び市場に関する検討事項、かかる報告単位の財務業績並びにその他の該当する事業体及び報告単位に特有の検討事項を含む。当社の定性的評価に基づき、当社は、報告単位の公正価値が帳簿価額より少ない可能性が「50%を超えない」と結論付けた。

非GAAP調整

表45は、いくつかの非GAAP財務指標の最も関連あるGAAP財務指標に対応する調整を表している。

表45 期末現在及び平均補足財務情報及びGAAP財務指標に対応する調整(1)

(単位：百万ドル)	期末現在		平均			
	2021年	2020年	6月30日に		6月30日に	
	6月30日	12月31日	終了した3ヶ月間		終了した6ヶ月間	
	現在	現在	2021年	2020年	2021年	2020年
株主持分のれん	\$ 277,119	\$ 272,924	\$ 274,632	\$ 266,316	\$ 274,341	\$ 265,425
無形資産(MSRを除く)	(69,023)	(68,951)	(69,023)	(68,951)	(68,987)	(68,951)
関連繰延税金負債	(2,192)	(2,151)	(2,212)	(1,640)	(2,179)	(1,648)
	915	920	915	790	917	759
有形株主持分	\$ 206,819	\$ 202,742	\$ 204,312	\$ 196,515	\$ 204,092	\$ 195,585
優先株式	(23,441)	(24,510)	(23,684)	(23,427)	(24,039)	(23,442)
有形普通株主持分	\$ 183,378	\$ 178,232	\$ 180,628	\$ 173,088	\$ 180,053	\$ 172,143
資産合計	\$ 3,029,894	\$ 2,819,627				
のれん	(69,023)	(68,951)				
無形資産(MSRを除く)	(2,192)	(2,151)				
関連繰延税金負債	915	920				
有形資産	\$ 2,959,594	\$ 2,749,445				

(1) 当社の業績評価に用いる非GAAP財務指標及び比率についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

用語解説

オルトAモーゲージ	米国のモーゲージの一種。Aペーパー(プライム)よりもリスクが高いとされ、最もリスクの高いカテゴリであるサブプライムよりもリスクが低いとされる。通常オルトAモーゲージは、提出が必要とされる書類の不足、低いクレジット・スコア及び高いLTVを有する借り手を特徴とする。
運用資産(AUM)	GWIMの投資アドバイザー及び／又は一任運用に係る資産の市場価値総額であり、資産の市場価値のパーセンテージに基づき資産管理手数料を発生する。AUMは、通常、機関投資家、富裕顧客及び個人顧客のために管理する資産を反映し、ミューチュアル・ファンド、その他の合同運用ビークル及び分離勘定等のあらゆる投資商品を通じて運用される。
銀行勘定	当社のすべてのオンバランスシート及びオフバランスシートの金融商品(トレーディング目的で保有するポジションを除く。)をいう。
委託資産及びその他の資産	委託勘定に保有する又は保護預かりする非一任取引委託顧客資産。
約定済の与信エクスポージャー	定められた条件に従い指定の期間中に資金を供給することを貸し手が法的に拘束されている信用枠の実行済、未実行の部分。
クレジット・デリバティブ	1件以上の参照債務に係る特定の信用事由に対してプロテクションを提供する契約上の合意。
信用評価調整(CVA)	デリバティブ商品の公正価値の一部として、カウンターパーティの信用リスクに対するエクスポージャーを適切に反映させるために必要なポートフォリオの調整。
負債評価調整(DVA)	デリバティブ商品及び／又は仕組債務の公正価値の一部として、当社自身の信用リスクに対するエクスポージャーを適切に反映させるために必要なポートフォリオの調整。
資金調達評価調整(FVA)	無担保デリバティブ及び当社が受け取った担保を利用することが許可されていないデリバティブに調達コストを含むために必要なポートフォリオの調整。
金利固定契約(IRLC)	融資の条件が、与信承認を条件として指定された期間保証されている、融資申請者との契約をいう。
信用状	顧客のために第三者に対して発行し、指定の書類の呈示により当該第三者に対して支払いを約する文書をいう。信用状は、顧客の信用を発行者の信用に効率的に置き換える。
ローン・トゥ・バリュー(LTV)	一般的に用いられる信用の質の測定基準。LTVは、貸出金残高の帳簿価額を貸出金の担保となる不動産の見積価値で除して算出される。
有価証券担保貸付金	一定の証券取引口座における適格有価証券により担保された信用供与をいう。
マッチド・ブック	資産負債ポジション全体について規模及び／又は期間が似ている買戻条件付売却契約又は売戻条件付購入契約及び借入有価証券取引及び貸付有価証券取引。一般的に、これらは顧客の便宜を図り、当社が金利スプレッドを得るために行う。

モーゲージ・サービシング権(MSR)	裏付けローンが売却又は証券化されたときのモーゲージ・ローン回収業務の権利をいう。サービシングには、借り手からの元本、利息及びエスクロー支払いの回収並びに元利金の会計処理及び投資家に対する送金が含まれる。
不稼働の貸出金及びリース金融	利息計上停止に分類された貸出金及びリース金融(経済的に困難な状況にある借り手に対して譲歩を与えるよう契約上の条件を変更した利息計上停止貸出金を含む。)を含む。
早期是正措置(PCA)	銀行が一定の規制上の自己資本比率を維持することを米国銀行規制当局により定められた枠組みで、「自己資本が充実している」、「自己資本が足りている」、「自己資本が不足している」、「自己資本が相当不足している」及び「自己資本が重度に不足している」の5つの資本カテゴリに分類される。これらの一定の資本レベルを維持できない被保険預金機関は、資本配分の実施、経営報酬の支払い、資産増加及びその他の活動を含むより厳しい業務制限の対象となる。
サブプライム・ローン	サブプライム・ローン(サブプライム・モーゲージ・ローンを含む。)について業界における標準的な定義は存在しないが、当社はよりリスクの高い借り手に対し特定の商品を提供することとして定義している。
再編成された不良債権(TDR)	経済的に困難な状況にある借り手に対して譲歩を提供するよう契約上の条件が変更された貸出金をいう。再編成するための拘束力のある提示がなされた一定の消費者ローンもまたTDRとして分類されている。
バリュー・アット・リスク(VaR)	VaRは、潜在的な利益及び損失の分布を発生させるために仮想シナリオの範囲に基づきポートフォリオの価値をシミュレーションするモデル。VaRは、過去のデータに基づき、定められた信頼度の水準の下でポートフォリオに起こると予想される損失を表す。VaRモデルは、当社のトレーディング・ポートフォリオに係る潜在的な利益及び損失の範囲を見積るにあたり効率的なツールである。

主要指標

アクティブ・デジタル・バンキング・ユーザー	期末現在に活動を行ったモバイル及び／又はオンライン・ユーザー。
アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー	期末現在に活動を行ったモバイル・ユーザー。
帳簿価額	期末現在の普通株主持分を期末現在の発行済普通株式数で除して算出する。
預金スプレッド	年換算純受取利息を平均預金残高で除して算出する。
営業効率	非金利費用を収益合計(支払利息控除後)で除して算出する。
総利回り	実効年金利を平均貸出金残高で除して算出する。
純利回り	純受取利息を平均利付資産合計で除して算出する。
営業利鞘	税引前当期純利益を収益合計(支払利息控除後)で除して算出する。
平均割当資本利益率	調整後純利益を割当資本で除して算出する。
平均資産利益率	純利益を平均総資産で除して算出する。
平均普通株主持分利益率	普通株主に配当可能な当期純利益を平均普通株主持分で除して算出する。
平均株主持分利益率	純利益を平均株主持分で除して算出する。
リスク調整後利鞘	収益合計(支払利息控除後)と純貸倒損失との差を平均貸出金で除して算出する。

頭字語

ABS	資産担保証券
AFS	売却可能
ALM	資産負債管理
ARR	代替参照金利
AUM	運用資産
BANA	バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ
BHC	銀行持株会社
BofAS	ビーオブエー・セキュリティーズ・インク
BofASE	バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・ヨーロッパ・エス・エー
bps	ペーシス・ポイント
CCAR	包括的な資本の分析及び見直し
CDO	債務担保証券
CECL	現在予想信用損失
CET 1	普通株式等Tier 1
CFTC	商品先物取引委員会
CLTV	合算ローン・トゥ・バリュー
CVA	信用評価調整
DVA	負債評価調整
EPS	1株当たり利益
ESG	環境、社会及びガバナンス
FHA	連邦住宅局
FHLB	連邦住宅貸付銀行
FHLMC	フレディマック
FICC	債券・通貨・コモディティ
FICO	フェア・アイザック・コーポレーション(クレジット・スコア)
FNMA	ファニーメイ
FTE	完全な課税対象

FVA	資金調達評価調整
GAAP	一般に公正妥当と認められた会計原則
GLS	グローバル流動資金
GNMA	政府住宅抵当金庫
GSE	政府系住宅金融機関
G-SIB	グローバルなシステム上重要な銀行
GWIM	グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント
HELOC	ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット
HQLA	適格流動資産
HTM	満期保有
IBOR	銀行間取引金利
IRLC	金利固定契約
ISDA	国際スワップデリバティブ協会
LCR	流動性カバレッジ比率
LHFS	売却目的で保有する貸出金
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
LTV	ローン・トゥ・バリュー
MBS	モーゲージ担保証券
MD&A	経営者による財政状態及び経営成績の説明及び分析
MLGWM	メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント
MLI	メリルリンチ・インターナショナル
MLPCC	メリルリンチ・プロフェッショナル・クリアリング・コープ
MLPF&S	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポ レーテッド
MSA	大都市統計地域
MSR	モーゲージ・サービシング権
OCI	その他の包括利益

OREO	その他保有不動産
PCA	早期是正措置
PPP	給与保証プログラム
RWA	リスクウェイト資産
SBA	中小企業局
SBLC	スタンドバイ信用状
SCB	ストレス資本バッファ
SEC	証券取引委員会
SLR	補完的レバレッジ比率
TDR	再編成された不良債権
TLAC	総損失吸収能力
VaR	バリュー・アット・リスク
VIE	変動持分事業体

[前へ](#)

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

重要な研究開発活動はない。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、当社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】(2021年6月30日現在)

(単位：株)

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,800,000,000	8,487,151,465	4,312,848,535*
優先株式	100,000,000	3,887,686	96,112,314

* 以下の株式が発行のため留保されている。

7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL 61,603,640株

従業員株式制度 453,809,397株

優先株式から普通株式への交換(2012年度) 50,132,636株

合計留保額 565,545,673株

【発行済株式】(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式、額面0.01ドル	普通株式	8,487,151,465		ニューヨーク及びロンドン証券取引所	下記参照
記名式、額面0.01ドル	優先株式	7%累積償還優先株式、シリーズB	7,110	非上場	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズE	12,691	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズF	1,409.22	非上場	
		非累積配当率調整型優先株式、シリーズG	4,925.37	非上場	
		7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL	3,080,182	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ1	3,275	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ2	9,967	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ4	7,010	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ5	14,056	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズU	40,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズX	80,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズZ	56,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズAA	76,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズDD	40,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズFF	94,000	非上場	
		6.000%非累積型優先株式、シリーズGG	54,000	ニューヨーク証券取引所	
		5.875%非累積型優先株式、シリーズHH	34,160	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズJJ	40,000	非上場	
		5.375%非累積型優先株式、シリーズKK	55,900	ニューヨーク証券取引所	
		5.000%非累積型優先株式、シリーズLL	52,400	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズMM	44,000	非上場	
		4.375%非累積型優先株式、シリーズNN	44,000	ニューヨーク証券取引所	
		4.125%非累積型優先株式、シリーズPP	36,600	ニューヨーク証券取引所	
優先株式合計		3,887,685.59		—	
計		8,491,039,150.59			

普通株式の内容

普通株式(額面価額 1 株当たり0.01ドル)(以下「普通株式」という。)には無制限の議決権があり、優先株式の株主からの分配請求(もしあれば)に対して支払った後、当社の純資産の中から分配金を受領する権利を有する。

優先株式の内容

() 7%累積償還優先株式、シリーズB(以下「シリーズB優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり100.00ドル。
- 各シリーズB優先株式は、各普通株式と同等の議決権を有する。
- 配当率(累積型)：年率7.00%(1株当たり7.00ドル相当)
- 配当金支払日：取締役会が決議により定める日において、1株当たり1.75ドルの割合にて、各暦四半期ごとに当該配当金が支払われる。
- 償還日：1988年10月31日以降、株主は書面の請求により、当社に対し、当該シリーズB優先株式の株主が有する株式の全部又は一部を、1株当たり100.00ドルの償還価格に、当社が当該償還要請を受領した日までの発生済未払累積配当を付して(同合計額を超えることはない。)、償還するように要請することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズE(以下「シリーズE優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり25,000.00ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：(1)3ヶ月LIBOR+0.35%、(2)4.00%のいずれか大きい方
- 配当金支払日：2007年2月15日を初回とし、毎年2月15日、5月15日、8月15日及び11月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2011年11月15日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズF(以下「シリーズF優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり100,000ドル。
- 議決権なし。法律により明示的に定められている事項を除き、取締役を選任する権利も有することはない。
- 配当率(非累積型)：年率で、()3ヶ月LIBORに0.40%のスプレッドを加えた率及び()4.00%のいずれか大きい方とし、四半期分を後払いする。
- 配当金支払日：毎年3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)

- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択によりシリーズF優先株式はいつでも償還することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積配当率調整型優先株式、シリーズG(以下「シリーズG優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり100,000ドル。
- 議決権なし。法律により明示的に定められている事項を除き、取締役を選任する権利も有することはない。
- 配当率(非累積型)：年率で、()3ヶ月LIBORに0.40%のスプレッドを加えた率及び()4.00%のいずれか大きい方とし、四半期分を後払いする。
- 配当金支払日：毎年3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択によりシリーズG優先株式はいつでも償還することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL(以下「シリーズL優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり1,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：年率7.25%(1株当たり72.50ドル相当)
- 配当金支払日：2008年4月30日を初回とし、毎年1月30日、4月30日、7月30日及び10月30日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 各シリーズL優先株式は、いつでも株主の選択により額面価額0.01ドル普通株式20株に転換することができ、端株は現金で支払われる。転換条件は、希薄化防止のための調整に服する。これは、普通株式1株当たり50.00ドルの当初転換価格を表す。
- 償還：いかなるときも当社が償還することはない。ただし、2013年1月30日以降の30連続取引日中、20取引日にわたり普通株式の終値がその時点において適用される転換価格の130%を超えた場合、当社の選択によりシリーズL優先株式の一部又は全部をその時点で適用される転換比率により強制的に普通株式に転換することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ1(以下「シリーズ1優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ1優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年2月28日より毎年2月28日、5月28日、8月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに支払われる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したもののみなす。)、次回の配当期間の初日の直前の暦日(同日を含む。)に終了する。シリーズ1優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ1優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.75%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率3.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ1優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ1優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ1優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ1優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ1優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ1優先株式は、2009年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2009年11月28日以降、その選択により、シリーズ1優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ1優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ1優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ1優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ1優先株式の保有者は、シリーズ1優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ1優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ1優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われえない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ1優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ1優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ1優先株式の各保有者は、保有するシリーズ1優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ1優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ1優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ1優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ1優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ2」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ4」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ5」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ1優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ1優先株式と同順位にあるものとみなされる。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ2(以下「シリーズ2優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ2優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、毎年2月28日、5月28日、8月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ2優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ2優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.65%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率3.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ2優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ2優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ2優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ2優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ2優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ2優先株式は、2009年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2009年11月28日以降、その選択により、シリーズ2優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ2優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ2優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ2優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ2優先株式の保有者は、シリーズ2優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ2優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ2優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われえない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ2優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ2優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ2優先株式の各保有者は、保有するシリーズ2優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ2優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ2優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ2優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ2優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ1」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ4」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ5」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ2優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ2優先株式と同順位にあるものとみなされる。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ4(以下「シリーズ4優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ4優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年2月28日より毎年2月28日、5月28日、8月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ4優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ4優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.75%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率4.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ4優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ4優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ4優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ4優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ4優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ4優先株式は、2010年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2010年11月28日以降、その選択により、シリーズ4優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ4優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ4優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ4優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ4優先株式の保有者は、シリーズ4優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ4優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ4優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ4優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ4優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ4優先株式の各保有者は、保有するシリーズ4優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ4優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ4優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ4優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ4優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ1」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ2」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ5」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ4優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ4優先株式と同順位にあるものとみなされる。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ5(以下「シリーズ5優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ5優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年2月21日より毎年2月21日、5月21日、8月21日及び11月21日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月21日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ5優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ5優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.50%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率4.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ5優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ5優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ5優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ5優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ5優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ5優先株式は、2012年5月21日より前に償還することはできない。当社は、2012年5月21日以降、その選択により、シリーズ5優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ5優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ5優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ5優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ5優先株式の保有者は、シリーズ5優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ5優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ5優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ5優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ5優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ5優先株式の各保有者は、保有するシリーズ5優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ5優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ5優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ5優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ5優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ1」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ2」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ4」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ5優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ5優先株式と同順位にあるものとみなされる。

(x) 非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズU(以下「シリーズU優先株式」という。)

(1) 配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズU優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2023年6月1日(当日を含まない。)までを年率5.20%(年間で、1預託株式当たり52ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズU優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに3.135%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズU優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズU優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズU優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズU優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズU優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズU優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、下記「順位」に記載される株式並びに配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式と同順位として今後承認される当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズU優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズU優先株式に係る最終補足目論見書の日付(2013年5月21日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

シリーズU優先株式の配当金は、非累積型とする。以下に記載するものを除き、発行済シリーズU優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズU優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズU優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズU優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズU優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズU優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズU優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズU優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2013年12月1日を初回日として、2023年6月1日までは毎年6月1日及び12月1日の半年ごとに支払われ、その後は2023年9月1日を初回日として3月1日、6月1日、9月1日及び12月1日の四半期ごとに支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

(3) 任意償還：

シリーズU優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズU優先株式のすべて又は一部を、2023年6月1日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズU優先株式の保有者に対して当該シリーズU優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズU優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズU優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズU優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズU優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズU優先株式が残存する間において(1)シリーズU優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズU優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズU優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズU優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において「Tier 1 資本」(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズU優先株式の株主は、普通株式又はシリーズU優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズU優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズU優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズU優先株式の預託株式の保有者は、一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズU優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズU優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズU優先株式が残存する限り、当社は、シリーズU優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズU優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズU優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズU優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズU優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズU優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズU優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズU優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、7%累積償還優先株式、シリーズB、非累積型変動配当優先株式、シリーズE、非累積型変動配当優先株式、シリーズF、非累積配当率調整型優先株式、シリーズG、7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL、非累積型変動配当優先株式、シリーズ1、非累積型変動配当優先株式、シリーズ2、非累積型変動配当優先株式、シリーズ4及び非累積型変動配当優先株式、シリーズ5と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xi) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズX(以下「シリーズX優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズX優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2024年9月5日(当日を含まない。)までを年率6.250%(年間で、1預託株式当たり62.50ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズX優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに3.705%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズX優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズX優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズX優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズX優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズX優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズX優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズX優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズX優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズX優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズX優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年9月2日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。))に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズX優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズX優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズX優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズX優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズX優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズX優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズX優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズX優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年3月5日を初回日として、2024年9月5日までは毎年3月5日及び9月5日の半年ごとに支払われ、その後は2024年12月5日を初回日として3月5日、6月5日、9月5日及び12月5日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズX優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズX優先株式のすべて又は一部を、2024年9月5日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズX優先株式の保有者に対して当該シリーズX優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズX優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズX優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズX優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズX優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズX優先株式が残存する間において(1)シリーズX優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズX優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズX優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズX優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズX優先株式の株主は、普通株式又はシリーズX優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズX優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズX優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズX優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズX優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズX優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズX優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズX優先株式が残存する限り、当社は、シリーズX優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズX優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズX優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズX優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズX優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズX優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズX優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズX優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xii) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズZ(以下「シリーズZ優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズZ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2024年10月23日(当日を含まない。)までを年率6.500%(年間で、1預託株式当たり65.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズZ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに4.174%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズZ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズZ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズZ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズZ優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズZ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズZ優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズZ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズZ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズZ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズZ優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年10月20日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。))に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズZ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズZ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズZ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズZ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズZ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズZ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズZ優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズZ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年4月23日を初回日として、2024年10月23日までは毎年4月23日及び10月23日の半年ごとに支払われ、その後は2025年1月23日を初回日として1月23日、4月23日、7月23日及び10月23日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズZ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズZ優先株式のすべて又は一部を、2024年10月23日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズZ優先株式の保有者に対して当該シリーズZ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズZ優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズZ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズZ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズZ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズZ優先株式が残存する間において(1)シリーズZ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズZ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズZ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズZ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズZ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズZ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズZ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズZ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズZ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズZ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズZ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズZ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズZ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズZ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズZ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズZ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズZ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズZ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズZ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズZ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズZ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xiii) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズAA(以下「シリーズAA優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズAA優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2025年3月17日(当日を含まない。)までを年率6.100%(年間で、1預託株式当たり61.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズAA優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに3.898%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズAA優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズAA優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズAA優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズAA優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズAA優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズAA優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズAA優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズAA優先株式に係る補足目論見書の日付(2015年3月12日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。))に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズAA優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズAA優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズAA優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズAA優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズAA優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズAA優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズAA優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズAA優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年9月17日を初回日として、2025年3月17日までは毎年3月17日及び9月17日の半年ごとに支払われ、その後は2025年6月17日を初回日として3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズAA優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズAA優先株式のすべて又は一部を、2025年3月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズAA優先株式の保有者に対して当該シリーズAA優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズAA優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズAA優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズAA優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズAA優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズAA優先株式が残存する間において(1)シリーズAA優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズAA優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズAA優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズAA優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズAA優先株式の株主は、普通株式又はシリーズAA優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズAA優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズAA優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズAA優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズAA優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズAA優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズAA優先株式が残存する限り、当社は、シリーズAA優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズAA優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズAA優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズAA優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズAA優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズAA優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズAA優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズAA優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xiv) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズDD (以下「シリーズDD優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズDD優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2026年3月10日(当日を含まない。)までを年率6.300%(年間で、1預託株式当たり63.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズDD優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに4.553%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズDD優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズDD優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズDD優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズDD優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズDD優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズDD優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズDD優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズDD優先株式に係る補足目論見書の日付(2016年3月7日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。))に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズDD優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズDD優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズDD優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズDD優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズDD優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズDD優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズDD優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズDD優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2016年9月10日を初回日として、2026年3月10日までは毎年3月10日及び9月10日の半年ごとに支払われ、その後は2026年6月10日を初回日として3月10日、6月10日、9月10日及び12月10日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズDD優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズDD優先株式のすべて又は一部を、2026年3月10日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズDD優先株式の保有者に対して当該シリーズDD優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズDD優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズDD優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズDD優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズDD優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズDD優先株式が残存する間において(1)シリーズDD優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズDD優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズDD優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズDD優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズDD優先株式の株主は、普通株式又はシリーズDD優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズDD優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズDD優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズDD優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズDD優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズDD優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズDD優先株式が残存する限り、当社は、シリーズDD優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズDD優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズDD優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズDD優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズDD優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズDD優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズDD優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズDD優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xv) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズFF(以下「シリーズFF優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズFF優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2028年3月15日(当日を含まない。)までを年率5.875%(年間で、1預託株式当たり58.75ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズFF優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに2.931%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズFF優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2018年9月15日を初回日として、2028年3月15日までは毎年3月及び9月の半年ごとに支払われ、その後は2028年6月15日を初回日として3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

非累積型配当金 シリーズFF優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(すなわち、各配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間。ただし、2018年3月15日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの初回の配当期間を除く。)についてシリーズFF優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズFF優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズFF優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

配当の優先順位 発行済シリーズFF優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズFF優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズFF優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズFF優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズFF優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズFF優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズFF優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズFF優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズFF優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズFF優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズFF優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズFF優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズFF優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズFF優先株式のすべて又は一部を、2028年3月15日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズFF優先株式の保有者に対して当該シリーズFF優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズFF優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズFF優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズFF優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズFF優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズFF優先株式が残存する間において(1)シリーズFF優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズFF優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズFF優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズFF優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズFF優先株式の株主は、普通株式又はシリーズFF優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズFF優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズFF優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズFF優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズFF優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズFF優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズFF優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズFF優先株式が残存する限り、当社は、シリーズFF優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズFF優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズFF優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズFF優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズFF優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズFF優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズFF優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズFF優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズFF優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xvi) 6.000%非累積型優先株式、シリーズGG(以下「シリーズGG優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズGG優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率6.000%(年間で、1預託株式当たり1.50ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズGG優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2018年8月16日を初回日として2月16日、5月16日、8月16日及び11月16日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

非累積型配当金 シリーズGG優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(すなわち、各配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間。ただし、2018年5月16日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの初回の配当期間を除く。)についてシリーズGG優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズGG優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズGG優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズGG優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズGG優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズGG優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズGG優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズGG優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズGG優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズGG優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズGG優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズGG優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズGG優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズGG優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズGG優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズGG優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズGG優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズGG優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズGG優先株式のすべて又は一部を、2023年5月16日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズGG優先株式の保有者に対して当該シリーズGG優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズGG優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズGG優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズGG優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズGG優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズGG優先株式が残存する間において(1)シリーズGG優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズGG優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズGG優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズGG優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズGG優先株式の株主は、普通株式又はシリーズGG優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズGG優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズGG優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズGG優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズGG優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズGG優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズGG優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズGG優先株式が残存する限り、当社は、シリーズGG優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズGG優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズGG優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズGG優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズGG優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズGG優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズGG優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズGG優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズGG優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xvii) 5.875%非累積型優先株式、シリーズHH(以下「シリーズHH優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズHH優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率5.875%(年間で、1預託株式当たり1.46875ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズHH優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2018年10月24日を初回日として1月24日、4月24日、7月24日及び10月24日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

非累積型配当金 シリーズHH優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間(すなわち、各配当支払日(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間。ただし、2018年7月24日(当日を含む。))から初回の配当支払日(当日を含まない。))までの初回の配当期間を除く。))についてシリーズHH優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズHH優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズHH優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズHH優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズHH優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズHH優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズHH優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズHH優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズHH優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズHH優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズHH優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズHH優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズHH優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズHH優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズHH優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズHH優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズHH優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズHH優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズHH優先株式のすべて又は一部を、2023年7月24日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズHH優先株式の保有者に対して当該シリーズHH優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズHH優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズHH優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズHH優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズHH優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズHH優先株式が残存する間において(1)シリーズHH優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズHH優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズHH優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズHH優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズHH優先株式の株主は、普通株式又はシリーズHH優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズHH優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズHH優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズHH優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズHH優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズHH優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズHH優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズHH優先株式が残存する限り、当社は、シリーズHH優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズHH優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズHH優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズHH優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズHH優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズHH優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズHH優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズHH優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズHH優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xviii) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズJJ(以下「シリーズJJ優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズJJ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、当初発行日(当日を含む。)から2024年6月20日(当日を含まない。)までを年率(固定)5.125%(年間で、預託株式1株当たり51.25ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う(以下「固定利率適用期間」という。)。その後は、シリーズJJ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2024年6月20日を初回日として、3ヶ月米ドルLIBORに3.292%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う(以下「変動利率適用期間」という。))。

配当支払日 シリーズJJ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、固定利率適用期間中は2019年12月20日を初回日として、2024年6月20日までは毎年6月20日及び12月20日の半年ごとに後払いで支払われ、その後、変動利率適用期間中は2024年9月20日を初回日として3月20日、6月20日、9月20日及び12月20日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズJJ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズJJ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズJJ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズJJ優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズJJ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズJJ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズJJ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズJJ優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズJJ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズJJ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズJJ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズJJ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズJJ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズJJ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズJJ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズJJ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズJJ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズJJ優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズJJ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズJJ優先株式のすべて又は一部を、2024年6月20日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズJJ優先株式の保有者に対して当該シリーズJJ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズJJ優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズJJ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズJJ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズJJ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズJJ優先株式が残存する間において(1)シリーズJJ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズJJ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズJJ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズJJ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズJJ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズJJ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズJJ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズJJ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズJJ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズJJ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズJJ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズJJ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズJJ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズJJ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズJJ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズJJ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズJJ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズJJ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズJJ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズJJ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズJJ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズJJ優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズJJ優先株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xix) 5.375%非累積型優先株式、シリーズKK(以下「シリーズKK優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズKK優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率5.375%(年間で、預託株式1株当たり1.34375ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズKK優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2019年9月25日を初回日として3月25日、6月25日、9月25日及び12月25日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズKK優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズKK優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズKK優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

「配当期間」とは、配当支払予定日(当日を含む。)から翌配当支払予定日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズKK優先株式の「当初発行日」である2019年6月25日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズKK優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズKK優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズKK優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズKK優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズKK優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズKK優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズKK優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズKK優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズKK優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズKK優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズKK優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズKK優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズKK優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズKK優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズKK優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズKK優先株式のすべて又は一部を、2024年6月25日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズKK優先株式の保有者に対して当該シリーズKK優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズKK優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズKK優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズKK優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズKK優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズKK優先株式が残存する間において(1)シリーズKK優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズKK優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズKK優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズKK優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズKK優先株式の株主は、普通株式又はシリーズKK優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズKK優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズKK優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズKK優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズKK優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズKK優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズKK優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズKK優先株式が残存する限り、当社は、シリーズKK優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズKK優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズKK優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズKK優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズKK優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズKK優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズKK優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズKK優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズKK優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズKK優先株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xx) 5.000%非累積型優先株式、シリーズLL(以下「シリーズLL優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズLL優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率5.000%(年間で、預託株式1株当たり1.25ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズLL優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2019年12月17日を初回日として3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズLL優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズLL優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズLL優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

「配当期間」とは、配当支払予定日(当日を含む。)から翌配当支払予定日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズLL優先株式の「当初発行日」である2019年9月17日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズLL優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズLL優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズLL優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズLL優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズLL優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズLL優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズLL優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズLL優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズLL優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズLL優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズLL優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズLL優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズLL優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズLL優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズLL優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズLL優先株式のすべて又は一部を、2024年9月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズLL優先株式の保有者に対して当該シリーズLL優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズLL優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズLL優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズLL優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズLL優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズLL優先株式が残存する間において(1)シリーズLL優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズLL優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズLL優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズLL優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズLL優先株式の株主は、普通株式又はシリーズLL優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズLL優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズLL優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズLL優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズLL優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズLL優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズLL優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズLL優先株式が残存する限り、当社は、シリーズLL優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズLL優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズLL優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズLL優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズLL優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズLL優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズLL優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズLL優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズLL優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズLL優先株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxi) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズMM(以下「シリーズMM優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズMM優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、当初発行日(当日を含む。)から2025年1月28日(当日を含まない。)までを年率(固定)4.300%(年間で、預託株式1株当たり43.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う(以下「固定利率適用期間」という。)。その後は、シリーズMM優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2025年1月28日を初回日として、3ヶ月米ドルLIBORに2.664%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う(以下「変動利率適用期間」という。))。

配当支払日 シリーズMM優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、固定利率適用期間中は2020年7月28日を初回日として、2025年1月28日までは毎年1月28日及び7月28日の半年ごとに後払いで支払われ、その後、変動利率適用期間中は2025年4月28日を初回日として1月28日、4月28日、7月28日及び10月28日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズMM優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズMM優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会がシリーズMM優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズMM優先株式の当初発行日(2020年1月24日)(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズMM優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズMM優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズMM優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズMM優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズMM優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズMM優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズMM優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズMM優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズMM優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズMM優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズMM優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズMM優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズMM優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズMM優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズMM優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズMM優先株式のすべて又は一部を、2025年1月28日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズMM優先株式の保有者に対して当該シリーズMM優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズMM優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズMM優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズMM優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズMM優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズMM優先株式が残存する間において(1)シリーズMM優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズMM優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズMM優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズMM優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズMM優先株式の株主は、普通株式又はシリーズMM優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズMM優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズMM優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズMM優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズMM優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズMM優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズMM優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズMM優先株式が残存する限り、当社は、シリーズMM優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズMM優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズMM優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズMM優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズMM優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズMM優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズMM優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズMM優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズMM優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズMM優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxii) 4.375%非累積型優先株式、シリーズNN(以下「シリーズNN優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズNN優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定)4.375%(年間で、預託株式1株当たり1.09375ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズNN優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2021年2月3日を初回日として2月3日、5月3日、8月3日及び11月3日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズNN優先株式の「当初発行日」である2020年10月29日(当日を含む。)に開始するものとする。

非累積型配当金 シリーズNN優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズNN優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズNN優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズNN優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズNN優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズNN優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズNN優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズNN優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズNN優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズNN優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズNN優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズNN優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズNN優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズNN優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズNN優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズNN優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズNN優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズNN優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズNN優先株式のすべて又は一部を、2025年11月3日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズNN優先株式の保有者に対して当該シリーズNN優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズNN優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズNN優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズNN優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズNN優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズNN優先株式が残存する間において(1)シリーズNN優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズNN優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズNN優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズNN優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズNN優先株式の株主は、普通株式又はシリーズNN優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズNN優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズNN優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズNN優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズNN優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズNN優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズNN優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズNN優先株式が残存する限り、当社は、シリーズNN優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズNN優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズNN優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズNN優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズNN優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズNN優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズNN優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズNN優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズNN優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズNN優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxiii) 4.125%非累積型優先株式、シリーズPP(以下「シリーズPP優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズPP優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定)4.125%(年間で、預託株式1株当たり1.03125ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズPP優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2021年5月2日を初回日として2月2日、5月2日、8月2日及び11月2日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズPP優先株式の「当初発行日」である2021年1月28日(当日を含む。)に開始するものとする。

非累積型配当金 シリーズPP優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズPP優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズPP優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズPP優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズPP優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズPP優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズPP優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズPP優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズPP優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズPP優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズPP優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズPP優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズPP優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズPP優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズPP優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズPP優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズPP優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズPP優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズPP優先株式のすべて又は一部を、2026年2月2日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズPP優先株式の保有者に対して当該シリーズPP優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズPP優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズPP優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズPP優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズPP優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズPP優先株式が残存する間において(1)シリーズPP優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズPP優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズPP優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズPP優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズPP優先株式の株主は、普通株式又はシリーズPP優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズPP優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズPP優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズPP優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズPP優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズPP優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズPP優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズPP優先株式が残存する限り、当社は、シリーズPP優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズPP優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズPP優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズPP優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズPP優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズPP優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズPP優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズPP優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズPP優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズPP優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

種類株式における議決権の内容の差異

普通株式及びシリーズB優先株式には、1株当たり1個の議決権が付与されている。シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、6%非累積型永久優先株式、シリーズT(以下「シリーズT優先株式」という。)、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、6.500%非累積型優先株式、シリーズY(以下「シリーズY優先株式」という。)、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、6.200%非累積型優先株式、シリーズCC(以下「シリーズCC優先株式」という。)、シリーズDD優先株式、6.000%非累積型優先株式、シリーズEE(以下「シリーズEE優先株式」という。)、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式及びシリーズNN優先株式には議決権は通常付与されていない。シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式には1株当たり150個の議決権が付与されている。提出日現在、シリーズT優先株式、シリーズY優先株式、シリーズCC優先株式及びシリーズEE優先株式は発行されていない。

議決権の差異の理由

優先株式の条件は、その発行時において交渉されており、また当該時点における市場の需要及び特別の権利を付与するか否かに関する当社の希望によって決定される。当社のメリルリンチ・アンド・カンパニー・インク(以下「メリルリンチ」という。)との合併に関連し、また当該合併の条件に従って、当社は、対応するメリルリンチの優先株式と実質的に同等の条件によるシリーズ1ないしシリーズ8優先株式を発行した。ただし、追加的な議決権についてはこの限りではなく、当該議決権はメリルリンチとの合併の一部として交渉されたものである。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】(2021年6月30日現在)

普通株式

	発行済普通株式		資本金 (単位：百万ドル)
	株数 (単位：千株)	金額 (単位：百万ドル)	
2020年12月31日残高	8,650,814	\$85,982	\$86.5 (9,485百万円)
従業員株式制度に基づき発行された株式	40,113	939	0.4
普通株式の買戻し	(203,776)	(7,679)	(2.0)
2021年6月30日残高	8,487,151	\$79,242	\$84.9 (9,309百万円)

優先株式

	発行済優先株式		資本金 (単位：千ドル)
	株数 (単位：千株)	金額 (単位：百万ドル)	
2020年12月31日残高	3,931	\$24,510	\$39.3 (4百万円)
シリーズPP優先株式の発行(1)	37	902	0.4
シリーズCC優先株式の償還(2)	(44)	(1,072)	(0.4)
シリーズT優先株式の償還(3)	(0.4)	(21)	(0.004)
シリーズEE優先株式の償還(4)	(36)	(878)	(0.4)
2021年6月30日残高	3,888	\$23,441	\$38.9 (4百万円)

- (1) 公募。
(2) 2021年1月29日に償還。
(3) 2021年3月15日に償還。
(4) 2021年4月25日に償還。

(4) 【大株主の状況】 (2021年6月30日現在)

(a) 所有株式数別

普通株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー* 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	8,388,299,014	98.84
合計	8,388,299,014	98.84

* ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミニー(名義人)であり、当該会社が議決権を行
使することはない。

シリーズB 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	5,531	77.79
合計	5,531	77.79

シリーズ1 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	3,275	100
合計	3,275	100

シリーズ2 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	9,966	99.99
合計	9,966	99.99

シリーズ4 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	7,010	100
合計	7,010	100

シリーズ5 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	14,056	100
合計	14,056	100

シリーズU 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズX 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	80,000	100
合計	80,000	100

シリーズZ 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	56,000	100
合計	56,000	100

シリーズAA優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	76,000	100
合計	76,000	100

シリーズDD優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズFF優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	94,000	100
合計	94,000	100

シリーズGG優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	54,000	100
合計	54,000	100

シリーズHH優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	34,160	100
合計	34,160	100

シリーズJJ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズKK優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	55,900	100
合計	55,900	100

シリーズLL優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	52,400	100
合計	52,400	100

シリーズMM優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	44,000	100
合計	44,000	100

シリーズNN優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	44,000	100
合計	44,000	100

シリーズPP優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	36,600	100
合計	36,600	100

(b) 議決権の数別

普通株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合 (%)
シード・アンド・カンパニー* 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	8,388,299,014	98.84
合計	8,388,299,014	98.84

* ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミニー(名義人)であり、当該会社が議決権を行
使することはない。

シリーズB 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合 (%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	5,531	77.79
合計	5,531	77.79

シリーズ1 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合 (%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	491,250	100
合計	491,250	100

シリーズ2 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合 (%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	1,494,900	99.99
合計	1,494,900	99.99

シリーズ4 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	1,051,500	100
合計	1,051,500	100

シリーズ5 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	2,108,400	100
合計	2,108,400	100

シリーズU 優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズX 優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズZ 優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズAA優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズDD優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズFF優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズGG優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズHH優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズJJ優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズKK優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズLL優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズMM優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズNN優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズPP優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

- (1) 当該優先株式の預託株式の保有者は、一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、当該優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票する当該優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当該優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。当該優先株式が残存する限り、当社は、当該優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、当該優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような指定証明書又は定款の条項を合併、統合その他によるものを含み、修正、変更又は廃止をしない。

2 【役員の状況】

当社の2020年度有価証券報告書提出日(2021年5月28日)以後、取締役及び業務執行役員につき変更はなかった。

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社(以下「当社」という。)の2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則、会計処理手続、用語及び表示方法に基づいて作成されている。

当社の採用した会計原則、会計処理手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計処理手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「第6 3 米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の中間連結財務書類は、当社が1934年制定の証券取引法に従い米国証券取引委員会(SEC)へ提出した2021年度第2四半期にかかる様式10-Qに掲載されている連結財務書類(未監査)をもとに作成されたものである。

(ロ)本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定に従って作成されている。

(ハ)当社の連結財務書類(原文)は、米国ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、2021年8月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場(仲値)、1米国ドル=109.65円の為替レートで換算された金額である。金額は、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、米国ドルの額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ)この中間連結財務書類については、米国の独立登録会計事務所あるいは日本の公認会計士による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社

(1) 連結損益計算書

科目	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
純受取利息				
受取利息	22,782	2,498,046	28,638	3,140,157
支払利息	2,352	257,897	5,660	620,619
純受取利息	20,430	2,240,150	22,978	2,519,538
非金利収益				
手数料及びコミッション	19,241	2,109,776	16,713	1,832,580
マーケット・メイキング及び類似する活動	5,355	587,176	5,294	580,487
その他の収益	(739)	(81,031)	108	11,842
非金利収益合計	23,857	2,615,920	22,115	2,424,910
収益合計(支払利息控除後)	44,287	4,856,070	45,093	4,944,447
貸倒引当金繰入額	(3,481)	(381,692)	9,878	1,083,123
非金利費用				
報酬及び給付費用	18,389	2,016,354	16,335	1,791,133
事務所費用及び設備費	3,589	393,534	3,504	384,214
情報処理及び伝達費	2,873	315,024	2,474	271,274
プロダクト提供及び取引関連費	1,953	214,146	1,588	174,124
販売費	1,181	129,497	930	101,975
専門家報酬	829	90,900	756	82,895
その他の一般営業費	1,746	191,449	1,298	142,326
非金利費用合計	30,560	3,350,904	26,885	2,947,940
税引前当期純利益	17,208	1,886,857	8,330	913,385
法人所得税	(66)	(7,237)	787	86,295
当期純利益	17,274	1,894,094	7,543	827,090
優先株式配当金	750	82,238	718	78,729
普通株主に配当可能な当期純利益	16,524	1,811,857	6,825	748,361
普通株式1株当たりの情報	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益	1.91	209	0.78	86
希薄化後1株当たり利益	1.90	208	0.77	84
平均発行済普通株式数	8,660.4百万株		8,777.6百万株	
平均発行済希薄化後普通株式数	8,776.2百万株		8,813.3百万株	

- 連結財務書類注記参照

(2) 連結包括利益計算書

科目	期別	6月30日に終了した6ヶ月間			
		2021年		2020年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益		17,274	1,894,094	7,543	827,090
その他の包括利益(損失)(税引後)：					
債務証券に係る増減額(純額)		(1,090)	(119,519)	4,693	514,587
負債評価調整に係る増減額(純額)		265	29,057	53	5,811
デリバティブに係る増減額(純額)		(699)	(76,645)	732	80,264
従業員給付制度の調整		120	13,158	100	10,965
為替換算調整に係る増減額(純額)		(3)	(329)	(107)	(11,733)
その他の包括利益(損失)		(1,407)	(154,278)	5,471	599,895
包括利益		15,867	1,739,817	13,014	1,426,985

- 連結財務書類注記参照

(3) 連結貸借対照表

科目	期別		2020年12月31日現在	
	2021年 6 月30日現在		百万ドル	百万円
	百万ドル	百万円		
資産の部				
現金及び銀行預け金	30,327	3,325,356	36,430	3,994,550
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息付預け金	229,703	25,186,934	344,033	37,723,218
現金及び現金同等物	260,030	28,512,290	380,463	41,717,768
定期性預け金及びその他の短期投資	7,356	806,585	6,546	717,769
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	268,594	29,451,332	304,058	33,339,960
- うち、公正価値測定されたもの 2021年 6 月30日現在：163,344百万ドル(17,910,670百万円) 2020年12月31日現在：108,856百万ドル(11,936,060百万円)				
トレーディング勘定資産	291,733	31,988,523	198,854	21,804,341
- うち、担保 2021年 6 月30日現在：114,268百万ドル(12,529,486百万円) 2020年12月31日現在：91,510百万ドル(10,034,072百万円)				
デリバティブ資産	41,498	4,550,256	47,179	5,173,177
債務証券：				
公正価値で計上する債務証券	288,913	31,679,310	246,601	27,039,800
満期保有債務証券(原価)	651,401	71,426,120	438,249	48,054,003
- 公正価値相当額 2021年 6 月30日現在：650,025百万ドル(71,275,241百万円) 2020年12月31日現在：448,180百万ドル(49,142,937百万円)				
債務証券合計	940,314	103,105,430	684,850	75,093,803
貸出金及びリース金融	918,928	100,760,455	927,861	101,739,959
- うち、公正価値測定されたもの 2021年 6 月30日現在：6,950百万ドル(762,068百万円) 2020年12月31日現在：6,681百万ドル(732,572百万円)				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(14,095)	(1,545,517)	(18,802)	(2,061,639)
貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)	904,833	99,214,938	909,059	99,678,319
土地建物及び設備(純額)	10,747	1,178,409	11,000	1,206,150
のれん	69,023	7,568,372	68,951	7,560,477
売却目的で保有する貸出金	8,277	907,573	9,243	1,013,495
- うち、公正価値測定されたもの 2021年 6 月30日現在：2,207百万ドル(241,998百万円) 2020年12月31日現在：1,585百万ドル(173,795百万円)				
顧客向け及びその他の債権	67,967	7,452,582	64,221	7,041,833
その他の資産	159,522	17,491,587	135,203	14,825,009
- うち、公正価値測定されたもの 2021年 6 月30日現在：14,928百万ドル(1,636,855百万円) 2020年12月31日現在：15,718百万ドル(1,723,479百万円)				
資産合計	3,029,894	332,227,877	2,819,627	309,172,101

(3) 連結貸借対照表(続き)

科目	期別	2021年 6 月30日現在		2020年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債の部					
米国内における預金：					
無利息		719,481	78,891,092	650,674	71,346,404
利息付		1,076,355	118,022,326	1,038,341	113,854,091
- うち、公正価値測定されたもの					
2021年 6 月30日現在：515百万ドル(56,470百万円)					
2020年12月31日現在：481百万ドル(52,742百万円)					
米国外における預金：					
無利息		25,190	2,762,084	17,698	1,940,586
利息付		88,116	9,661,919	88,767	9,733,302
預金合計		1,909,142	209,337,420	1,795,480	196,874,382
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券		213,787	23,441,745	170,323	18,675,917
- うち、公正価値測定されたもの					
2021年 6 月30日現在：165,781百万ドル(18,177,887百万円)					
2020年12月31日現在：135,391百万ドル(14,845,623百万円)					
トレーディング勘定負債		110,084	12,070,711	71,320	7,820,238
デリバティブ負債		38,916	4,267,139	45,526	4,991,926
短期借入金		21,635	2,372,278	19,321	2,118,548
- うち、公正価値測定されたもの					
2021年 6 月30日現在：4,490百万ドル(492,329百万円)					
2020年12月31日現在：5,874百万ドル(644,084百万円)					
未払費用及びその他の負債		184,607	20,242,158	181,799	19,934,260
- うち、公正価値測定されたもの					
2021年 6 月30日現在：15,174百万ドル(1,663,829百万円)					
2020年12月31日現在：16,311百万ドル(1,788,501百万円)					
- うち、未実行の信用供与契約に対する引当金					
2021年 6 月30日現在：1,687百万ドル(184,980百万円)					
2020年12月31日現在：1,878百万ドル(205,923百万円)					
長期債務		274,604	30,110,329	262,934	28,830,713
- うち、公正価値測定されたもの					
2021年 6 月30日現在：30,361百万ドル(3,329,084百万円)					
2020年12月31日現在：32,200百万ドル(3,530,730百万円)					
負債合計		2,752,775	301,841,779	2,546,703	279,245,984
契約債務及び偶発債務(注6「証券化とその他の変動持分事業体」及び注10「契約債務及び偶発債務」)					
株主持分の部					
優先株式：		23,441	2,570,306	24,510	2,687,522
額面 - 0.01ドル					
授權株式数 - 100,000,000株					
発行済株式数 -					
2021年 6 月30日現在：3,887,686株					
2020年12月31日現在：3,931,440株					
普通株式及び資本剰余金：		79,242	8,688,885	85,982	9,427,926
額面 - 0.01ドル					
授權株式数 - 12,800,000,000株					
発行済株式数 -					
2021年 6 月30日現在：8,487,151,465株					
2020年12月31日現在：8,650,814,105株					
利益剰余金		177,499	19,462,765	164,088	17,992,249
その他の包括利益(損失)累計額		(3,063)	(335,858)	(1,656)	(181,580)
株主持分合計		277,119	30,386,098	272,924	29,926,117
負債及び株主持分合計		3,029,894	332,227,877	2,819,627	309,172,101

(3) 連結貸借対照表(続き)

科目	期別		2020年12月31日現在	
	2021年 6 月30日現在		百万ドル	百万円
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
上記の資産合計のうち、連結した変動持分事業体に係る資産(変動持分事業体の負債を清算する目的により隔離している)				
トレーディング勘定資産	4,418	484,434	5,225	572,921
貸出金及びリース金融	16,970	1,860,761	23,636	2,591,687
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(1,047)	(114,804)	(1,693)	(185,637)
貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)	15,923	1,745,957	21,943	2,406,050
その他のすべての資産	1,134	124,343	1,387	152,085
連結した変動持分事業体に係る資産合計	21,475	2,354,734	28,555	3,131,056
上記の負債合計のうち、連結した変動持分事業体に係る負債				
短期借入金	324	35,527	454	49,781
- うち、ノン・リコース短期借入金				
2021年 6 月30日現在：37百万ドル(4,057百万円)				
2020年12月31日現在：22百万ドル(2,412百万円)				
長期債務	5,137	563,272	7,053	773,361
- うち、ノン・リコース負債				
2021年 6 月30日現在：5,137百万ドル(563,272百万円)				
2020年12月31日現在：7,053百万ドル(773,361百万円)				
その他のすべての負債	15	1,645	16	1,754
- うち、ノン・リコース負債				
2021年 6 月30日現在：15百万ドル(1,645百万円)				
2020年12月31日現在：16百万ドル(1,754百万円)				
連結した変動持分事業体に係る負債合計	5,476	600,443	7,523	824,897

- 連結財務書類注記参照

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ドル)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	株主持分 合計
		株数(百万株)	金額			
2021年 3 月31日現在残高	24,319	8,589.7	83,071	170,082	(3,472)	274,000
当期純利益				9,224		9,224
債務証券に係る増減額(純額)					(250)	(250)
負債評価調整に係る増減額(純額)					149	149
デリバティブに係る増減額(純額)					415	415
従業員給付制度の調整					69	69
為替換算調整に係る増減額(純額)					26	26
配当宣言額：						
普通株式				(1,547)		(1,547)
優先株式				(260)		(260)
優先株式の償還	(878)					(878)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		0.2	380			380
普通株式の買戻し		(102.7)	(4,209)			(4,209)
2021年 6 月30日現在残高	23,441	8,487.2	79,242	177,499	(3,063)	277,119
2020年12月31日現在残高	24,510	8,650.8	85,982	164,088	(1,656)	272,924
当期純利益				17,274		17,274
債務証券に係る増減額(純額)					(1,090)	(1,090)
負債評価調整に係る増減額(純額)					265	265
デリバティブに係る増減額(純額)					(699)	(699)
従業員給付制度の調整					120	120
為替換算調整に係る増減額(純額)					(3)	(3)
配当宣言額：						
普通株式				(3,110)		(3,110)
優先株式				(750)		(750)
優先株式の発行	902					902
優先株式の償還	(1,971)					(1,971)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		40.1	939	(3)		936
普通株式の買戻し		(203.7)	(7,679)			(7,679)
2021年 6 月30日現在残高	23,441	8,487.2	79,242	177,499	(3,063)	277,119
2020年 3 月31日現在残高	23,427	8,675.5	85,745	155,866	(120)	264,918
当期純利益				3,533		3,533
債務証券に係る増減額(純額)					(102)	(102)
負債評価調整に係る増減額(純額)					(1,293)	(1,293)
デリバティブに係る増減額(純額)					315	315
従業員給付制度の調整					57	57
為替換算調整に係る増減額(純額)					(19)	(19)
配当宣言額：						
普通株式				(1,572)		(1,572)
優先株式				(249)		(249)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		0.1	335			335
普通株式の買戻し		(11.5)	(286)			(286)
2020年 6 月30日現在残高	23,427	8,664.1	85,794	157,578	(1,162)	265,637

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ドル)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	株主持分 合計
		株数(百万株)	金額			
2019年12月31日現在残高	23,401	8,836.1	91,723	156,319	(6,633)	264,810
信用損失会計の適用に関する調整累計額				(2,406)		(2,406)
当期純利益				7,543		7,543
債務証券に係る増減額(純額)					4,693	4,693
負債評価調整に係る増減額(純額)					53	53
デリバティブに係る増減額(純額)					732	732
従業員給付制度の調整					100	100
為替換算調整に係る増減額(純額)					(107)	(107)
配当宣言額：						
普通株式				(3,151)		(3,151)
優先株式				(718)		(718)
優先株式の発行	1,098					1,098
優先株式の償還	(1,072)					(1,072)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		39.8	719	(9)		710
普通株式の買戻し		(211.8)	(6,648)			(6,648)
2020年6月30日現在残高	23,427	8,664.1	85,794	157,578	(1,162)	265,637

- 連結財務書類注記参照

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位: 百万円)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	株主持分 合計
		株数(百万株)	金額			
2021年 3 月31日現在残高	2,666,578	8,589.7	9,108,735	18,649,491	(380,705)	30,044,100
当期純利益				1,011,412		1,011,412
債務証券に係る増減額(純額)					(27,413)	(27,413)
負債評価調整に係る増減額(純額)					16,338	16,338
デリバティブに係る増減額(純額)					45,505	45,505
従業員給付制度の調整					7,566	7,566
為替換算調整に係る増減額(純額)					2,851	2,851
配当宣言額:						
普通株式				(169,629)		(169,629)
優先株式				(28,509)		(28,509)
優先株式の償還	(96,273)					(96,273)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		0.2	41,667			41,667
普通株式の買戻し		(102.7)	(461,517)			(461,517)
2021年 6 月30日現在残高	2,570,306	8,487.2	8,688,885	19,462,765	(335,858)	30,386,098
2020年12月31日現在残高	2,687,522	8,650.8	9,427,926	17,992,249	(181,580)	29,926,117
当期純利益				1,894,094		1,894,094
債務証券に係る増減額(純額)					(119,519)	(119,519)
負債評価調整に係る増減額(純額)					29,057	29,057
デリバティブに係る増減額(純額)					(76,645)	(76,645)
従業員給付制度の調整					13,158	13,158
為替換算調整に係る増減額(純額)					(329)	(329)
配当宣言額:						
普通株式				(341,012)		(341,012)
優先株式				(82,238)		(82,238)
優先株式の発行	98,904					98,904
優先株式の償還	(216,120)					(216,120)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		40.1	102,961	(329)		102,632
普通株式の買戻し		(203.7)	(842,002)			(842,002)
2021年 6 月30日現在残高	2,570,306	8,487.2	8,688,885	19,462,765	(335,858)	30,386,098
2020年 3 月31日現在残高	2,568,771	8,675.5	9,401,939	17,090,707	(13,158)	29,048,259
当期純利益				387,393		387,393
債務証券に係る増減額(純額)					(11,184)	(11,184)
負債評価調整に係る増減額(純額)					(141,777)	(141,777)
デリバティブに係る増減額(純額)					34,540	34,540
従業員給付制度の調整					6,250	6,250
為替換算調整に係る増減額(純額)					(2,083)	(2,083)
配当宣言額:						
普通株式				(172,370)		(172,370)
優先株式				(27,303)		(27,303)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		0.1	36,733			36,733
普通株式の買戻し		(11.5)	(31,360)			(31,360)
2020年 6 月30日現在残高	2,568,771	8,664.1	9,407,312	17,278,428	(127,413)	29,127,097

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位: 百万円)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	株主持分 合計
		株数(百万株)	金額			
2019年12月31日現在残高	2,565,920	8,836.1	10,057,427	17,140,378	(727,308)	29,036,417
信用損失会計の適用に関する調整累計額				(263,818)		(263,818)
当期純利益				827,090		827,090
債務証券に係る増減額(純額)					514,587	514,587
負債評価調整に係る増減額(純額)					5,811	5,811
デリバティブに係る増減額(純額)					80,264	80,264
従業員給付制度の調整					10,965	10,965
為替換算調整に係る増減額(純額)					(11,733)	(11,733)
配当宣言額:						
普通株式				(345,507)		(345,507)
優先株式				(78,729)		(78,729)
優先株式の発行	120,396					120,396
優先株式の償還	(117,545)					(117,545)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		39.8	78,838	(987)		77,852
普通株式の買戻し		(211.8)	(728,953)			(728,953)
2020年6月30日現在残高	2,568,771	8,664.1	9,407,312	17,278,428	(127,413)	29,127,097

- 連結財務書類注記参照

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年		2020年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動				
当期純利益	17,274	1,894,094	7,543	827,090
当期純利益より営業活動から生じた現金(純額)への調整:				
貸倒引当金繰入額	(3,481)	(381,692)	9,878	1,083,123
債務証券売却利益	—	—	(377)	(41,338)
減価償却費及び償却費	930	101,975	880	96,492
債務証券に係るプレミアム/ディスカウントの償却(純額)	3,113	341,340	1,364	149,563
繰延税金	(1,457)	(159,760)	(686)	(75,220)
株式報酬	1,463	160,418	1,077	118,093
売却目的で保有する貸出金:				
実行及び購入	(17,031)	(1,867,449)	(9,151)	(1,003,407)
売却目的で保有すると当初分類されていた貸出金及び関連する証券化活動に係る金融商品の売却及び償還による収入	16,708	1,832,032	10,963	1,202,093
増減額(純額):				
トレーディング及びデリバティブ資産/負債	(58,372)	(6,400,490)	1,065	116,777
その他の資産	(26,080)	(2,859,672)	611	66,996
未払費用及びその他の負債	2,300	252,195	(9,297)	(1,019,416)
その他の営業活動(純額)	2,994	328,292	2,167	237,612
営業活動から生じた(に使用された)現金(純額)	(61,639)	(6,758,716)	16,037	1,758,457

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

科目	期別		6月30日に終了した6ヶ月間	
			2021年	2020年
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
投資活動				
増減額(純額) :				
定期性預け金及びその他の短期投資	(810)	(88,817)	1,036	113,597
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券 又は売却条件付購入有価証券	35,464	3,888,628	(176,582)	(19,362,216)
公正価値で計上する債務証券 :				
売却による収入	1,809	198,357	18,945	2,077,319
償還及び満期による収入	76,371	8,374,080	37,132	4,071,524
購入	(126,653)	(13,887,501)	(38,656)	(4,238,630)
満期保有債務証券 :				
償還及び満期による収入	64,192	7,038,653	33,847	3,711,324
購入	(277,949)	(30,477,108)	(27,587)	(3,024,915)
貸出金及びリース金融 :				
投資目的で保有すると当初分類されていた貸出 金及び関連する証券化活動に係る金融商品の売 却による収入	4,913	538,710	8,118	890,139
購入	(2,097)	(229,936)	(2,961)	(324,674)
貸出金及びリース金融のその他の変動(純額)	4,723	517,877	(30,066)	(3,296,737)
その他の投資活動(純額)	(1,649)	(180,813)	(1,986)	(217,765)
投資活動に使用された現金(純額)	(221,686)	(24,307,870)	(178,760)	(19,601,034)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

科目	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動				
増減額(純額) :				
預金	113,662	12,463,038	283,863	31,125,578
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	43,464	4,765,828	13,915	1,525,780
短期借入金	2,314	253,730	(6,216)	(681,584)
長期債務 :				
発行による収入	48,177	5,282,608	30,704	3,366,694
返済	(29,240)	(3,206,166)	(20,876)	(2,289,053)
優先株式 :				
発行による収入	902	98,904	1,098	120,396
償還	(1,971)	(216,120)	(1,072)	(117,545)
普通株式の買戻し	(7,679)	(842,002)	(6,648)	(728,953)
現金配当金の支払	(3,945)	(432,569)	(3,916)	(429,389)
その他の財務活動(純額)	(737)	(80,812)	(573)	(62,829)
財務活動から生じた現金(純額)	164,947	18,086,439	290,279	31,829,092
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	(2,055)	(225,331)	230	25,220
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	(120,433)	(13,205,478)	127,786	14,011,735
1月1日現在の現金及び現金同等物	380,463	41,717,768	161,560	17,715,054
6月30日現在の現金及び現金同等物	260,030	28,512,290	289,346	31,726,789

- 連結財務書類注記参照

[次へ](#)

(6) 連結財務書類注記

注1 - 重要な会計方針の要約

銀行持株会社であり金融持株会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは、米国及び特定の国際マーケットにおいて、金融サービスや商品を幅広く提供している。ここで「当社」とは単体としてのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社、又はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの特定の子会社又は関連会社をいう。

連結の方針及び表示方法

この連結財務書類には、当社及び当社の過半数所有子会社、並びに当社が主たる受益者である変動持分事業体(以下「VIE」という)の勘定が含まれている。連結会社間勘定及び取引は消去している。取得した会社の経営成績は買収日より含めており、またVIEの経営成績は、当社が主たる受益者となった日より含めている。代理人として又は受託者として保有している資産は連結財務書類に含めていない。当社が議決権持分を有し、かつ業務上及び財務上の意思決定に重要な影響力を有する会社への投資については持分法で会計処理している。これらの投資はその他の資産に含まれている。持分法投資は減損テストの対象であり、損益に対する当社の比例持分はその他の収益に含まれている。

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は報告金額及び開示に影響を及ぼす見積りを行い、仮定を立てることが求められる。実績はそれらの見積り及び仮定と著しく異なる可能性がある。

これらの未監査の連結財務書類及び関連する注記は、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている監査済の連結財務書類と併せて読まなければならない。

当社の事業の性質上、いずれの期中業績も通年業績の指標に必ずしもなるとは限らない。経営陣の判断により、期中業績の公正な表示に必要な、通常の経常的な調整をすべて加えている。当社は証券取引委員会への提出日までの後発事象を評価している。過年度の金額の一部は、当期の表示に合わせるために組み替えられている。

英国の税法改正

2021年6月10日、英国は2021年財政法を成立させ、2023年4月1日より英国法人税率を19%から25%に引き上げる。これに伴い、当社は、2021年度第2四半期において、英国の正味繰延税金資産を約20億ドル追加計上し、これに対応する法人税等調整額を計上した。

注 2 - 純受取利息及び非金利収益

以下の表は、収益の源泉別に分類された当社の2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における純受取利息及び非金利収益の内訳を示したものである。詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。各事業セグメント及び「その他の事業」別に分類された非金利収益の内訳については、注17「事業セグメント情報」を参照のこと。

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
純受取利息		
受取利息		
貸出金及びリース金融	14,357	18,532
債務証券	5,550	5,283
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	(49)	845
トレーディング勘定資産	1,826	2,255
その他の受取利息	1,098	1,723
受取利息合計	22,782	28,638
支払利息		
預金	261	1,557
短期借入金	(164)	1,048
トレーディング勘定負債	539	552
長期債務	1,716	2,503
支払利息合計	2,352	5,660
純受取利息	20,430	22,978

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
非金利収益		
手数料及びコミッション		
カード収益		
インターチェンジ手数料(1)	2,277	1,622
その他のカード収益	744	899
カード収益合計	3,021	2,521
サービス手数料		
預金関連手数料	3,052	2,926
貸出関連手数料	614	539
サービス手数料合計	3,666	3,465
投資及び仲介手数料		
資産管理手数料	6,158	5,165
仲介手数料	2,028	2,015
投資及び仲介手数料合計	8,186	7,180
投資銀行事業手数料		
引受手数料	2,860	2,371
シンジケート手数料	701	501
財務アドバイザー・サービス収益	807	675
投資銀行事業手数料合計	4,368	3,547
手数料及びコミッション合計	19,241	16,713
マーケット・メイキング及び類似する活動	5,355	5,294
その他の収益(損失)	(739)	108
非金利収益合計	23,857	22,115

(1) インターチェンジ手数料及び加盟店収益総額は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてそれぞれ54億ドル及び43億ドルであり、同期間において、31億ドル及び27億ドルの報奨及びクレジット・カードの提携企業に対する支払いのための費用並びにその他の特定のカード費用を控除して表示されている。

注3 - デリバティブ

デリバティブ残高

トレーディング目的、リスク管理活動目的、又は顧客の取引需要に応じてデリバティブを締結している。リスク管理活動に使用されるデリバティブには、会計上の適格なヘッジ関係に指定されているものと、指定されていないものがある。会計上の適格なヘッジ関係に指定されていないデリバティブは、その他のリスク管理デリバティブと称されている。当社のデリバティブ及びヘッジ活動の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」及び注3「デリバティブ」を参照のこと。以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の連結貸借対照表のデリバティブ資産及び負債に含まれるデリバティブを表示している。残高はカウンター・パーティーとの債権債務相殺及び現金担保の相殺前の総額で表示されている。デリバティブ資産及びデリバティブ負債の合計は、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の効果を勘案して総額ベースで調整し、受取又は差入現金担保分を減額している。

(単位：十億ドル)

	2021年6月30日現在						
	契約額/ 想定元本 額 (1)	デリバティブ資産総額			デリバティブ負債総額		
		トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計
金利契約							
スワップ	18,092.6	150.2	11.7	161.9	157.9	2.0	159.9
先物及び先渡	4,488.2	1.5	—	1.5	1.4	—	1.4
売建オプション	1,687.0	—	—	—	31.1	—	31.1
買建オプション	1,725.1	35.0	—	35.0	—	—	—
外国為替契約							
スワップ	1,459.6	27.7	0.4	28.1	30.5	0.5	31.0
直物、先物及び先渡	4,548.5	36.7	0.6	37.3	35.0	0.1	35.1
売建オプション	331.4	—	—	—	3.7	—	3.7
買建オプション	312.9	3.8	—	3.8	—	—	—
エクイティ契約							
スワップ	388.6	12.0	—	12.0	14.6	—	14.6
先物及び先渡	160.0	0.4	—	0.4	1.9	—	1.9
売建オプション	624.3	—	—	—	56.3	—	56.3
買建オプション	562.5	55.8	—	55.8	—	—	—
コモディティ契約							
スワップ	45.2	2.9	—	2.9	5.8	—	5.8
先物及び先渡	78.9	2.3	—	2.3	1.4	—	1.4
売建オプション	36.6	—	—	—	2.7	—	2.7
買建オプション	30.7	3.0	—	3.0	—	—	—
クレジット・デリバティブ(2)							
買建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	356.4	1.7	—	1.7	5.2	—	5.2
トータル・リターン・スワップ/オプション	71.1	0.2	—	0.2	1.1	—	1.1
売建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	333.4	5.0	—	5.0	1.5	—	1.5
トータル・リターン・スワップ/オプション	79.0	1.2	—	1.2	0.5	—	0.5
デリバティブ資産/負債総額		339.4	12.7	352.1	350.6	2.6	353.2
控除：法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約				(278.3)			(278.3)
控除：受取/差入現金担保				(32.3)			(36.0)
デリバティブ資産/負債合計				41.5			38.9

- (1) 未決済のデリバティブ資産及び負債の契約額/想定元本額合計を表している。
- (2) 当社が取引基礎となる売建クレジット・デリバティブと参照銘柄が同一の買建クレジット・デリバティブを保有している場合の売建クレジット・デリバティブの純デリバティブ資産及び想定元本は、2021年6月30日現在で32億ドル及び3,049億ドルであった。

(単位：十億ドル)

	2020年12月31日現在						
	契約額/ 想定元本 額 (1)	デリバティブ資産総額			デリバティブ負債総額		
		トレーディ ング及びそ 他のリス ク管理デリ バティブ	適格 ヘッジ 会計	合計	トレーディ ング及びそ 他のリス ク管理デリ バティブ	適格 ヘッジ 会計	合計
金利契約							
スワップ	13,242.8	199.9	10.9	210.8	209.3	1.3	210.6
先物及び先渡	3,222.2	3.5	0.1	3.6	3.6	—	3.6
売建オプション	1,530.5	—	—	—	40.5	—	40.5
買建オプション	1,545.8	45.3	—	45.3	—	—	—
外国為替契約							
スワップ	1,475.8	37.1	0.3	37.4	39.7	0.6	40.3
直物、先物及び先渡	3,710.7	53.4	—	53.4	54.5	0.5	55.0
売建オプション	289.6	—	—	—	4.8	—	4.8
買建オプション	279.3	5.0	—	5.0	—	—	—
エクイティ契約							
スワップ	320.2	13.3	—	13.3	14.5	—	14.5
先物及び先渡	106.2	0.3	—	0.3	1.4	—	1.4
売建オプション	599.1	—	—	—	48.8	—	48.8
買建オプション	541.2	52.6	—	52.6	—	—	—
コモディティ契約							
スワップ	36.4	1.9	—	1.9	4.4	—	4.4
先物及び先渡	63.6	2.0	—	2.0	1.0	—	1.0
売建オプション	24.6	—	—	—	1.4	—	1.4
買建オプション	24.7	1.5	—	1.5	—	—	—
クレジット・デリバティブ(2)							
買建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	322.7	2.3	—	2.3	4.4	—	4.4
トータル・リターン・スワップ/オプション	63.6	0.2	—	0.2	1.0	—	1.0
売建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	301.5	4.4	—	4.4	1.9	—	1.9
トータル・リターン・スワップ/オプション	68.6	0.6	—	0.6	0.4	—	0.4
デリバティブ資産/負債総額		423.3	11.3	434.6	431.6	2.4	434.0
控除：法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約				(344.9)			(344.9)
控除：受取/差入現金担保				(42.5)			(43.6)
デリバティブ資産/負債合計				47.2			45.5

(1) 未決済のデリバティブ資産及び負債の契約額/想定元本額合計を表している。

(2) 当社が取引基礎となる売建クレジット・デリバティブと参照銘柄が同一の買建クレジット・デリバティブを保有している場合の売建クレジット・デリバティブの純デリバティブ資産及び想定元本は、2020年12月31日現在で22億ドル及び2,698億ドルであった。

デリバティブの相殺

当社は、実質的にすべてのデリバティブのカウンター・パーティーと、国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という)マスター・ネットリング契約又は類似の契約を締結している。詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の連結貸借対照表におけるデリバティブ資産及び負債に含まれるデリバティブについて、主たるリスク(金利リスク等)別、及び該当する場合には当該デリバティブが取引されたプラットフォーム別に示したものである。残高はカウンター・パーティーとの債権債務相殺及び現金担保の相殺前の総額で表示されている。総デリバティブ資産及び負債合計は法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の効果を勘案して総額ベースで調整されており、このマスター・ネットリング契約の効果にはカウンター・パーティーとの債権債務相殺及び受取又は差入現金担保の残高の減額が含まれる。

証券担保金融契約の相殺の詳細については、注9「フェデラル・ファンド貸出金又は借入金、証券担保金融契約、短期借入金及び拘束性預金」を参照のこと。

デリバティブの相殺(1)

(単位：十億ドル)

	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
金利契約				
店頭	189.4	182.8	247.7	243.5
取引所	0.1	—	—	—
店頭(クリアリング対象)	7.3	6.9	10.2	9.1
外国為替契約				
店頭	66.6	67.4	92.2	96.5
店頭(クリアリング対象)	1.0	0.9	1.4	1.3
エクイティ契約				
店頭	29.9	31.0	31.3	28.3
取引所	35.6	35.0	32.3	31.0
コモディティ契約				
店頭	5.6	7.1	3.5	5.0
取引所	1.3	1.6	0.7	0.7
店頭(クリアリング対象)	0.1	0.1	—	—
クレジット・デリバティブ				
店頭	5.6	5.5	5.2	5.6
店頭(クリアリング対象)	2.4	2.4	2.2	1.9
総デリバティブ資産/負債合計(相殺前)				
店頭	297.1	293.8	379.9	378.9
取引所	37.0	36.6	33.0	31.7
店頭(クリアリング対象)	10.8	10.3	13.8	12.3
控除：法的拘束力のあるマスター・ネット ィング契約及び受取/差入現金担保				
店頭	(265.1)	(268.8)	(345.7)	(347.2)
取引所	(35.4)	(35.4)	(29.5)	(29.5)
店頭(クリアリング対象)	(10.1)	(10.1)	(12.2)	(11.8)
デリバティブ資産/負債(相殺後)	34.3	26.4	39.3	34.4
その他の総デリバティブ資産/負債(2)	7.2	12.5	7.9	11.1
デリバティブ資産/負債合計	41.5	38.9	47.2	45.5
控除：金融商品担保(3)	(14.2)	(13.3)	(16.1)	(16.6)
純デリバティブ資産/負債合計	27.3	25.6	31.1	28.9

- (1) 店頭デリバティブには、当社及び特定のカウンター・パーティーとの相対取引が含まれる。店頭(クリアリング対象)デリバティブには、当社及び特定のカウンター・パーティーとの相対取引で、取引がクリアリング機関にて決済されるものが含まれる。取引所で取引されるデリバティブには、取引所で取引される上場オプションが含まれる。
- (2) マスター・ネットィング契約の下で契約した、一部の国や業界の破産法の下では契約の法的拘束力に不確実性があるデリバティブで構成される。
- (3) 金額はデリバティブ資産/負債残高を上限としており、受取/差入超過担保を含まない。金融商品担保は、受取又は差入証券担保及び第三者の保管会社に保有され差し入れられている現物証券を含んでいるが、連結貸借対照表上で相殺されておらず、純デリバティブ資産及び負債を算出するために控除して示されている。

ヘッジ会計に指定されたデリバティブ

当社は、金利及び為替レートの変動による当社の資産及び負債の公正価値の変動を低減する目的で様々な種類の金利及び為替デリバティブ契約を利用している(公正価値ヘッジ)。また当社は、当社の資産及び負債、並びに予定取引のキャッシュ・フローの変動を低減する目的でこれらの種類の契約を利用している(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。当社は、米ドル以外の機能通貨を有する連結対象の米国外事業に対する純投資をヘッジするために先物為替契約及びクロス・カレンシー・ベースス・スワップの利用、並びに外貨建債券の発行を行っている(純投資ヘッジ)。

公正価値ヘッジ

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における公正価値ヘッジに関する情報を要約したものである。

公正価値ヘッジに指定されたデリバティブに係る損益

(単位：百万ドル)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間		
	デリバティブ	ヘッジ対象
長期債務の金利リスク(1)	(4,579)	4,548
長期債務の金利リスク及び外国為替リスク(2)	(23)	21
売却可能有価証券に対する金利リスク(3)	3,378	(3,325)
合計	(1,224)	1,244

(単位：百万ドル)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
	デリバティブ	ヘッジ対象
長期債務の金利リスク(1)	10,809	(10,876)
長期債務の金利リスク及び外国為替リスク(2)	565	(551)
売却可能有価証券に対する金利リスク(3)	(711)	698
合計	10,663	(10,729)

(1) これらの金額は、連結損益計算書の支払利息に計上されている。

(2) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間のデリバティブの金額には、支払利息における損失51百万ドル、マーケット・メイキング及び類似する活動における利益31百万ドル、並びにその他の包括利益(以下「OCI」という)累計額における損失3百万ドルが含まれている。2020年度の同期間のデリバティブの金額には、支払利息における利益731百万ドル、マーケット・メイキング及び類似する活動における損失178百万ドル、並びにOCI累計額における利益12百万ドルが含まれている。表示項目の合計額は連結損益計算書及び連結貸借対照表に表示されている。

(3) これらの金額は、連結損益計算書の受取利息に計上されている。

以下の表は、適格かつ有効な公正価値ヘッジに指定されているヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額を、現在のヘッジ関係において計上された帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額とともに示したものである。これらの公正価値ヘッジ調整額は、有効なヘッジとして指定されている限り償却の対象とならないオープン・ベース・アジャストメントである。

公正価値ヘッジに指定されているヘッジ対象の資産(負債)

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値調整 累計額(1)	帳簿価額	公正価値調整 累計額(1)
長期債務(2)	171,872	6,742	150,556	8,910
売却可能債務証券(2,3,4)	152,348	(2,876)	116,252	114
トレーディング勘定資産(5)	366	—	427	15

- (1) 帳簿価額の増加(減少)。
- (2) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、ヘッジ関係が解消された長期債務及び売却可能債務証券に残される公正価値調整累計額により、関連する負債が10億ドル及び37億ドル増加し、関連する資産が68百万ドル及び69百万ドル減少した。これらはヘッジ指定を解除されたヘッジ対象項目の契約残存期間にわたって償却される。
- (3) 当該金額には、ヘッジ関係の指定に使用された早期償還可能な金融資産の償却原価が含まれており、ヘッジ対象は、ヘッジ関係の最後に残ると予想される最後のレイヤー(ラスト・オブ・レイヤー・ヘッジ関係)である。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、これらのヘッジ関係で使用されたクローズド・ポートフォリオの償却原価は268億ドル及び346億ドルで、そのうち両日現在とも70億ドルがラスト・オブ・レイヤー・ヘッジ関係に指定されていた。2021年6月30日現在、これらのヘッジ関係に関連する調整累計額は99百万ドルの減少である。2020年12月31日現在、これらのヘッジ関係に関連する調整累計額に重要性はなかった。
- (4) 帳簿価額は償却原価を表す。
- (5) 特定のコモディティ棚卸資産に関連するヘッジ活動を表している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関連する特定の情報を要約したものである。2021年6月30日現在におけるOCI累計額に含まれているデリバティブに係る税引後純損失273百万ドル(税引前365百万ドル)のうち、未決済のキャッシュ・フロー・ヘッジ及び終了したキャッシュ・フロー・ヘッジの両方に関連する税引後で244百万ドルの利益(税引前330百万ドル)は、今後12ヶ月の間に損益に組み替えられると予想される。損益に組み替えられるこれらの純利益により、それぞれのヘッジ対象に係る純受取利息が増加すると予想される。終了したキャッシュ・フロー・ヘッジについて、実質的にすべての予定取引がヘッジされる期間は約3年であり、一部の予定取引の最長期間は15年である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして指定されたデリバティブに係る損益

(単位：百万ドル、税引前の金額)

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間	
	デリバティブに対して OCI累計額において 認識された利益(損失)	OCI累計額から 損益に組み替えられた 利益(損失)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
変動金利資産に係る金利リスク(1)	(576)	73
予想されるMBS購入に係る価格リスク(1)	(301)	15
一部の報酬制度に係る価格リスク(2)	59	26
合計	(818)	114
純投資ヘッジ		
外国為替リスク(3)	503	—
2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
変動金利資産に係る金利リスク(1)	911	(49)
一部の報酬制度に係る価格リスク(2)	(9)	—
合計	902	(49)
純投資ヘッジ		
外国為替リスク(3)	968	1

(1) OCI累計額から組み替えられた金額は、連結損益計算書の受取利息に計上されている。

(2) OCI累計額から組み替えられた金額は、連結損益計算書の報酬及び給付費用に計上されている。

(3) OCI累計額から組み替えられた金額は、連結損益計算書のその他の収益に計上されている。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、有効性テストの対象から除かれ、マーケット・メイキング及び類似する活動に認識された金額は、50百万ドルの損失であった。2020年度の同期間において、有効性テストの対象から除かれマーケット・メイキング及び類似する活動に認識された金額は、105百万ドルの利益であった。

その他のリスク管理デリバティブ

当社は、様々な資産及び負債を経済的にヘッジすることで特定のリスク・エクスポージャーを低減することを目的として、その他のリスク管理デリバティブを使用している。以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間におけるこれらデリバティブに係る利益(損失)を示したものである。これら利益(損失)は、ヘッジ対象項目について計上された収益又は費用により大部分が相殺されている。

その他のリスク管理デリバティブに係る損益

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
モーゲージ活動に係る金利リスク(1,2)	(105)	441
貸出金に係る信用リスク(2)	(31)	22
資産負債管理活動に係る金利リスク及び外国為替リスク(3)	943	511
一部の報酬制度に係る価格リスク(4)	598	(154)

- (1) 主に売却目的で保有されるモーゲージ・ローンを組成するためのモーゲージ・サービシング権(以下「MSR」という)及び金利固定契約(以下「IRLC」という)に係る金利リスクのヘッジに関連するものである。本表には含まれていないがデリバティブとみなされるIRLCに係る純利益は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において46百万ドル、2020年度の同期間においては87百万ドルであった。
- (2) これらのデリバティブに係る損益は、その他の収益に計上される。
- (3) これらのデリバティブに係る損益は、マーケット・メイキング及び類似する活動に計上される。
- (4) これらのデリバティブに係る損益は、報酬及び給付費用に計上される。

デリバティブを通じてリスクを留保している金融資産の譲渡

当社は金融資産の譲渡を伴う特定の取引を行っており、これは売却として会計処理されるが、この場合、譲渡された金融資産に対する実質的にすべての経済的エクスポージャーはデリバティブ(金利及び/又は信用デリバティブ等)を通じて留保されるものの、当社は譲渡された資産そのものに対する支配権は留保しない。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は、49億ドル及び52億ドルの米国外政府保証付モーゲージ担保証券(以下「MBS」という)を、第三者の信託に譲渡し、譲渡された資産に対する経済的エクスポージャーを、デリバティブ契約を通じて留保していた。これらの譲渡に関連して、当社は、50億ドル及び52億ドルの現金を各譲渡日に受け取っている。2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、譲渡された証券の公正価値は53億ドル及び55億ドルであった。

販売及びトレーディング収益

当社は、顧客との取引の円滑化並びにトレーディング勘定資産及び負債から生じるリスク・エクスポージャーの管理を目的として、トレーディング・デリバティブを契約している。当社の方針として、これらのデリバティブを、デリバティブ及び非デリバティブ現物商品の両方を含むトレーディング活動に組み込むこととしている。これらデリバティブから生じるリスクは、当社の「グローバル・マーケット」事業セグメントの一環として、ポートフォリオ・ベースで管理している。販売及びトレーディング収益の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における、デリバティブ及び非デリバティブの現物商品の両方を含む、主要なリスク別に分類された「グローバル・マーケット」における当社の販売及びトレーディング収益に係る金額を損益計算書の各表示項目別に示したものである。表には、負債評価調整額(以下「DVA」という)及び資金調達費用評価調整額(以下「FVA」という)に係る利益(損失)が含まれる。注17「事業セグメント情報」における「グローバル・マーケット」の経営成績は完全な課税対象(以下「FTE」という)ベースで表示されている。以下の表はFTEベースの表示ではない。

販売及びトレーディング収益

(単位：百万ドル)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
	マーケット・メイキング及び類似する活動	純受取利息	その他(1)	合計
金利リスク	416	926	97	1,439
外国為替リスク	736	(40)	6	702
株式リスク	2,460	35	957	3,452
信用リスク	1,237	787	289	2,313
その他のリスク(2)	584	(28)	45	601
販売及びトレーディング収益合計	5,433	1,680	1,394	8,507

2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
	マーケット・メイキング及び類似する活動	純受取利息	その他(1)	合計
金利リスク	2,164	1,276	120	3,560
外国為替リスク	815	1	(5)	811
株式リスク	1,989	(91)	969	2,867
信用リスク	157	869	176	1,202
その他のリスク(2)	207	28	11	246
販売及びトレーディング収益合計	5,332	2,083	1,271	8,686

- (1) この額は「グローバル・マーケット」において計上した、投資及び仲介手数料並びにその他の収益を示しており、販売及びトレーディング収益の定義に含まれる。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、10億ドルの投資及び仲介手数料収益が含まれ、これに対して2020年度の同期間においては10億ドルが含まれている。
- (2) コモディティリスクが含まれる。

クレジット・デリバティブ

当社は、顧客との取引の円滑化、及び信用リスクのエクスポージャーの管理を主な目的として、クレジット・デリバティブを締結している。クレジット・デリバティブは、基礎となる参照債務の信用の質に基づき、投資適格及び投資非適格に分類されている。当社はBBB-以上の格付けであれば投資適格の要件を満たすと考えている。投資非適格には非格付クレジット・デリバティブが含まれる。当社は、これらの商品について、リスク管理の方法と一貫性のある投資適格及び投資非適格等の内部の分類を開示している。クレジット・デリバティブの詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

当社が信用保護の売手となっているクレジット・デリバティブの2021年6月30日及び2020年12月31日現在の満期到来予定日毎の金額は以下の表の通りである。

クレジット・デリバティブ

(単位：百万ドル)

	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	合計
2021年6月30日現在					
帳簿価額					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	—	—	44	42	86
投資非適格	11	130	406	894	1,441
合計	11	130	450	936	1,527
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	31	—	—	—	31
投資非適格	134	333	—	—	467
合計	165	333	—	—	498
クレジット・デリバティブ合計	176	463	450	936	2,025
クレジット関連債：					
投資適格	—	—	1	519	520
投資非適格	5	1	23	1,153	1,182
クレジット関連債合計	5	1	24	1,672	1,702
最大支払額/想定元本					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	32,739	75,590	107,799	16,141	232,269
投資非適格	11,961	31,595	48,833	8,750	101,139
合計	44,700	107,185	156,632	24,891	333,408
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	46,566	65	79	—	46,710
投資非適格	20,032	12,268	10	16	32,326
合計	66,598	12,333	89	16	79,036
クレジット・デリバティブ合計	111,298	119,518	156,721	24,907	412,444

(単位：百万ドル)

	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	合計
2020年12月31日現在					
帳簿価額					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	—	1	35	94	130
投資非適格	26	233	364	1,163	1,786
合計	26	234	399	1,257	1,916
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	21	4	—	—	25
投資非適格	345	—	—	—	345
合計	366	4	—	—	370
クレジット・デリバティブ合計	392	238	399	1,257	2,286
クレジット関連債：					
投資適格	—	—	—	572	572
投資非適格	64	2	10	947	1,023
クレジット関連債合計	64	2	10	1,519	1,595
最大支払額/想定元本					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	33,474	75,731	87,218	16,822	213,245
投資非適格	13,664	28,770	35,978	9,852	88,264
合計	47,138	104,501	123,196	26,674	301,509
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	30,961	1,061	77	—	32,099
投資非適格	36,128	364	27	5	36,524
合計	67,089	1,425	104	5	68,623
クレジット・デリバティブ合計	114,227	105,926	123,300	26,679	370,132

大半のクレジット・デリバティブに関し、想定元本は当社の最大支払額を示している。しかし、当社は、当社のクレジット・デリバティブに対するエクスポージャーの管理を想定元本に基づいてのみ行うわけではない。この方法では発生の可能性が考慮されないからである。したがって、想定元本は、かかる契約に対する当社のエクスポージャーの指標として信頼できるものではない。代わりに、リスク許容範囲を定義し、また、特定の信用リスク関連の損失が所定の許容範囲内に収まるよう上限を設定するために、リスク管理体制を利用している。

上記の表のクレジット関連債には、債務担保証券(以下「CDO」という)、貸出金担保証券(以下「CLO」という)及びクレジット・リンク債ピークルが発行する有価証券への投資が含まれている。これらの商品は主にトレーディング有価証券に分類されている。これらの商品の帳簿価額は、当社の最大損失エクスポージャーに相当する。当社は、所有する有価証券の条件に基づき企業への支払いを義務付けられていない。

信用関連の条件付条項及び担保

当社の一部のデリバティブ契約には、信用リスクに関連する条件付条項が含まれるが、主としてISDAマスター・ネットリング契約及びクレジット・サポート契約の形態をとることにより、当社の取引する個々のカウンター・パーティーのその他の債務に比べてこれらの金融商品の信用度は強化されている。当社の信用力及びデリバティブ取引における時価評価されるエクスポージャーの変動に関しては、こうした条件付条項により当社及びカウンター・パーティーに恩恵がもたらされることもある。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社はデリバティブ契約に基づく通常の営業活動において、858億ドル及び965億ドルの現金及び有価証券の担保を受け入れており、769億ドル及び886億ドルの現金及び有価証券の担保を差し入れている。デリバティブと担保付資金調達契約の両方について顧客が純額で証拠金を預託することを認めているクロスプロダクト証拠金契約は、これには含まれていない。

特定の店頭デリバティブ契約及びその他のトレーディング契約に関連し、当社及び一部の子会社のシニア債の信用格付けの引下げが生じた場合、当社は担保の追加差入又は特定のカウンター・パーティーとの取引解約が要求される可能性がある。要求される追加担保の差入金額は契約次第であるが、通常は既定された追加額及び/又はエクスポージャーの市場価格に基づいている。信用関連の条件付条項及び担保の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

2021年6月30日現在、契約条項に基づき計算した、当社及び一部の子会社がカウンター・パーティーに差し入れることが求められる可能性があるもののまだカウンター・パーティーに差し入れていない担保額は26億ドルであり、これにはバンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーションに係る14億ドルが含まれている。

一部のカウンター・パーティーは現在、特定の契約を一方的に解約することができ、また当社又は一部の子会社が適切な代替手段を探す、若しくは保証を受ける等、他の対応策を講じることが要求される可能性がある。2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、これらのデリバティブ契約について計上した負債は重要ではなかった。

以下の表は、2021年6月30日現在、格付け機関が当社又は一部の子会社の長期シニア債の格付けを1段階及び2段階引下げていた場合、これらのデリバティブ取引及びその他のトレーディング契約について要求されたであろう追加の担保差入額を示したものである。また、以下の表は、当社又は一部の子会社の長期シニア債の格付けが引下げられた場合、カウンター・パーティーによる一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債も示している。

2021年6月30日現在における格下げ時に要求される追加の担保差入額及び格下げ時に一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債

	(単位：百万ドル)	
	1段階格下げ	2段階格下げ
格下げ時に要求される追加の担保差入額		
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	318	786
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及び子会社(1)	69	589
格下げ時に一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債		
デリバティブ負債	26	480
担保差入額	11	313

(1) 本表においてバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが要求される担保に含まれる。

デリバティブの評価調整

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間におけるマーケット・メイキング及び類似する活動に計上されたデリバティブに係る信用評価調整(以下「CVA」という)、DVA及びFVA利益(損失)を示したものである(関連するヘッジによる影響控除後)。デリバティブの評価調整の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

デリバティブの評価調整に係る利益(損失)(1)

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
デリバティブ資産(CVA)	158	(508)
デリバティブ資産/負債(FVA)	15	(87)
デリバティブ負債(DVA)	(8)	158

(1) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、CVA累計額により、デリバティブ資産の残高が488百万ドル及び646百万ドル、FVA累計額により、純デリバティブの残高が162百万ドル及び177百万ドル、さらにDVA累計額により、デリバティブ負債の残高が301百万ドル及び309百万ドル減少した。

[次へ](#)

注4 - 有価証券

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在における売却可能(以下「AFS」という)債務証券、公正価値で計上するその他の債務証券及び満期保有目的(以下「HTM」という)債務証券について、償却原価、総未実現損益及び公正価値を示したものである。

債務証券

(単位：百万ドル)

(単位：百万円)

	償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
	2021年 6 月30日現在			
売却可能債務証券				
モーゲージ担保証券：				
政府機関	56,258	1,696	(65)	57,889
政府機関担保モーゲージ債務	4,111	123	(8)	4,226
商業関連	18,062	882	(25)	18,919
非政府機関住宅関連(1)	829	33	(10)	852
モーゲージ担保証券合計	79,260	2,734	(108)	81,886
米国財務省証券及び政府機関証券	158,691	1,906	(264)	160,333
米国以外の証券	17,165	4	(2)	17,167
その他の課税証券	2,873	48	—	2,921
課税証券合計	257,989	4,692	(374)	262,307
非課税証券	15,529	347	(2)	15,874
売却可能債務証券合計	273,518	5,039	(376)	278,181
公正価値で計上するその他の債務証券(2)	10,713	113	(94)	10,732
公正価値で計上する債務証券合計	284,231	5,152	(470)	288,913
満期保有目的債務証券				
政府機関モーゲージ担保証券	547,508	6,040	(5,849)	547,699
米国財務省証券及び政府機関証券	94,353	327	(2,017)	92,663
その他の課税証券	9,573	246	(156)	9,663
満期保有目的債務証券合計	651,434	6,613	(8,022)	650,025
債務証券合計(3,4)	935,665	11,765	(8,492)	938,938

(単位：百万ドル)

	償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
	2020年12月31日現在			
売却可能債務証券				
モーゲージ担保証券：				
政府機関	59,518	2,370	(39)	61,849
政府機関担保モーゲージ債務	5,112	161	(13)	5,260
商業関連	15,470	1,025	(4)	16,491
非政府機関住宅関連(1)	899	127	(17)	1,009
モーゲージ担保証券合計	80,999	3,683	(73)	84,609
米国財務省証券及び政府機関証券	114,157	2,236	(13)	116,380
米国以外の証券	14,009	15	(7)	14,017
その他の課税証券	2,656	61	(6)	2,711
課税証券合計	211,821	5,995	(99)	217,717
非課税証券	16,417	389	(32)	16,774
売却可能債務証券合計	228,238	6,384	(131)	234,491
公正価値で計上するその他の債務証券(2)	11,720	429	(39)	12,110
公正価値で計上する債務証券合計	239,958	6,813	(170)	246,601
満期保有目的債務証券				
政府機関モーゲージ担保証券	414,289	9,768	(36)	424,021
米国財務省証券及び政府機関証券	16,084	—	(71)	16,013
その他の課税証券	7,906	327	(87)	8,146
満期保有目的債務証券合計	438,279	10,095	(194)	448,180
債務証券合計(3,4)	678,237	16,908	(364)	694,781

- (1) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在のいずれも、裏付担保の種類にはプライムが約37%、オルトAが約2%、サブプライムが約61%含まれている。
- (2) 主に、一定の国際的な規制による要求を満たすために利用される米国以外の証券が含まれる。価値の変動はマーケット・メイキング及び類似する活動に計上される。内訳の詳細については、注14「公正価値測定」を参照のこと。
- (3) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在、担保として差し入れた有価証券828億ドル及び655億ドルが含まれる。
- (4) 当社は、それぞれが株主持分の10%を超えるファニー・メイ(以下「FNMA」という)及びフレディ・マック(以下「FHLMC」という)からの債務証券を保有しており、2021年6月30日現在の償却原価は3,383億ドル及び1,978億ドル、公正価値は3,397億ドル及び1,973億ドルであり、2020年12月31日現在の償却原価は2,601億ドル及び1,181億ドル、公正価値は2,675億ドル及び1,207億ドルであった。

2021年6月30日現在、以前に満期保有に組み替えられた債務証券に関連する金額を除く、OCI累計額に含まれるAFS債務証券の累積未実現純利益は、関連する法人所得税費用12億ドルを考慮後で35億ドルであった。2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、当社は不稼働のAFS債務証券19百万ドル及び20百万ドルを保有していた。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は米国政府機関証券及び米国財務省証券を主とするAFS債務証券を2,414億ドル及び2,000億ドル保有しており、信用損失はゼロと仮定している。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、残り368億ドル及び345億ドルのAFS債務証券の予想信用損失の金額に重要性はない。当社のHTM債務証券はほとんどすべてが米国政府機関証券及び米国財務省証券であり、信用損失はゼロと仮定している。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は公正価値合計616百万ドル及び769百万ドルの持分証券及び代替的測定により帳簿価額で評価される270百万ドル及び240百万ドルのその他の持分証券を保有しており、いずれもその他の資産に含まれている。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は、定期性預け金及びその他の短期投資に含まれる公正価値15億ドル及び16億ドルの短期市場投資も保有している。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社はAFS債務証券の売却による実現総利益15百万ドル及び実現総損失15百万ドルを計上した。2020年度の同期間において、当社はAFS債務証券の売却による実現総利益379百万ドル及び実現総損失2百万ドルを計上し、純利益は377百万ドルであった。これらのAFS債務証券の売却による実現純利益に起因する法人所得税は94百万ドルであった。

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在における、AFS債務証券について、公正価値及び関連する総未実現損失額を表すものであり、これらの有価証券の総未実現損失額が12ヶ月未満又は12ヶ月以上発生しているかについても開示している。

継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券合計

		(単位：百万ドル)					
		12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
		公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
		2021年 6 月30日現在					
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券							
モーゲージ担保証券：							
政府機関		11,555	(41)	1,114	(24)	12,669	(65)
政府機関担保モーゲージ債務		1,661	—	301	(8)	1,962	(8)
商業関連		1,535	(25)	2	—	1,537	(25)
非政府機関住宅関連		498	—	158	(10)	656	(10)
モーゲージ担保証券合計		15,249	(66)	1,575	(42)	16,824	(108)
米国財務省証券及び政府機関証券		56,061	(259)	695	(5)	56,756	(264)
米国以外の証券		—	—	105	(2)	105	(2)
その他の課税証券		291	—	56	—	347	—
課税証券合計		71,601	(325)	2,431	(49)	74,032	(374)
非課税証券		11	—	185	(2)	196	(2)
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券合計		71,612	(325)	2,616	(51)	74,228	(376)

(単位：百万ドル)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
2020年12月31日現在						
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券						
モーゲージ担保証券：						
政府機関	2,841	(39)	2	—	2,843	(39)
政府機関担保モーゲージ債務	187	(2)	364	(11)	551	(13)
商業関連	566	(4)	9	—	575	(4)
非政府機関住宅関連	342	(9)	56	(8)	398	(17)
モーゲージ担保証券合計	3,936	(54)	431	(19)	4,367	(73)
米国財務省証券及び政府機関証券	8,282	(9)	498	(4)	8,780	(13)
米国以外の証券	1,861	(6)	135	(1)	1,996	(7)
その他の課税証券	576	(2)	396	(4)	972	(6)
課税証券合計	14,655	(71)	1,460	(28)	16,115	(99)
非課税証券	4,108	(29)	617	(3)	4,725	(32)
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券合計	18,763	(100)	2,077	(31)	20,840	(131)

以下の表は、2021年6月30日現在の当社の公正価値で計上する債務証券及びHTM債務証券の残存する契約上の償還期日の分布及び利回りを要約したものである。MBS又はその他の資産担保証券(以下「ABS」という)の裏付けとなる貸出金の期限前弁済が当社にパス・スルーされるため、実際の期間及び利回りは償還期日と異なることがある。

公正価値で計上する債務証券及び満期保有債務証券の償還期日

(単位：百万ドル)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)
公正価値で計上する債務証券の償却原価										
モーゲージ担保証券：										
政府機関	—	—%	7	5.39%	54	4.48%	56,197	3.14%	56,258	3.14%
政府機関担保モーゲージ債務	—	—	—	—	21	2.50	4,090	2.92	4,111	2.92
商業関連	364	2.31	8,408	2.50	6,765	1.94	2,538	2.16	18,075	2.24
非政府機関住宅関連	—	—	—	—	—	—	1,500	6.55	1,500	6.55
モーゲージ担保証券合計	364	2.31	8,415	2.50	6,840	1.96	64,325	3.17	79,944	2.99
米国財務省証券及び政府機関証券	4,558	1.11	29,528	1.85	125,093	0.81	32	2.53	159,211	1.02
米国以外の証券	24,990	0.31	1,291	1.75	330	1.12	65	20.09	26,676	0.44
その他の課税証券	869	1.37	1,401	2.24	352	1.85	251	1.63	2,873	1.88
課税証券合計	30,781	0.48	40,635	1.99	132,615	0.88	64,673	3.18	268,704	1.55
非課税証券	1,426	1.04	8,124	1.31	3,414	1.68	2,563	1.32	15,527	1.37
公正価値で計上する債務証券の償却原価合計	32,207	0.51	48,759	1.88	136,029	0.90	67,236	3.11	284,231	1.55
HTM債務証券の償却原価										
政府機関モーゲージ担保証券	—	—%	—	—%	—	—%	547,508	2.18%	547,508	2.18%
米国財務省証券及び政府機関証券	—	—	—	—	94,353	1.37	—	—	94,353	1.37
その他の課税証券	54	2.71	715	2.42	401	2.85	8,403	2.55	9,573	2.55
HTM債務証券の償却原価合計	54	2.71	715	2.42	94,754	1.38	555,911	2.19	651,434	2.07

(単位：百万ドル)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)
公正価値で計上する債務証券										
モーゲージ担保证券：										
政府機関	—		6		60		57,823		57,889	
政府機関担保モーゲージ債務	—		—		21		4,205		4,226	
商業関連	369		8,884		7,050		2,629		18,932	
非政府機関住宅関連	—		—		6		1,579		1,585	
モーゲージ担保证券合計	369		8,890		7,137		66,236		82,632	
米国財務省証券及び政府機関証券	4,582		30,758		125,479		33		160,852	
米国以外の証券	24,930		1,304		334		66		26,634	
その他の課税証券	873		1,431		361		256		2,921	
課税証券合計	30,754		42,383		133,311		66,591		273,039	
非課税証券	1,431		8,284		3,552		2,607		15,874	
公正価値で計上する債務証券合計	32,185		50,667		136,863		69,198		288,913	
HTM債務証券の公正価値										
政府機関モーゲージ担保证券	—		—		—		547,699		547,699	
米国財務省証券及び政府機関証券	—		—		92,663		—		92,663	
その他の課税証券	53		753		422		8,435		9,663	
HTM債務証券の公正価値合計	53		753		93,085		556,134		650,025	

- (1) 加重平均利回りは、各有価証券の契約期間にわたる一定の実効金利に基づいて算定される。平均利回りは、契約上のクーポン、プレミアムの償却及びディスカウントのアクリーションを考慮に入れており、関連するヘッジ手段であるデリバティブの影響額を除外している。

注5 - 貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金

以下の表は、個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業ポートフォリオ・セグメントの貸出金及びリース金融の2021年6月30日及び2020年12月31日現在の残高合計及び年齢分析を金融債権のクラス別に示したものである。

(単位：百万ドル)							
	30日以上 59日以内の 延滞(1)	60日以上 89日以内の 延滞(1)	90日以上 の延滞(1)	30日以上 の延滞合計	支払期日 到来前又は 30日未満の 延滞合計(1)	公正価値 オプション に従って 会計処理さ れた貸出金	残高合計
2021年6月30日現在							
個人向け不動産							
住宅モーゲージ	1,130	330	1,549	3,009	211,315		214,324
ホーム・エクイティ	141	70	343	554	29,915		30,469
クレジット・カード及びその他の個人							
クレジット・カード	266	177	533	976	74,623		75,599
直接/間接個人(2)	125	45	17	187	96,716		96,903
その他の個人	—	—	—	—	172		172
個人向け合計	1,662	622	2,442	4,726	412,741		417,467
公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローン(3)						654	654
個人向けローン及びリース金融合計	1,662	622	2,442	4,726	412,741	654	418,121
商業							
米国内商業	224	564	349	1,137	289,983		291,120
米国外商業	87	24	107	218	97,932		98,150
商業用不動産(4)	107	32	192	331	59,275		59,606
商業リース金融	87	27	53	167	15,601		15,768
米国中小企業向け商業(5)	56	29	71	156	29,711		29,867
商業合計	561	676	772	2,009	492,502		494,511
公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金(3)						6,296	6,296
商業用貸出金及びリース金融合計	561	676	772	2,009	492,502	6,296	500,807
貸出金及びリース金融合計(6)	2,223	1,298	3,214	6,735	905,243	6,950	918,928
残高割合	0.24%	0.14%	0.35%	0.73%	98.51%	0.76%	100.00%

- (1) 30日以上59日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金213百万ドル及び不稼働の貸出金157百万ドルが含まれる。60日以上89日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金97百万ドル及び不稼働の貸出金129百万ドルが含まれる。90日以上延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金687百万ドルが含まれる。支払期日到来前又は30日未満の延滞の個人向け不動産ローンには15億ドルの、また直接/間接個人には48百万ドルの不稼働の貸出金が含まれる。パンデミックに関連する貸出金の条件変更に係る当社の未収利息計上方針及び延滞状況の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- (2) 残高合計には主に、自動車及び特殊な貸付ローン及びリース金融464億ドル、米国証券担保貸付ローン464億ドル並びに米国外の個人向けローン30億ドルが含まれる。

- (3) 公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローンには、住宅モーゲージ・ローン257百万ドル及びホーム・エクイティ・ローン397百万ドルが含まれる。公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金には、米国内商業用貸出金44億ドル及び米国外商業用貸出金19億ドルが含まれる。詳細については、注14「公正価値測定」及び注15「公正価値オプション」を参照のこと。
- (4) 残高合計には、米国内商業用不動産ローン558億ドル及び米国外商業用不動産ローン38億ドルが含まれる。
- (5) 給与保護プログラム・ローンが含まれる。
- (6) 残高合計には、担保として差し入れた貸出金及びリース金融128億ドルが含まれる。当社は、潜在的な借入能力の担保として、関連する借入残高のない1,530億ドルの貸出金も連邦準備銀行及び連邦住宅貸付銀行に差し入れている。

(単位：百万ドル)

	30日以上 59日以内の 延滞(1)	60日以上 89日以内の 延滞(1)	90日以上 の延滞(1)	30日以上 の延滞合計	支払期日 到来前又は 30日未満の 延滞合計(1)	公正価値 オプション に従って 会計処理さ れた貸出金	残高合計
2020年12月31日現在							
個人向け不動産							
住宅モーゲージ	1,430	297	1,699	3,426	220,129		223,555
ホーム・エクイティ	154	78	345	577	33,734		34,311
クレジット・カード及びその他の個人							
クレジット・カード	445	341	903	1,689	77,019		78,708
直接/間接個人(2)	209	67	37	313	91,050		91,363
その他の個人	—	—	—	—	124		124
個人向け合計	2,238	783	2,984	6,005	422,056		428,061
公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローン(3)						735	735
個人向けローン及びリース金融合計	2,238	783	2,984	6,005	422,056	735	428,796
商業							
米国内商業	561	214	512	1,287	287,441		288,728
米国外商業	61	44	11	116	90,344		90,460
商業用不動産(4)	128	113	226	467	59,897		60,364
商業リース金融	86	20	57	163	16,935		17,098
米国中小企業向け商業(5)	84	56	123	263	36,206		36,469
商業合計	920	447	929	2,296	490,823		493,119
公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金(3)						5,946	5,946
商業用貸出金及びリース金融合計	920	447	929	2,296	490,823	5,946	499,065
貸出金及びリース金融合計(6)	3,158	1,230	3,913	8,301	912,879	6,681	927,861
残高割合	0.34%	0.13%	0.42%	0.89%	98.39%	0.72%	100.00%

- (1) 30日以上59日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金225百万ドル及び不稼働の貸出金126百万ドルが含まれる。60日以上89日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金103百万ドル及び不稼働の貸出金95百万ドルが含まれる。90日以上延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金762百万ドルが含まれる。支払期日到来前又は30日未満の延滞の個人向け不動産ローンには12億ドルの、また直接/間接個人には66百万ドルの不稼働の貸出金が含まれる。パンデミックに関連する貸出金の条件変更に係る当社の未収利息計上方針及び延滞状況の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

- (2) 残高合計には主に、自動車及び特殊な貸付ローン及びリース金融464億ドル、米国証券担保貸付ローン411億ドル並びに米国外の個人向けローン30億ドルが含まれる。
- (3) 公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローンには、住宅モーゲージ・ローン298百万ドル及びホーム・エクイティ・ローン437百万ドルが含まれる。公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金には、米国内商業用貸出金29億ドル及び米国外商業用貸出金30億ドルが含まれる。詳細については、注14「公正価値測定」及び注15「公正価値オプション」を参照のこと。
- (4) 残高合計には、米国内商業用不動産ローン572億ドル及び米国外商業用不動産ローン32億ドルが含まれる。
- (5) 給与保護プログラム・ローンが含まれる。
- (6) 残高合計には、担保として差し入れた貸出金及びリース金融155億ドルが含まれる。当社は、潜在的な借入能力の担保として、関連する借入残高のない1,531億ドルの貸出金も連邦準備銀行及び連邦住宅貸付銀行に差し入れている。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は、深刻な延滞となっている住宅モーゲージ・ローンに対して完全な信用保護を提供する、貸出金合計100億ドル及び90億ドルについての長期信用保護契約をFNMA及びFHLMCと締結している。これらの貸出金はすべて個別に保証されているため、当社はこれらの貸出金に関して貸倒引当金を計上していない。

不稼働の貸出金及びリース金融

商業用の不稼働の貸出金は、2020年12月31日現在の22億ドルから減少して2021年6月30日現在では19億ドルとなった。個人向けの不稼働の貸出金は、2020年12月31日現在の27億ドルから増加して2021年6月30日現在では30億ドルとなっており、これは個人向け不動産の返済猶予活動によるものである。

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の不稼働の不良債権の再編成(以下「TDR」という)を含む当社の不稼働の貸出金及びリース金融並びに利息計上中だが90日以上延滞の貸出金を示したものである。不稼働の売却目的で保有する貸出金(以下「LHFS」という)は、公正価値又は取得価額若しくは公正価値のいずれか低い方で計上されるため、不稼働の貸出金及びリース金融から除かれている。貸出金を不稼働に分類する際の基準の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

信用の質

	(単位：百万ドル)			
	不稼働の貸出金及びリース金融		利息計上中だが 90日以上延滞(1)	
	2021年 6 月30日	2020年12月31日	2021年 6 月30日	2020年12月31日
住宅モーゲージ(2)	2,343	2,005	687	762
貸倒引当金未設定(3)	2,019	1,378	—	—
ホーム・エクイティ(2)	651	649	—	—
貸倒引当金未設定(3)	423	347	—	—
クレジット・カード	n/a	n/a	533	903
直接/間接個人	50	71	15	33
個人向け合計	3,044	2,725	1,235	1,698
米国内商業	1,060	1,243	172	228
米国外商業	275	418	19	10
商業用不動産	404	404	—	6
商業リース金融	81	87	24	25
米国中小企業向け商業	43	75	69	115
商業合計	1,863	2,227	284	384
不稼働の貸出金合計	4,907	4,952	1,519	2,082
貸出金及びリース金融の残高に対する割合	0.54%	0.54%	0.17%	0.23%

- (1) パンデミックに関連する貸出金の条件変更に係る当社の未収利息計上方針及び延滞状況の詳細については、当社の様式 10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- (2) 利息計上中だが90日以上延滞の住宅モーゲージ・ローンは、完全保証された貸出金である。2021年6月30日及び2020年12月31日現在の住宅モーゲージには、連邦住宅局(以下「FHA」)が利息を削減したことにより、引き続き元本は保証されているものの利息は発生しない貸出金がそれぞれ501百万ドル及び537百万ドル、並びに利息が発生し続けている貸出金が186百万ドル及び225百万ドル含まれる。
- (3) 主に裏付担保の見積公正価値から売却費用を控除した金額が、報告日現在の貸出金の償却原価を超える貸出金に関連している。

n/a = 該当なし

信用の質の指標

当社は、個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業の各ポートフォリオ・セグメントにおける信用の質を主要な信用の質の指標に基づきモニタリングしている。ポートフォリオ・セグメントの詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。個人向け不動産ポートフォリオ・セグメントの主要な信用の質の指標は、最新のローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という)及び最新のフェア・アイザック・コーポレーション(以下「FICO」という)スコアである。最新のLTVでは、貸出金の帳簿価額を貸出金の担保不動産の価値の割合として測定しており、四半期毎に更新される。ホーム・エクイティ・ローンは合算ローン・トゥ・バリュー(以下「CLTV」という)で評価し、これは当社の貸出金の帳簿価額及び利用可能な信用枠と不動産の優先抵当権残高を、貸出金の担保不動産の価値の割合として測定しており、四半期毎に更新される。FICOスコアでは、借手の信用力を、借手の金融債務及び借手の信用実績に基づき測定する。FICOスコアは通常四半期毎又はそれよりも頻繁に更新される。特定の借手(例えば、破産手続きにおいて債務が免責された借手)については、FICOスコアが更新されていない可能性がある。またFICOスコアは、クレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオ・セグメント並びに米国中小企業向け商業内のビジネス・カード・ポートフォリオにおける主要な信用の質の指標である。商業ポートフォリオ・セグメントでは、貸出金は主要な信用の質の指標として社内的な分類である「問題なし」又は「引当が必要な問題のある」のいずれかをを用いて評価される。「引当が必要な問題のある」とは、当社が要注意、標準以下又は破綻懸念のいずれかとして社内的な分類又はリストに記載している商業用貸出金をいう。これらの資産の質の分類は規制当局により定められている。これらの資産はより高いリスクがあり、債務不履行又は全額損失となる可能性が高い場合がある。「問題なし」とは、「引当が必要な問題のある」とはみなされないすべての貸出金をいう。これらの主要な信用の質の指標に加えて、当社は、特定の種類の貸出金に対して別の信用の質の指標を使用している。

以下の表は、2021年6月30日現在における当社の個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業ポートフォリオ・セグメントの特定の信用の質の指標を金融債権の種類別及びターム・ローンの組成年度別に示したものであり、組成後に信用に関する追加の決定を経ずに又はTDRを通じてターム・ローンに転換されたりボルビング・ローンも含まれている。

住宅モーゲージ—組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	組成年度別のターム・ローン						
	2021年 6月30日 現在 合計	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ以前
住宅モーゲージ合計							
最新のLTV							
90%以下	198,103	44,858	55,361	30,311	9,583	14,423	43,567
90%超100%以下	2,790	1,021	1,238	275	46	33	177
100%超	912	385	260	84	22	17	144
完全保証された貸出金	12,519	2,134	3,913	1,512	279	280	4,401
住宅モーゲージ合計	214,324	48,398	60,772	32,182	9,930	14,753	48,289
住宅モーゲージ合計							
最新のFICOスコア							
620未満	2,539	438	507	152	121	137	1,184
620以上680未満	5,002	791	1,277	565	338	333	1,698
680以上740未満	23,440	4,246	6,688	3,267	1,398	1,763	6,078
740以上	170,824	40,789	48,387	26,686	7,794	12,240	34,928
完全保証された貸出金	12,519	2,134	3,913	1,512	279	280	4,401
住宅モーゲージ合計	214,324	48,398	60,772	32,182	9,930	14,753	48,289

ホーム・エクイティ―信用の質の指標

合計	(単位：百万ドル)			
	ホーム・エクイ ティ・ローン及び リバース・ モーゲージ(1)	リボルビング・ ローン	ターム・ローンに転 換されたりリボルピン グ・ローン	
2021年6月30日現在				
ホーム・エクイティ合計				
最新のLTV				
90%以下	29,884	1,857	20,266	7,761
90%超100%以下	236	98	62	76
100%超	349	125	86	138
ホーム・エクイティ合計	30,469	2,080	20,414	7,975

ホーム・エクイティ合計

最新のFICOスコア

620未満	974	246	217	511
620以上680未満	1,574	243	509	822
680以上740未満	5,027	517	2,559	1,951
740以上	22,894	1,074	17,129	4,691
ホーム・エクイティ合計	30,469	2,080	20,414	7,975

(1) 現在は組成していない14億ドルのリバース・モーゲージ及び717百万ドルのホーム・エクイティ・ローンを含む。

クレジット・カード及び直接/間接個人—組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	直接/間接							
	組成年度別のターム・ローン							
	2021年 6月30日 現在 直接/間接 合計	リボルビン グ・ローン	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ以前
最新のFICOスコア								
620未満	704	15	54	107	152	115	149	112
620以上680未満	2,031	16	528	502	402	212	201	170
680以上740未満	7,646	67	2,315	2,145	1,484	693	483	459
740以上	36,196	101	8,352	10,544	8,439	4,046	2,384	2,330
その他の内部信用基準 (2,3)	50,326	49,307	519	79	96	83	65	177
クレジット・カード 及びその他の個人合 計	96,903	49,506	11,768	13,377	10,573	5,149	3,282	3,248
クレジット・カード								
最新のFICOスコア	2021年6月30日現在 クレジット・カード合計		リボルビング・ ローン		ターム・ローンに転換された リボルビング・ローン(1)			
620未満			2,859		2,692			
620以上680未満			8,293		8,087			
680以上740未満			26,228		26,024			
740以上			38,219		38,170			
その他の内部信用基準 (2,3)			—		—			
クレジット・カード 及びその他の個人合 計			75,599		74,973			

(1) ターム・ローンに条件変更されたTDRを示す。

(2) その他の内部信用基準は、延滞状況、地理又はその他の要素を含む場合がある。

(3) 2021年6月30日現在、直接/間接個人には、貸出金残高と同額以上の市場価格を有する流動性の高い担保が付されているため信用リスクが最小限である証券担保貸付493億ドルが含まれる。

商業—組成年度別の信用の質の指標(1,2)

(単位：百万ドル)

		ターム・ローン							リボルビング・ローン
		組成年度別償却原価ベース							
	2021年 6月30日 現在 合計	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ以前		
米国内商業									
リスク格付									
問題なし	277,504	25,307	25,782	28,019	13,523	12,219	27,464	145,190	
引当が必要な問題のある	13,616	294	1,342	1,696	2,192	661	1,485	5,946	
米国内商業合計	291,120	25,601	27,124	29,715	15,715	12,880	28,949	151,136	
米国外商業									
リスク格付									
問題なし	94,717	11,442	11,854	8,529	5,739	3,445	3,071	50,637	
引当が必要な問題のある	3,433	285	395	644	397	331	367	1,014	
米国外商業合計	98,150	11,727	12,249	9,173	6,136	3,776	3,438	51,651	
商業用不動産									
リスク格付									
問題なし	50,781	4,669	7,940	13,339	7,356	4,183	8,528	4,766	
引当が必要な問題のある	8,825	162	1,025	2,403	2,030	1,179	1,481	545	
商業用不動産合計	59,606	4,831	8,965	15,742	9,386	5,362	10,009	5,311	
商業リース金融									
リスク格付									
問題なし	15,035	1,090	2,793	2,896	2,396	2,194	3,666	—	
引当が必要な問題のある	733	122	71	155	106	72	207	—	
商業リース金融合計	15,768	1,212	2,864	3,051	2,502	2,266	3,873	—	
米国中小企業向け商業 (3)									
リスク格付									
問題なし	22,235	9,756	8,245	1,124	816	702	1,438	154	
引当が必要な問題のある	696	4	49	145	131	98	264	5	
米国中小企業向け商業合計	22,931	9,760	8,294	1,269	947	800	1,702	159	
合計	487,575	53,131	59,496	58,950	34,686	25,084	47,971	208,257	

(1) 2021年6月30日現在、公正価値オプションに従って会計処理された貸出金63億ドルを除く。

(2) リボルビング・ローンからターム・ローンに転換された貸出金40百万ドルを含む。

- (3) 米国中小企業向けカード・ローン69億ドルを除く。このポートフォリオの最新のFICOスコアは、620未満が193百万ドル、620以上680未満が555百万ドル、680以上740未満が18億ドル、740以上が44億ドルである。

以下の表は、2020年12月31日現在における当社の個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業ポートフォリオ・セグメントの特定の信用の質の指標を金融債権の種類別及びターム・ローンの組成年度別に示したものであり、組成後に信用に関する追加の決定を経ずに又はTDRを通じてターム・ローンに転換されたりボルピング・ローンも含まれている。

住宅モーゲージ—組成年度別の信用の質の指標

	(単位：百万ドル)						
	組成年度別のターム・ローン						
	2020年 12月31日 現在 合計	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	それ以前
住宅モーゲージ合計							
最新のLTV							
90%以下	207,389	68,907	43,771	14,658	21,589	22,967	35,497
90%超100%以下	3,138	1,970	684	128	70	96	190
100%超	1,210	702	174	47	39	37	211
完全保証された貸出金	11,818	3,826	2,014	370	342	1,970	3,296
住宅モーゲージ合計	223,555	75,405	46,643	15,203	22,040	25,070	39,194
住宅モーゲージ合計							
最新のFICOスコア							
620未満	2,717	823	177	139	170	150	1,258
620以上680未満	5,462	1,804	666	468	385	368	1,771
680以上740未満	25,349	8,533	4,679	1,972	2,427	2,307	5,431
740以上	178,209	60,419	39,107	12,254	18,716	20,275	27,438
完全保証された貸出金	11,818	3,826	2,014	370	342	1,970	3,296
住宅モーゲージ合計	223,555	75,405	46,643	15,203	22,040	25,070	39,194

ホーム・エクイティ―信用の質の指標

(単位：百万ドル)				
	合計	ホーム・エクイ ティ・ローン及び リバース・ モーゲージ(1)	リボルビング・ ローン	ターム・ローンに転 換されたりリボルピン グ・ローン
2020年12月31日現在				
ホーム・エクイティ合計				
最新のLTV				
90%以下	33,447	1,919	22,639	8,889
90%超100%以下	351	126	94	131
100%超	513	172	118	223
ホーム・エクイティ合計	34,311	2,217	22,851	9,243
ホーム・エクイティ合計				
最新のFICOスコア				
620未満	1,082	250	244	588
620以上680未満	1,798	263	568	967
680以上740未満	5,762	556	2,905	2,301
740以上	25,669	1,148	19,134	5,387
ホーム・エクイティ合計	34,311	2,217	22,851	9,243

(1) 現在は組成していない13億ドルのリバース・モーゲージ及び885百万ドルのホーム・エクイティ・ローンを含む。

クレジット・カード及び直接/間接個人—組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	直接/間接							
	組成年度別のターム・ローン							
	2020年 12月31日 現在 直接/間接 合計	リボルピン グ・ローン	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	それ以前
最新のFICOスコア								
620未満	959	19	111	200	175	243	148	63
620以上680未満	2,143	20	653	559	329	301	176	105
680以上740未満	7,431	80	2,848	2,015	1,033	739	400	316
740以上	36,064	120	12,540	10,588	5,869	3,495	1,781	1,671
その他の内部信用基準 (2,3)	44,766	44,098	74	115	84	67	52	276
クレジット・カード 及びその他の個人合 計	91,363	44,337	16,226	13,477	7,490	4,845	2,557	2,431
クレジット・カード								
最新のFICOスコア	2020年12月31日現在 クレジット・カード合計		リボルピング・ ローン		ターム・ローンに転換された リボルピング・ローン(1)			
620未満			4,018		3,832			
620以上680未満			9,419		9,201			
680以上740未満			27,585		27,392			
740以上			37,686		37,642			
その他の内部信用基準 (2,3)			—		—			
クレジット・カード 及びその他の個人合 計			78,708		78,067			

(1) ターム・ローンに条件変更されたTDRを示す。

(2) その他の内部信用基準は、延滞状況、地理又はその他の要素を含む場合がある。

(3) 2020年12月31日現在、直接/間接個人には、貸出金残高と同額以上の市場価格を有する流動性の高い担保が付されているため信用リスクが最小限である証券担保貸付441億ドルが含まれる。

商業—組成年度別の信用の質の指標(1,2)

(単位：百万ドル)

		ターム・ローン						リボルビン グ・ローン
		組成年度別償却原価ベース						
2020年 12月31日 現在 合計		2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	それ以前	
米国内商業								
リスク格付								
問題なし	268,812	33,456	33,305	17,363	14,102	7,420	21,784	141,382
引当が必要な問題のある	19,916	2,524	2,542	2,689	854	698	1,402	9,207
米国内商業合計	288,728	35,980	35,847	20,052	14,956	8,118	23,186	150,589
米国外商業								
リスク格付								
問題なし	85,914	16,301	11,396	7,451	5,037	1,674	2,194	41,861
引当が必要な問題のある	4,546	914	572	492	436	138	259	1,735
米国外商業合計	90,460	17,215	11,968	7,943	5,473	1,812	2,453	43,596
商業用不動産								
リスク格付								
問題なし	50,260	8,429	14,126	8,228	4,599	3,299	6,542	5,037
引当が必要な問題のある	10,104	933	2,558	2,115	1,582	606	1,436	874
商業用不動産合計	60,364	9,362	16,684	10,343	6,181	3,905	7,978	5,911
商業リース金融								
リスク格付								
問題なし	16,384	3,083	3,242	2,956	2,532	1,703	2,868	—
引当が必要な問題のある	714	117	117	132	81	88	179	—
商業リース金融合計	17,098	3,200	3,359	3,088	2,613	1,791	3,047	—
米国中小企業向け商業 (3)								
リスク格付								
問題なし	28,786	24,539	1,121	837	735	527	855	172
引当が必要な問題のある	1,148	76	239	210	175	113	322	13
米国中小企業向け商業合計	29,934	24,615	1,360	1,047	910	640	1,177	185
合計	486,584	90,372	69,218	42,473	30,133	16,266	37,841	200,281

(1) 2020年12月31日現在、公正価値オプションに従って会計処理された貸出金59億ドルを除く。

(2) リボルビング・ローンからターム・ローンに転換された貸出金58百万ドルを含む。

- (3) 米国中小企業向けカード・ローン65億ドルを除く。このポートフォリオの最新のFICOスコアは、620未満が265百万ドル、620以上680未満が582百万ドル、680以上740未満が17億ドル、740以上が39億ドルである。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、景気回復の勢いが増すにつれて、商業関連資産の質は安定化の兆しを見せた。引き当てが必要な問題のある商業用貸出金の利用済エクスポージャーは、2020年12月31日現在の387億ドルから減少し、2021年6月30日現在は289億ドルとなっており(引き当てが必要な商業用貸出金の利用済エクスポージャー合計に対する割合は7.31%から5.45%に減少)、様々な産業において幅広い減少が見られた。

不良債権の再編成

当社は、パンデミックに対応して、借手に対する貸出金の条件変更を行っており、そのほとんどはTDRには分類されていないため以下の記載には含まれていない。貸出金をTDRに分類する際の基準の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

個人向け不動産

個人向け不動産ローンの条件変更は、借手が財政難に陥っており譲歩措置が認められた場合にTDRに分類される。譲歩措置には金利引下げ、延滞額の現在価値化、元本及び/又は金利の放棄、支払期限延長、元本及び/又は金利の免除若しくはそれらの組合せが含まれる場合がある。貸出金の恒久的な条件変更前に、当社は政府のプログラム及び所有者のプログラムの両方に基づいて、一部の借手に対して、試行的な条件変更を実施する場合がある。通常、試行的な条件変更は3ヶ月間から4ヶ月間の期間で実施され、この期間に借手は見込まれる条件変更後の支払条件に基づいて月次の返済を行う。この試行期間に遅延することなく返済を完了した場合、当社及び借手は恒久的な条件変更を締結する。拘束力のある試行的な条件変更は、試行提案がなされた時点でTDRに分類され、借手が恒久的な条件変更を受諾したか否かに関わりなく、引き続きTDRに分類される。

米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責され、返済条件の変更及び借手による再確認がない個人向け不動産ローン343百万ドルが2021年6月30日現在のTDRに含められた。そのうち99百万ドルは不稼働の貸出金に分類され、61百万ドルは完全保証された貸出金であった。

個人向け不動産TDRは、主として貸出金の見積キャッシュ・フローを当初の実効金利で割引いた正味現在価値に基づき測定する。TDRの帳簿価額がこの金額を上回る場合、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の一要素として個別貸倒引当金が計上される。その他に、返済に関して担保のみに依存していると考えられる(例えば、所得の証明がないため)個人向け不動産TDRについては担保の見積公正価値に基づき測定し、帳簿価額が担保の公正価値を上回る場合は、評価減を計上する。条件変更前に延滞期間が180日間に達している個人向け不動産ローンについては、TDRとして条件変更する前に、規定された方針に従い、売却費用控除後の正味実現可能価額まで評価減される。貸出金の延滞期間が180日間に達した後の担保の公正価値の低下については、評価減として計上する。完全保証された貸出金については、元本割れから保護されている。したがって、これらの貸出金がTDRにおいて条件変更された後であっても、当社は元本残高に対して貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を計上していない。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、個人向け不動産TDRで条件変更した債務者に対する追加融資に関する残りのコミットメントに重要性のあるものはなかった。抵当権が実行された個人向け不動産は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、合計で93百万ドル及び123百万ドルであった。2021年6月30日現在、正式な抵当権実行の手続きが進行中である全額保証された貸出金を含む、個人向け不動産ローンの帳簿価額は、11億ドルであった。当社は引き続き占有不動産の正式な抵当権実行の手続き及び抵当権実行による売却を停止しているが、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、停止前に抵当権実行が完了していた又は進行中であった20百万ドルの個人向け不動産ローンを抵当権が実行された不動産に組み替えるか、又は、特定の政府保証付ローン(主にFHA保証付ローン)の抵当権の実行時に取得した不動産については、その他の資産に組み替えた。当該組替は現金を伴わない投資活動を意味し、そのため、連結キャッシュ・フロー計算書には反映されていない。

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更された個人向け不動産ローンについて、2021年及び2020年6月30日現在の未返済元本残高、帳簿価額並びに条件変更による金利更改前及び金利更改後の平均金利を表示している。以下の個人向け不動産ポートフォリオ・セグメントの表には、当期に初めてTDRに分類された貸出金や、以前からTDRに分類されていたが当期に再度条件変更された貸出金も含まれている。

個人向け不動産—2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRに区分されたもの

(単位：百万ドル)

	未返済元本残高	帳簿価額	金利更改前(%)	金利更改後(%) (1)
2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
住宅モーゲージ	744	667	3.51	3.49
ホーム・エクイティ	83	63	3.55	3.58
合計	827	730	3.52	3.50
2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
住宅モーゲージ	219	185	4.10	4.01
ホーム・エクイティ	45	38	3.99	3.92
合計	264	223	4.08	3.99

- (1) 条件変更による金利更改後には、恒久的な条件変更が完了したもののみに適用される金利が反映されており、試行的な条件変更の期間にある貸出金は含まれていない。

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更された個人向け不動産ローンの2021年及び2020年6月30日現在の帳簿価額を条件変更の種別に表示したものである。

個人向け不動産—条件変更プログラム

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRに区分	
	2021年	2020年
政府のプログラムによる条件変更	3	3
所有者のプログラムによる条件変更	665	59
米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された貸出金(1)	22	32
試行的な条件変更	40	129
条件変更合計	730	223

(1) TDRに分類された、米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された返済条件に変更のない貸出金が含まれる。

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において債務不履行に陥った個人向け不動産ローンで、それより前の12ヶ月間においてTDRとして条件変更されたものの帳簿価額を表示している。借手が条件変更以降、月次の返済を3回行わなかった場合(続けて3ヶ月間である必要はない)、個人向け不動産TDRの債務不履行を認識する。

個人向け不動産—債務不履行に陥ったTDRでその直近12ヶ月間に条件変更されたもの

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
政府のプログラムによる条件変更	2	8
所有者のプログラムによる条件変更	45	19
米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された貸出金(1)	5	11
試行的な条件変更(2)	12	30
条件変更合計	64	68

(1) TDRに分類された、米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された返済条件に変更のない貸出金が含まれる。

(2) 顧客が応じなかった試行的な条件変更の提案を含む。

クレジット・カード及びその他の個人

当社は、連邦法及び現地法、並びにガイドラインの遵守を確保しながら貸出金の条件変更を実施し、財政難に陥っている顧客の支援に努めている。クレジット・カード・ローン及びその他の個人向けローンの条件変更は通常、クレジット残高に対する金利引下げ、顧客の返済について60ヶ月を超過しない期間における定額支払への変更及び顧客の利用可能な信用枠の取消しを伴っており、これらはすべてTDRとみなされる。当社だけが保有する債務を対象に、当社は直接借手に対して貸出金の条件変更を実施している(以下「内部プログラム」という)。その他に当社は顧客のすべての無担保の債務構成について解決策を提供する第三者の再交渉機関と共に、借手に対して貸出金の条件変更を実施している(以下「外部プログラム」という)。当社は、米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された他の担保付個人向けローンをTDRに分類している。これらは担保価値まで評価減され、免責時以降は利息計上停止となっている。

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更された貸出金の未返済元本残高、帳簿価額並びに条件変更による金利更改前及び金利更改後の平均金利を含む当社のクレジット・カード及びその他の個人のTDRポートフォリオの2021年及び2020年6月30日現在の情報を表示している。

クレジット・カード及びその他の個人—2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRに区分されたもの

(単位：百万ドル)

	未返済元本残高	帳簿価額(1)	金利更改前(%)	金利更改後(%)
2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
クレジット・カード	137	147	18.48	4.53
直接/間接個人	11	7	5.62	5.62
合計	148	154	17.87	4.58
2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
クレジット・カード	144	152	18.02	5.24
直接/間接個人	23	12	5.31	5.31
合計	167	164	17.07	5.25

(1) 未収利息及び未収手数料が含まれる。

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更されたクレジット・カード及びその他の個人向けローンの2021年及び2020年6月30日現在の帳簿価額をプログラムのタイプ別に表示したものである。

クレジット・カード及びその他の個人—プログラム・タイプ別のTDR

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRに区分	
	2021年	2020年
内部プログラム	121	109
外部プログラム	29	43
その他	4	12
合計	154	164

クレジット・カード及びその他の個人向けローンは、連続する2回の返済のうち借手が2回目の返済を支払わなかった四半期に債務不履行に陥ったとみなされる。債務不履行は、クレジット・カード及びその他の個人向けローンに対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の算定において、将来キャッシュ・フローを予測する際に考慮される要因の1つである。過去の実績に基づき、当社は新規のクレジット・カードTDRの11%、新規の直接/間接個人TDRの20%が、条件変更後12ヶ月以内に債務不履行となる可能性があるの見積もっている。

商業用貸出金

財政難に陥っている借手に対する商業用貸出金の条件変更は、当社の損失エクスポージャーを軽減する目的で策定されているが、一方で借手に対して、多くの場合、抵当権実行ないし破産を回避するため財政難に対処する機会を提供している。各条件変更は独自のものであり、借手の個々の状況を反映している。TDRとしての条件変更には引下げられた金利(市場金利を下回る)での支払期限延長、支払の放棄、又は当社のリスク・エクスポージャーを軽減しつつ借手に恩恵をもたらすために策定されたその他の措置が含まれているが、金利の引下げはまれである。むしろ、金利は通常引上げられるが、引上げた金利が市場金利に相当しない場合もある。まれに軽減には抵当権実行に伴う元本の放棄、売却又はその他の和解合意による貸出金の終了又は売却も含まれる。

不良債権の再編成時に、貸出金の条件変更により予想キャッシュ・フローに対する影響がある場合は、これを反映して貸出金を再測定する。貸出金の一部が回収不能とみなされる場合、不良債権の再編成時に評価減を計上している。或いは、過年度において既に評価減が計上されており、条件変更時には評価減が要求されない。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更された当社の商業用貸出金の帳簿価額は865百万ドルであり、2020年度の同期間においては13億ドルであった。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は19億ドル及び17億ドルの商業用TDRを保有しており、債務者に対する追加融資に関する残りのコミットメントは343百万ドル及び402百万ドルであった。2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、債務不履行である商業用TDRの残高は149百万ドル及び218百万ドルであった。

売却目的で保有する貸出金(LHFS)

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は83億ドル及び92億ドルのLHFSを保有していた。2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当初LHFSに分類されていた貸出金の売却及び償還による現金及び非現金収入は、182億ドル及び111億ドルであった。2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、LHFSの組成及び購入に使用された現金は、約170億ドル及び約92億ドルであった。

未収利息

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、貸出金及びリース金融並びに売却目的で保有する貸出金に係る未収利息は23億ドル及び24億ドルであり、連結貸借対照表の顧客向け及びその他の債権に計上されている。

クレジット・カード・ローン残高には未返済元本、利息及び手数料が含まれる。クレジット・カード・ローンは不稼働には分類されないが、180日延滞となった月の月末までに、又は死亡、破産若しくは不正行為の通知を受け取ってから60日以内に、貸倒償却される。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は、ローンの元本残高の貸倒償却に伴い、282百万ドルの利息及び手数料を、当初計上されていた損益計算書上の勘定科目に対して戻し入れた。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において不稼働に分類された住宅モーゲージ、ホーム・エクイティ、直接/間接個人及び商業用貸出金の残高については、当社は、当該貸出金在不稼働に分類された時点で、17百万ドルの利息及び手数料を、当初計上されていた損益計算書上の勘定科目に対して戻し入れた。当社の不稼働の貸出金に関する方針の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績、ポートフォリオの現在の信用の質、債権の残存期間にわたる経済見通しといった様々な要素を考慮する定量的手法及び定性的手法を用いて見積られる。定性的手法による引当金は、発生が予想されるものの、当社の評価において、定量的手法又は経済仮定において適切に反映されていない可能性がある損失をカバーしている。当社は、資産の予測残存期間にわたる加重経済見通しを決定する際に、複数のマクロ経済シナリオの利用を通じて、将来予測的情報を織り込んでいる。これらのシナリオには、国内総生産、失業率、不動産価格及び社債スプレッドといった主要マクロ経済変数が含まれる。四半期ごとに選択されるシナリオ及び各シナリオに対する加重は、最近の経済事象、主要な経済指標、社内外のエコノミストの見解、並びに業界の動向といった様々な要因に基づいて決定される。貸倒引当金を含む当社の信用損失に関する会計方針の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

2021年6月30日の貸倒引当金の見積りは、コンセンサス推定値、景気回復までに著しく長い期間を要すると想定したダウンサイド・シナリオ、ストレステストで用いた最悪シナリオと同様のテールリスク・シナリオ、インフレのリスクや金利上昇を考慮したシナリオ、及びコンセンサス見通しの継続的な改善を反映したアップサイド・シナリオなど、様々な経済見通しに基づいている。この加重経済見通しでは、2021年末の米国の失業率は、2021年6月現在の水準と比較的一致した約6%であり、2022年末までには5%をわずかに上回るまでに低下するものと想定されている。また、この経済見通しでは、米国の国内総生産は2021年度、2022年度及び2023年度の第4四半期においてそれぞれ、前年同期比で4.5%、1.9%及び2.1%成長すると予測している。貸倒引当金は、制定された政府の景気刺激策の影響を考慮しており、また前例のない現在の健康危機による不確実性及び経済の完全回復を阻害するリスクを引き続き織り込んでいる。

また、当社は、パンデミックの影響を受けたレパレッジド・ローン、旅行・エンターテインメント産業や、エネルギー・セクター等の高リスクのセグメントによる影響の見積りを貸倒引当金に織り込んでいる。

2021年6月30日現在の貸倒引当金は158億ドルで、2020年12月31日現在と比較して49億ドル減少している。貸倒引当金の減少は、主にマクロ経済見通しの改善に起因している。この貸倒引当金の減少は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の減少純額47億ドルと、未実行の信用供与契約に対する引当金の減少191百万ドルから構成されていた。貸倒引当金の減少は、291百万ドルが個人向け不動産ポートフォリオ、24億ドルがクレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオ、22億ドルが商業ポートフォリオに起因するものである。

公正価値オプションに従って会計処理される貸出金を除いた貸出金及びリース金融の残高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において92億ドル減少したが、これは主に低金利環境における期限前返済による個人向け不動産の減少に伴う個人向けローン106億ドルの減少によるものである。一方で中小企業向けを除いた商業用貸出金及びリース金融の残高は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において80億ドル増加しており、これは主にグローバル・マーケットによるもので、大部分が投資適格エクスポージャーの増加によるものであった。

貸出金及びリース金融に係る貸倒償却(純額)及び繰入額を含む貸倒引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ドル)

	個人向け 不動産	クレジット・ カード及びその 他の個人	商業	合計
2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、1月1日現在	858	9,213	8,731	18,802
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(45)	(1,776)	(426)	(2,247)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	114	501	214	829
貸倒償却(純額)	69	(1,275)	(212)	(1,418)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	(329)	(1,104)	(1,858)	(3,291)
その他	(1)	1	2	2
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、6月30日現在	597	6,835	6,663	14,095
未実行の信用供与契約に対する引当金、1月1日現在	137	—	1,741	1,878
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	(30)	—	(160)	(190)
その他	—	—	(1)	(1)
未実行の信用供与契約に対する引当金、6月30日現在	107	—	1,580	1,687
貸倒引当金、6月30日現在	704	6,835	8,243	15,782
2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、1月1日現在	440	7,430	4,488	12,358
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(62)	(2,106)	(729)	(2,897)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	108	454	67	629
貸倒償却(純額)	46	(1,652)	(662)	(2,268)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	342	4,344	4,614	9,300
その他	5	—	(6)	(1)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、6月30日現在	833	10,122	8,434	19,389
未実行の信用供与契約に対する引当金、1月1日現在	119	—	1,004	1,123
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	22	—	556	578
その他	—	—	1	1
未実行の信用供与契約に対する引当金、6月30日現在	141	—	1,561	1,702
貸倒引当金、6月30日現在	974	10,122	9,995	21,091

注6 - 証券化とその他の変動持分事業体(以下「VIE」という)

当社は、通常の事業活動の中で、当社及び顧客の資金調達及び投資ニーズを支援することを目的としてVIEを利用している。本注記における表は、当社が移転資産に引き続き関与する場合、又はVIEの変動持分を有する場合の、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の連結及び非連結VIEの資産及び負債を表している。また以下の表は、当社が変動持分を有する連結及び非連結VIEへの関与から生じる、2021年6月30日及び2020年12月31日現在における当社の最大損失エクスポージャーを示している。当社のVIEの利用及び関連する最大損失エクスポージャーの詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」及び注6「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。

当社は、それ以外の関与のない第三者のVIEが発行したABSに投資しており、例えば、担保保有のためにVIEの利用を伴う場合があるような特定の商業貸出契約を締結している。これらの有価証券及び貸出金は、注4「有価証券」又は注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」に含まれている。加えて、当社は資金調達活動に関連し、VIEを利用している。

当社は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間又は2020年12月31日終了年度のいずれにおいても、以前より支援を提供することを契約上求められていない連結若しくは非連結VIEに対し財政支援の提供を行っておらず、また支援提供の意思もない。

当社は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、特定の非連結VIEとの間で、売建プット・オプション及び担保価値保証を含む、流動性契約968百万ドル及び929百万ドルを有していた。

第1順位モーゲージ証券化

モーゲージ銀行業務の一環として、当社は、組成した又は第三者から購入した第1順位の住宅モーゲージ・ローンの一部について、証券化を行っている。注10「契約債務及び偶発債務」に記載されている場合を除き、当社は証券化信託に標準的な表明保証以外の保証又は遡及権を与えていない。

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における第1順位モーゲージ証券化に関する抜粋情報を要約したものである。

第1順位モーゲージ証券化

	(単位：百万ドル)			
	住宅モーゲージ - 政府機関		商業モーゲージ	
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年	2020年	2021年	2020年
貸出金の売却による収入(1)	2,895	12,927	2,840	2,292
証券化による利益(2)	5	721	64	40
証券化信託からの買戻し(3)	178	295	—	—

- (1) 通常の事業活動の中で、当社は主に政府支援企業(以下「GSE」という)又は連邦政府抵当金庫(以下「GNMA」という)が出資した証券化に対し住宅モーゲージ・ローンを譲渡し、主にこれと引き換えにRMBSを受領している。これらの証券は実質的にすべて公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類され、通常、受領後直ちに売却される。

- (2) 大部分の証券化された第1順位住宅モーゲージ・ローンは、当初LHFSに分類され、公正価値オプションに従って会計処理される。証券化前にこれらLHFSに関する利益がヘッジ相殺後で2021年6月30日に終了した6ヶ月間において合計73百万ドル、2020年度の同期間においては61百万ドルが認識されているが、これらは上記の表に含まれていない。
- (3) 当社は証券化信託から延滞貸出金を買戻すオプションを有する場合があります、それによる支払いはサービシング手数料前渡金から減額される。当社はまた、証券化信託から貸出金を条件変更のために買戻す場合があります。買戻された貸出金は、GNMA証券を担保するFHA保証付モーゲージを含んでいる。

当社は、個人向け不動産ローンの売却又は証券化により、個人向け関連のMSRを認識している。2021年及び2020年6月30日現在、住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンを含む投資家のためにサービシングを行った貸出金の未返済元本残高は、合計で1,387億ドル及び1,834億ドルであった。貸出金に係るサービシング手数料及び付随収益は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において217百万ドルであり、これに対して2020年度の同期間においては252百万ドルであった。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、他社のためにサービシングを行う貸出金及び投資のために保有する貸出金を含む貸出金に係るサービシング手数料前渡金は、21億ドル及び22億ドルであった。MSRの詳細については、注14「公正価値測定」を参照のこと。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社はGNMA貸出金の証券化を通じて93億ドルの個人向け不動産ローンの売却を完了した。証券化の一環として、当社は84億ドルのモーゲージ担保証券を保持し、それらは連結貸借対照表において公正価値で計上する債務証券として分類されている。貸出金の売却益合計704百万ドルは、連結損益計算書のその他の収益に計上されている。

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在において当社が変動持分を保有する第1順位モーゲージの証券化信託に関する抜粋情報を要約したものである。

第1順位モーゲージVIE

(単位：百万ドル)

	住宅モーゲージ								商業 モーゲージ	
	政府機関		非政府機関							
			プライム		サブプライム		オルトA			
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日
非連結VIE										
最大損失エクスポージャー(1)	12,573	13,477	219	250	1,015	1,031	55	46	1,252	1,169
オン・バランスシート資産										
優先証券：										
トレーディング勘定資産	195	152	5	2	25	8	24	12	7	60
公正価値で計上する債務証券	6,260	7,588	87	103	651	676	31	33	—	—
満期保有証券	6,118	5,737	—	—	—	—	—	—	1,016	925
その他のすべての資産	—	—	6	6	28	26	—	1	57	50
留保ポジション合計	12,573	13,477	98	111	704	710	55	46	1,080	1,035
元本残高(2)	114,769	133,497	5,400	6,081	6,409	6,691	15,181	16,554	70,340	59,268
連結VIE										
最大損失エクスポージャー(1)	1,080	1,328	17	66	23	53	—	—	—	—
オン・バランスシート資産										
トレーディング勘定資産	1,080	1,328	122	350	226	260	—	—	—	—
その他のすべての資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	1,080	1,328	122	350	226	260	—	—	—	—
負債合計	—	—	105	284	203	207	—	—	—	—

(1) 最大損失エクスポージャーは、ロス・シェアリング再保険並びに非政府機関住宅関連モーゲージ及び商業関連モーゲージの証券化に関するその他の取引に基づく債務を含むが、表明保証義務及び会社保証引当金を除外しており、サービシング手数料前渡金並びにその他のサービシングに係る債権及び債務も除外している。詳細については、注10「契約債務及び偶発債務」及び注14「公正価値測定」を参照のこと。

(2) 元本残高には、当社が証券化VIEに譲渡したが貸出金の債権回収等で引き続き関与している貸出金が含まれている。

その他の資産担保付証券化

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、当社が変動持分を保有するホーム・エクイティ、クレジット・カード及びその他の資産担保付VIEに関する抜粋情報を要約したものである。

ホーム・エクイティ・ローン、クレジット・カード及びその他の資産担保付VIE

(単位：百万ドル)

	ホーム・エクイティ (1)		クレジット・カード (2)		再証券化信託		地方債信託	
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日
非連結VIE								
最大損失エクスポージャー	179	206	—	—	6,788	8,543	3,736	3,507
オン・バランスシート資産								
有価証券(3):								
トレーディング勘定資産	—	—	—	—	617	948	—	—
公正価値で計上する債務証券	1	2	—	—	2,282	2,727	—	—
満期保有証券	—	—	—	—	3,889	4,868	—	—
留保ポジション合計	1	2	—	—	6,788	8,543	—	—
VIEの資産合計	501	609	—	—	15,535	17,250	4,305	4,042
連結VIE								
最大損失エクスポージャー	52	58	9,960	14,606	281	217	309	1,030
オン・バランスシート資産								
トレーディング勘定資産	—	—	—	—	284	217	269	990
貸出金及びリース金融	183	218	14,468	21,310	—	—	—	—
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	15	14	(1,059)	(1,704)	—	—	—	—
その他のすべての資産	3	4	1,063	1,289	—	—	40	40
資産合計	201	236	14,472	20,895	284	217	309	1,030
オン・バランスシート負債								
短期借入金	—	—	—	—	—	—	287	432
長期債務	150	178	4,497	6,273	3	—	—	—
その他のすべての負債	—	—	15	16	—	—	—	—
負債合計	150	178	4,512	6,289	3	—	287	432

- (1) 非連結ホーム・エクイティ・ローンVIEの最大損失エクスポージャーは、加速償却されている信託が発行した信託証券残存額の引当金控除後の額を含む。連結及び非連結ホーム・エクイティ・ローンVIEの最大損失エクスポージャーは、いずれも表明保証義務及び会社保証引当金を除いている。詳細については、注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。
- (2) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在の連結クレジット・カード信託における貸出金及びリース金融には、売手の持分30億ドル及び76億ドルが含まれている。

- (3) 保有する優先証券は相場市場価格又は観察可能な市場インプット(公正価値ヒエラルキーのレベル2)を用いて評価されている。

ホーム・エクイティ・ローン

当社は、当社がホーム・エクイティ・ローンを移転したホーム・エクイティ・ローン証券化信託の持分(主に優先証券)を保有する。さらに当社は、加速償却を実施する間、信託に劣後資金を提供する義務を有する場合がある。この義務については、上記の表の最大損失エクスポージャーに含まれている。加速償却を実施した結果として当社が最終的に計上する手数料は、ホーム・エクイティ信用供与枠の未利用額部分、並びに貸出金の実行とその後の貸付額及び関連するキャッシュ・フローの時期によって決まる。

クレジット・カードの証券化

当社は、組成及び購入したクレジット・カード・ローンを証券化している。当社の証券化信託への継続的な関与には、債権の回収、債権における未分割持分(以下「売手の持分」という)の留保、並びに証券化された債権及び現金準備金勘定に係る未収利息及び手数料に対する一部の留保持分(劣後持分を含む)が含まれる。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、クレジット・カード証券化信託から第三者投資家に対して新規発行された優先債務証券は10億ドルであった。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、クレジット・カード証券化信託から第三者投資家に対して新規発行された優先債務証券はなかった。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は当該クレジット・カード証券化信託が発行した想定元本66億ドル及び68億ドルの劣後証券を保有していた。これらの証券は、優先債務証券に対する信用補完の機能を果たしており、約定利率はゼロ%である。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、クレジット・カード証券化信託により発行された劣後証券は161百万ドルであった。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、クレジット・カード証券化信託により発行された劣後証券はなかった。

再証券化信託

当社は、通常、特定の特徴を有する有価証券を求める顧客の依頼により、有価証券、特にMBSを再証券化VIEに譲渡している。一般的に、再証券化信託において現在実施されている重要な活動はなく、いずれの投資家も単独で信託を一方的に清算する権限は有していない。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は147億ドルの有価証券を再証券化し、これに対して2020年度の同期間においては181億ドルの有価証券を再証券化した。再証券化VIEに譲渡された有価証券は、公正価値で測定されており、公正価値の変動は再証券化前にマーケット・メイキング及び類似する活動に計上された。そのため、売却損益は計上されなかった。再証券化収益には、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において当初の公正価値が519百万ドルの有価証券が含まれており、これに対して2020年度の同期間においては当初の公正価値が49億ドルの有価証券が含まれていた。当期において、それらの有価証券は実質的にすべてトレーディング勘定資産に分類された。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において再証券化収益として受領した証券のうち、12億ドルがトレーディング勘定資産に、21億ドルが公正価値で計上する債務証券に、17億ドルがHTM証券に分類された。公正価値で計上するトレーディング勘定証券は実質的にすべて、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類された。

地方債信託

当社は、格付けの高い長期固定利付地方債を保有する地方債信託の管理を行っている。この信託は、毎週又はそれ以外の短期間の頻度で金利が更改される変動利付信託証券を第三者の投資家に発行して資金調達を行っている。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在の非連結の地方債信託に対する当社の流動性契約の合計は、当社が譲渡人であるものを含め、37億ドル及び35億ドルであった。2021年6月30日現在、かかる信託が保有する債券の加重平均残余期間は6.5年であった。2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、資産或いは発行体の重要な評価減又は格下げはなかった。

その他の変動持分事業体

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在において当社が変動持分を保有するその他のVIEに関する抜粋情報を要約したものである。

その他のVIE

	(単位：百万ドル)					
	連結	非連結	合計	連結	非連結	合計
	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
最大損失エクスポージャー	4,565	24,829	29,394	4,106	23,870	27,976
オン・バランスシート資産						
トレーディング勘定資産	2,437	606	3,043	2,080	623	2,703
公正価値で計上する債務証券	—	8	8	—	9	9
貸出金及びリース金融	2,319	182	2,501	2,108	184	2,292
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(3)	(8)	(11)	(3)	(3)	(6)
その他のすべての資産	28	23,541	23,569	54	22,553	22,607
合計	4,781	24,329	29,110	4,239	23,366	27,605
オン・バランスシート負債						
短期借入金	37	—	37	22	—	22
長期債務	179	—	179	111	—	111
その他のすべての負債	—	5,972	5,972	—	5,658	5,658
合計	216	5,972	6,188	133	5,658	5,791
VIEの資産合計	4,781	83,221	88,002	4,239	77,984	82,223

顧客向けVIE

顧客向けVIEには、クレジット・リンク債VIE、エクイティ・リンク債VIE、コモディティ・リンク債VIE、リパッケージングVIE及び資産取得型VIEが含まれる。これらは通常、特定の企業、インデックス、商品或いは金融商品に対して市場又は信用エクスポージャーを得ることを希望する顧客に代わり設置される。

当社の連結及び非連結顧客向けVIEに対する最大損失エクスポージャーは、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、合計で27億ドル及び23億ドルであり、この金額には、当社がカウンター・パーティーとなるデリバティブの想定元本から過年度計上損失額を控除した金額、及び該当があればVIEが発行体となる有価証券への当社の投資を含んでいる。

債務担保証券VIE

当社はCD0 VIEを組成することによって手数料を受け取っている。CD0 VIEは、主に社債又はABS等の確定利付証券の多様なプールを保有しており、債務証券及び持分証券からなる複数のトランシェを発行して資金調達を行っている。CD0は通常、第三者であるポートフォリオ運用者によって運用されている。当社は通常、これらのCD0に資産を譲渡し、CD0が発行した証券を保有し、CD0に対するデリバティブのカウンター・パーティーとなる場合がある。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社の連結及び非連結CD0に対する最大損失エクスポージャーは、合計で256百万ドル及び298百万ドルであった。

投資VIE

当社は、貸出金、不動産、債務証券又はその他の金融商品を保有し、投資家又は当社が求める投資プロファイルを提供するように設計された様々な投資VIEに対して、資産の売却に関連する支援、投資又は資金の提供を行っている。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社の連結投資VIEの資産合計は764百万ドル及び494百万ドルであった。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は、資産合計が66億ドル及び54億ドルの非連結VIEに対する投資も保有していた。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、連結投資VIEと非連結投資VIEの両方に関連する当社の最大損失エクスポージャーは19億ドル及び15億ドルであり、主にオン・バランスシート資産からノンリコース負債を控除した金額で構成されている。

レバレッジド・リース信託

当社の連結レバレッジド・リース信託に対する純投資は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、合計16億ドル及び17億ドルであった。この信託は、鉄道車両、発電・送電施設及び商業用航空機等の長期性設備を保有している。当社はかかる信託を組成しており、重要な残余持分を保有している。この純投資金額は、レバレッジド・リース投資が無価値になるといった発生可能性の低い事象が生じた場合における、これら信託への当社の最大損失エクスポージャーを表している。レバレッジド・リース信託が発行する債務は当社に対しノンリコースである。

税額控除VIE

当社は、低価格住宅、風力及び太陽光プロジェクトの建設、所有及び運営を行う非連結のリミテッド・パートナーシップ及び類似事業体に対する投資を保有している。通常、関連当事者ではない第三者がゼネラル・パートナー又はマネジング・メンバーであり、当該VIEの重要な活動に対する支配力を有する。当社は主に、プロジェクトに対する税額控除を通して便益を得る。「その他のVIE」の表に含まれている2021年6月30日及び2020年12月31日現在の最大損失エクスポージャーは228億ドル及び220億ドルであった。当社の損失リスクは、投資を行う前に、かかるプロジェクトが税額控除の対象となっていることを求めるという方針によって通常は軽減されている。

当社は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、連結貸借対照表のその他の資産に計上される低価格住宅パートナーシップに合計117億ドル及び112億ドル投資しており、これらの金額は53億ドル及び50億ドルの未実行の出資契約を含んでいる。未実行の出資契約は、今後5年間にわたって支払われる予定である。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は低価格住宅パートナーシップに対する投資による税額控除及びその他の税務ベネフィット727百万ドルを認識し、税引前損失555百万ドルをその他の収益に計上した。2020年度の同期間においては、税額控除及びその他の税務ベネフィット610百万ドルを認識し、税引前損失527百万ドルをその他の収益に計上した。税額控除は、四半期の税金費用の算定に使用される当社の年間実効税率の一部として認識される。当社は、問題のある低価格住宅プロジェクトを支援するために追加投資を求められる場合がある。このような追加投資に重要性はなく、今後重要性が生じることも予想していない。

[前へ](#)[次へ](#)

注7 - のれん及び無形資産

のれん

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の事業セグメント別ののれんの残高を表示している。のれんの減損テストに使用された報告単位は、事業セグメント又はその1レベル下の単位である。当社は、2021年6月30日現在の年次ののれんの減損テストを完了し、減損が生じていないと判断した。当社の年次ののれんの減損テストの内容及び会計処理に関する詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

のれん

	(単位：百万ドル)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
コンシューマー・バンキング	30,137	30,123
グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント	9,677	9,677
グローバル・バンキング(1)	24,027	23,969
グローバル・マーケッツ	5,182	5,182
のれん合計	69,023	68,951

(1) 比較数値は、当期の表示に合わせるために修正されている。

無形資産

2021年6月30日及び2020年12月31日の両日現在、無形資産の純帳簿価額は22億ドルであった。2021年6月30日及び2020年12月31日の両日現在、商標に係る無形資産16億ドルを含み、実質的にこれらの資産のすべては、耐用年数を確定できないため償却されない。2021年6月30日に終了した6ヶ月間における無形資産償却費用は37百万ドルであり、これに対して2020年度の同期間における償却費用は32百万ドルであった。

注8 - リース

当社は、貸手と借手の両方としてリース契約を締結している。リース会計の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」及び注8「リース」を参照のこと。リース金融債権の詳細については、注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

貸手としてのリース契約

当社の貸手としてのリース契約は主に、設備のオペレーティング・リース、販売型リース及び直接金融リースからなる。リース契約は、更新オプション及びリース期間終了後の借手による設備購入オプションを含む場合がある。

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の販売型リース及び直接金融リースに対する純投資を示している。

純投資(1)

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
リース債権	16,852	17,627
無保証残存価値	2,191	2,303
販売型リース及び直接金融リースに対する純投資合計	19,043	19,930

(1) 場合によっては、当社は残存資産リスクを軽減するために、第三者の残存価値保険を取得している。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、資産価値の少なくとも一部について、第三者の残存価値保険を付した残存資産の帳簿価額は72億ドル及び69億ドルであった。

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間におけるリース収益を示している。

リース収益

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
販売型リース及び直接金融リース	316	372
オペレーティング・リース	454	479
リース収益合計	770	851

借手としてのリース契約

当社の借手としてのリース契約は主に、土地建物及び設備に係るオペレーティング・リースから構成される。当社の金融リースに重要性はない。

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の使用権資産及びリース負債を表示している。

借手としてのリース契約

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
使用権資産	10,030	10,000
リース負債	10,653	10,474

注9 - フェデラル・ファンド貸出金又は借入金、証券担保金融契約、短期借入金及び拘束性預金

以下の表は、フェデラル・ファンド貸出金又は借入金、証券担保金融契約(借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券を含む)、及び短期借入金を示したものである。当社は、特定の証券担保金融契約及び短期借入金について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。公正価値オプションの詳細については、注15「公正価値オプション」を参照のこと。

(単位：百万ドル)

	金額	金利(%)	金額	金利(%)
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券				
期中平均	260,271	(0.04)	295,599	0.57
期中における月末残高最大額	278,300	n/a	451,179	n/a
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券				
期中平均	207,880	0.25	193,359	1.01
期中における月末残高最大額	218,628	n/a	206,493	n/a
短期借入金				
期中平均	20,639	(0.12)	26,166	0.88
期中における月末残高最大額	23,333	n/a	30,118	n/a

n/a = 該当なし

証券担保金融契約の相殺

当社は、顧客の便宜を図るため(「マッチド・ブック取引」とも呼ばれる)、ショート・ポジションをカバーするための有価証券を取得するため、及び保有持高を用いた資金調達を行うために、証券担保金融契約を締結している。証券担保金融契約及び証券担保金融取引の相殺の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注10「フェデラル・ファンド貸出金又は借入金、証券担保金融契約、短期借入金及び拘束性預金」を参照のこと。

証券担保金融契約の表は、連結貸借対照表における2021年6月30日及び2020年12月31日現在のフェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券、並びにフェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券に含まれる、証券担保金融契約を示している。残高は総額ベースで、カウンター・パーティー毎の相殺適用前の数値で示されている。資産及び負債の総額は合計ベースで調整され、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の影響が考慮される。デリバティブの相殺の詳細については、注3「デリバティブ」を参照のこと。

証券担保金融契約

(単位：百万ドル)

	資産/負債 (総額)(1)	相殺額	貸借対照表 計上額 (純額)	金融商品(2)	資産/負債 (純額)
2021年6月30日現在					
借入有価証券又は売戻条件付購入 有価証券(3)	524,946	(256,352)	268,594	(241,909)	26,685
貸付有価証券又は買戻条件付売却 有価証券	470,139	(256,352)	213,787	(202,435)	11,352
その他(4)	15,071	—	15,071	(15,071)	—
合計	485,210	(256,352)	228,858	(217,506)	11,352
2020年12月31日現在					
借入有価証券又は売戻条件付購入 有価証券(3)	492,387	(188,329)	304,058	(272,351)	31,707
貸付有価証券又は買戻条件付売却 有価証券	358,652	(188,329)	170,323	(158,867)	11,456
その他(4)	16,210	—	16,210	(16,210)	—
合計	374,862	(188,329)	186,533	(175,077)	11,456

- (1) 特定のマスター・ネットティング契約の拘束力が一部の国や産業における破産法の下で不確実である活動も含まれている。
- (2) 法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約がある場合の、買戻条件付又は貸付有価証券契約に基づき受領した又は差し入れた担保有価証券が含まれている。これらの金額は連結貸借対照表上で相殺されず、資産又は負債(純額)を表示するために減額として表示される。マスター・ネットティング契約の法的拘束力が確実でない場合の、受領した又は差し入れた担保有価証券は表に含まれていない。
- (3) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在、連結貸借対照表の貸出金及びリース金融に計上された201億ドル及び147億ドルの買戻活動を除く。
- (4) 残高は連結貸借対照表における未払費用及びその他の負債に含まれ、貸付有価証券契約において当社が貸手であり、担保として差入又は売却できる有価証券を受領する場合の取引に関連するものである。これらの取引において、当社は、有価証券の受入れとして公正価値で資産を認識し、それらの有価証券を返済する義務に相当する負債を認識する。

担保付借入として会計処理される買戻条件付取引及び貸付有価証券取引

以下の表は、買戻条件付売却有価証券及び貸付有価証券を契約残存期間及び差入担保の種類別に示したものである。「その他」には、貸付有価証券契約において当社が貸手となり、担保として差入又は売却できる有価証券を受領する場合の取引も含まれている。特定の契約は、当社又はカウンター・パーティーの選択によって担保を差し替える及び/又は満期前に契約を終了する権利を含んでいる。かかる契約は、契約残存期間に基づき以下の表に含まれる。担保要件の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注10「フェデラル・ファンド貸出金又は借入金、証券担保金融契約、短期借入金及び拘束性預金」を参照のこと。

残存契約期間

(単位：百万ドル)

	翌日かつ 継続的	30日以内	30日超 90日以内	90日超(1)	合計
2021年6月30日現在					
買戻条件付売却有価証券	187,994	164,693	33,069	44,846	430,602
貸付有価証券	34,167	11	1,226	4,133	39,537
その他	15,071	—	—	—	15,071
合計	237,232	164,704	34,295	48,979	485,210
2020年12月31日現在					
買戻条件付売却有価証券	158,400	122,448	32,149	22,684	335,681
貸付有価証券	19,140	271	1,029	2,531	22,971
その他	16,210	—	—	—	16,210
合計	193,750	122,719	33,178	25,215	374,862

(1) 満期が3年を超える契約はない。

差入担保の種類

(単位：百万ドル)

	買戻条件付売却有価証券	貸付有価証券	その他	合計
2021年6月30日現在				
米国政府及び政府機関証券	231,210	—	—	231,210
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	15,674	2,843	1,160	19,677
持分証券	20,633	36,121	13,852	70,606
米国外政府債券	161,345	573	59	161,977
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	1,740	—	—	1,740
合計	430,602	39,537	15,071	485,210
2020年12月31日現在				
米国政府及び政府機関証券	195,167	5	—	195,172
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	8,633	1,628	1,217	11,478
持分証券	14,752	21,125	14,931	50,808
米国外政府債券	113,142	213	62	113,417
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	3,987	—	—	3,987
合計	335,681	22,971	16,210	374,862

拘束性預金

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれる拘束性預金60億ドル及び70億ドルを保有している。拘束性預金は主に、準備預金に関する積立基準額を満たすために証券取引規制に従い分別管理されている現金及び中央銀行に預託している現金である。

注10 - 契約債務及び偶発債務

通常の事業活動の中で、当社は多数のオフ・バランス取引契約を締結している。これらの契約は、当社を様々な信用リスクやマーケット・リスクにさらすものであり、連結貸借対照表に計上された金融商品と同様に信用リスクやマーケット・リスク上限のレビューの対象となる。契約債務及び偶発債務の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

信用供与契約

当社は、顧客の資金ニーズを満たすため、貸出コミットメント契約、スタンバイ信用状(以下「SBLC」という)及び商業信用状といった信用供与契約を締結している。以下の表は、他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加型等)金額を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を示したものである。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、分配された金額はそれぞれ109億ドル及び105億ドルであった。公正価値オプションに基づき会計処理される契約を除いた、これらのコミットメント契約の2021年6月30日及び2020年12月31日現在の帳簿価額は17億ドル及び19億ドルであり、主として未実行信用供与契約に対する引当金に関連していた。これらの契約の帳簿価額は、当社の連結貸借対照表上、未払費用及びその他の負債に計上されている。

法的拘束力のある信用供与契約は、一般に利率や期日が定められているものである。一部の契約については、借手の支払能力の悪化から当社を保護するため、制約条項を設けているものもある。

以下の表には、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の契約の想定元本である53億ドル及び40億ドルがそれぞれ含まれており、これらの金額は、公正価値オプションに基づき会計処理されている。ただし、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、これらの契約の正味公正価値累計額である103百万ドル及び99百万ドルはこの表には含まれておらず、未払費用及びその他の負債に分類されている。公正価値オプションで会計処理された当社の貸出コミットメント契約に関する詳細については、注15「公正価値オプション」を参照のこと。

信用供与契約

(単位：百万ドル)

	1年以内 に契約満了	1年超 3年以内 に契約満了	3年超 5年以内 に契約満了	5年超 に契約満了	合計
2021年6月30日現在					
信用供与契約の想定元本					
貸出コミットメント契約(1)	103,361	193,656	155,834	27,247	480,098
ホーム・エクイティ・ライン	762	3,807	10,119	26,286	40,974
スタンバイ信用状及び金融保証(2)	20,853	11,634	1,766	539	34,792
信用状(3)	1,609	309	30	29	1,977
法的拘束力のある信用供与契約	126,585	209,406	167,749	54,101	557,841
クレジット・カード枠契約(4)	394,052	—	—	—	394,052
信用供与契約合計	520,637	209,406	167,749	54,101	951,893

2020年12月31日現在

信用供与契約の想定元本

貸出コミットメント契約(1)	109,406	171,887	139,508	16,091	436,892
ホーム・エクイティ・ライン	710	2,992	8,738	29,892	42,332
スタンドバイ信用状及び金融保証(2)	19,962	12,038	2,397	1,257	35,654
信用状(3)	886	197	25	27	1,135
法的拘束力のある信用供与契約	130,964	187,114	150,668	47,267	516,013
クレジット・カード枠契約(4)	384,955	—	—	—	384,955
信用供与契約合計	515,919	187,114	150,668	47,267	900,968

- (1) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在、これらの貸出コミットメント契約55億ドル及び48億ドルが有価証券の形で保有されている。
- (2) 2021年6月30日現在、かかる商品の基礎となる参照銘柄の信用の質に基づき投資適格及び投資非適格に分類されたSBLC及び金融保証の想定元本は、253億ドル及び91億ドルであり、2020年12月31日現在の想定元本は250億ドル及び102億ドルであった。表中の2021年6月30日及び2020年12月31日現在の金額には個人向けSBLCが476百万ドル及び500百万ドル含まれている。
- (3) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在、VIEの特定の流動性契約に関連する信用状19億ドル及び18億ドルが含まれている。詳細については、注6「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。
- (4) ビジネス・カードの未使用クレジット・カード枠を含む。

その他の契約債務

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は64百万ドル及び93百万ドルの貸出金(住宅モーゲージ及び商業用不動産等)を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産、貸出金又はLHFSに計上する予定である。また、当社は430百万ドル及び645百万ドルの商業用貸出金を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産に計上する予定である。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は616百万ドル及び582百万ドルのコモディティ(主に液化天然ガス)を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産に計上する予定である。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は1,278億ドル及び665億ドルの売戻条件及び先日付売戻条件付並びに借入有価証券契約の締結を確約し、675億ドル及び321億ドルの先日付買戻条件付及び貸付有価証券契約の締結も確約していた。これらの契約は通常、今後12ヶ月以内に満了する。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社は、戦略的パートナーから40億ドル及び39億ドルを上限とする自動車ローン及びリースを連続する12ヶ月間に組成又は購入する契約を有している。この契約は2022年11月まで延長され、12ヶ月前までの通知をもって終了することが可能である。

その他の保証

銀行保有生命保険帳簿価額保証

当社では、企業、特に銀行に対して団体生命保険契約を提供する保険業者を対象に、帳簿価額の維持を目的とする商品を販売している。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、これら保証の想定元本合計は63億ドル及び71億ドルであった。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、これら保証に関する当社の最大エクスポージャー合計は934百万ドル及び11億ドルであり、見積満期日は2033年度から2039年度の間である。

加盟店サービス

当社は、加盟店アクワイアラー又は他の加盟店アクワイアラーのスポンサーとしての役割において、特に加盟店の不正や支払不能などの事由により、返金した利用代金を加盟店から回収できない場合には、当社がその責任を負う可能性がある。購入後に利用代金が適切に返金され、加盟店からも加盟店アクワイアラーからもその返金額を回収できない場合、当社は、これらの返金額について責任を負う可能性がある。利用代金の返金が可能か否かは、主に適用される規制上及びカード・ネットワークの規則により規定されており、これには利用内容、使用された決済方法及び期限を含むが、これらに限定されない。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は総額4,118億ドル分の購入を処理した。この領域における当社のリスクは主に、カード保有者が将来において引き渡される財又はサービスを購入する場合に関連している。当社は、現金預金、保証、信用状又はその他の担保を一部の加盟店に対して要求することにより当該リスクを軽減している。偶発損失及び加盟店処理業務に関連して発生した損失に対する当社の引当金に重要性はなかった。当社は、パンデミックの潜在的な経済的影響を受け、この領域におけるエクスポージャーを引き続き監視している。

表明保証及び会社保証

表明保証及び会社保証の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在における表明保証義務及び会社保証引当金は12億ドル及び13億ドルであり、連結貸借対照表の未払費用及びその他の負債に含まれており、関連する繰入額は連結損益計算書のその他の収益に含まれている。表明保証引当金は、発生している可能性が高い損失についての当社の最善の見積りを表すものであり、過去の交渉における当社の経験に基づいており、判断、様々な仮定、及び既知又は未知の不確実性により影響を受ける。将来における表明保証に係る損失が、これらエクスポージャーに対して計上した金額を超過して発生する可能性があるが、当社は、当該金額は当社の財政状態及び流動性にとって重大ではないと見込んでいる。表明保証引当金及び訴訟引当金の金額を超えて発生する可能性が高い当社の損失額の範囲の見積りの合算については、後述の「訴訟及び法的規制問題」を参照のこと。

債券清算機関が支援するメンバーのレボ・プログラム

当社はレボ・プログラムの支援メンバーとしての役割を果たしている。このプログラムの下、債券清算機関の規則に準拠して支援を受ける顧客に代わって、当社が債券清算機関の政府証券部門を通じて特定の適格買戻及び売戻条件付契約を清算する。本プログラムの一環として、当社は支援を受けるメンバーの債券清算機関への支払いと履行を保証する。当社の保証義務は、清算機関を利用する顧客から預託された現金又は信用度の高い有価証券担保に対する担保権によって担保されているため、本契約に基づき当社が重大な損失を被る可能性は低い。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当社の最大潜在エクスポージャー(関連担保考慮前)は136億ドル及び225億ドルであった。

その他の保証

当社は、リスク・パーティシペーション・スワップの売却、流動性ファシリティ、リース終了時義務付契約、特定のリースに対する部分的な信用保証、不動産共同事業保証、事業分割コミットメント及びグロス決済が必要とされるプット・オプションの売却等を含む追加的な保証契約及び契約債務を締結している。これらの契約による潜在的な将来の支払最高額は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在において約92億ドル及び88億ドルであった。これらの債務の見積満期日は、最長2049年度まで及んでいる。当社はこれらの保証の下で重要な支払いは行っていない。VIE関連の流動性契約による潜在的な将来の支払最高額の詳細については、注6「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。

当社は通常の業務の一環で、コモディティ取引、レポ取引、プライム・ブローカレッジ契約及びその他取引等のISDA関連取引及び非ISDA関連取引を含む多くの取引を実施している当社の関連会社の債務を定期的に保証している。

特定の長期債務の保証

当社は、親会社として、当社の連結金融子会社であるバンク・オブ・アメリカ・ファイナンス・エルエルシーにより発行された有価証券を無条件で全額保証しており、当社が100%所有する金融子会社である特定の法定信託会社により発行された信託証券を無条件で全額、有効に保証している。

訴訟及び法的規制問題

以下の開示は、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注12「契約債務及び偶発債務」における開示(以下「過去の契約債務及び偶発債務の開示」という)を補足するものである。

当社及びその子会社は、通常の業務の過程において、各種の係属中の又はそのおそれのある司法、規制当局及び政府関連の訴訟事件及び訴訟手続きの被告又は当事者に日常的になっている。これらの問題の結果は、特に原告が極めて多額の若しくは金額が確定していない損害賠償を求めている場合、又はそれらの問題が新しい法的論点を提供しているか若しくは多数の当事者が関係している場合、本質的に予測が困難であり、係属中の問題についての最終結果、これらの問題の最終的な解決の時期、又は係属中の各問題に関連する最終的な損害、罰金若しくは制裁金の額について、当社は通常予測することはできない。

問題が進展することに伴い、当社は、かかる問題を担当する社外弁護士と協力して、こうした問題が、発生する可能性が高くかつ損失額の見積りが可能な偶発損失であるか否かについて、また、後述の問題並びに過去の契約債務及び偶発債務の開示において記載されている問題については、引当金を超過する損失が将来の期間において発生する合理的な可能性があるか否かについて評価する。偶発損失が、発生の可能性が高くかつ損失額の見積りが可能であるとみなされた場合、当社は引当金を設定し、対応する訴訟関連費用を計上する。当社は設定済の引当金の額に影響を及ぼすその後の展開について、かかる問題を継続的にモニタリングする。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、社内外の法律業務提供者に支払った費用を除く訴訟関連費用89百万ドルが認識され、これに対して2020年度の同期間においては81百万ドルが認識された。

本注記並びに過去の契約債務及び偶発債務の開示において記載されている、損失が将来の期間において発生する合理的な可能性があり、かつ、損失額の見積りが可能な問題について(損失が引当金を超過するか、又は、引当金が設定されていない場合)、また、表明保証エクスポージャーについて、当社は、引当金(設定されている場合)を超えて発生する可能性のある損失額の範囲を、2021年6月30日現在、0ドルから13億ドルであると見積もっている。

引当金及び発生する可能性のある損失額の範囲の見積りは、現在入手可能な情報に基づくものであり、重要な判断、様々な仮定、並びに既知及び未知の不確実性により影響を受ける。なお、引当金及び発生する可能性のある損失額の範囲の見積りの対象となっている問題は予測不可能で、その時々によって変化する可能性があるため、実際の損失額は現在の見積額や引当金と著しく異なる場合がある。この発生する可能性のある損失額の範囲の見積りは、当社の損失のエクスポージャーの最高額を示すものではない。

訴訟とそれに関連して請求された損害賠償(確定している場合)の内容は、以下又は過去の契約債務及び偶発債務の開示に記載されている。経営陣は、最新の知識に基づき、また引当金を考慮して、以下並びに過去の契約債務及び偶発債務の開示に記載される問題を含む係属中の問題から生じる偶発損失が、当社の連結財政状態又は流動性に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかし、これらの問題に伴う重要な判断、様々な仮定及び不確実性を踏まえると、それらの問題の一部は当社の統制の及ぶ範囲を超えており、それらの問題の一部に対して請求されている極めて多額の又は金額が確定していない損害賠償や、これらの問題の1件又は複数の不利な結果が、特定の報告期間における当社の事業若しくは経営成績に重要な影響を及ぼす、又は重大な風評被害をもたらす可能性がある。

アンバック債券保険訴訟

アンバック対カントリーワイド 訴訟

2021年5月11日、ニューヨーク州最高裁判所第一部は、アンバックの詐欺的勧誘に係る請求の排斥を認めた。

LIBOR、その他の参照レート、外国為替及び債券取引に関する問題

2021年4月28日、欧州委員会は、様々な金融機関によるソブリン債、国際機関債及び政府機関債の取引に関する調査を完了し、当社にとって重要性のない金額の罰金を科した。

2021年5月20日、欧州委員会は、様々な金融機関による欧州国債の取引に関する調査を完了した。調査対象である金融機関の欧州連合競争法違反が認められたものの、問題の行為の時効により、当社に罰金は科されなかった。

注11 - 株主持分

普通株式

普通株式に係る四半期現金配当宣言(1)

宣言日	基準日	支払日	1株当たり配当金額 (単位:ドル)
2021年7月21日	2021年9月3日	2021年9月24日	0.21
2021年4月22日	2021年6月4日	2021年6月25日	0.18
2021年1月19日	2021年3月5日	2021年3月26日	0.18

(1) 2021年度及び2021年7月30日までを対象とする。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は普通株式204百万株の自己株買い及び消却を行い、これにより株主持分が77億ドル減少した。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は従業員株式制度に基づき63百万株の普通株式を発行し、税金の源泉徴収義務を満たすために24百万株の普通株式を買い戻した。2021年6月30日現在、従業員株式制度、転換社債及び優先株式に基づく将来の発行に備えて566百万株の未発行普通株式が留保されている。

2021年7月21日、取締役会は1株当たり0.21ドルの普通株式に係る四半期配当金を宣言した。

優先株式

2021年3月31日及び2021年6月30日に終了した3ヶ月間において、当社は490百万ドル及び260百万ドルの優先株式に係る現金配当を宣言し、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、優先株式配当は合計で750百万ドルとなった。また、2021年4月25日、当社はシリーズEE優先株式のすべてを900百万ドルで償還した。当社の優先株式の詳細については、残余財産分配優先権や配当額、償還までの期間に関する情報を含め、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書における連結財務書類の注13「株主持分」を参照のこと。

注12 - その他の包括利益(損失)累計額

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間におけるOCI累計額(税引後)の変動を表示している。

	(単位:百万ドル)					
	債務証券	負債 評価調整額	デリバ ティブ	従業員 給付制度	為替換算	合計
2019年12月31日現在残高	323	(1,494)	(400)	(4,168)	(894)	(6,633)
変動額(純額)	4,693	53	732	100	(107)	5,471
2020年6月30日現在残高	5,016	(1,441)	332	(4,068)	(1,001)	(1,162)
2020年12月31日現在残高	5,122	(1,992)	426	(4,266)	(946)	(1,656)
変動額(純額)	(1,090)	265	(699)	120	(3)	(1,407)
2021年6月30日現在残高	4,032	(1,727)	(273)	(4,146)	(949)	(3,063)

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における税効果考慮前及び税効果考慮後のOCIの各構成要素について、OCI累計額に計上された公正価値の増減純額、損益に組み替えられた純実現損益及びその他の変動を表示したものである。

	(単位：百万ドル)					
	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年			2020年		
債務証券：						
公正価値の増加(減少)純額	(1,445)	355	(1,090)	6,628	(1,652)	4,976
損益に組み替えられた純実現利益(1)	—	—	—	(377)	94	(283)
変動額(純額)	(1,445)	355	(1,090)	6,251	(1,558)	4,693
負債評価調整額：						
公正価値の増加純額	336	(76)	260	63	(13)	50
損益に組み替えられた純実現損失(1)	7	(2)	5	4	(1)	3
変動額(純額)	343	(78)	265	67	(14)	53
デリバティブ：						
公正価値の増加(減少)純額	(820)	205	(615)	914	(222)	692
損益への組替：						
純受取利息	(84)	20	(64)	53	(13)	40
報酬及び給付費用	(26)	6	(20)	—	—	—
損益に組み替えられた純実現(利益)損失	(110)	26	(84)	53	(13)	40
変動額(純額)	(930)	231	(699)	967	(235)	732
従業員給付制度：						
損益に組み替えられた保険数理上の正味損失及びその他(2)	142	(22)	120	133	(33)	100
変動額(純額)	142	(22)	120	133	(33)	100
為替換算：						
公正価値の減少純額	116	(119)	(3)	115	(222)	(107)
変動額(純額)	116	(119)	(3)	115	(222)	(107)
その他の包括利益(損失)合計	(1,774)	367	(1,407)	7,533	(2,062)	5,471

(1) 税引前の債務証券、DVA及び為替差損(益)の組替は、連結損益計算書のその他の収益に計上されている。

(2) 税引前の従業員給付制度の費用の組替は、連結損益計算書のその他の一般営業費に計上されている。

注13 - 普通株式 1 株当たり利益

2021年及び2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間における普通株式 1 株当たり利益(以下「EPS」という)及び希薄化後EPSの計算は以下の通りである。EPSの計算の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注 1 「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

	(単位：1 株当たり情報を除き百万ドル)	
	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2021年	2020年
普通株式 1 株当たり利益		
当期純利益	17,274	7,543
優先株式配当金	(750)	(718)
普通株主に配当可能な当期純利益	16,524	6,825
平均発行済普通株式数	8,660.4	8,777.6
普通株式 1 株当たり利益	1.91	0.78
希薄化後普通株式 1 株当たり利益		
普通株主に配当可能な当期純利益	16,524	6,825
みなし転換による優先株式配当金の加算	112	—
普通株主に配分された当期純利益	16,636	6,825
平均発行済普通株式数	8,660.4	8,777.6
潜在的希薄化普通株式数(1)	115.8	35.7
平均発行済希薄化後普通株式数合計	8,776.2	8,813.3
希薄化後普通株式 1 株当たり利益	1.90	0.77

(1) 優先株式、制限株式ユニット、制限株式及びワラントによる希薄化株式の増加を含む。

2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、シリーズ L 優先株式に関連した平均潜在的希薄化普通株式62 百万株は、転換仮定法の下、希薄化後株式数に含まれていた。これに対して2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間においては逆希薄化効果が生じた。

注14 - 公正価値測定

適切な会計基準に基づき、公正価値は交換価格として定義されており、これは、測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引でかかる資産に対して受け取られるであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。当社は、該当する会計基準に基づいて金融商品の公正価値を決定しており、公正価値ヒエラルキーの分類を四半期に1回レビューしている。資産及び負債の公正価値を測定する金融モデルに用いられる重要なインプットが、現在の市場において観察不能又は観察可能となる場合に、それぞれ、公正価値のヒエラルキーの分類への又は分類からの振替がなされる。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の連結財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼした又は重要な影響を及ぼすと見込まれる評価手法の変更はなかった。公正価値のヒエラルキー、当社の公正価値の測定方法及び評価手法に関する詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている注1「重要な会計方針の要約」及び注20「公正価値測定」を参照のこと。当社は、特定の金融商品を公正価値オプションに基づき会計処理している。詳細については、注15「公正価値オプション」を参照のこと。

経常的な公正価値

以下の表は、当社が公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理している金融商品を含む、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の経常的に公正価値で測定される資産及び負債を要約したものである。

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
定期性預け金及びその他の短期投資	1,450	—	—	—	1,450
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売却条件付購入有価証券	—	163,344	—	—	163,344
トレーディング勘定資産：					
米国財務省証券及び政府機関証券(2)	40,733	1,299	—	—	42,032
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	—	36,707	1,764	—	38,471
持分証券	104,218	39,316	260	—	143,794
米国外政府債券	10,621	20,919	414	—	31,954
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS：					
米国政府支援機関保証(2)	—	23,567	97	—	23,664
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	—	10,417	1,401	—	11,818
トレーディング勘定資産合計(3)	155,572	132,225	3,936	—	291,733
デリバティブ資産	17,487	331,302	3,312	(310,603)	41,498
AFS債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	159,245	1,088	—	—	160,333
モーゲージ担保证券：					
政府機関	—	57,889	—	—	57,889
政府機関担保モーゲージ債務	—	4,226	—	—	4,226
非政府機関住宅関連	—	647	205	—	852
商業関連	—	18,919	—	—	18,919
米国以外の証券	—	17,156	11	—	17,167
その他の課税証券	—	2,847	74	—	2,921
非課税証券	—	15,823	51	—	15,874
AFS債務証券合計	159,245	118,595	341	—	278,181
公正価値で計上するその他の債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	518	—	—	—	518
非政府機関住宅関連MBS	—	451	281	—	732
米国以外及びその他の証券	3,491	5,991	—	—	9,482
公正価値で計上するその他の債務証券合計	4,009	6,442	281	—	10,732
貸出金及びリース金融	—	6,093	857	—	6,950
売却目的で保有する貸出金	—	1,944	263	—	2,207
その他の資産(4)	10,034	3,119	1,775	—	14,928
資産合計(5)	347,797	763,064	10,765	(310,603)	811,023

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル1	レベル2	レベル3		
負債					
米国内における利付預金	—	515	—	—	515
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	—	165,781	—	—	165,781
トレーディング勘定負債：					
米国財務省証券及び政府機関証券	22,888	289	—	—	23,177
持分証券	47,288	4,358	—	—	51,646
米国外政府債券	17,404	9,074	—	—	26,478
社債及びその他	—	8,766	17	—	8,783
トレーディング勘定負債合計	87,580	22,487	17	—	110,084
デリバティブ負債	16,945	330,062	6,196	(314,287)	38,916
短期借入金	—	4,490	—	—	4,490
未払費用及びその他の負債	11,899	3,275	—	—	15,174
長期債務	—	29,301	1,060	—	30,361
負債合計(5)	116,424	555,911	7,273	(314,287)	365,321

- (1) 金額は、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の影響を表し、また同一のカウンター・パーティーとの間で保有又は設定している現金担保も示している。
- (2) 237億ドルの政府支援企業の債券が含まれる。
- (3) 証券取引規制に従って区分管理されている、又は清算機関に預託されている、公正価値86億ドルの証券が含まれる。この金額は、連結貸借対照表の補足的な開示に含まれている。トレーディング勘定資産には、特定のコモディティ棚卸資産21億ドルも含まれ、これは取得価額と正味実現可能価額(現在の販売価格から販売コストを差し引いた額)のいずれか低い額で計上されている。
- (4) レベル3の資産に分類されている976百万ドルのMSRが含まれる。
- (5) 経常的なレベル3の資産は連結資産合計の0.36%であり、経常的なレベル3の負債は連結負債合計の0.26%であった。

(単位：百万ドル)

	2020年12月31日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
定期性預け金及びその他の短期投資	1,649	—	—	—	1,649
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売却条件付購入有価証券	—	108,856	—	—	108,856
トレーディング勘定資産：					
米国財務省証券及び政府機関証券(2)	45,219	3,051	—	—	48,270
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	—	22,817	1,359	—	24,176
持分証券	36,372	31,372	227	—	67,971
米国外政府債券	5,753	20,884	354	—	26,991
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS：					
米国政府支援機関保証(2)	—	21,566	75	—	21,641
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	—	8,440	1,365	—	9,805
トレーディング勘定資産合計(3)	87,344	108,130	3,380	—	198,854
デリバティブ資産	15,624	416,175	2,751	(387,371)	47,179
AFS債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	115,266	1,114	—	—	116,380
モーゲージ担保証券：					
政府機関	—	61,849	—	—	61,849
政府機関担保モーゲージ債務	—	5,260	—	—	5,260
非政府機関住宅関連	—	631	378	—	1,009
商業関連	—	16,491	—	—	16,491
米国以外の証券	—	13,999	18	—	14,017
その他の課税証券	—	2,640	71	—	2,711
非課税証券	—	16,598	176	—	16,774
AFS債務証券合計	115,266	118,582	643	—	234,491
公正価値で計上するその他の債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	93	—	—	—	93
非政府機関住宅関連MBS	—	506	267	—	773
米国以外及びその他の証券	2,619	8,625	—	—	11,244
公正価値で計上するその他の債務証券合計	2,712	9,131	267	—	12,110
貸出金及びリース金融	—	5,964	717	—	6,681
売却目的で保有する貸出金	—	1,349	236	—	1,585
その他の資産(4)	9,898	3,850	1,970	—	15,718
資産合計(5)	232,493	772,037	9,964	(387,371)	627,123

(単位：百万ドル)

	2020年12月31日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル1	レベル2	レベル3		
負債					
米国内における利付預金	—	481	—	—	481
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	—	135,391	—	—	135,391
トレーディング勘定負債：					
米国財務省証券及び政府機関証券	9,425	139	—	—	9,564
持分証券	38,189	4,235	—	—	42,424
米国外政府債券	5,853	8,043	—	—	13,896
社債及びその他	—	5,420	16	—	5,436
トレーディング勘定負債合計	53,467	17,837	16	—	71,320
デリバティブ負債	14,907	412,881	6,219	(388,481)	45,526
短期借入金	—	5,874	—	—	5,874
未払費用及びその他の負債	12,297	4,014	—	—	16,311
長期債務	—	31,036	1,164	—	32,200
負債合計(5)	80,671	607,514	7,399	(388,481)	307,103

- (1) 金額は、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の影響を表し、また同一のカウンター・パーティーとの間で保有又は設定している現金担保も示している。
- (2) 222億ドルの政府支援企業の債券が含まれる。
- (3) 証券取引規制に従って区分管理されている、又は清算機関に預託されている、公正価値168億ドルの証券が含まれる。この金額は、連結貸借対照表の補足的な開示に含まれている。トレーディング勘定資産には、特定のコモディティ棚卸資産576百万ドルも含まれ、これは取得価額と正味実現可能価額(現在の販売価格から販売コストを差し引いた額)のいずれか低い額で計上されている。
- (4) レベル3の資産に分類されている10億ドルのMSRが含まれる。
- (5) 経常的なレベル3の資産は連結資産合計の0.35%であり、経常的なレベル3の負債は連結負債合計の0.29%であった。

[前へ](#)[次へ](#)

以下の表は、重要な観察不能なインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定するすべての資産及び負債について、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における調整額を示したものである。これらには、損益及びOCI累計額に含まれた実現及び未実現純利益(損失)が含まれている。レベル3への振替は、主に価格の観察可能性が低下したことによって起こり、レベル3からの振替は、主に価格の観察可能性が高まったことにより起こる。長期債務では、商品全体と関連する組込デリバティブの価値に対して観察不能なインプットによる影響が変化するため、定期的に振替が生じる。

レベル3 - 公正価値測定(1)

	(単位：百万ドル)		
	2021年6月30日に終了した6ヶ月間		
	1月1日現在残高	当期純利益に計上された実現/未実現利益(損失)合計(2)	OCIに計上された利益(損失)(3)
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	1,359	25	—
持分証券	227	22	—
米国外政府債券	354	20	12
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	1,440	39	—
トレーディング勘定資産合計	3,380	106	12
デリバティブ純資産(負債)(4)	(3,468)	291	—
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	378	(15)	(94)
米国以外の証券	18	(1)	—
その他の課税証券	71	—	(5)
非課税証券	176	17	—
AFS債務証券合計	643	1	(99)
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連MBS	267	2	—
貸出金及びリース金融(5,6)	717	104	—
売却目的で保有する貸出金(5,6)	236	4	3
その他の資産(6,7)	1,970	21	8
トレーディング勘定負債 - 社債及びその他	(16)	—	—
長期債務(5)	(1,164)	(18)	2

(単位：百万ドル)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間								
総額								
	購入	売却	発行	決済	レベル3 への振替 総額	レベル3 からの 振替総額	6月30日 現在残高	当期純利益 に計上され た保有金融 商品に係る 未実現利益 (損失)の増 減(2)
トレーディング勘定資産：								
社債、トレーディング勘定貸 出金及びその他	426	(257)	—	(133)	458	(114)	1,764	(5)
持分証券	53	(49)	—	—	78	(71)	260	14
米国外政府債券	2	—	—	—	26	—	414	23
トレーディング勘定モーゲー ジ・ローン、ABS及びその他 MBS	247	(495)	1	(64)	444	(114)	1,498	16
トレーディング勘定資産合計	728	(801)	1	(197)	1,006	(299)	3,936	48
デリバティブ純資産(負債)(4)	349	(349)	—	183	(191)	301	(2,884)	192
AFS債務証券：								
非政府機関住宅関連MBS	—	—	—	(25)	36	(75)	205	(2)
米国以外の証券	—	—	—	(6)	—	—	11	—
その他の課税証券	8	—	—	—	—	—	74	—
非課税証券	—	—	—	—	—	(142)	51	16
AFS債務証券合計	8	—	—	(31)	36	(217)	341	14
公正価値で計上するその他の債 務証券 - 非政府機関住宅関連 MBS	—	—	—	(20)	32	—	281	2
貸出金及びリース金融(5,6)	—	—	70	(80)	46	—	857	111
売却目的で保有する貸出金 (5,6)	38	—	—	(40)	26	(4)	263	(5)
その他の資産(6,7)	55	(145)	64	(205)	7	—	1,775	46
トレーディング勘定負債 - 社債 及びその他	—	—	(1)	—	—	—	(17)	1
長期債務(5)	2	—	(2)	37	(32)	115	(1,060)	(34)

- (1) 資産(負債)。資産についてはレベル3の増加(減少)。負債についてはレベル3の(増加)減少。
- (2) 次の損益計算書項目において損益として報告された利益(損失)を含む：トレーディング勘定資産/負債 - 主にマーケット・メイキング及び類似する活動、デリバティブ純資産(負債) - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、AFS債務証券 - その他の収益、公正価値で計上するその他の債務証券 - その他の収益、貸出金及びリース金融 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、売却目的で保有する貸出金 - その他の収益、その他の資産 - 主にMSRに関連するその他の収益、長期債務 - マーケット・メイキング及び類似する活動。
- (3) AFS債務証券、為替換算調整及び当社の信用スプレッドの変更による公正価値オプションで会計処理されている長期債務への影響に関してOCIに計上された未実現利益(損失)を含む。また、2021年及び2020年6月30日現在保有されている金融商品に関連する未実現純利益(損失)(5)百万ドル及び(40)百万ドルを含む。
- (4) 2021年及び2020年6月30日現在、デリバティブ純資産(負債)には、デリバティブ資産33億ドル及び26億ドル並びにデリバティブ負債62億ドル及び59億ドルが含まれる。
- (5) 公正価値オプションで会計処理されている商品の金額を表す。
- (6) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて認識された貸出金の組成及びMSRを示している。
- (7) 決済は主に、モデル化されたキャッシュ・フローの認識及び時間の経過によるMSR資産の公正価値の正味の変動を示したものである。

(単位：百万ドル)

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
	1月1日現在残高	当期純利益に計上された実現/未実現利益(損失)合計(2)	OCIに計上された利益(損失)(3)
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	1,507	(130)	(1)
持分証券	239	(25)	—
米国外政府債券	482	28	(63)
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	1,553	(147)	(3)
トレーディング勘定資産合計	3,781	(274)	(67)
デリバティブ純資産(負債)(4)	(2,538)	(117)	—
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	424	(5)	(9)
米国以外の証券	2	—	—
その他の課税証券	65	—	—
非課税証券	108	(34)	3
AFS債務証券合計	599	(39)	(6)
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連MBS	299	(6)	—
貸出金及びリース金融(5,6)	693	(72)	—
売却目的で保有する貸出金(5,6)	375	—	(33)
その他の資産(6,7)	2,360	(319)	(17)
トレーディング勘定負債 - 持分証券	(2)	1	—
トレーディング勘定負債 - 社債及びその他	(15)	5	—
長期債務(5)	(1,149)	55	60

(単位：百万ドル)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間								
総額								
	購入	売却	発行	決済	レベル3 への振替 総額	レベル3 からの 振替総額	6月30日 現在残高	当期純利益 に計上され た保有金融 商品に係る 未実現利益 (損失)の増 減(2)
トレーディング勘定資産：								
社債、トレーディング勘定貸 出金及びその他	280	(132)	8	(74)	384	(294)	1,548	(122)
持分証券	29	(34)	—	—	25	(40)	194	(23)
米国外政府債券	75	(59)	—	(19)	17	(213)	248	28
トレーディング勘定モーゲ ジ・ローン、ABS及びその他 MBS	466	(474)	—	(40)	492	(111)	1,736	(139)
トレーディング勘定資産合計	850	(699)	8	(133)	918	(658)	3,726	(256)
デリバティブ純資産(負債)(4)	177	(381)	—	(166)	(276)	(42)	(3,343)	(500)
AFS債務証券：								
非政府機関住宅関連MBS	23	—	—	(22)	133	(82)	462	(5)
米国以外の証券	—	(1)	—	—	4	—	5	—
その他の課税証券	3	(4)	—	—	1	—	65	—
非課税証券	—	—	—	—	265	(5)	337	(33)
AFS債務証券合計	26	(5)	—	(22)	403	(87)	869	(38)
公正価値で計上するその他の債 務証券 - 非政府機関住宅関連 MBS	—	—	—	(8)	176	(12)	449	(29)
貸出金及びリース金融(5,6)	32	(1)	22	(31)	98	—	741	(36)
売却目的で保有する貸出金 (5,6)	—	(81)	691	(75)	93	—	970	(10)
その他の資産(6,7)	—	1	153	(270)	5	(2)	1,911	(376)
トレーディング勘定負債 - 持分 証券	—	—	—	—	—	—	(1)	1
トレーディング勘定負債 - 社債 及びその他	(7)	—	—	1	—	—	(16)	1
長期債務(5)	8	—	(45)	155	(52)	12	(956)	37

- (1) 資産(負債)。資産についてはレベル3の増加(減少)。負債についてはレベル3の(増加)減少。
- (2) 次の損益計算書項目において損益として報告された利益(損失)を含む：トレーディング勘定資産/負債 - 主にマーケット・メイキング及び類似する活動、デリバティブ純資産(負債) - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、AFS債務証券 - その他の収益、公正価値で計上するその他の債務証券 - その他の収益、貸出金及びリース金融 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、売却目的で保有する貸出金 - その他の収益、その他の資産 - 主にMSRに関連するその他の収益、長期債務 - マーケット・メイキング及び類似する活動。
- (3) AFS債務証券、為替換算調整及び当社の信用スプレッドの変更による公正価値オプションで会計処理されている長期債務への影響に関してOCIに計上された未実現利益(損失)を含む。また、2021年及び2020年6月30日現在保有されている金融商品に関連する未実現純利益(損失)(5)百万ドル及び(40)百万ドルを含む。
- (4) 2021年及び2020年6月30日現在、デリバティブ純資産(負債)には、デリバティブ資産33億ドル及び26億ドル並びにデリバティブ負債62億ドル及び59億ドルが含まれる。
- (5) 公正価値オプションで会計処理されている商品の金額を表す。
- (6) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて認識された貸出金の組成及びMSRを示している。
- (7) 決済は主に、モデル化されたキャッシュ・フローの認識及び時間の経過によるMSR資産の公正価値の正味の変動を示したものである。

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在における当社のレベル3金融資産及び負債の重要な分類に関する重要な観察不能なインプットの情報を示している。

2021年6月30日現在のレベル3公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値 (百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能な インプット	インプットの 範囲	加重平均 (1)
貸出金及び有価証券(2)					
住宅用不動産を担保とする商品	1,237		利回り	0%から25%	6%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	368	割引キャップ シユ・フ ロー、市場 で取引され る同等商品	期限前弁済の速度	1%から37% CPR	18% CPR
貸出金及びリース金融	383		デフォルト率	0%から3% CDR	1% CDR
AFS債務証券 - 非政府機関住宅関連	205		価格	0ドルから 155ドル	96ドル
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連	281		損失度合	0%から42%	14%
商業用不動産を担保とする商品	440		利回り	0%から25%	4%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	266	割引キャップ シユ・フ ロー	価格	0ドルから 101ドル	60ドル
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	80				
AFS債務証券(主にその他の課税証券)	85				
売却目的で保有する貸出金	9				
商業用貸出金、債務証券及びその他	3,741		利回り	0%から17%	9%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	1,498	割引キャップ シユ・フ ロー、市場 で取引され る同等商品	期限前弁済の速度	10%から20%	13%
トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券	414		デフォルト率	3%から4%	4%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	1,050		損失度合	35%から40%	38%
AFS債務証券 - 非課税証券	51		価格	0ドルから 156ドル	71ドル
貸出金及びリース金融	474		長期株式ボラティリティ	44%	n/a
売却目的で保有する貸出金	254				
その他の資産(主にオークション・レート証券)	799	割引キャップ シユ・フ ロー、市場 で取引され る同等商品	価格	10ドルから 96ドル	93ドル
			割引率	8%	n/a
MSR	976	割引キャップ シユ・フ ロー	加重平均期間、固定金利(5)	0年から14年	4年
			加重平均期間、変動金利(5)	0年から10年	3年
			オプション修正スプレッド、固定金利	7%から14%	9%
			オプション修正スプレッド、変動金利	9%から15%	12%

仕組債務				
長期債務	(1,060)	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品、業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(3)	利回り 株式相関 長期株式ボラティリティ 価格 天然ガス先渡価格	0%から14% 12% 3%から99% 74% 4%から61% 37% 0ドルから124ドル 87ドル 2ドル/MMBtuから6ドル/MMBtu 3ドル/MMBtu
デリバティブ純資産(負債)				
クレジット・デリバティブ	(108)	割引キャッシュ・フロー、確率的回収相関モデル	信用スプレッド アップフロント・ポイント 期限前弁済の速度 デフォルト率 信用相関 価格	1bpsから375bps 85bps 16ポイントから100ポイント 74ポイント 15% CPR n/a 2% CDR n/a 21%から60% 55% 0ドルから122ドル 63ドル
株式デリバティブ	(1,440)	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(3)	株式相関 長期株式ボラティリティ	3%から99% 74% 4%から60% 37%
コモディティ・デリバティブ	(1,259)	割引キャッシュ・フロー、業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(3)	天然ガス先渡価格 相関 ボラティリティ	2ドル/MMBtuから6ドル/MMBtu 3ドル/MMBtu 54%から85% 74% 27%から51% 41%
金利デリバティブ	(77)	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(4)	相関(IR/IR) 相関(FX/IR) 長期インフレ率 長期インフレ・ボラティリティ 金利ボラティリティ	(1)%から90% 52% 0%から58% 19% (8)%から15% 6% 0%から1% 1% 0%から2% 1%
デリバティブ純資産(負債)合計	(2,884)			

- (1) 貸出金及び有価証券、仕組債務並びにデリバティブ純資産(負債)に関して、加重平均値は当該金融商品の絶対的公正価値に基づき算定されている。
- (2) 上表の分類は商品の種類別に合計されており、財務書類における分類とは異なる。87頁(訳者注：原文の頁)の表の項目との調整は以下の通り：トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他が18億ドル、トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券が414百万ドル、トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABSが15億ドル、AFS債務証券が341百万ドル、公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連が281百万ドル、MSRを含むその他の資産が18億ドル、貸出金及びリース金融が857百万ドル並びにLHFSが263百万ドル。
- (3) モンテカルロ・シミュレーション及びブラック・ショールズ等のモデルを含む。
- (4) 金利、インフレーション及び為替レートの複合的な動きをモデル化するモンテカルロ・シミュレーション、ブラック・ショールズ等のモデル及びその他の方法を含む。
- (5) 加重平均期間は市場金利、期限前弁済率及びその他モデル並びにキャッシュ・フローの仮定の変動の産物である。

CPR = 定率期限前弁済率

CDR = 定率デフォルト率

MMBtu = 百万英熱量

IR = 金利

FX = 外国為替

n/a = 該当なし

2020年12月31日現在のレベル3 公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値 (百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能な インプット	インプットの 範囲	加重平均 (1)
貸出金及び有価証券(2)					
住宅用不動産を担保とする商品	1,543		利回り	(3) %から25%	6%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	467	割引キャップ シュ・フロー、市場 で取引される 同等商品	期限前弁済の速度	1%から56% CPR	20% CPR
貸出金及びリース金融	431		デフォルト率	0%から3% CDR	1% CDR
AFS債務証券 - 非政府機関住宅関連	378		価格	0ドルから 168ドル	110ドル
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連	267		損失度合	0%から47%	18%
商業用不動産を担保とする商品	407		利回り	0%から25%	4%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	262	割引キャップ シュ・フロー	価格	0ドルから 100ドル	52ドル
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	43				
AFS債務証券(主にその他の課税証券)	89				
売却目的で保有する貸出金	13				
商業用貸出金、債務証券及びその他	3,066		利回り	0%から26%	9%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	1,097	割引キャップ シュ・フロー、市場 で取引される 同等商品	期限前弁済の速度	10%から20%	14%
トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券	354		デフォルト率	3%から4%	4%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	930		損失度合	35%から40%	38%
AFS債務証券 - 非課税証券	176		価格	0ドルから 142ドル	66ドル
貸出金及びリース金融	286		長期株式ボラティリティ	77%	n/a
売却目的で保有する貸出金	223				
その他の資産(主にオークション・レート証券)	937	割引キャップ シュ・フロー、市場 で取引される 同等商品	価格	10ドルから 97ドル	91ドル
			割引率	8%	n/a
MSR	1,033	割引キャップ シュ・フロー	加重平均期間、固定金利(5)	0年から13年	4年
			加重平均期間、変動金利(5)	0年から10年	3年
			オプション修正スプレッド、固定金利	7%から14%	9%
			オプション修正スプレッド、変動金利	9%から15%	12%

仕組債務					
長期債務	(1,164)	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品、業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(3)	利回り 株式相関 長期株式ボラティリティ 価格 天然ガス先渡価格	0%から11% 2%から100% 7%から64% 0ドルから124ドル 1ドル/MMBtuから4ドル/MMBtu	9% 64% 32% 86ドル 3ドル/MMBtu
デリバティブ純資産(負債)					
クレジット・デリバティブ	(112)	割引キャッシュ・フロー、確率的回収相関モデル	利回り アップフロント・ポイント 期限前弁済の速度 デフォルト率 信用相関 価格	5% 0ポイントから100ポイント 15%から100% CPR 2% CDR 21%から64% 0ドルから122ドル	n/a 75ポイント 22% CPR n/a 57% 69ドル
株式デリバティブ	(1,904)	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(3)	株式相関 長期株式ボラティリティ	2%から100% 7%から64%	64% 32%
コモディティ・デリバティブ	(1,426)	割引キャッシュ・フロー、業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(3)	天然ガス先渡価格 相関 ボラティリティ	1ドル/MMBtuから4ドル/MMBtu 39%から85% 23%から70%	3ドル/MMBtu 73% 39%
金利デリバティブ	(26)	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(4)	相関(IR/IR) 相関(FX/IR) 長期インフレ率 長期インフレ・ボラティリティ 金利ボラティリティ	15%から96% 0%から46% (7)%から84% 0%から1% 0%から2%	34% 3% 14% 1% 1%
デリバティブ純資産(負債)合計 (3,468)					

- (1) 貸出金及び有価証券、仕組債務並びにデリバティブ純資産(負債)に関して、加重平均値は当該金融商品の絶対的公正価値に基づき算定されている。
- (2) 上表の分類は商品の種類別に合計されており、財務書類における分類とは異なる。88頁(訳者注：原文の頁)の表の項目との調整は以下の通り：トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他が14億ドル、トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券が354百万ドル、トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABSが14億ドル、AFS債務証券が643百万ドル、公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連が267百万ドル、MSRを含むその他の資産が20億ドル、貸出金及びリース金融が717百万ドル並びにLHFSが236百万ドル。
- (3) モンテカルロ・シミュレーション及びブラック・ショールズ等のモデルを含む。
- (4) 金利、インフレーション及び為替レートの複合的な動きをモデル化するモンテカルロ・シミュレーション、ブラック・ショールズ等のモデル及びその他の方法を含む。
- (5) 加重平均期間は市場金利、期限前弁済率及びその他モデル並びにキャッシュ・フローの仮定の変動の産物である。

CPR = 定率期限前弁済率

CDR = 定率デフォルト率

MMBtu = 百万英熱量

IR = 金利

FX = 外国為替

n/a = 該当なし

観察不能なインプットによる公正価値測定の不確実性

商品の種類、評価手法及びレベル3の測定に用いられる観察不能なインプットの変更による影響の情報については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注20「公正価値測定」を参照のこと。

非経常的な公正価値

当社は、一定の状況(資産の減損等)においてのみ公正価値で測定する特定の資産を有しており、本項においてこれらの測定は非経常的であるという。以下の金額は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において非経常的な公正価値の調整が計上された報告日現在に当社が保有している資産の残高を示している。

非経常的に公正価値で測定される資産

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日現在		2021年6月30日に 終了した6ヶ月間
	レベル2	レベル3	利益(損失)
資産			
売却目的で保有する貸出金	1,105	52	9
貸出金及びリース金融(1)	—	142	(37)
抵当権実行不動産(2,3)	—	3	(1)
その他の資産	322	2,172	(470)

(単位：百万ドル)

	2020年6月30日現在		2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
	レベル2	レベル3	利益(損失)
資産			
売却目的で保有する貸出金	505	1,119	(113)
貸出金及びリース金融(1)	—	186	(45)
抵当権実行不動産(2,3)	—	16	(8)
その他の資産	187	6	(27)

- (1) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、担保価値がゼロに評価減された貸出金に関して18百万ドルの損失を含んでおり、かかる損失は2020年度の同期間においては18百万ドルであった。
- (2) 金額は、連結貸借対照表のその他の資産に含まれており、抵当権実行不動産に当初分類された後に評価減された抵当権実行不動産の帳簿価額を表している。抵当権実行不動産に係る損失には、貸出金の抵当権実行不動産への振替後当初90日間に計上された損失が含まれている。

- (3) 2021年及び2020年6月30日現在における、一部の政府保証貸出金(主にFHA保証付貸出金)の抵当権実行により取得した66百万ドル及び124百万ドルの不動産を除外している。

以下の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在において当社の非経常的なレベル3公正価値測定に使用した、重要な観察不能なインプットに関する情報を示している。

非経常的なレベル3公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値 (百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能な インプット	インプットの範囲	加重平均 (1)
2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間					
貸出金及びリース金融(2)	142	市場で取引され る同等商品	OREO割引	13%から59%	24%
			売却費用	8%から26%	9%
その他の資産(3)	1,955	割引キャッ シュ・フロー	割引率	7%	n/a
	211	市場で取引され る同等商品	見積評価額	n/a	n/a
2020年12月31日に終了した事業年度					
売却目的で保有する貸出金	792	割引キャッ シュ・フロー	価格	8ドルから 99ドル	95ドル
貸出金及びリース金融(2)	301	市場で取引され る同等商品	OREO割引	13%から59%	24%
			売却費用	8%から26%	9%
その他の資産(4)	576	割引キャッ シュ・フロー	収益減少	2%から19%	7%
			割引率	11%から14%	12%

(1) 加重平均は貸出金の公正価値を基に計算されている。

(2) 貸出金が担保の公正価値まで評価減された住宅モーゲージを示している。

(3) 減損された特定の再生可能エネルギー投資の公正価値及び当社の不動産の合理化に関連する減損された資産の公正価値を示している。

(4) 当社の加盟店サービスの合併会社の合併解消により受領した加盟店契約に係る無形資産の公正価値を示している。

n/a = 該当なし

注15 - 公正価値オプション

当社は、一部の金融商品について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。公正価値オプションを選択した主要な金融商品の詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注21「公正価値オプション」を参照のこと。次の表は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在における公正価値オプションに基づいて会計処理された資産及び負債の公正価値の帳簿価額及び契約元本に関する数値、並びに2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債の公正価値の変動が連結損益計算書のどの項目に計上されたかを示している。

公正価値オプションの選択

	(単位：百万ドル)					
	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	公正価値の 帳簿価額	契約元本残高	未払元本控除 後の公正価値 の帳簿価額	公正価値の 帳簿価額	契約元本残高	未払元本控除 後の公正価値 の帳簿価額
フェデラル・ファンド貸出金 及び借入有価証券又は売戻 条件付購入有価証券	163,344	163,314	30	108,856	108,811	45
トレーディング勘定資産に計 上された貸出金(1)	9,818	18,392	(8,574)	7,967	17,372	(9,405)
トレーディング勘定棚卸資産 - その他	24,322	n/a	n/a	22,790	n/a	n/a
個人向け及び商業用貸出金	6,950	7,000	(50)	6,681	6,778	(97)
売却目的で保有する貸出金 (1)	2,207	3,128	(921)	1,585	2,521	(936)
その他の資産	183	n/a	n/a	200	n/a	n/a
長期性預金	515	501	14	481	448	33
フェデラル・ファンド借入金 及び貸付有価証券又は買戻 条件付売却有価証券	165,781	165,790	(9)	135,391	135,390	1
短期借入金	4,490	4,497	(7)	5,874	5,178	696
未実行の貸出コミットメント 契約	103	n/a	n/a	99	n/a	n/a
長期債務	30,361	31,436	(1,075)	32,200	33,470	(1,270)

(1) トレーディング勘定資産及びLHFSに計上された貸出金の大部分が、額面からの大幅な割引価格で購入した不良貸出金であり、残りは公正価値が契約元本残高に近似している貸出金である。

n/a = 該当なし

公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債に関連する利益(損失)

	(単位：百万ドル)		
	マーケット・メイキング及び類似する活動	その他の収益	合計
2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	283	—	283
トレーディング勘定棚卸資産 - その他(1)	1,574	—	1,574
個人向け及び商業用貸出金	114	45	159
売却目的で保有する貸出金(2)	—	11	11
短期借入金	474	—	474
未実行の貸出コミットメント	—	(6)	(6)
長期債務(3)	(661)	(24)	(685)
その他(4)	11	(24)	(13)
合計	1,795	2	1,797
2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	(73)	—	(73)
トレーディング勘定棚卸資産 - その他(1)	550	—	550
個人向け及び商業用貸出金	(47)	(187)	(234)
売却目的で保有する貸出金(2)	—	45	45
短期借入金	234	—	234
未実行の貸出コミットメント	—	(70)	(70)
長期債務(3)	(953)	(25)	(978)
その他(4)	9	(38)	(29)
合計	(280)	(275)	(555)

- (1) マーケット・メイキング及び類似する活動における利益は、主にこれらの資産をヘッジするトレーディング勘定負債に係る損失と相殺される。
- (2) 当期中に既に売却されたものを含む実行済の貸出金に係るIRLCの価額を含む。
- (3) マーケット・メイキング及び類似する活動における純損失は、仕組債務の組込デリバティブに関連するものであり、通常、当該債務をヘッジするデリバティブ及び有価証券に係る利益により相殺される。当社自身の信用スプレッドの変動の累積的な影響及びOCI累計額に認識される金額については注12「その他の包括利益(損失)累計額」を参照。当社自身の信用スプレッドの決定方法については当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている注20「公正価値測定」を参照のこと。
- (4) フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売却条件付購入有価証券、その他の資産、長期性預金、フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券に係る利益(損失)を含む。

公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債の借手固有の信用リスクに関連する利益(損失)

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	187	(236)
個人向け及び商業用貸出金	32	(196)
売却目的で保有する貸出金	(2)	(93)
未実行の貸出コミットメント契約	(6)	(70)

注16 - 金融商品の公正価値

以下の開示は、連結貸借対照表において、公正価値で計上されない金融商品又は期末残高の一部のみが公正価値で計上される金融商品を表している。一部の貸出金、預金、長期債務、未実行信用供与契約及びその他の金融商品は、公正価値オプションに基づいて会計処理されている。詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注21「公正価値オプション」を参照のこと。

金融商品の公正価値

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、期末残高の一部のみが公正価値で計上されている特定の金融商品の帳簿価額及び公正価値ヒエラルキー別の公正価値は、以下の表の通りである。

金融商品の公正価値

	(単位：百万ドル)			
	帳簿価額	公正価値		合計
		レベル 2	レベル 3	
	2021年 6 月30日現在			
金融資産				
貸出金	883,938	50,383	875,364	925,747
売却目的で保有する貸出金	8,277	7,489	788	8,277
金融負債				
預金(1)	1,909,142	1,909,132	—	1,909,132
長期債務	274,604	282,903	1,060	283,963
未実行の商業用信用供与契約(2)	1,790	103	6,259	6,362
	2020年12月31日現在			
金融資産				
貸出金	887,289	49,372	877,682	927,054
売却目的で保有する貸出金	9,243	7,864	1,379	9,243
金融負債				
預金(1)	1,795,480	1,795,545	—	1,795,545
長期債務	262,934	271,315	1,164	272,479
未実行の商業用信用供与契約(2)	1,977	99	5,159	5,258

(1) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在、所定の満期がない要求払預金が9,362億ドル及び7,990億ドル含まれている。

(2) 未実行の商業用信用供与契約の帳簿価額は、連結貸借対照表の未払費用及びその他の負債に含まれている。当社は、未実行の個人向け信用供与契約の公正価値を見積っていない。これは、多くの場合、当社がこれらの信用供与契約を借手への通知により減額又は解約することが可能であるためである。コミットメント契約の詳細については、注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

注17 - 事業セグメント情報

当社は以下の4つの事業セグメントを通じて当社の経営成績を報告している。すなわち、「コンシューマー・バンキング」、「グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント」、「グローバル・バンキング」及び「グローバル・マーケット」であり、これ以外の事業は「その他の事業」で報告される。詳細については、当社の様式10-Kによる2020年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注23「事業セグメント情報」を参照のこと。以下の表は、各事業セグメント及び「その他の事業」に関する、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における当期純利益及びその内訳(事業セグメント、「その他の事業」及び当社全体のFTEベースの純受取利息を含む)並びに2021年及び2020年6月30日現在の資産合計を示している。

事業セグメント及び「その他の事業」の業績

	(単位: 百万ドル)					
	当社全体(1)		コンシューマー・バンキング		グローバル・ウェルス アンド インベストメント・マネジメント	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間						
純受取利息	20,651	23,250	11,893	12,853	2,685	2,949
非金利収益	23,857	22,115	4,362	4,127	7,351	6,412
収益合計(支払利息控除後)	44,508	45,365	16,255	16,980	10,036	9,361
貸倒引当金繰入額	(3,481)	9,878	(1,314)	5,282	(127)	325
非金利費用	30,560	26,885	9,990	9,230	7,682	7,064
税引前当期純利益	17,429	8,602	7,579	2,468	2,481	1,972
法人所得税費用	155	1,059	1,857	605	608	483
当期純利益	17,274	7,543	5,722	1,863	1,873	1,489
資産合計の期末残高	3,029,894	2,741,688	1,063,650	929,193	378,220	334,190

	(単位: 百万ドル)					
	グローバル・バンキング		グローバル・マーケット		その他の事業	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間						
純受取利息	3,964	4,975	1,981	2,449	128	24
非金利収益	5,758	4,716	8,937	8,126	(2,551)	(1,266)
収益合計(支払利息控除後)	9,722	9,691	10,918	10,575	(2,423)	(1,242)
貸倒引当金繰入額	(1,957)	3,966	17	212	(100)	93
非金利費用	5,380	4,540	6,898	5,498	610	553
税引前当期純利益	6,299	1,185	4,003	4,865	(2,933)	(1,888)
法人所得税費用	1,701	320	1,041	1,265	(5,052)	(1,614)
当期純利益	4,598	865	2,962	3,600	2,119	(274)
資産合計の期末残高	607,969	586,078	773,714	652,068	206,341	240,159

(1) セグメント間に重要な内部収益はなかった。

以下の表は、2021年及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における各事業セグメント、「その他の事業」及び当社全体の非金利収益及びその内訳を示している。詳細については、注2「純受取利息及び非金利収益」を参照のこと。

事業セグメント及び「その他の事業」の非金利収益

	(単位：百万ドル)					
	当社全体		コンシューマー・ バンキング		グローバル・ウェルス アンド インベストメント・ マネジメント	
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
手数料及びコミッション：						
カード収益						
インターチェンジ手数料	2,277	1,622	1,781	1,289	22	16
その他のカード収益	744	899	720	874	18	19
カード収益合計	3,021	2,521	2,501	2,163	40	35
サービス手数料						
預金関連手数料	3,052	2,926	1,682	1,701	36	32
貸出関連手数料	614	539	—	—	—	—
サービス手数料合計	3,666	3,465	1,682	1,701	36	32
投資及び仲介手数料						
資産管理手数料	6,158	5,165	87	72	6,071	5,106
仲介手数料	2,028	2,015	68	65	857	870
投資及び仲介手数料合計	8,186	7,180	155	137	6,928	5,976
投資銀行事業手数料						
引受手数料	2,860	2,371	—	—	223	199
シンジケート手数料	701	501	—	—	—	—
財務アドバイザー・サービス 収益	807	675	—	—	—	—
投資銀行事業手数料合計	4,368	3,547	—	—	223	199
手数料及びコミッション合計	19,241	16,713	4,338	4,001	7,227	6,242
マーケット・メイキング及び類似する活動	5,355	5,294	—	2	22	39
その他の収益(損失)	(739)	108	24	124	102	131
非金利収益合計	23,857	22,115	4,362	4,127	7,351	6,412

(単位：百万ドル)

	グローバル・バンキング		グローバル・マーケッツ		その他の事業(1)	
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
手数料及びコミッション：						
カード収益						
インターチェンジ手数料	324	184	150	132	—	1
その他のカード収益	6	7	—	—	—	(1)
カード収益合計	330	191	150	132	—	—
サービス手数料						
預金関連手数料	1,243	1,095	87	80	4	18
貸出関連手数料	504	438	110	102	—	(1)
サービス手数料合計	1,747	1,533	197	182	4	17
投資及び仲介手数料						
資産管理手数料	—	—	—	—	—	(13)
仲介手数料	81	31	1,033	1,048	(11)	1
投資及び仲介手数料合計	81	31	1,033	1,048	(11)	(12)
投資銀行事業手数料						
引受手数料	1,241	1,071	1,536	1,237	(140)	(136)
シンジケート手数料	371	279	330	222	—	—
財務アドバイザー・サービス収益	733	592	74	83	—	—
投資銀行事業手数料合計	2,345	1,942	1,940	1,542	(140)	(136)
手数料及びコミッション合計	4,503	3,697	3,320	2,904	(147)	(131)
マーケット・メイキング及び類似する活動	59	72	5,434	5,334	(160)	(153)
その他の収益(損失)	1,196	947	183	(112)	(2,244)	(982)
非金利収益合計	5,758	4,716	8,937	8,126	(2,551)	(1,266)

(1) 「その他の事業」には、連結会社間取引の消去が含まれる。

以下の表は、4つの事業セグメントの収益合計(支払利息控除後、FTEベース)及び当期純利益と連結損益計算書の調整、並びに4つの事業セグメントの資産合計と連結貸借対照表の調整を示している。

事業セグメントの調整

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
セグメントの収益合計(支払利息控除後)	46,931	46,607
調整(1):		
資産負債管理活動	(44)	592
清算中の事業、撤退事業及びその他	(2,379)	(1,834)
FTEベース調整額	(221)	(272)
連結収益(支払利息控除後)	44,287	45,093
セグメント当期純利益合計	15,155	7,817
調整(税引後)(1):		
資産負債管理活動	(30)	444
清算中の事業、撤退事業及びその他	2,149	(718)
連結当期純利益	17,274	7,543

	(単位：百万ドル)	
	6月30日現在	
	2021年	2020年
セグメント資産合計	2,823,553	2,501,529
調整(1):		
資産負債管理活動(証券ポートフォリオを含む)	1,250,633	1,002,652
負債に一致させるためのセグメントの資産配分の処理	(1,111,500)	(829,129)
その他	67,208	66,636
連結資産合計	3,029,894	2,741,688

(1) 調整は各事業セグメントに具体的に配分されていない連結収益、費用及び資産額を含む。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「エグゼクティブ・サマリー」における「最近の動向」を参照のこと。

(2) 訴訟事件

前述の連結財務書類注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

3 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「US GAAP」という)及び会計慣行に準拠して作成されている。したがって、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行に従って作成される場合とは相違する部分がある。その主なものを要約すれば、次のとおりである。

(1) のれん及びその他の無形資産

US GAAPに従い、耐用年数が有限の無形資産についてはその耐用年数にわたり償却を行うが、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却せず、減損を検討することが要求されている。減損の検討は少なくとも年に一度或いは減損の徴候がある場合に実施される。

日本においては、のれんは20年以内の期間で償却される。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行っていても、かかる基準に従った減損の検討が行われる。

(2) 長期性資産の減損

US GAAPでは、一般に公正妥当と認められた会計指針により、長期性資産(のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産を除く)の減損の検討が要求されている。保有及び使用される予定の長期性資産については、かかる資産の割引前将来予測キャッシュ・フローの見積の総額がその帳簿価額よりも小さい場合に、帳簿価額を回収できないと判断され、その帳簿価額と公正価値の差額が減損として認識される。処分予定の長期性資産については、帳簿価額、若しくは売却費用を差し引いた公正価値の、どちらか低い方の金額で計上される。

日本においては、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。US GAAPと比較して、この基準は、(1)処分予定の資産を区分して開示することが要求されていないこと、(2)減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額(資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い額)を使用していること等の差異がある。

(3) 退職給付

US GAAPに従い、勤務費用、利息費用、年金資産の運用収益及び過去勤務費用の償却等から構成される退職給付費用が計上される。未認識損益(数理計算上の差異及び過去勤務費用の合算)の費用処理に関しては、数理計算上の差異が期首時点での予測給付債務(以下「PBO」という)と年金資産の公正価額のいずれか大きい方の10パーセント(コリドー)を超えた場合に償却し、退職給付費用に計上することが要求されている。退職給付債務と実際に拠出された年金資産の差額は退職給付引当金又は前払年金費用として計上されている。

また、年金資産とPB0の差額が資産又は負債として貸借対照表に計上され、当期の退職給付費用として認識されていない未認識損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として計上することとされている。その他の包括利益累計額に計上された年金資産とPB0の差額は翌期以降、償却により退職給付費用への計上を通じてその他の包括利益累計額から振り替えられることになる。

日本においては、コリドー・アプローチを採用することは認められていない。「退職給付に関する会計基準」により、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は貸借対照表に認識される。過年度に発生した過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(4) 信用供与契約

US GAAPでは、信用供与契約は貸借対照表には計上されないオフバランス項目であり、連結財務書類注記に偶発債務として記載される。

日本においても、日本公認会計士協会から公表された「金融商品会計に関する実務指針」により、債務保証契約はその内容について注記することとされている。ただし、銀行業における企業会計においては、信用状残高等は支払承諾及び支払承諾見返として貸借対照表に計上される。

(5) 変動持分事業体の連結

US GAAPでは、変動持分事業体(以下「VIE」という)として知られる一部の事業体は、一定の状況下では、事業体の第一受益者により連結されなければならない。第一受益者は、通常、VIEから生じるリスク及び報酬の大半を有するものとして定義されている。また、公開企業によるVIEへの継続的関与、及びかかる企業がVIEに譲渡した金融資産についての開示が要求されている。

また、ASU第2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」、ASU第2009-17号「変動持分事業体に関わる企業の財務報告の改善」及びASU第2015-02号「連結の分析に対する修正」に従い、企業はVIEの経済的成果に対して最も重要な影響を及ぼす活動に対し指示する権限と、VIEにとって潜在的に重要となり得るVIEの損失を吸収する義務及び便益を受ける権利の両方を有する場合に、その事業体はVIEに対して支配的な財務持分を有していると見なされ、VIEの第一受益者であるとされる。リミテッド・パートナーシップに関しては特に、リミテッド・パートナーシップ及び類似の法人は議決権持分事業体として適格でなければならないとする要件が追加されている。この要件を満たすためには、リミテッド・パートナーシップは、ジェネラル・パートナーを超えるような実質的な解任権又は実質的な参加権を持たなければならない。

日本においては、企業が他の会社を連結財務諸表に含めるべきか否かを判断する基本条件は、企業が他の会社の議決権の過半数を取得することにより支配権を有しているかどうかである。また、他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、かかる他の会社の重要な財務方針及び経営方針の決定を支配する契約等がある等、他の会社の意思決定機関を支配している事実が存在する場合は、かかる他の会社を連結財務諸表に含めなければならない。特別目的会社に対しては例外規定が存在し、一定の条件が満たされれば連結対象とはならない。

実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」により、企業が投資事業組合に対する支配又は影響に関する一定の要件を満たした場合、かかる投資事業組合を連結することが要求されている。ただし、US GAAPのようなVIEの連結に関する会計基準は設定されていない。

(6) 公正価値の測定

US GAAPでは、公正価値の定義及びUS GAAPに基づく公正価値の測定のための枠組みを規定し、公正価値による測定についての開示を拡大している。かかる基準では公正価値を交換価値として定義しており、これは測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引でかかる資産の売却により受領するであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。また、公正価値の測定において取引費用は調整されない。一方でかかる基準では、市場参加者が入手可能な最善の情報に基づいて資産又は負債の価格を決定する際に用いる仮定を公正価値の測定で反映することを要求している。その仮定には特定の評価手法(価格決定モデル等)に存在する固有のリスク及び/又は価格決定モデルへのインプット値に存在する固有のリスクが含まれることになる。

さらに、大量に保有している譲渡制限のない金融商品について、市場価格が活発な市場で同一資産若しくは負債について容易にかつ定期的に入手可能である場合、「大量保有要因の調整」の認識を認めていない。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」で、時価は、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場(以下「市場価格」という)に基づく公正な評価額と定義されている。市場価格がない場合には認識された公正価値は合理的に算定される。

「金融商品会計に関する実務指針」第102条から第104条に定められているように、非上場デリバティブ取引のうち市場における気配値や類似するデリバティブ取引の気配値のないものについては、原則として将来キャッシュ・フローの割引現在価値又はオプション価格モデル等により算出された最善の見積額により評価される。ただし、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

さらに、大量に保有している譲渡制限のない金融商品に関する包括的な会計基準は設定されていない。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、公正価値の開示は金融商品全般に求められている。

2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が公表されている。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用される。この改正により、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンス及び開示について、より国際的な会計基準との整合性が図られることとなる。

(7) 公正価値オプション

US GAAPでは、他の会計基準では公正価値で会計処理されない金融資産、金融負債及び確定契約で、要件を満たしたものを商品毎に公正価値で測定するオプション(つまり公正価値オプション)が提供されている。公正価値オプションを使用する選択は、企業が金融資産又は金融負債を最初に認識する時点、又は確定契約の締結時といった特定の選択日で利用することができるが、この選択は後に取り消すことはできない。公正価値のその後の変動は損益に計上されることになる。なお、企業が金融商品に関する公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をその他包括利益に別途表示することが求められる。

日本においては、金融資産及び金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(8) ヘッジ会計

US GAAPでは、デリバティブ取引及びヘッジ取引は、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)による会計基準のコード化体系(以下「ASC」という)のトピック815「デリバティブ及びヘッジ」(以下「ASC第815号」という)に従い会計処理される。

公正価値ヘッジに係る損益は当期の純損益に認識され、ヘッジ対象の公正価値の変動の認識により相殺される。一方、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に係る損益はその他の包括利益に認識され、ヘッジ取引が当期の純損益に影響した時点で、その他の包括利益から当期の純損益に組み替えられる。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方について、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額(税効果考慮後)は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べられる。また、ヘッジ全体が有効と判定されている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分(税効果考慮後)についても、繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理せずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

(9) 法人所得税の不確実性

US GAAPでは、税法の解釈が不確かな場合の法人所得税についての会計処理及び報告基準が明確化されている。かかる指針は税務申告で取られる、若しくは取られると見込まれる見解に関する法人所得税の不確実性についての財務書類上の認識、測定、表示及び開示に関する包括的なモデルを規定している。

日本においては、税務の不確実性に関する会計基準は定められていない。

(10) 現在予想信用損失

US GAAPでは、貸倒引当金を、当社の関連する金融資産に固有の全期間の予想信用損失の経営陣による最善の見積りに基づいて測定することが要求される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産(売買目的有価証券を除く)について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産(貸出金及び債権を除く)の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(11) 売却可能負債性証券の減損

US GAAPでは、売却可能負債性証券のうち、企業に債務証券を売却する意思がなく、又かかる証券の価値が回復する前に売却することが要求される可能性が50%より低い場合に、かかる証券の信用リスク部分を損益として認識し、信用リスク以外の部分をその他の包括利益(以下「OCI」という)に認識することが求められている。また、開示の拡大も求められている。

当社は、満期保有債務証券に関する信用損失を個別に評価し、実質的にそのすべてについて損失はゼロであると仮定している。その他の証券について、当社は信用損失を見積もるために割引キャッシュ・フロー分析を行い、当該損失は貸倒引当金の一部として認識される。

日本においては、減損を信用リスク部分と信用リスク以外の部分には区分せず、信用リスク以外の部分も含めてすべて損失として認識される。

(12) リース

US GAAPでは、原則として借手がすべてのリースを連結貸借対照表に認識し、割引将来支払リース料の価値に基づく使用权資産及びリース負債として計上する。

日本においては、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、当該リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上であることのいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。オペレーティング・リースについてはオフバランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。貸手の会計処理はFASBのガイダンスと概ね類似している。

第 7 【外国為替相場の推移】

東京外国為替相場における円の対米国ドル為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているので、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

2021年 1 月 1 日から本書提出日までの期間において金融商品取引法第25条 1 項各号に基づき提出された書類は以下のとおりである。

臨時報告書	金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号の規定に基づく臨時報告書	2021年 2 月18日に関東財務局長に提出
2019年 4 月26日提出の発行登録書の訂正発行登録書(募集)		2021年 2 月18日に関東財務局長に提出
2019年 4 月26日提出の発行登録書の訂正発行登録書(売出し)		2021年 2 月18日に関東財務局長に提出
発行登録書(募集)		2021年 4 月30日に関東財務局長に提出
発行登録書(売出し)		2021年 4 月30日に関東財務局長に提出
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日	2021年 5 月28日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし